

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>  
 <作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.11.17  
 金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（10月31日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が27～32兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した結果、当座預金残高は28～31兆円台で推移した（当座預金残高：10月31日29.8兆円→11月17日30.2兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、概ね0.001～0.002%で推移した。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準備先当預残高	
03年8月	293,844	(94.1)	277,206	(104.7)	219,647	<92,795>	16,638	<16,002>
03年9月	297,244	(94.6)	276,003	(99.6)	218,740	<95,569>	21,241	<14,484>
03年10月	298,632	(84.6)	278,314	(89.4)	221,300	<104,336>	20,318	<14,870>
03年11月	304,351	(71.3)	283,392	(78.1)	70,118	<60,616>	20,959	<18,533>

— ( ) は前年比%、<> は前年実績値

— 03年11月積み期は、03年11月17日までの値（前年も同様）

以 上

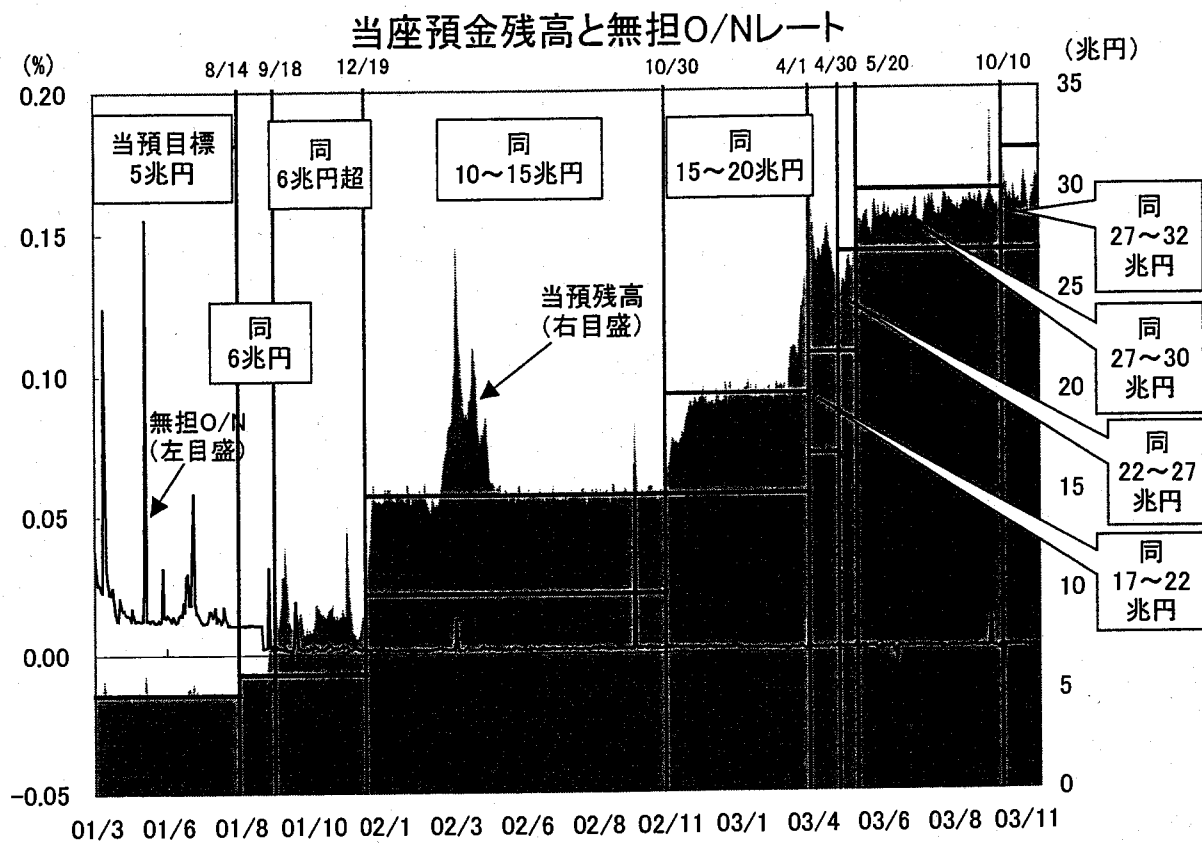
## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後				前日実績 対比	
10月20日(月)	293,000	273,700	152,500	32,400	19,300	0.001	0.0	294,000	-	-9,000
10月21日(火)	301,200	277,100	175,600	29,600	24,100	0.002	0.0	302,000	-	+9,000
10月22日(水)	291,200	272,900	201,800	27,900	18,300	0.001	0.0	292,000	-	-9,000
10月23日(木)	302,500	282,100	212,800	26,100	20,400	0.002	0.0	303,000	-	+12,000
10月24日(金)	297,600	276,900	219,500	21,400	20,700	0.002	0.0	298,000	-	-5,000
10月27日(月)	294,700	271,100	215,900	19,600	23,600	0.001	0.0	295,000	-	-3,000
10月28日(火)	299,100	277,200	227,000	17,900	21,900	0.002	0.0	299,000	-	+4,000
10月29日(水)	295,100	273,500	224,600	16,100	21,600	0.001	0.0	295,000	-	-4,000
10月30日(木)	291,000	272,800	225,800	14,100	18,200	0.002	0.0	291,000	-	-4,000
10月31日(金)	298,400	277,100	249,800	9,400	21,300	0.002	49.5	298,000	-	+7,000
11月4日(火)	310,800	286,500	256,500	7,600	24,300	0.001	0.0	311,000	-	+13,000
11月5日(水)	303,400	281,200	272,700	7,500	22,200	0.001	0.0	303,000	-	-8,000
11月6日(木)	302,600	280,000	272,600	7,500	22,600	0.001	0.0	302,000	-	-1,000
11月7日(金)	294,100	273,900	266,000	7,500	20,200	0.001	0.0	294,000	-	-9,000
11月10日(月)	287,000	269,200	261,500	7,500	17,800	0.001	0.0	287,000	-	-7,000
11月11日(火)	295,000	277,600	269,700	7,300	17,400	0.001	0.0	296,000	-	+9,000
11月12日(水)	297,400	279,400	271,100	7,000	18,000	0.001	5.0	297,000	-	+2,000
11月13日(木)	300,200	283,000	274,800	6,500	17,200	0.001	0.0	300,000	-	+3,000
11月14日(金)	307,000	287,300	280,800	-	19,700	0.001	0.0	306,000	-	+6,000
11月17日(月)	301,700	279,500	75,100	45,800	22,200	-0.001	0.0	301,000	-	-6,000

(注) 11月17日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



対外非公表

## 日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	8月積み期	9月積み期	10月積み期	11月積み期 <sup>(注)</sup>		11月積み期 所要準備額
					11/17日	
準預先	277,206	276,003	278,314	283,392	279,470	<56,943>
都長銀	139,091	147,206	142,276	150,341	143,262	<28,411>
地銀	22,935	19,373	19,129	17,805	18,957	<9,029>
地銀Ⅱ	10,321	9,252	7,731	6,922	7,364	<1,018>
外銀	49,976	50,529	56,277	54,023	53,950	<500>
郵政公社	32,455	26,628	24,888	26,159	27,826	<13,926>
非準預先	16,638	21,241	20,318	20,959	22,233	
短資	2,259	2,102	3,013	4,237	5,041	
一部系統	1,647	5,367	4,171	3,318	4,300	
政府系	1,352	1,802	1,543	1,556	1,587	
証券会社等	11,380	11,970	11,592	11,849	11,305	
当預残高	293,844	297,244	298,632	304,351	301,703	

(注) 11月16日~11月17日までの平均。11月17日は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券			財政等
7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
1-15日	+3.6	+1.1	+2.5	▲7.2	31.0
16-31日	▲6.2	▲1.7	▲4.6	+5.1	29.8
11月(1-17日)	▲1.8	+1.4	▲3.2	+2.1	30.2

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

## 最近のオペ結果の推移(1)

(\*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	157,918	10月28日	6M	8,000	3.26	0.033	0.028	74.0
		11月5日	6M	8,000	3.00	0.020	0.016	63.2
		11月10日	6M	8,000	3.45	0.015	0.013	51.1
		11月14日	6M	8,000	3.37	0.012	0.010	67.9
手形買入(本店)	98,437	10月30日	3M	8,000	2.47	0.014	0.009	全取り
		11月7日	4M	8,000	2.49	0.006	0.003	34.0
		11月12日	4M	8,000	2.71	0.002	0.002	全取り
CP等買現先	28,034	10月27日	2M	4,000	1.44	0.006	0.004	全取り
		11月5日	2M	4,000	1.52	0.010	0.007	16.5
		11月11日	2M	4,000	1.33	0.005	0.004	83.8
国債買現先	39,934	10月27日	3M	4,000	2.08	0.008	0.005	14.8
		10月29日	3M	4,000	1.95	0.003	0.003	60.3
		11月4日	3M	4,000	2.28	0.003	0.002	65.2
		11月7日	3M	4,000	2.08	0.002	0.001	17.2
		11月11日	3M	4,000	1.24	0.001	0.001	75.4
		11月13日	3M	4,000	1.75	0.001	0.001	56.8
短国買入	176,647	10月30日	-	6,000	2.36	0.004(*)	0.004(*)	全取り
		11月6日	-	6,000	4.22	0.022(*)	0.021(*)	17.2
		11月13日	-	6,000	1.56	0.004(*)	0.004(*)	95.7
国債買入	-	11月5日	-	3,000	2.11	0.001	-0.004	全取り
		11月10日	-	3,000	2.60	-0.005	-0.008	42.4
		11月17日	-	3,000	1.90	-0.014	-0.015	82.0

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	56,044	10月28日	2W	8,000	3.99	0.001	0.001	25.4
		10月29日	2W	4,000	4.69	0.001	0.001	21.6
		10月30日	2W	5,000	4.94	0.001	0.001	20.6
		11月5日	2W	8,000	4.41	0.001	0.001	23.0
		11月6日	2W	10,000	3.90	0.001	0.001	25.8
		11月7日	2W	10,000	4.81	0.001	0.001	21.1
		11月10日	2W	8,000	6.24	0.001	0.001	16.1
		11月11日	2W	5,000	6.43	0.001	0.001	15.6
		11月12日	2W	5,000	4.81	0.001	0.001	21.1
		11月14日	1W	10,000	3.84	0.001	0.001	26.4
国債売現先	8,027	11月12日	2W	8,000	3.80	0.001	0.001	53.4
		11月14日	1W	6,000	4.34	0.001	0.001	24.5

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。  
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。  
 4. オペ直近残高は2003/11/17日現在(実行日ベース)。

## 最近のオペ結果の推移(2)

## 1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
810	8月11日	500	600	470	0.001	0.000
	9月5日	500	852	492	0.002	0.000
	10月9日	500	942	500	0.028	0.011
	11月6日	500	164	130	0.010	0.008

(注) 1. 直近残高は2003/11/17日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(11/6日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.007%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.019%、③3ヵ月超1年以内:0.035%。

## 2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
10	9月16日	10

(注) 1. 直近残高は2003/11/17日現在(実行日ベース)。

(図表5)

## 日銀バランスシート(10月末)

中長期国債	63.8	(+9.8)	銀行券	70.6	(+3.0)
短期オペ(ネット)	44.0	(▲4.0)	当座預金	29.8	(+13.6)
			政府預金および 政府余資	19.0	(▲5.2)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。( )内は前年差。

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2003/5月	6月	7月	8月	9月	10月
総計	72.5	73.6	68.0	66.0	67.5	65.3
国債	49.3	48.4	44.1	42.4	41.7	40.6
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	35.4	32.8	31.7	31.1	32.0	<sup>(注2)</sup> 32.0
TB・FB	13.9	15.5	12.3	11.3	9.6	8.5
社債	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
その他債券	2.7	2.7	2.6	2.6	2.8	2.6
手形計	0.9	0.8	0.9	0.9	0.6	0.7
うちCP	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
証貸	18.9	21.0	19.7	19.5	21.7	20.7
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
交付税特会・預保・ 産業再生機構向け <sup>(注3)</sup>	18.6	20.6	19.3	19.1	21.3	20.3
うち民間債務分	1.8	1.8	1.8	1.8	1.6	1.6

ABS	201	201	196	193	188	151
ABCP	838	769	868	792	533	850
(うち特則分)	(345)	(226)	(223)	(166)	(161)	(217)
(参考)CP等買現先才べに おけるABCP買入残高	7,389	7,200	7,435	3,952	6,835	9,055
(うち特則分)	(6,374)	(5,072)	(5,260)	(3,053)	(4,634)	(6,335)

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,529億円。

(注3)産業再生機構向けは、5月末残より含む。

## 手形買入使用額等

単位：兆円

	2003/5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計 <sup>(注1)</sup>	28.7	24.3	24.4	25.3	26.2	24.6
うち手形買入使用額 <sup>(注1)</sup>	27.8	23.5	23.6	24.5	25.4	23.8
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	1.9	1.9	2.0	2.3	2.1	2.2

(注1)末残

(注2)平残(ITC口を除く)

(参考)ABCPの担保適格審査状況(11月17日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
担保適格ABCP(特則分)	18件	10兆9,000億円
担保適格ABCP(特則外)	19件	2兆1,374億円
市中ABCP計	69件	20兆9,893億円

資産担保証券の買入適格審査状況  
(11月17日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	4件	9,047億円

	件数	発行額
買入適格A B S等	1件	200億円
うち資産担保債券	1件	200億円
うち準資産担保債券	0件	0億円



&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2033年12月&gt;

&lt;配付先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

2003.11.17

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、引続き概ねゼロ%近傍で推移している。また、ターム物レートも、低位安定している。

国内資本市場をみると、11月上旬にかけて、衆議院選挙を控え、様子見姿勢が強まったことから、株価・債券相場ともに軟調に推移した。その後、株式市場では、米国株価の一時的な反落や円高進行などを背景に、株価は急落し、足許では、日経平均株価は、昨年8月以来の10千円割れとなった。一方、債券市場では、株価の調整などを受けて、金利は低下し、足許では、長期国債流通利回り（10年新発債）は、1.3%前後で推移している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは、低格付ゾーンで幾分縮小した。

円の対ドル相場は、108～109円台を中心とした年初来の高値圏での推移が続いている。

### 2. 市場別の動向

#### （1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N）は、引続き概ねゼロ%近傍で推移しているほか、ユーロ円レート（3M）も低位安定している。

短国レートは、6M、1Yといった長めのタームで、資金供給オペの頻度の高まりなどを受けて、資金余剰感が一段と強まるなか、低下基調を辿った。また、GCレポ・レート (S/N) も、引続き既往ボトム圏内で推移している。

この間、ユーロ円金利先物レートは (図表3)、足許にかけて、中短期ゾーン金利の低下傾向を背景に低下している。

	前回決定会合 直前 (10/30日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/17日)
ユーロ円レート (出合い, 3M)	0.015%	0.015% (10/30-11/17日)	0.015% (10/30-11/17日)	0.015%
FBレート (3M)	0.004%	0.006% (11/5-6日)	0.002% (11/12日)	0.003%
TBレート (6M)	0.015%	0.020% (10/31日)	0.008% (11/13-14日等)	0.008%
ユーロ円金利先物 (2004/6月限)	0.155%	0.165% (11/4-5日)	0.130% (11/17日)	0.130%
GCレポレート (出合い, S/N)	0.003%	0.003% (10/30-11/17日)	0.003% (10/30-11/17日)	0.003%

## (2) 債券市場

債券市場では、前回会合以降、株価動向などに影響されやすい相場展開となり、長期国債流通利回り (10年新発債) は、概ね1.3~1.5%台の広いレンジで推移した。すなわち、11月上旬は、衆議院選挙 (11/9日) や過密スケジュールとなった国債入札を控えて、投資家の様子見姿勢が強まったことから、金利は上昇した。もっとも、その後は、株価の調整や、一部経済指標 (機械受注統計) の予想比下振れ (11/11日)、無難な国債入札結果などをを受けて、金利は低下した (図表4)。

—— イールド・カーブは (図表5)、中期から超長期ゾーンにかけて、幾分フラット化した。やや仔細にみると、前回会合以降、株価が調整局面に入る直前 (11/7日) にかけては、債券需給に対する不透明感や世界的な景気回復期待を映じて、中期ゾーンを中心に上昇圧力が加わっ

たことから、短期から中期にかけてイールド・カーブは幾分スティー  
 プ化した。

もっとも、その後、国債入札が無難に消化されるにつれ、中期から  
 超長期にかけて金利は低下し、イールド・カーブはフラット化した。

— 国債流通利回りのボラティリティは（図表6）、前回会合にかけて総  
 じて低下していたが、株価動向などに影響されやすい展開のなかで、  
 足許ではやや拡大気味に推移している。また、債券先物の日中値幅も  
 （図表6）、足許では再び拡大している。

— 円金利スワップ・レートの対国債スプレッドは（図表7）、幾分縮小  
 しているものの、中期ゾーンを中心に拡大した状態が続いている。中  
 間決算期末を越えて、現物国債のヘッジを企図した固定払いニーズは  
 減少しつつあるものの、大手行は過去に積上げた固定受け超ポジショ  
 ンの調整を行っている模様。

	前回決定会合 直前（10/30日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （11/17日）
5年新発債 利回り	0.620%	0.750% （11/7日）	0.540% （11/17日）	0.540%
10年新発債 利回り	1.445%	1.535% （11/7日）	1.290% （11/17日）	1.290%
20年新発債 利回り	1.975%	2.075% （11/5日）	1.785% （11/17日）	1.785%
30年新発債 利回り	2.330%	2.490% （11/5日）	2.035% （11/17日）	2.035%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと（図表8）、長期国  
 債流通利回り（10年新発債）で、目先1.2～1.5%程度のレンジを予想する向  
 きが多い。衆議院選挙や国債の入札結果をみて、債券市場の先行き不透明感  
 は徐々に解消されつつあることや、最近の軟調な株価動向などを眺め、短期  
 的には、一段の金利低下を見込む向きもある。もっとも、中長期的には、①  
 わが国景気が回復基調にあることや、②来年度以降も国債の大量発行は不可  
 避とみられていることから、金利には上昇圧力がかかりやすいとの見方に大

きな変化は窺われない。

### (3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表9）、投資家が積極的な購入姿勢を維持していることから、縮小余地の残る低格付ゾーンを中心に幾分縮小した。また、民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）プレミアムも（図表9）、緩やかに縮小した。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドは（図表10）、横這い圏内で推移した。一方、銀行にかかるCDSプレミアムは（図表10）、株価の軟調な推移を受けて、幾分拡大した。

	前回決定会合 直前（10/30日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （11/14日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.282%	0.282% （10/30日）	0.257% （11/12日）	0.259%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	0.632%	0.632% （10/30日）	0.580% （11/12日）	0.590%
BB格社債の対国債 スプレッド（同）	1.220%	1.220% （10/30日）	1.113% （11/12日）	1.119%
みずほコーポ債の対国 債スプレッド（同）	0.176%	0.180% （11/14日）	0.170% （11/7日）	0.180%

### (4) 株式市場

株式市場の動向をみると（図表12）、11月上旬にかけて、衆議院選挙（11/9日）を控え、投資家の様子見姿勢が強まったことなどから、株価は軟調に推移した。その後、米国株価の一時的な反落や円高進行を受けた、決算期末を控えた海外ファンド筋による利益確定売りや、個人投資家による信用取引の手仕舞い売りなどから株価は急落し、日経平均株価は、昨年8月以来の10千円割れとなった。

—— 企業業績については、リビジョン・インデックスが（図表15）、依然プラスの領域にあるなど、これまでの増益シナリオが維持され

ている模様。

—— 主体別の売買動向をみると（図表13）、「海外投資家」は、決算期末を控えた海外ファンド筋による利益確定の動きなどから、一時的に売り越す場面もみられているが、依然買い越し基調にある。また、「投資信託」が、株式投信の新規設定の増加などを受けて、10月は9か月振りの買い越しとなったほか、「信託」や「銀行等」による売り越し幅も、徐々に縮小している。この間、個人投資家の信用買いにかかる利益確定売りに伴う株式需給の悪化を警戒する向きが強まりつつある。

—— 業種別の株価騰落率をみると（図表13）、前回会合以降、ほぼ全業種で下落している。特に、銀行株価については（図表14）、これまで上昇幅が大きかった大手行株価が、海外投資家の利益確定売りの対象となりやすいこともあって、軒並み下落している。この間、地銀株価は概ね横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前（10/30日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値
TOPIX	1,053pts	1,070pts （11/4日）	971pts （11/17日）	971pts （11/17日）
日経平均株価	10,695円	10,847円 （11/4日）	9,786円 （11/17日）	9,786円 （11/17日）
NY ダウ平均	9,786ドル	9,858ドル （11/3日）	9,737ドル （11/11日）	9,768ドル （11/14日）
NASDAQ 総合指数	1,932pts	1,976pts （11/6日）	1,930pts （11/14日）	1,930pts （11/14日）

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、引続き、海外投資家の動向に左右されやすい地合いが続くため、短期的には、値動きの荒い展開を予想する向きが多い。もっとも、やや長い目でみると、①わが国景気が回復基調にあること、②国内投資家勢の需給は改善傾向にあること、などから、株価は緩やかに上昇するとの見方が維持されている。この間、リスク・ファクターとしては、①円高の一段の進行、②米国景気の息切れ、などが意

識されている。

## (5) 為替市場

円の対ドル相場 (図表 16、17) は、108～109 円台を中心とした年初来の高値圏での推移が続いている。

—— 米国の「双子の赤字」が依然懸念されていることに加え、一頃よりは勢いが弱まったとは言え、海外投資家の日本株投資が円買い要因として働いているものの (図表19)、市場予想を上回る米国景気指標の発表が続いていることや、本邦当局の介入に対する警戒感、一部におけるわが国でのテロ懸念、といったドル買い・円売り要因もあり、やや方向感に欠ける値動きとなっている。

—— この間、ユーロの対ドル相場 (図表16、17) は、総じて値動きの荒い展開が続いているが、足許では、地政学的リスクなどのドル売り要因がある程度意識される形で、前回会合直前の水準をやや上回って推移している。円の対ユーロ相場は、やや下落している。

	前回決定会合 直前 (10/30日)	期間中安値	期間中高値	直近終値 (11/14日)
円の対ドル相場	108.74円	111.19円 (11/3日)	108.15円 (11/13日)	108.31円
円の対ユーロ相場	126.52円	127.62円 (11/14日)	124.75円 (11/10日)	127.62円
ユーロの対ドル相場	1.1635ドル	1.1407ドル (11/6日)	1.1783ドル (11/14日)	1.1783ドル

(注) 計数はNY市場16時時点ベース (NY市場休場時はロンドン市場16時時点)。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、目先はやや方向感に乏しい展開が続く可能性があるとしつつも、中期的には、米国の「双子の赤字」に対する懸念などから、ドル安・円高圧力がかかりやすい地合いを見込む向きが多い。

—— もっとも、①米国景気指標の予想比上振れがさらに続いた場合、

②海外ファンド筋などによる、決算期末を控えた利益確定の円資産  
売り圧力が予想以上に強い場合、などには、過去2か月間程度のドル  
安・円高進展に対する調整色が強まる可能性も意識されている。

以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

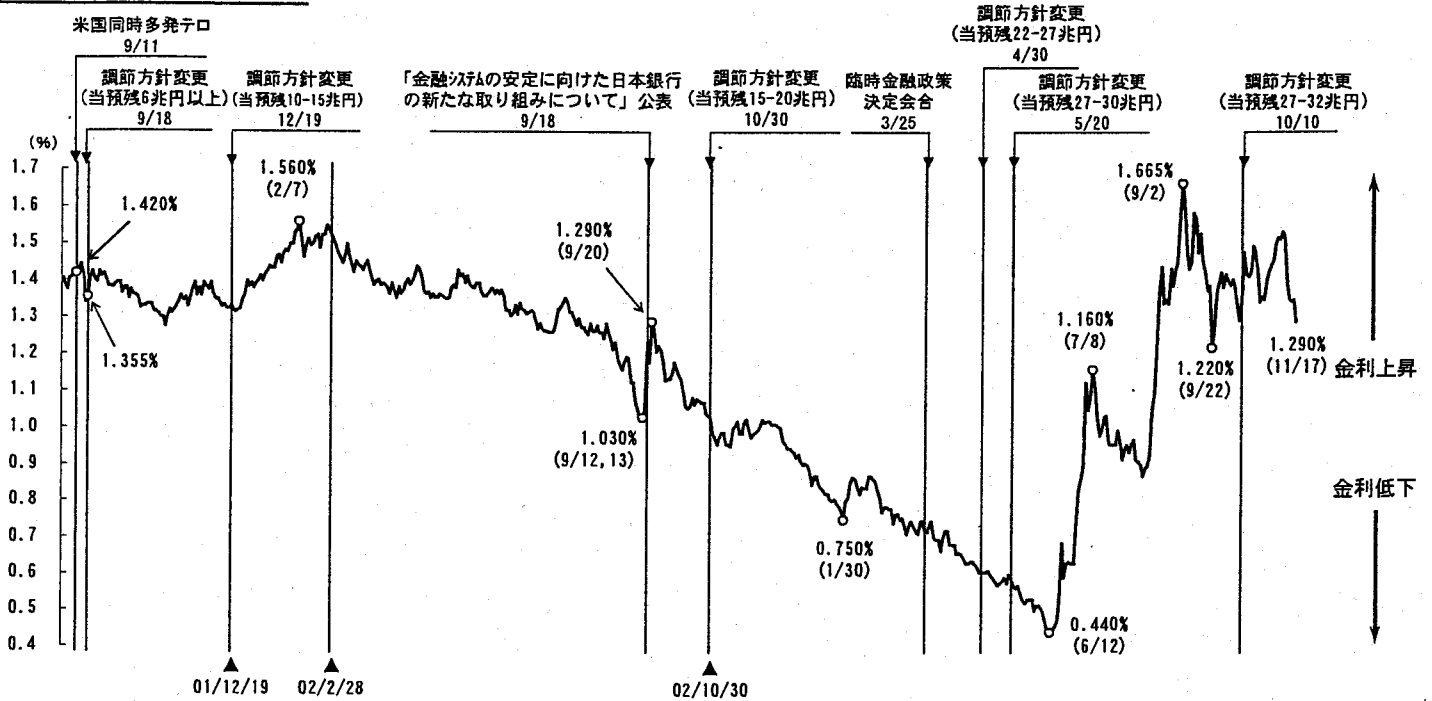
- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表 4) 長期金利の推移
- (図表 5) イールド・カーブの変化等
- (図表 6) ボラティリティの動向
- (図表 7) スワップ・スプレッド等の動向
- (図表 8) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 9) 社債スプレッド等の動向
- (図表 10) 銀行債スプレッド等の動向
- (図表 11) シンジケート・ローンの組成状況
- (図表 12) 株式相場の推移等
- (図表 13) 主体別売買動向等
- (図表 14) 銀行株価の推移
- (図表 15) バリュエーション指標の推移  
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 18) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表 19) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表 20) 通貨先物、オプション市場の動向



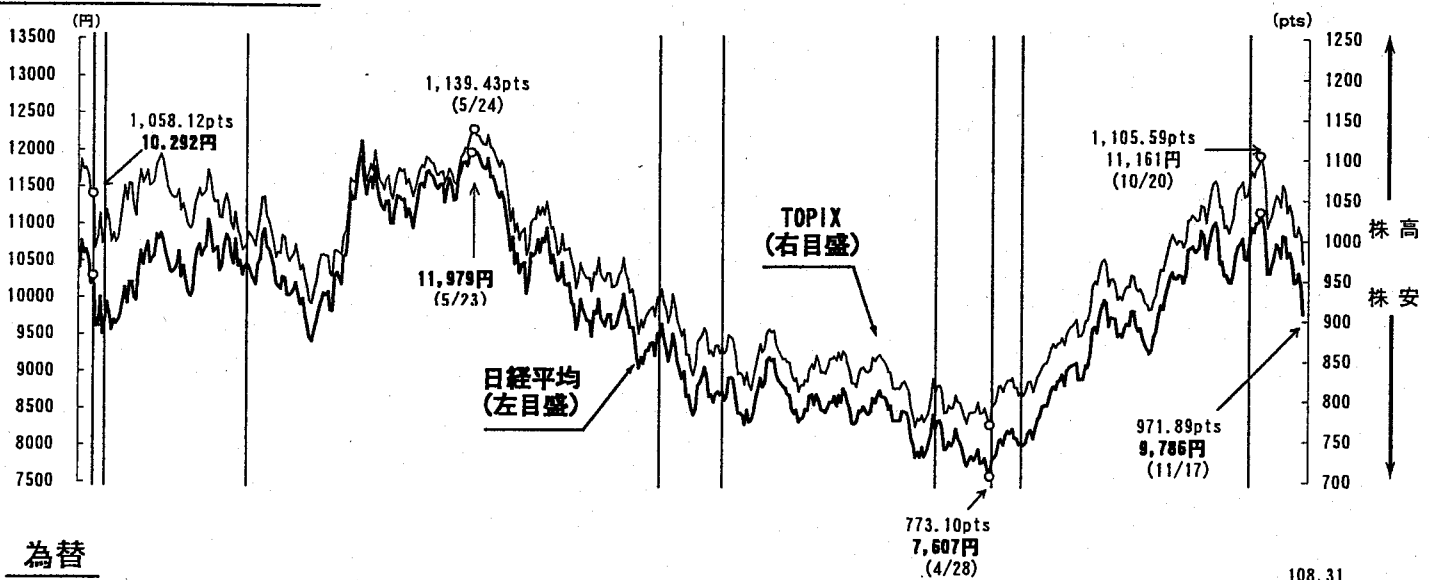
(図表1)

# 金融・為替市場の動向

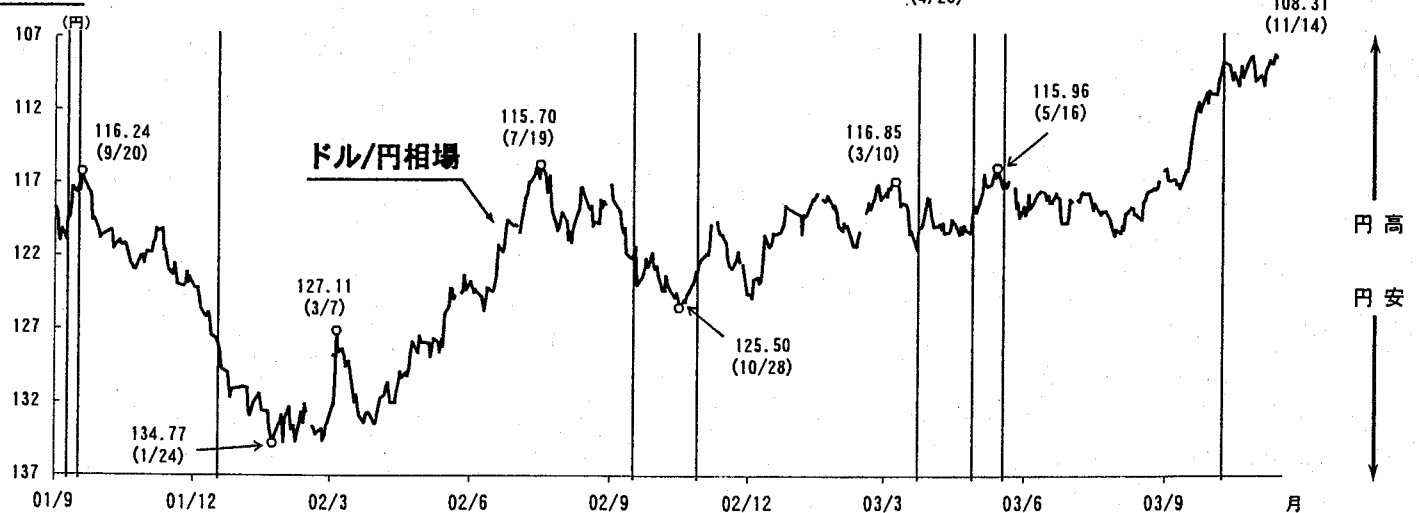
## 10年新発債利回り(BB)



## 日経平均株価・TOPIX



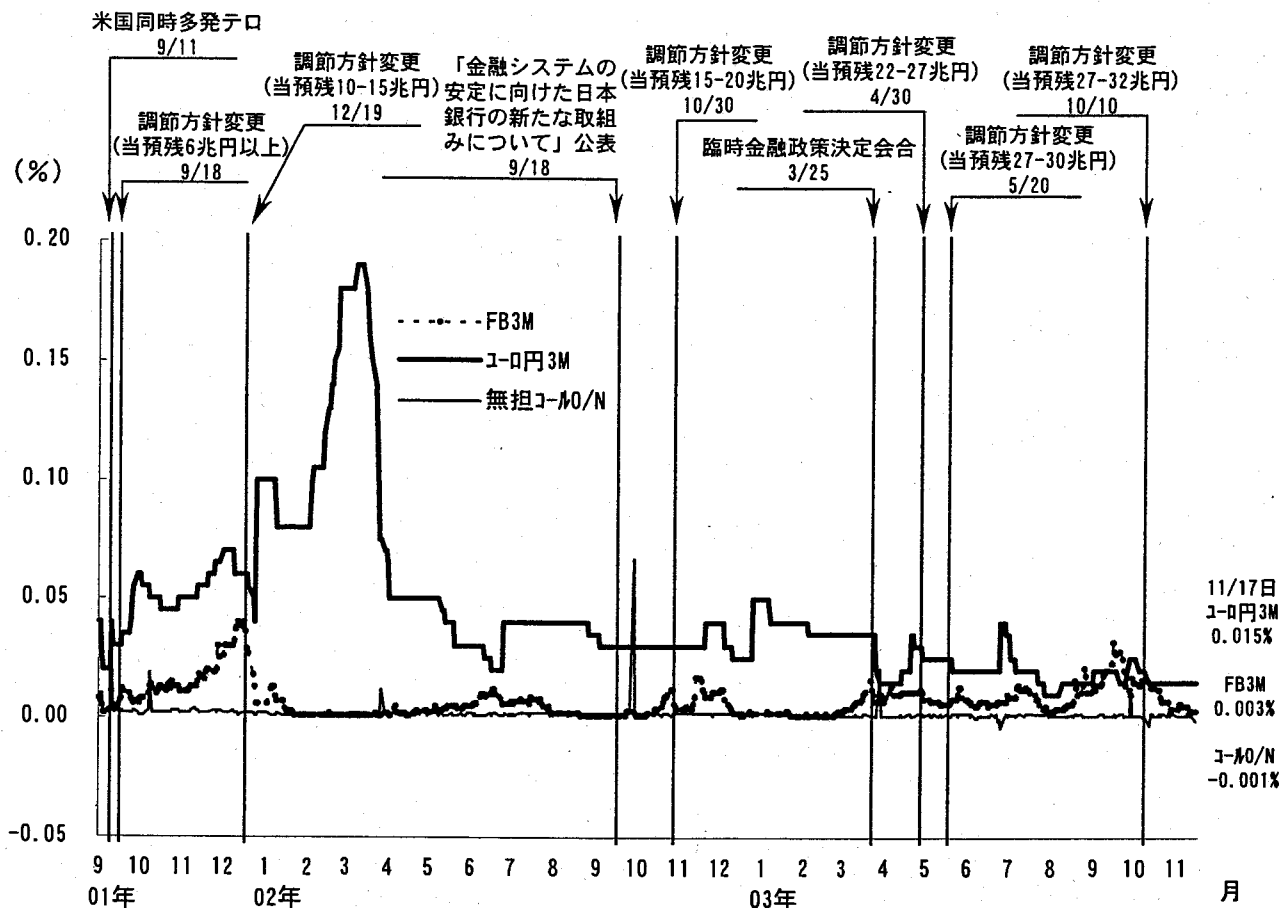
## 為替



(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の動向



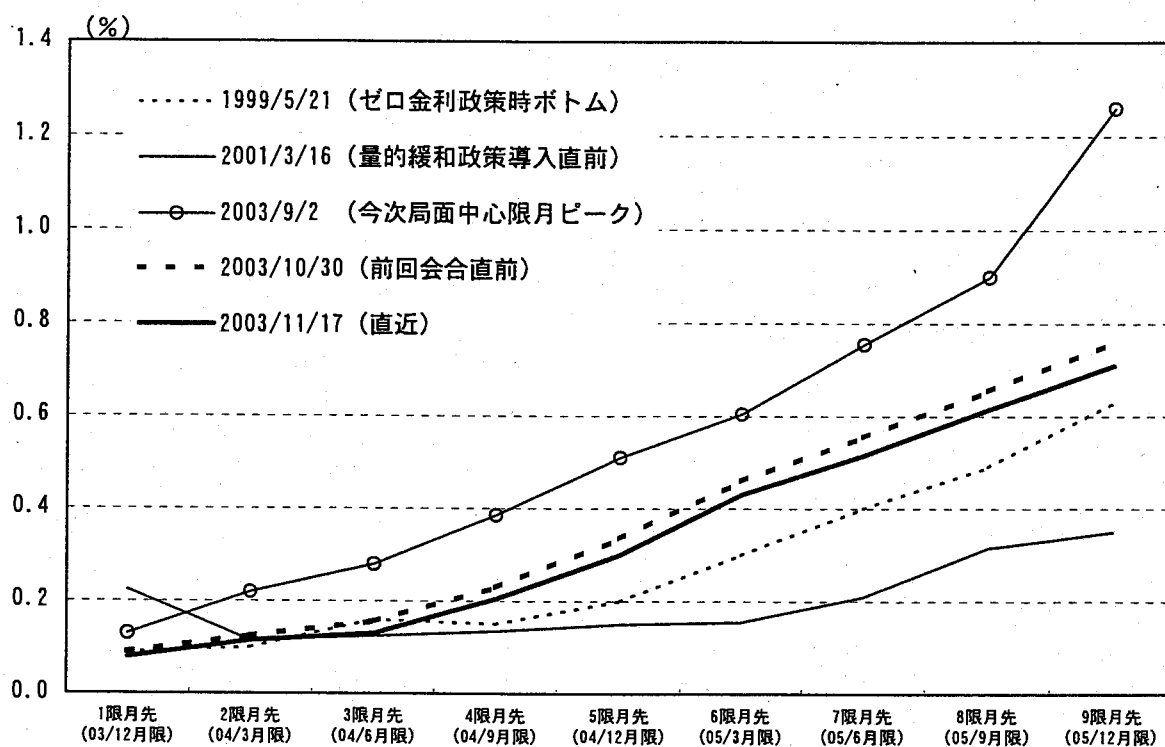
## (2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール 0/N	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先 04/6月限 (中心限月)
		1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	
10/30	0.002	0.003	0.006	0.015	0.020	0.004	0.015	0.020	0.003	0.155
10/31	0.002	0.003	0.006	0.015	0.020	0.004	0.020	0.021	0.003	0.155
11/4	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.004	0.017	0.020	0.003	0.165
11/5	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.006	0.017	0.020	0.003	0.165
11/6	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.006	0.017	0.020	0.003	0.160
11/7	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.005	0.017	0.020	0.003	0.160
11/10	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.005	0.015	0.019	0.003	0.155
11/11	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.005	0.015	0.019	0.003	0.140
11/12	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.002	0.010	0.015	0.003	0.140
11/13	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.003	0.008	0.014	0.003	0.140
11/14	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.003	0.008	0.014	0.003	0.140
11/17	-0.001*	0.003	0.006	0.015	0.020	0.003	0.008	0.017	0.003	0.130

\*速報値

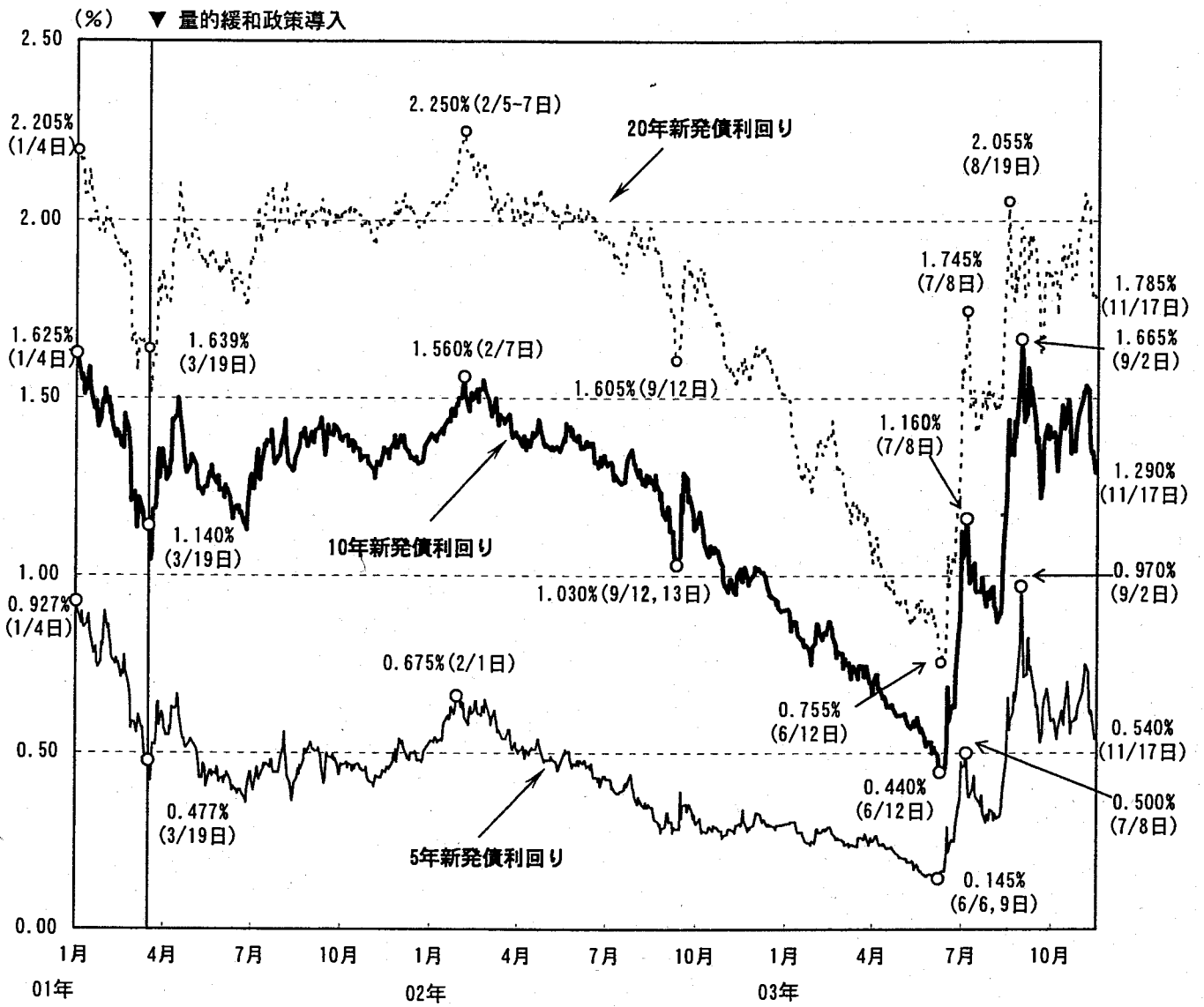
(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

### ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(出所) 東京金融先物取引所

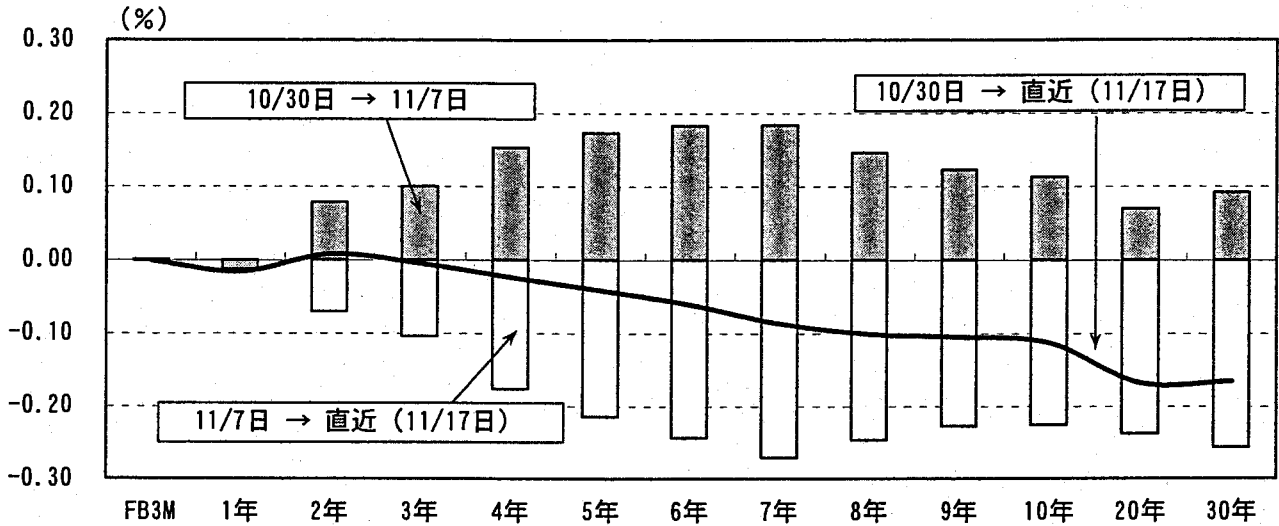
### 長期金利の推移



(出所) B B

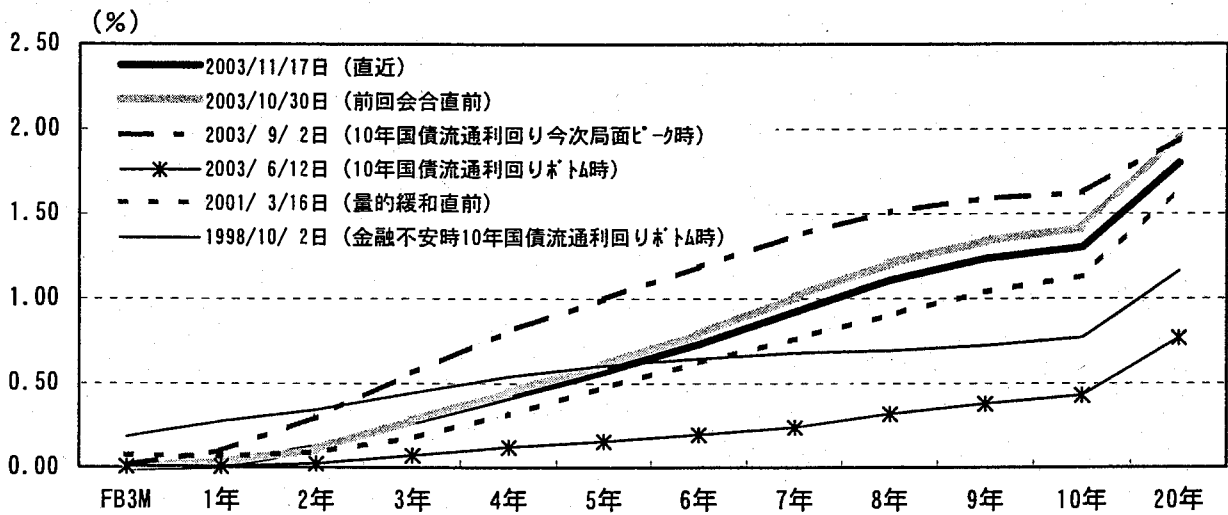
### イールド・カーブの変化等

#### (1) イールド・カーブの変化幅

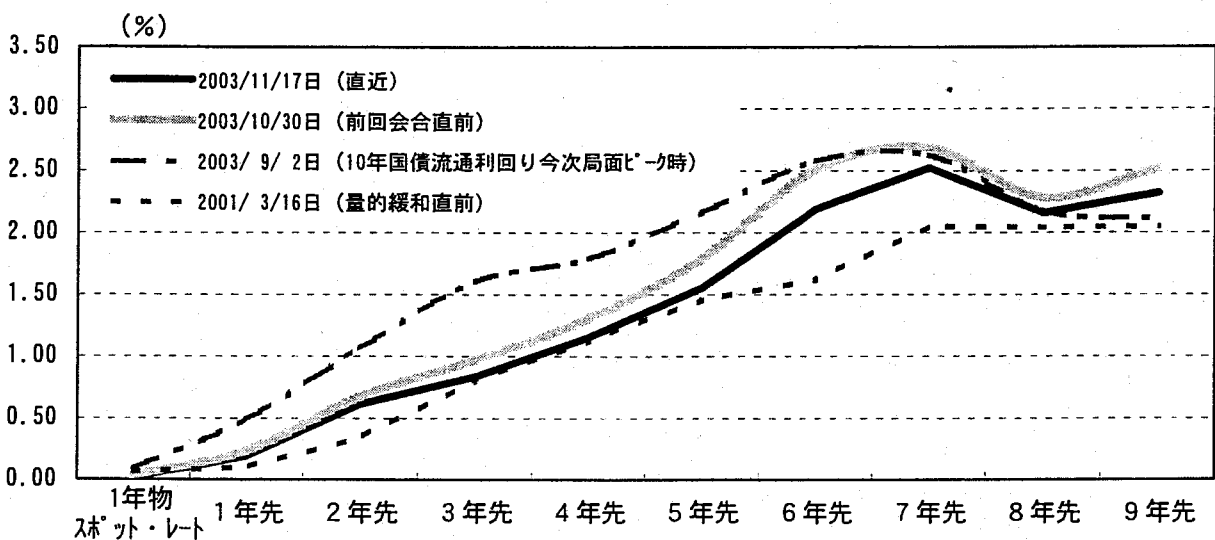


(注) 10/30日：前回会合直前、11/7日：期間中ピーク時

#### (2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



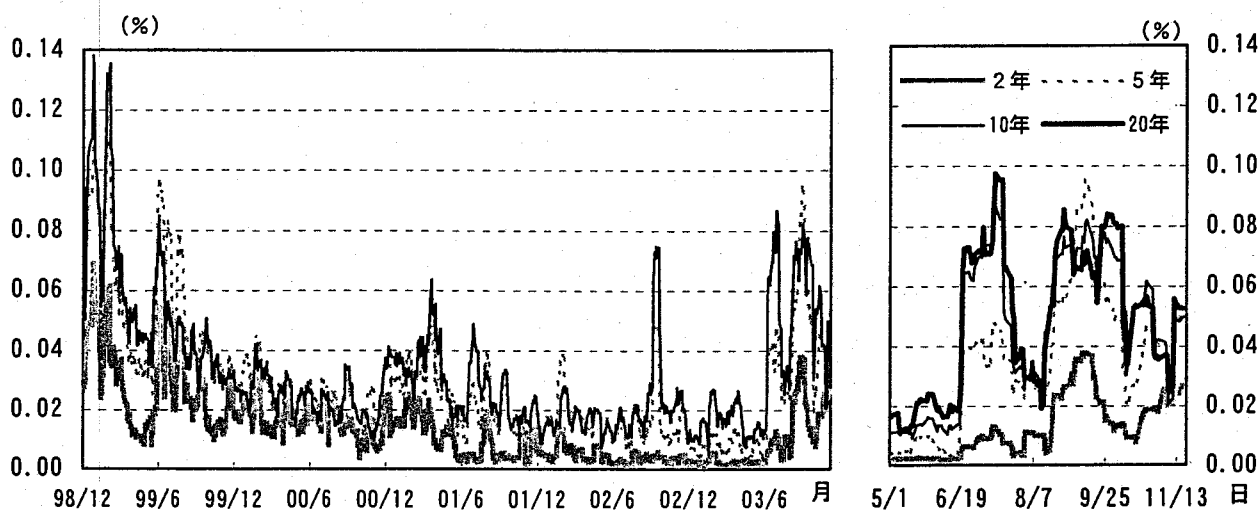
#### (3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

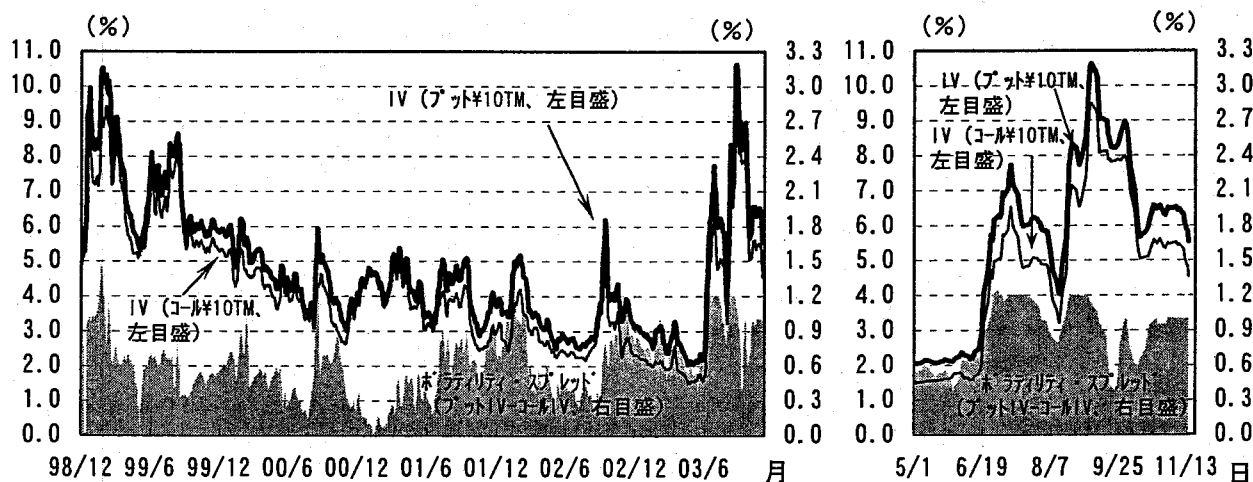
## ボラティリティの動向

### (1) ヒストリカル・ボラティリティの動向



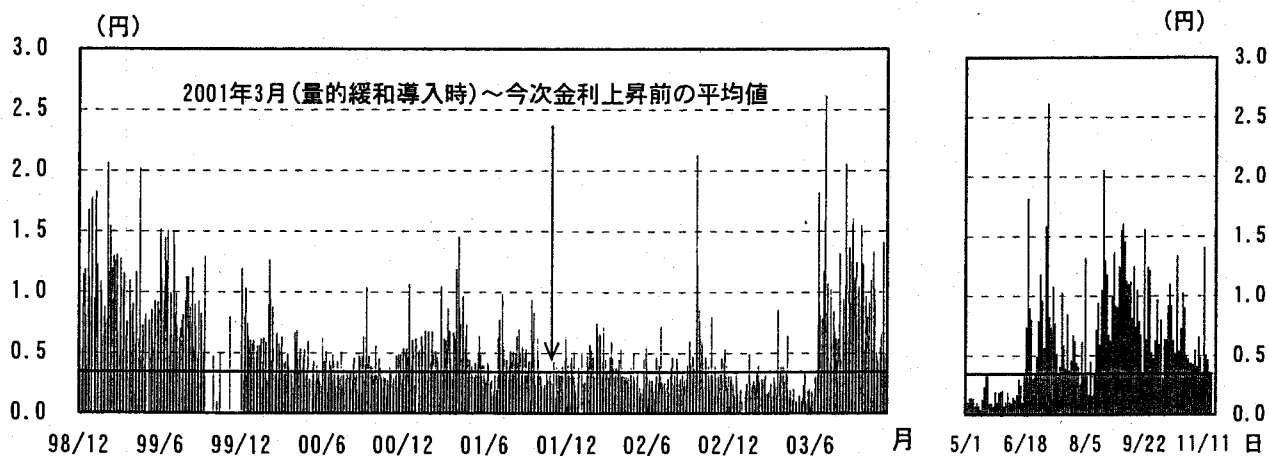
(注) 日々のイールド変化幅(日証協複利ベース)の標準偏差(10日)で算出。  
 (出所) 日本証券業協会

### (2) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの動向



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は11/14日。  
 (出所) 三菱証券

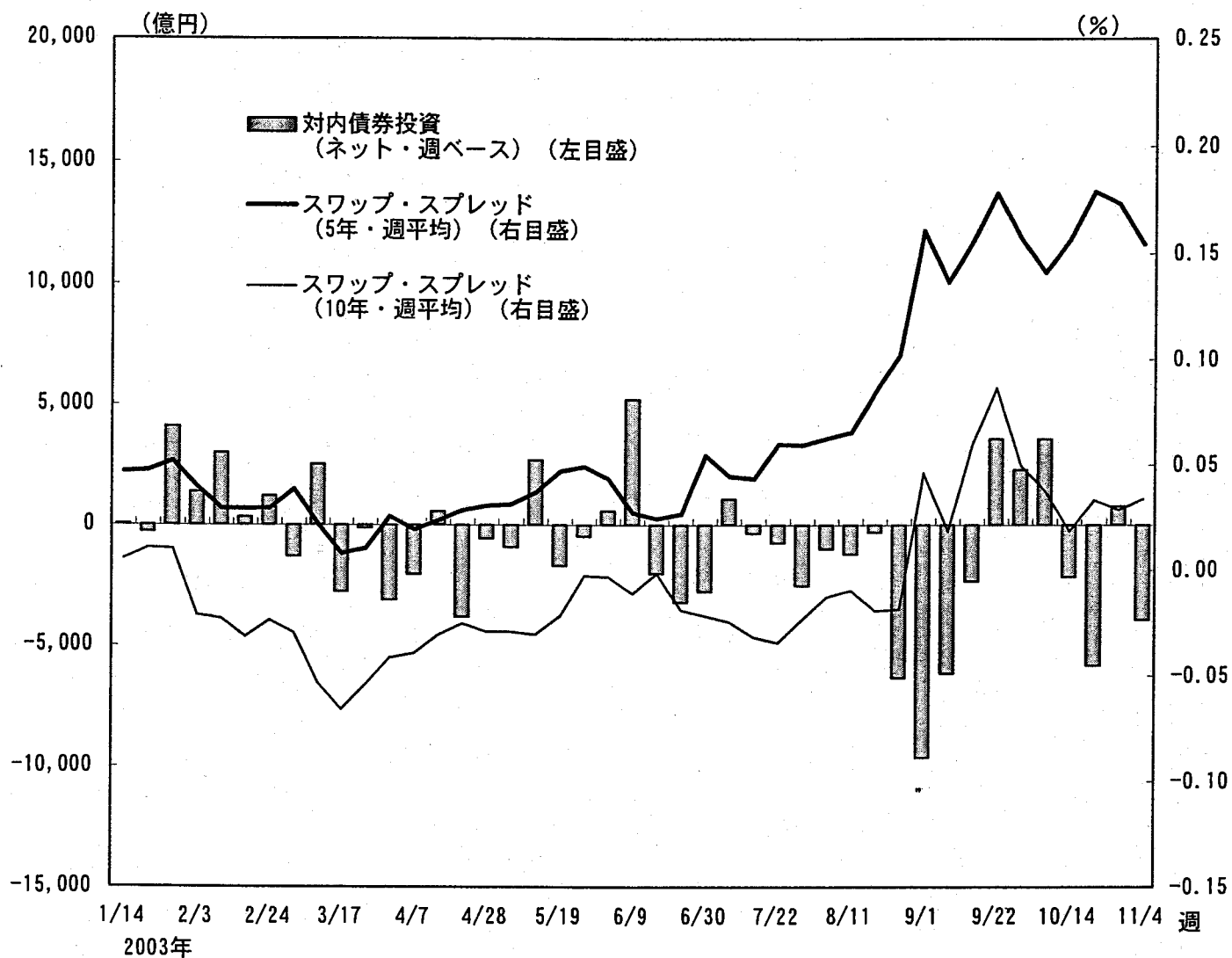
### (3) 債券先物の日中値幅の動向



(注) 債券先物の日中最高値-日中最安値で算出。  
 (出所) Bloomberg

(図表7)

### スワップ・スプレッド等の動向

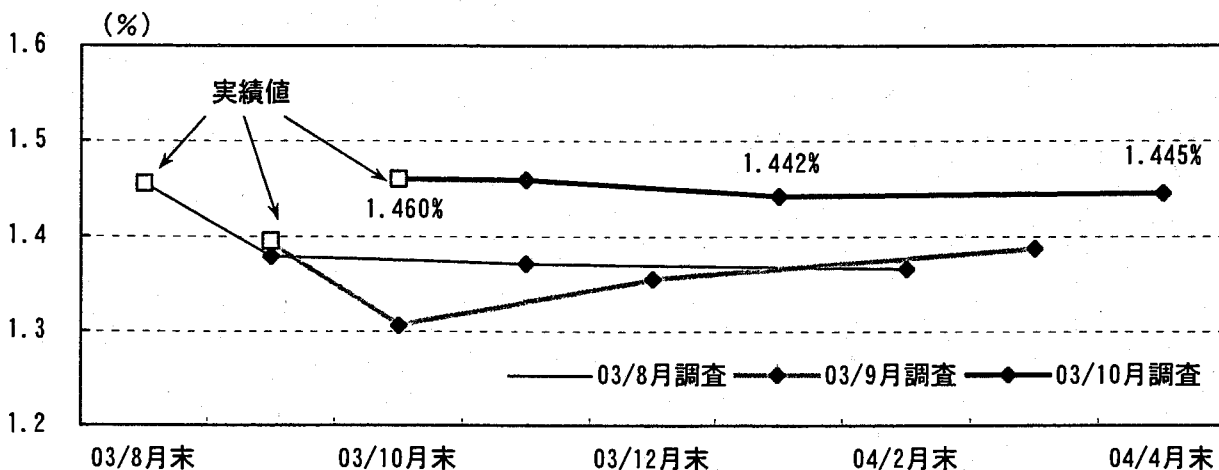


- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。  
2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。  
3. 直近は11/4-11/7日週。

(出所) 財務省、Bloomberg

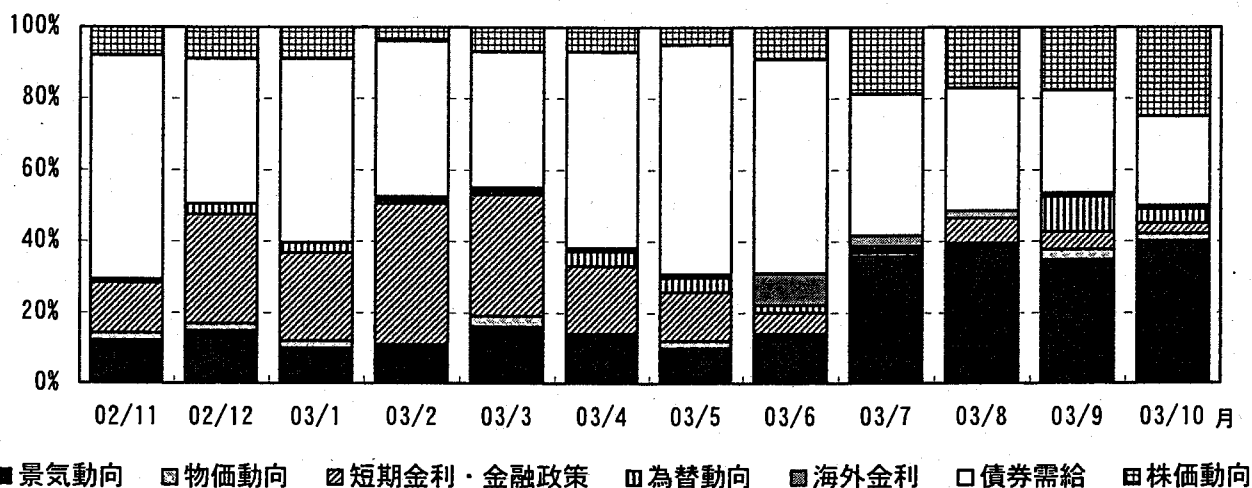
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者の金利見通し

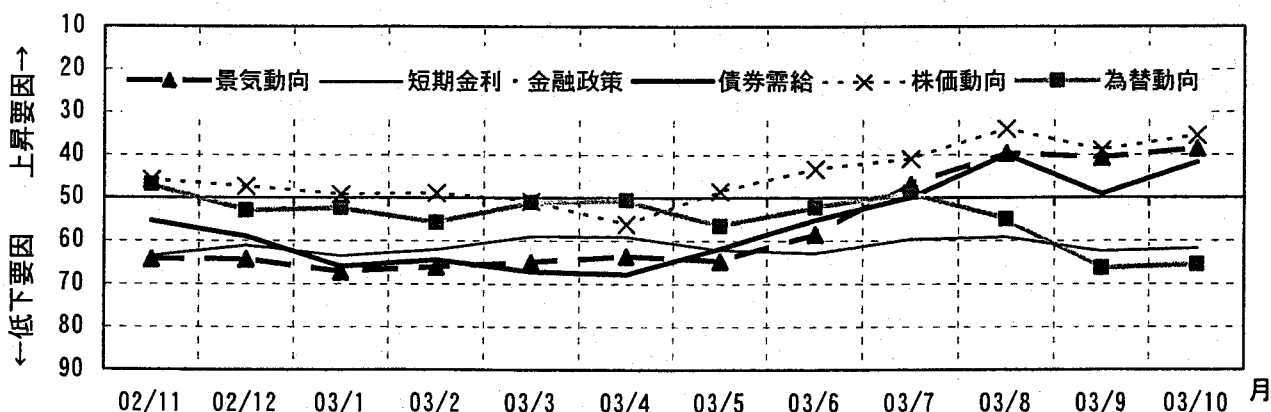


(注) 各調査月の月末値は、実績値(10年新発債利回り<BB>)。なお、見通しは市場参加者の予想の単純平均値を用いている。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響(各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

(調査方法) 調査期間: 10/28 ~ 10/30日(10年新発債利回り: 1.405 ~ 1.445%)、調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当 293名(回答率 64.2%)

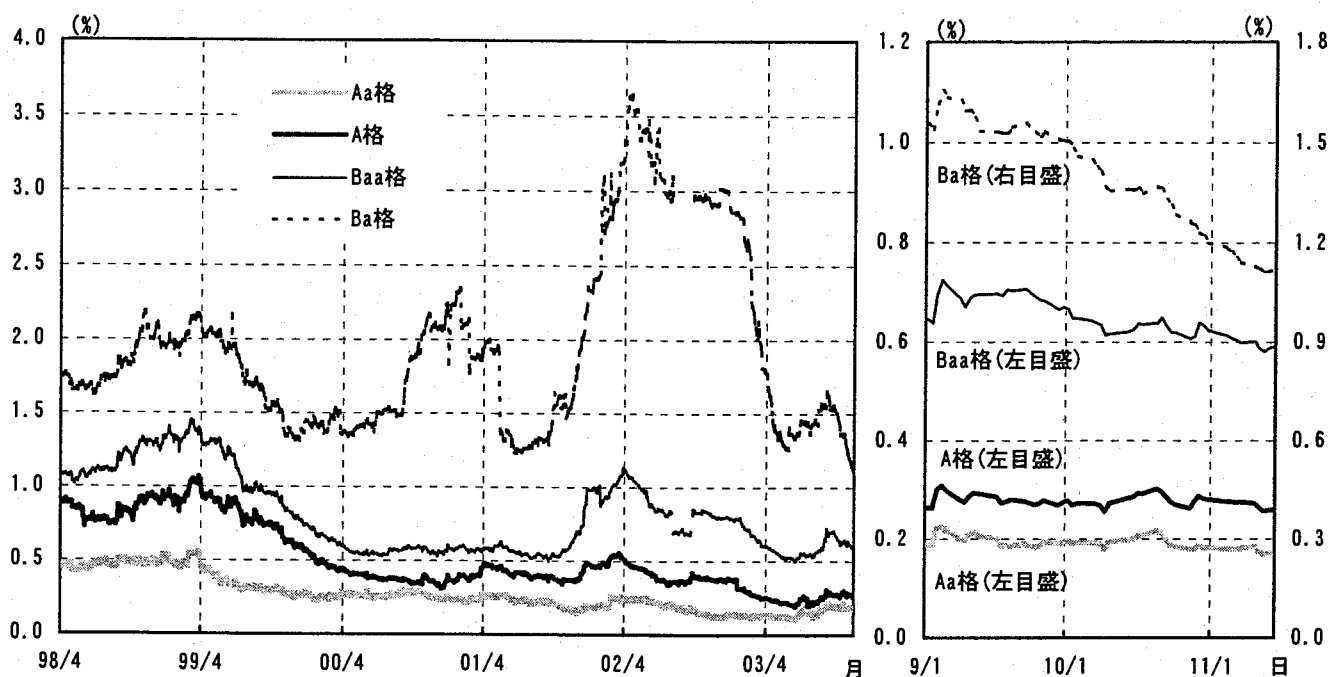
(出所) 「QSS債券月次調査」



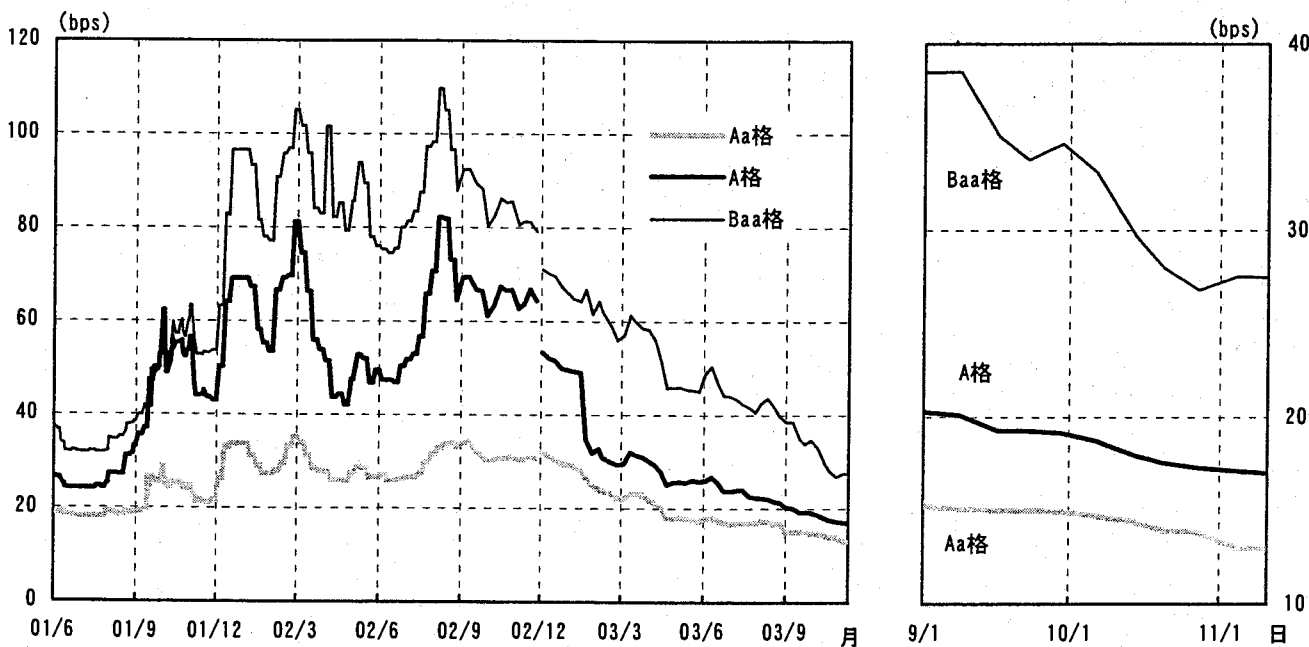
(図表9)

社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



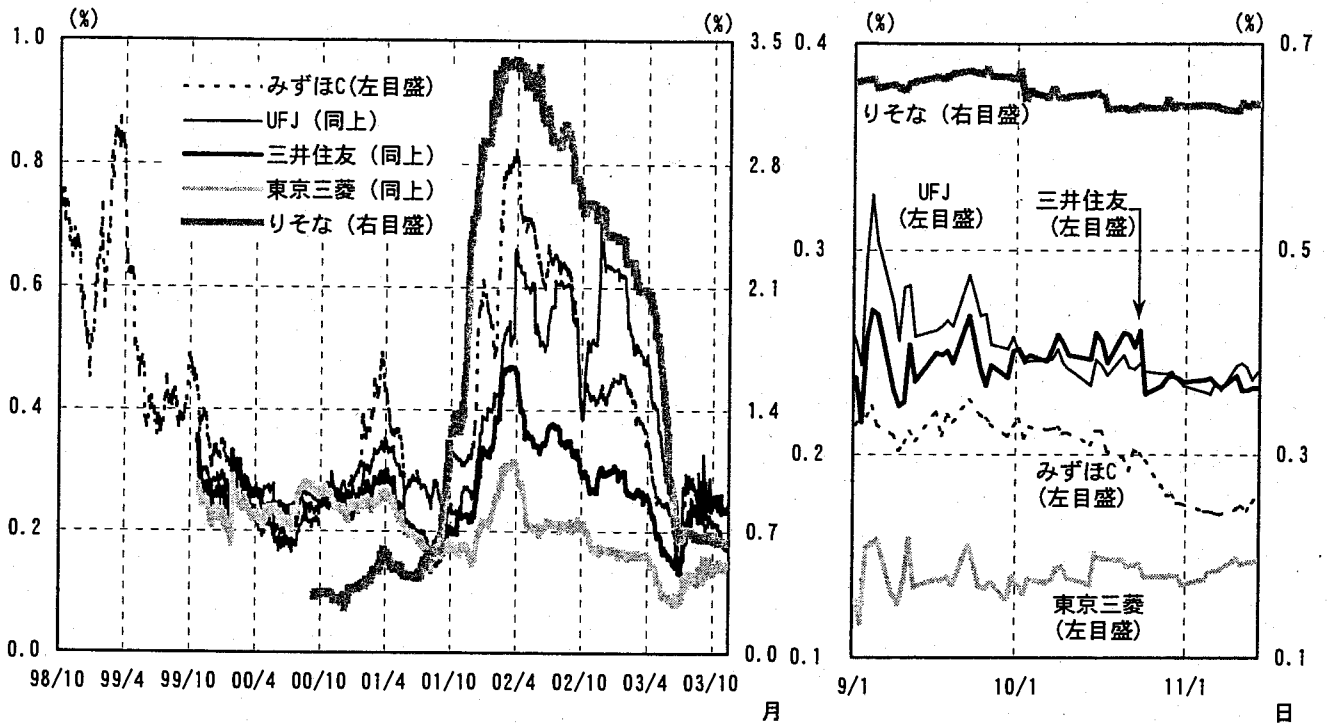
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。  
 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。  
 3. 格付はMoody'sによる。  
 4. (2) において、02/12/1日以降は銘柄数増加 (39銘柄→56銘柄)。  
 5. (2) は三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、三菱証券

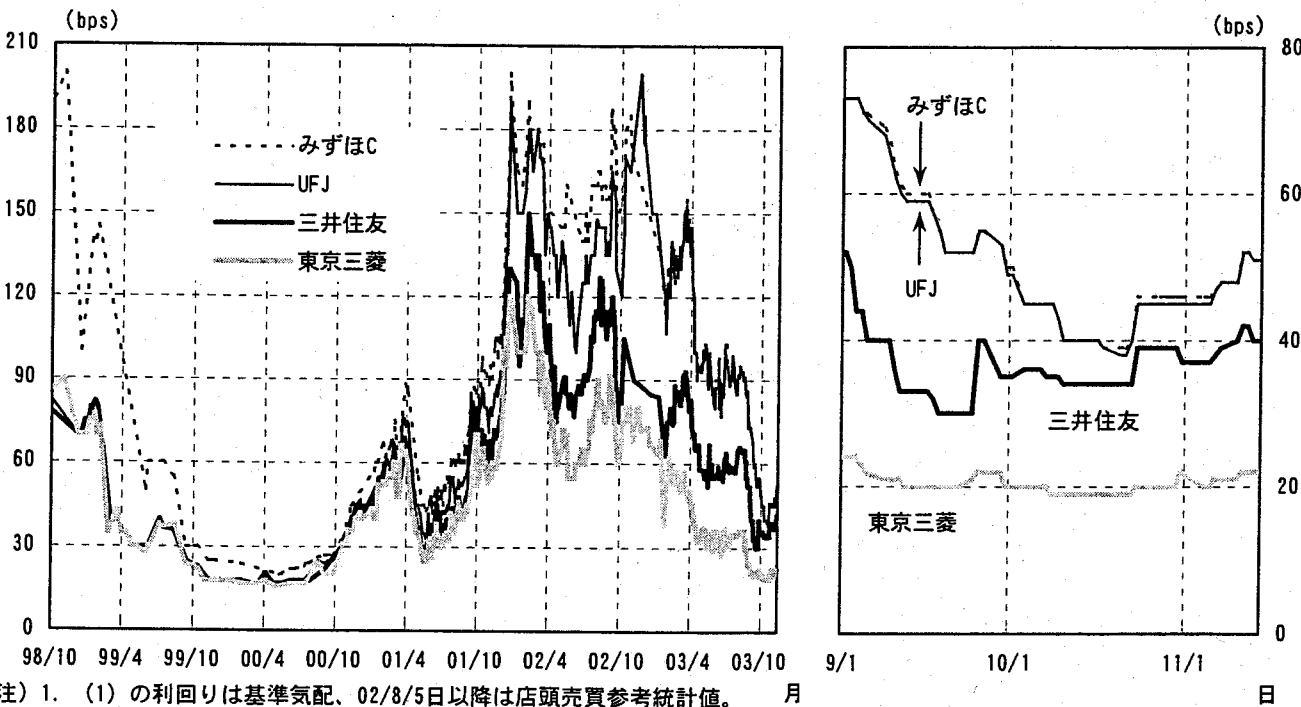
(図表10)

銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



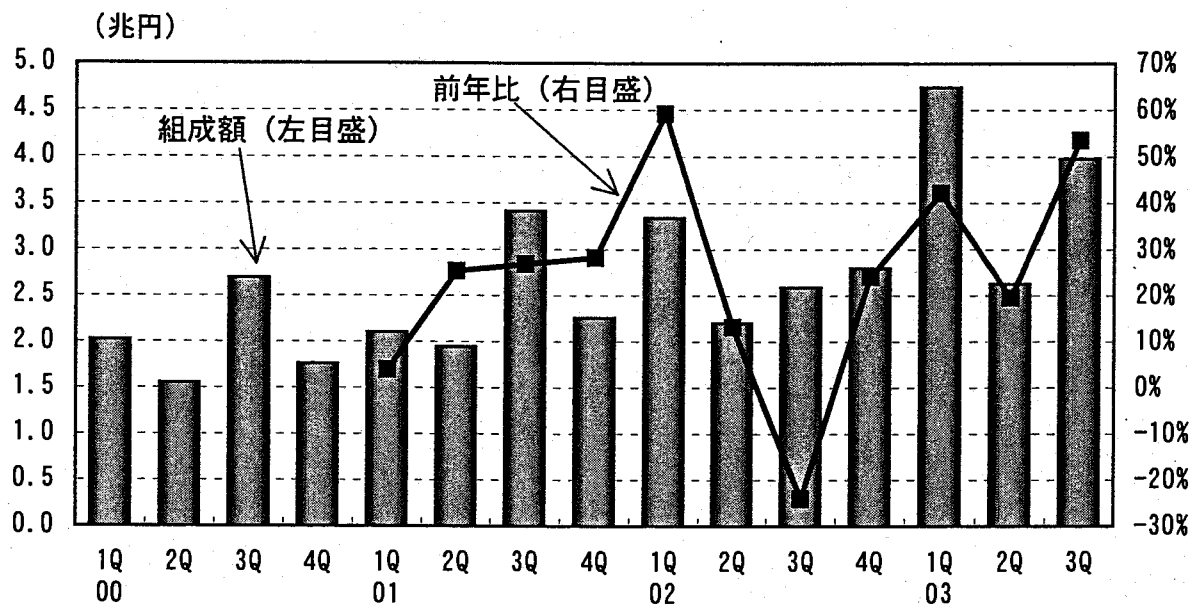
(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



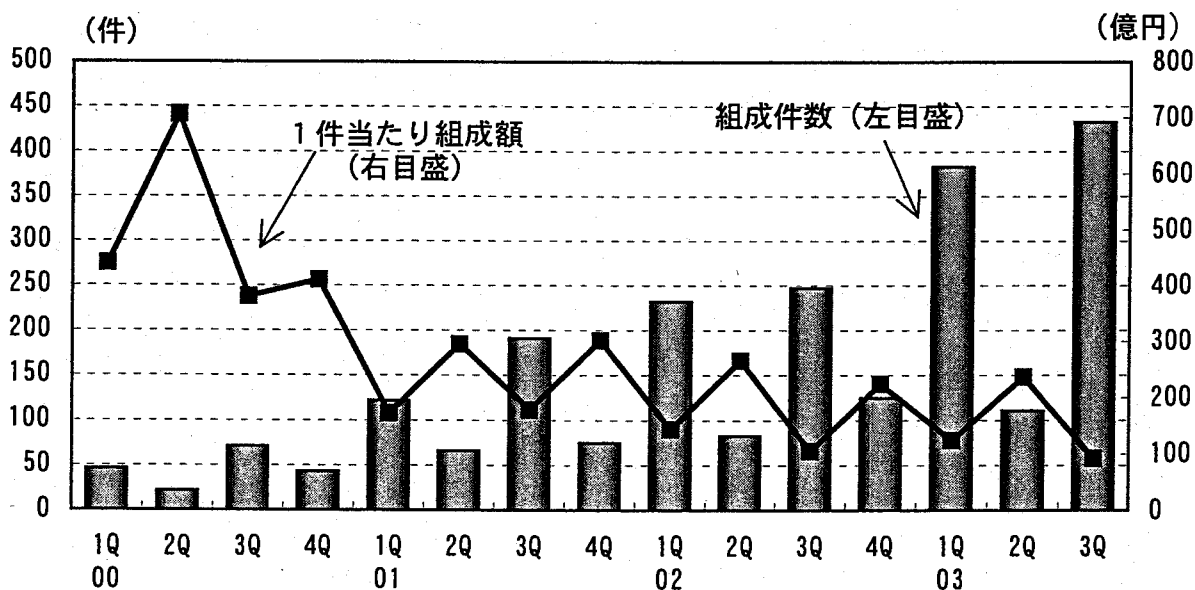
(注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。  
 2. 合併前のデータは次の通り。  
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。  
 3. (1) のデータは、りそなのみ残存年限2年。  
 4. (2) のデータはモルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。  
 (出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社

### シンジケート・ローンの組成状況

#### (1) 組成額



#### (2) 組成件数等

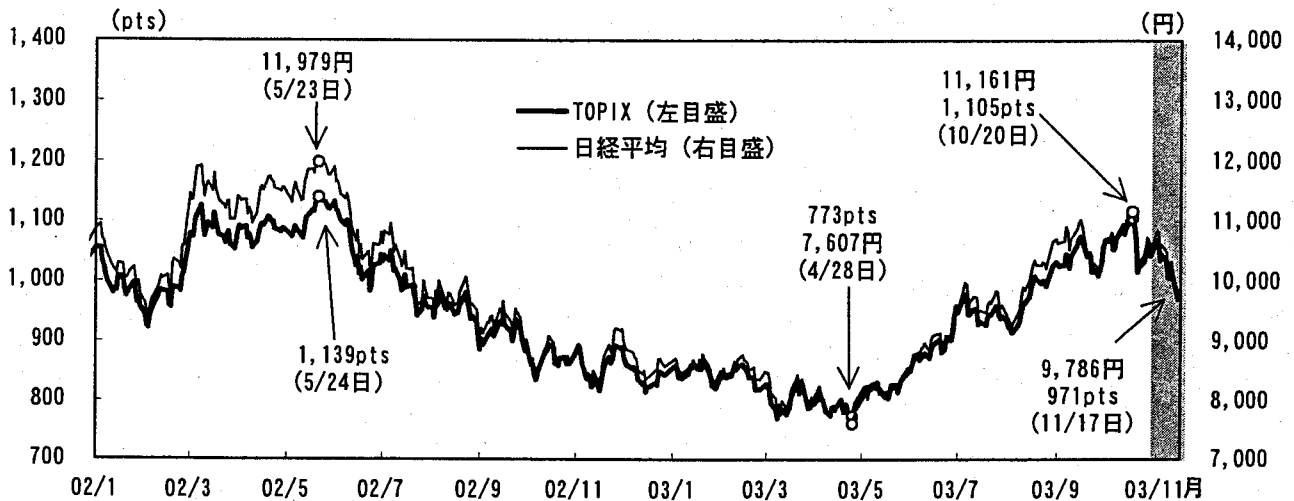


(注) 組成額および組成件数は本邦法人による円建契約分を集計したもの。

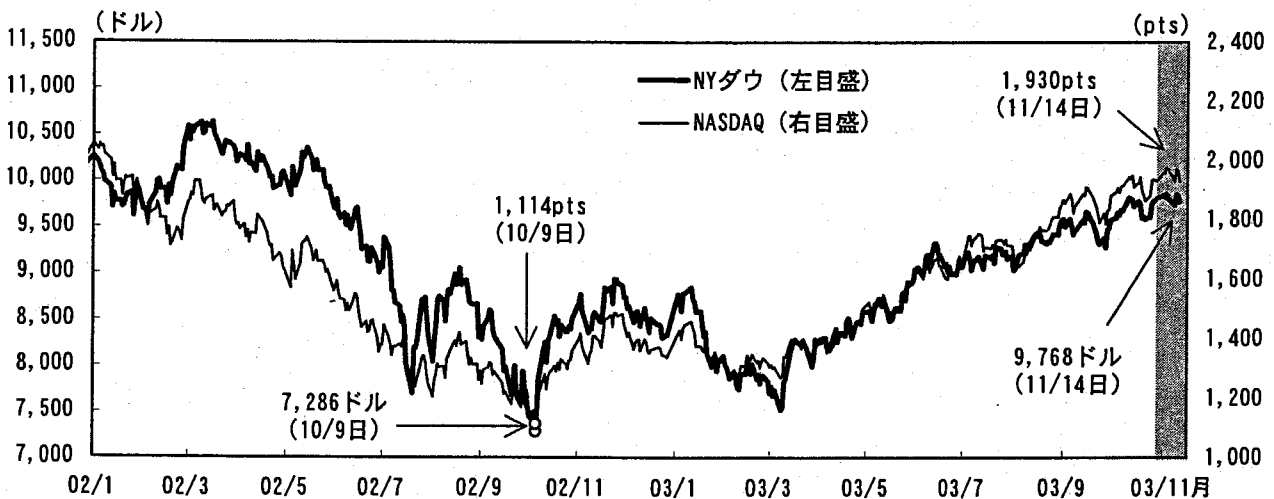
(出所) Thomson Financial

### 株式相場の推移等

#### (1) 国内株価の推移

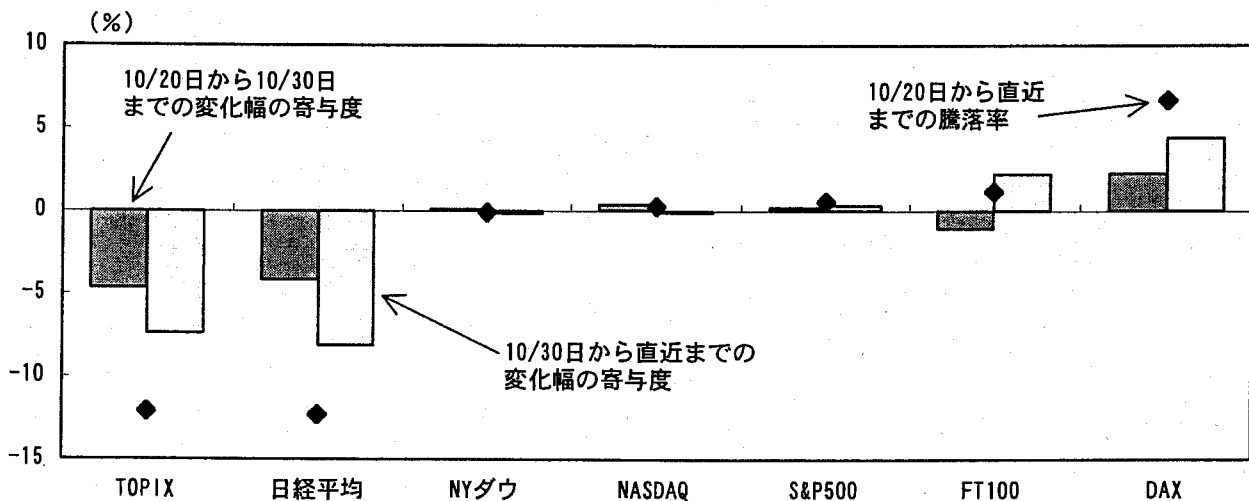


#### (2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(10/31日)以降。

#### (3) 主要国株価の動向



(注) 10/20日：日経平均年初来ピーク  
10/30日：前回金融政策決定会合直前  
直近は、TOPIX、日経平均が11/17日、その他は11/14日。

(図表13)

## 主体別売買動向等

## (1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%	-
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	-
03/1 ~ 3月	▲24	828	▲34	▲2,916	▲3,915	3,510	▲2,334	2,003	48.6%	10,104
4 ~ 6月	▲3,393	916	▲1,470	▲5,276	▲3,326	▲446	▲8,070	20,028	44.8%	3,259
7 ~ 9月	▲4,737	5,069	▲2,700	▲12,945	▲5,483	▲3,834	▲22,486	40,264	44.9%	3,568
8月	▲3,605	515	▲540	▲3,848	▲2,175	▲313	▲6,052	14,260	44.3%	1,467
9月	▲278	2,531	▲890	▲4,949	▲1,077	▲2,491	▲7,694	9,105	46.1%	1,760
10月	▲365	2,974	854	▲4,360	▲1,372	▲1,317	▲4,185	8,023	44.3%	197
10/6 ~ 10/10	▲892	443	4	▲904	▲393	▲158	▲1,503	3,820	44.8%	-
10/14 ~ 10/17	▲550	848	139	▲657	▲371	▲78	▲849	2,052	39.9%	-
10/20 ~ 10/24	2,576	1,308	▲28	▲689	▲175	74	▲1,228	▲895	42.5%	-
10/27 ~ 10/31	▲176	238	378	▲965	▲188	▲564	▲243	852	47.2%	-
11/4 ~ 11/7	▲589	71	53	▲685	▲148	▲140	▲1,541	2,027	52.0%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

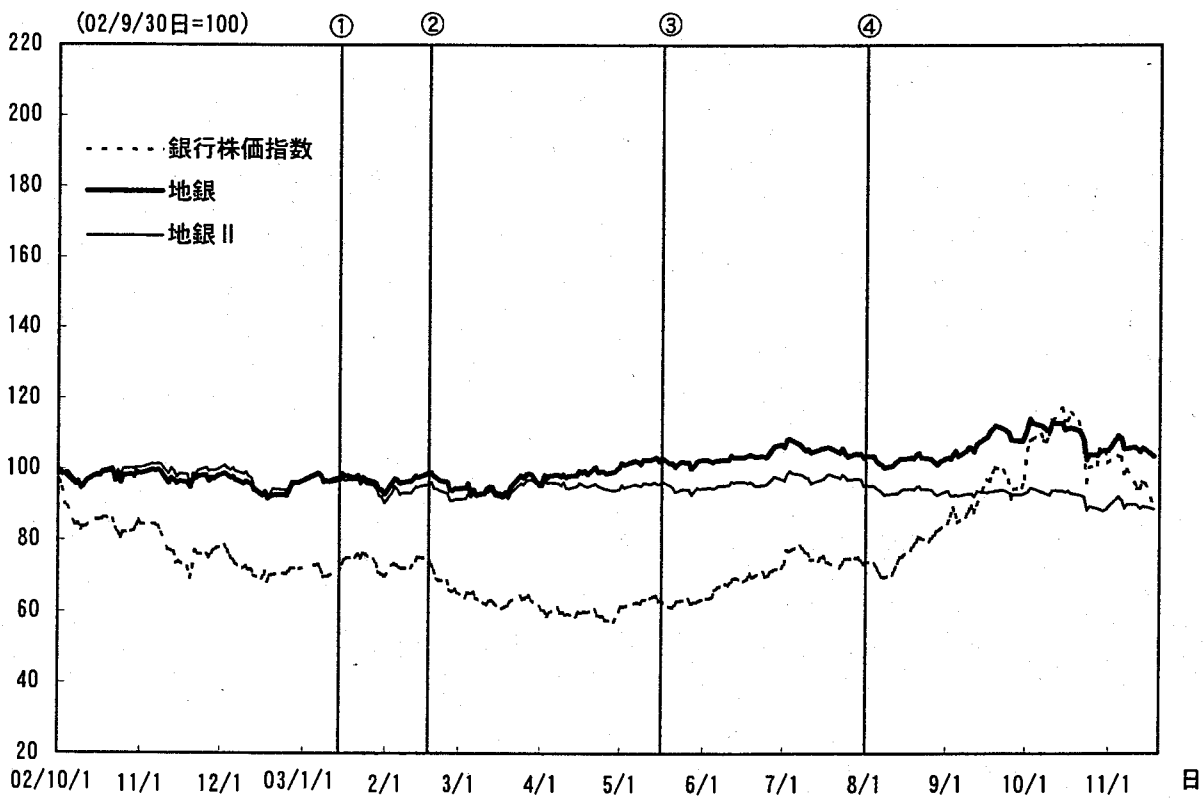
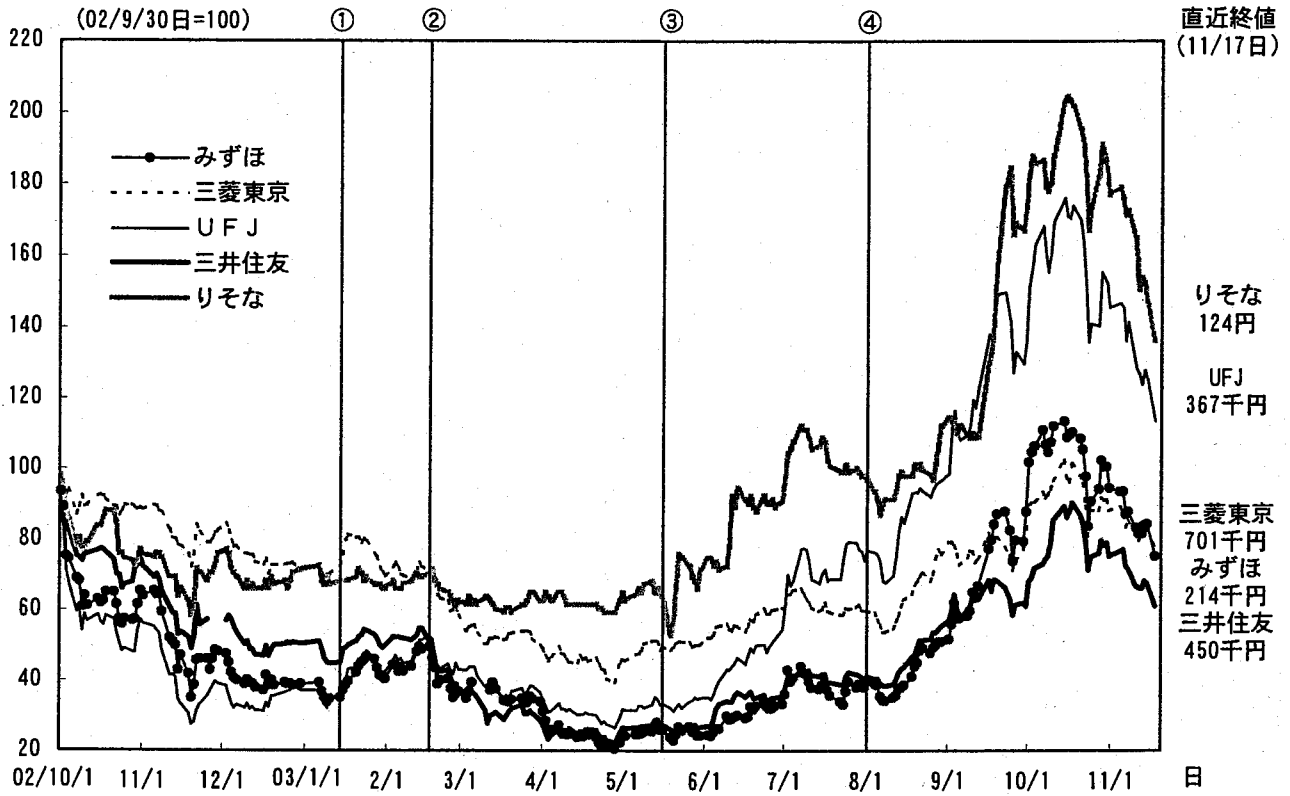
## (2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		03/10/20日 ~03/11/17日		
		03/10/20日 ~03/10/30日	03/10/30日 ~03/11/17日	
日経平均株価		▲ 4.2	▲ 8.5	▲ 12.3
TOPIX		▲ 4.7	▲ 7.8	▲ 12.1
上位	医薬	▲ 2.1	1.0	▲ 1.1
	電気ガス	0.1	▲ 1.2	▲ 1.2
	輸送機器	▲ 4.7	0.3	▲ 4.4
	石油石炭	3.7	▲ 8.5	▲ 5.1
	食品	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 5.3
下位	不動産	▲ 6.6	▲ 14.0	▲ 19.7
	銀行	▲ 7.4	▲ 14.3	▲ 20.6
	建設	0.9	▲ 21.7	▲ 21.0
	卸売	▲ 9.8	▲ 13.3	▲ 21.8
	証券	▲ 12.2	▲ 18.4	▲ 28.4

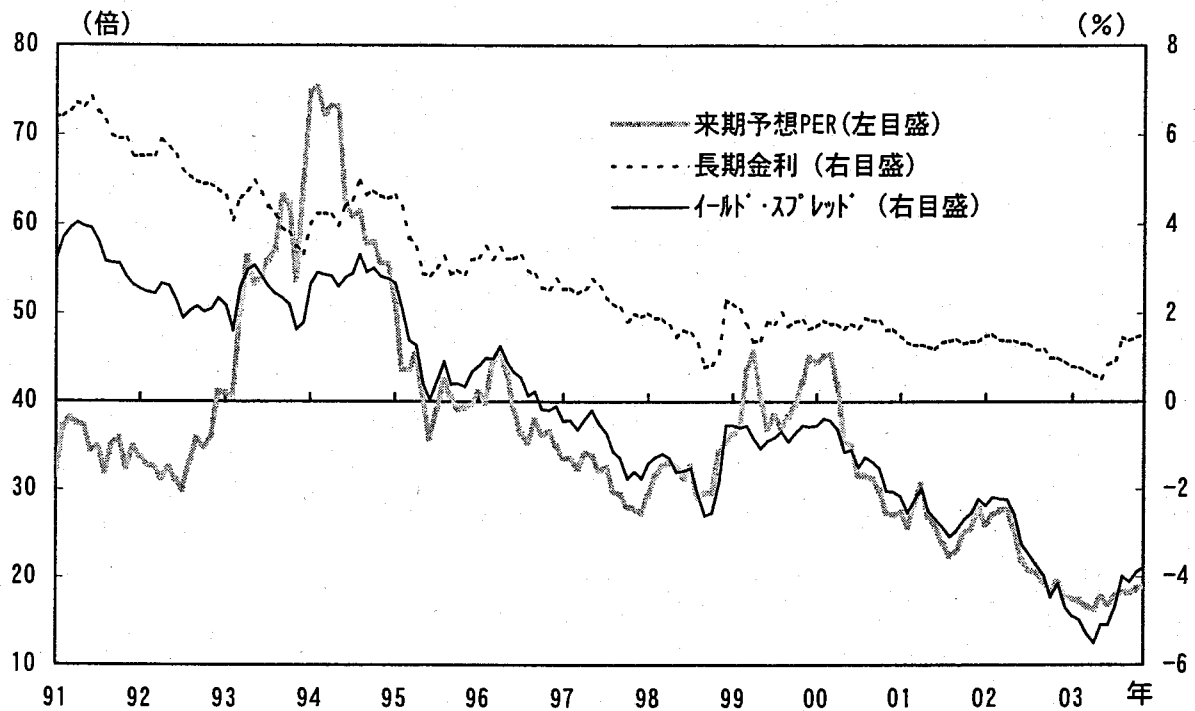
(図表14)

### 銀行株価の推移



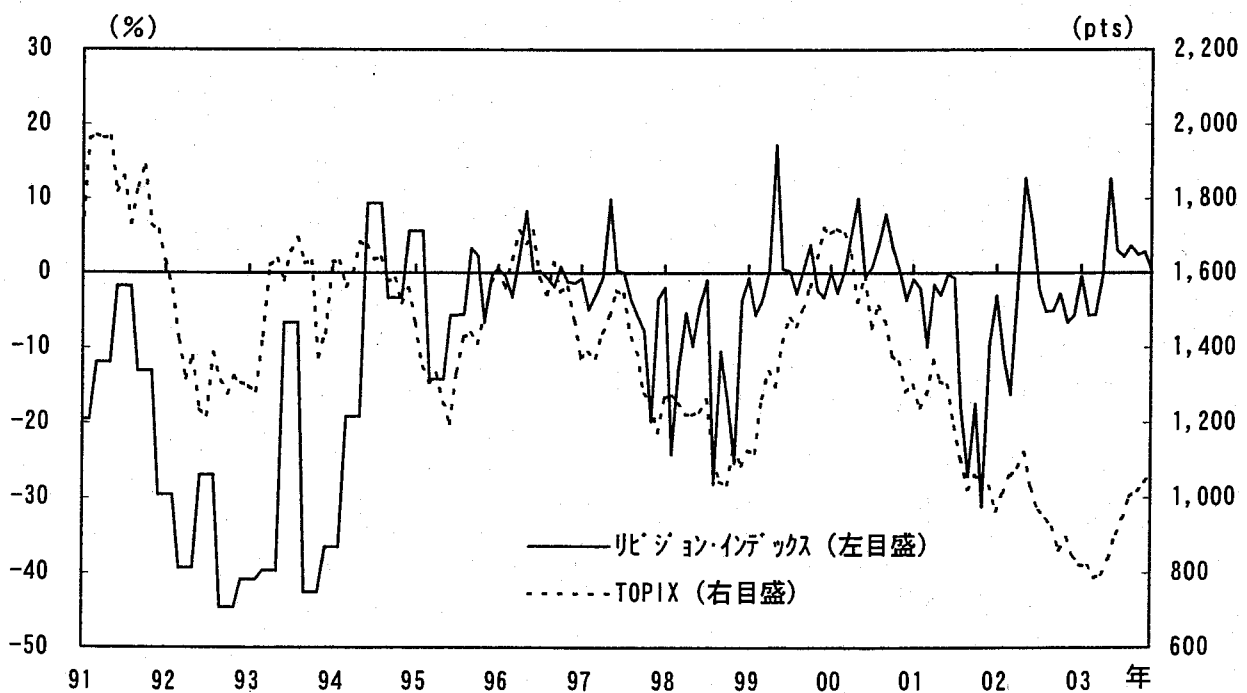
(図表15)

### バリュエーション指標の推移



- (注) 1. イールド・スプレッド=長期金利-株式益回り  
=企業収益の期待成長率-リスク・プレミアム  
2. 除く金融、連結ベース。直近値は11/6日。  
(出所) 大和総研

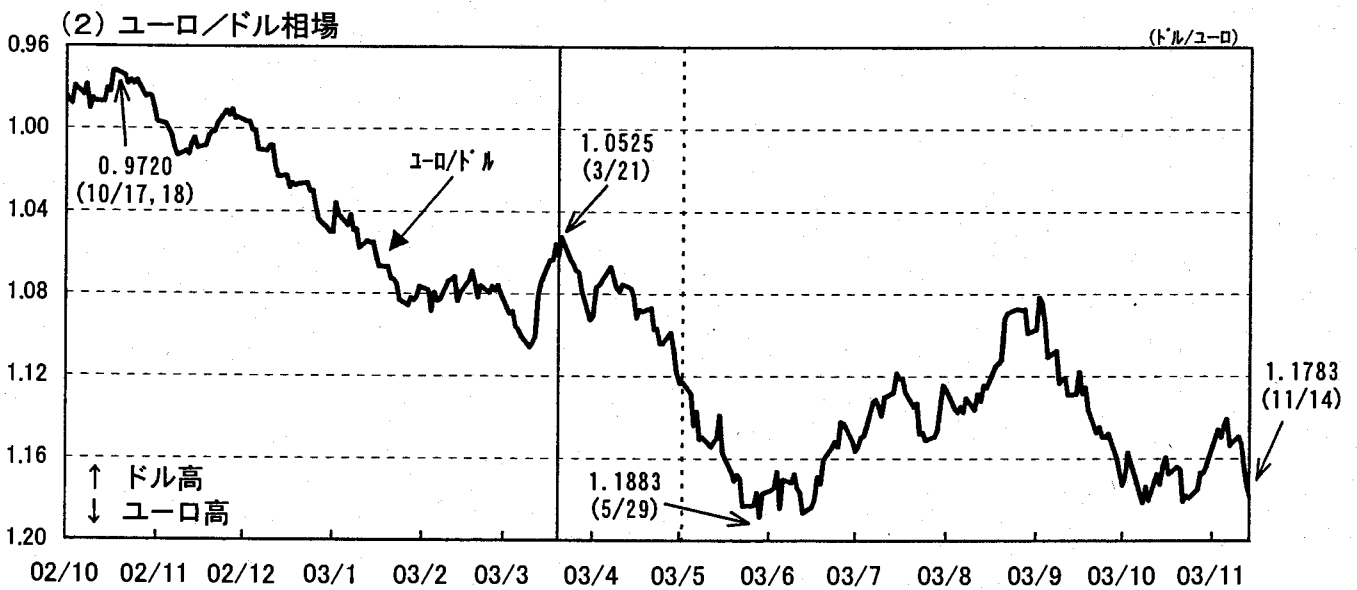
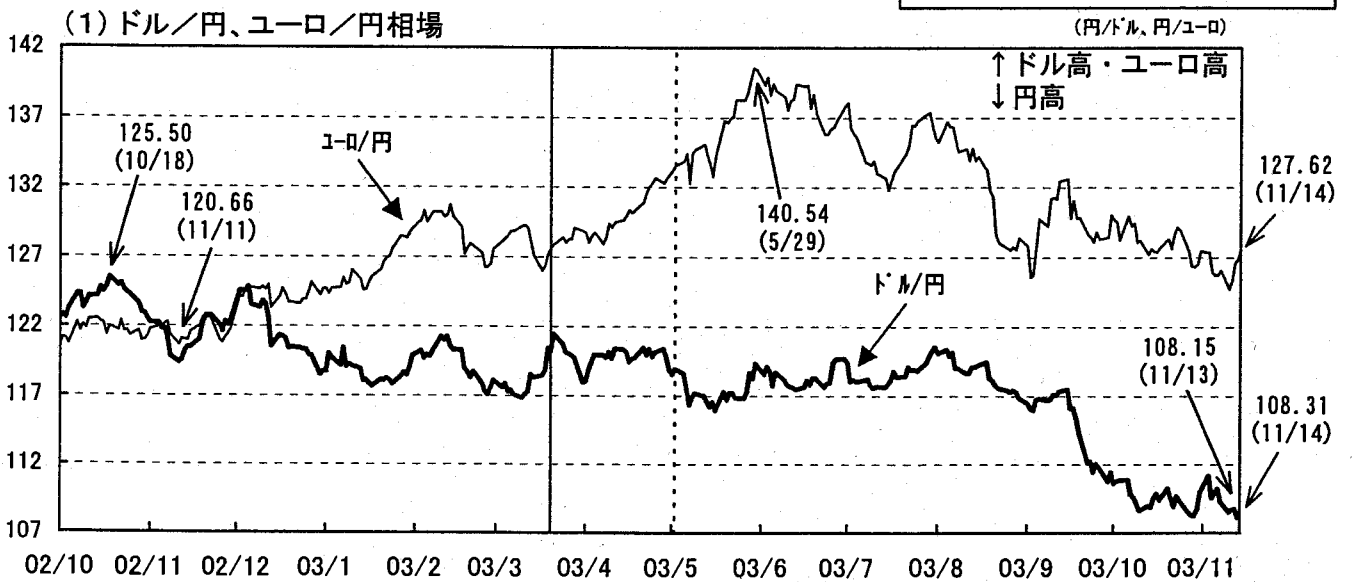
### 業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)



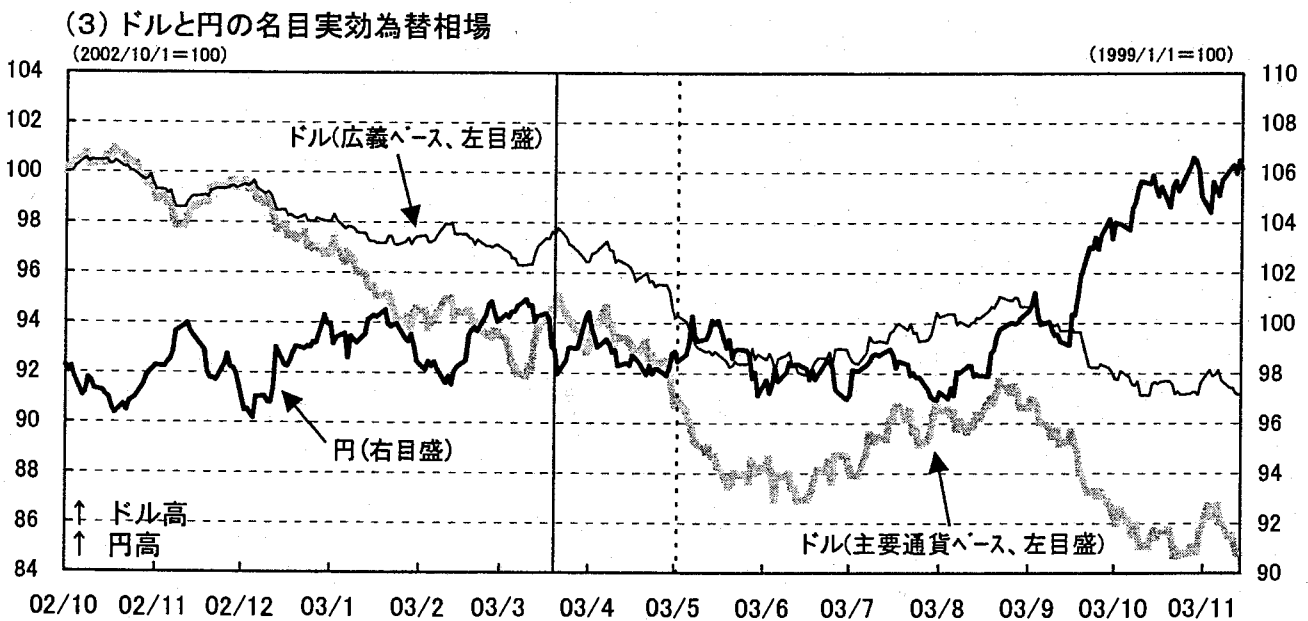
- (注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100  
として算出。直近値は11/5日。  
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

主要為替相場の推移

実線は、対イラク武力行使開始(3/20)  
点線は、ブッシュ米大統領によるイラクでの  
主要な戦闘終結宣言(5/2)



(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



(出所) ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/10/1日を基準に再計算して作図)。  
円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

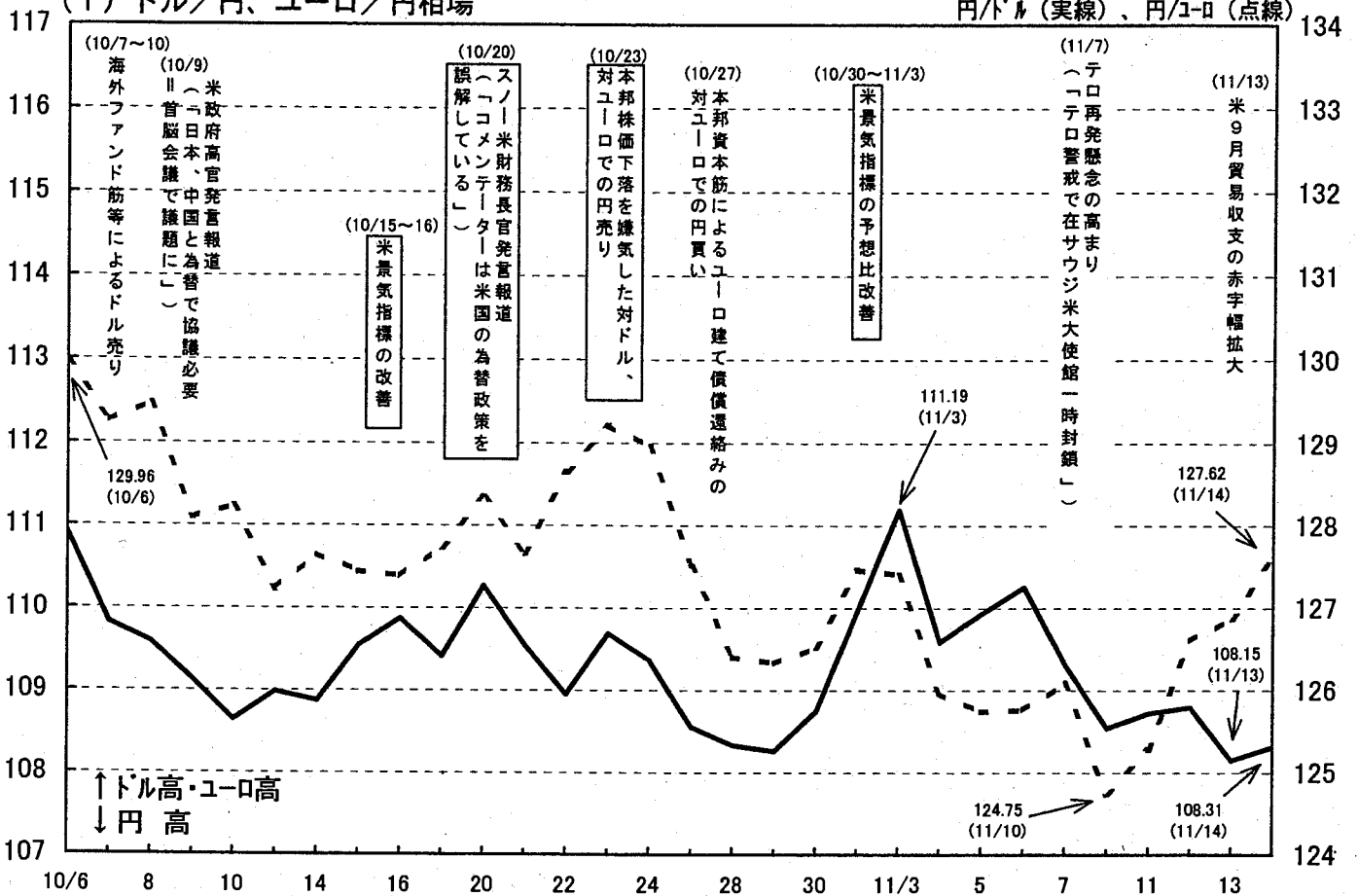


(図表17)

最近の為替相場動向とその変動要因

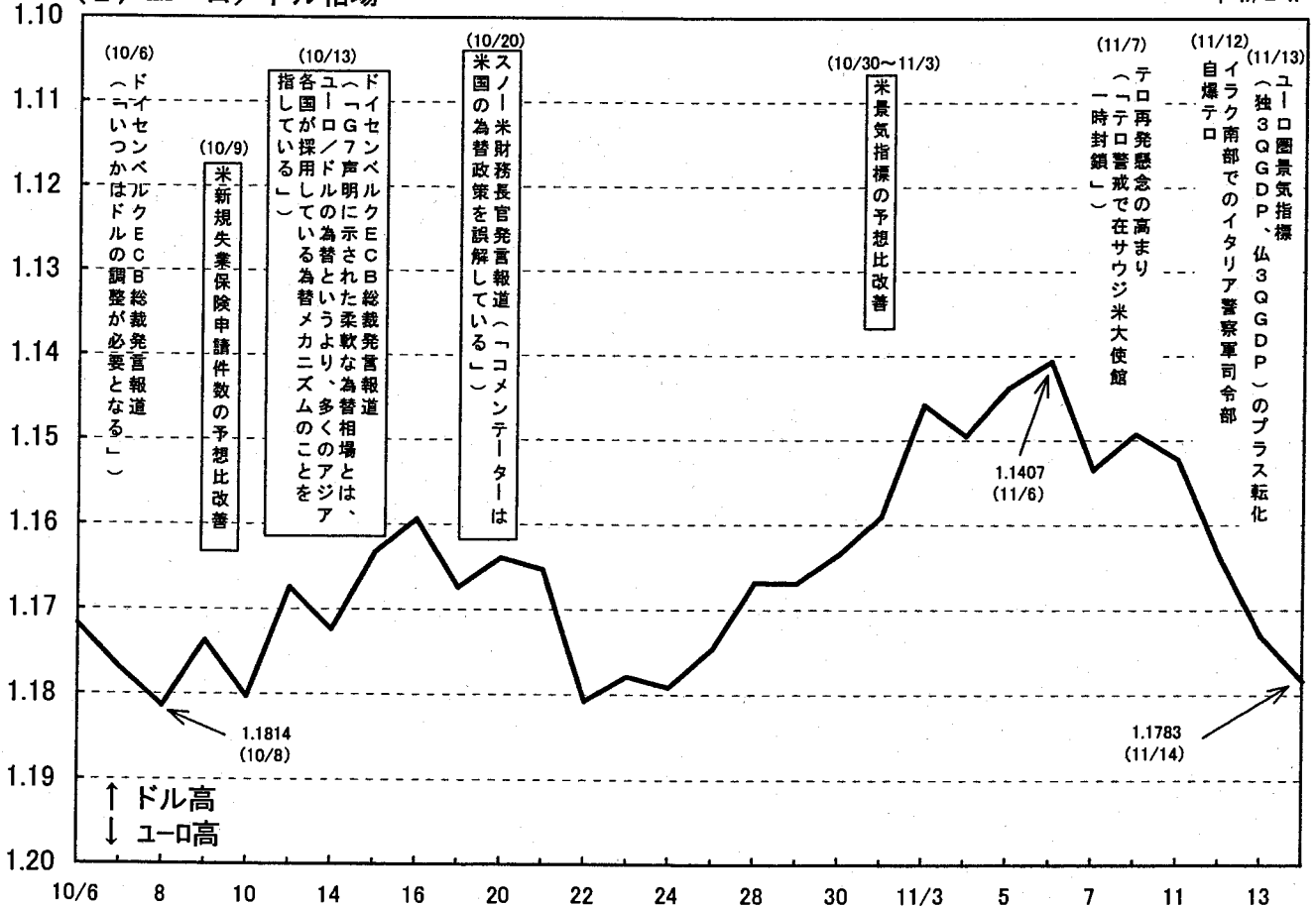
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線)、円/ユーロ (点線)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



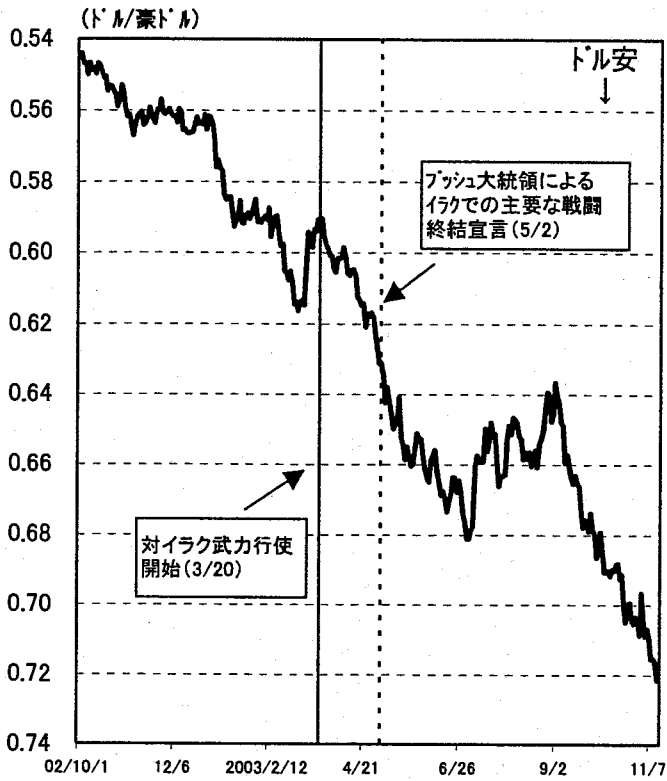
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

(注2) 枠付きは、ドル高材料。

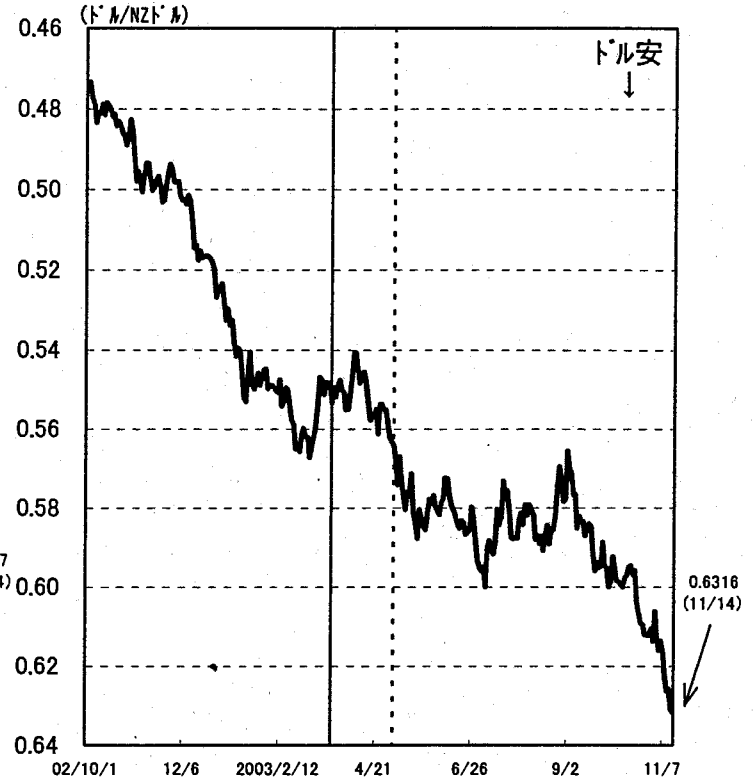
(出所) 日本銀行調べ。

周辺通貨の対ドル相場の推移

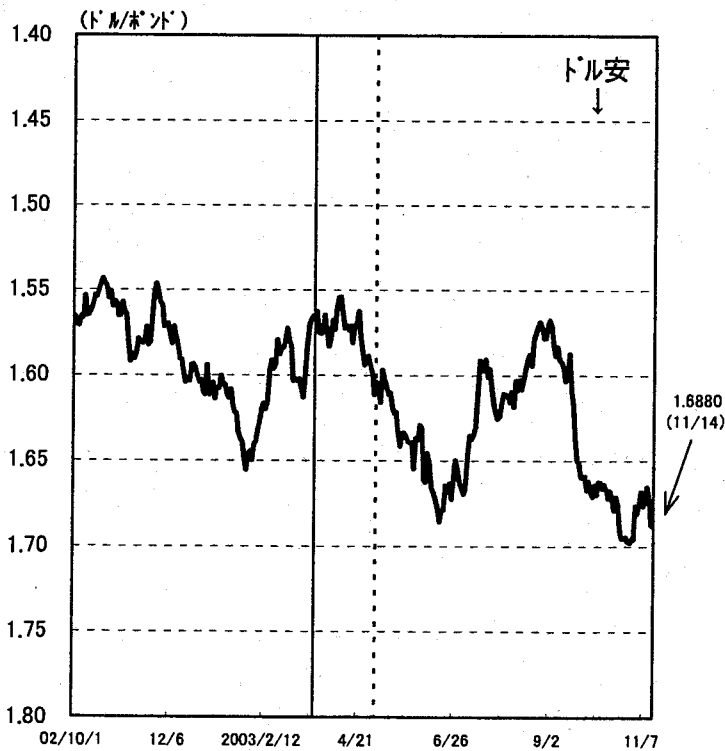
①オーストラリアドル (逆目盛)



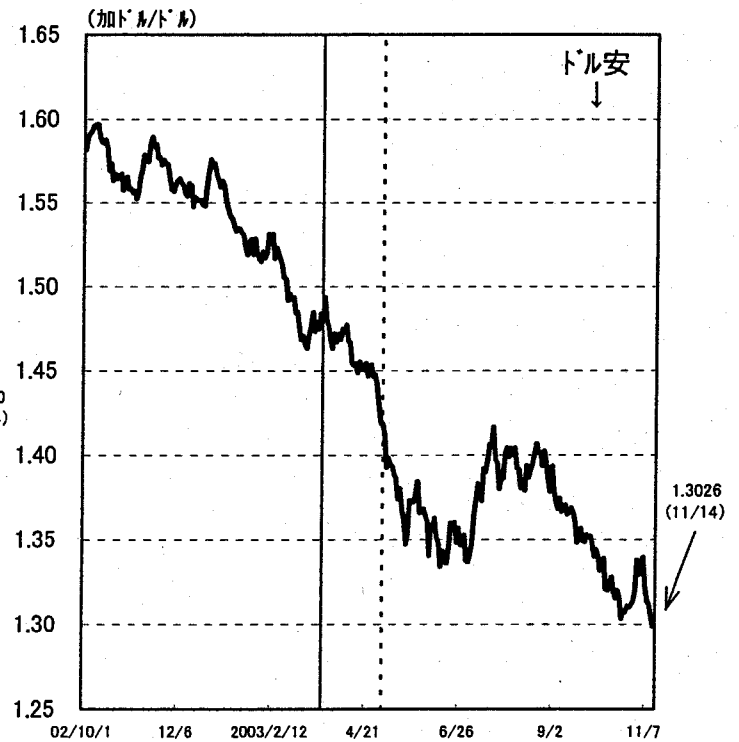
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

(図表19)

## わが国および米国を巡る資金フローの状況

## (1) わが国を巡る資金フロー

(億円)

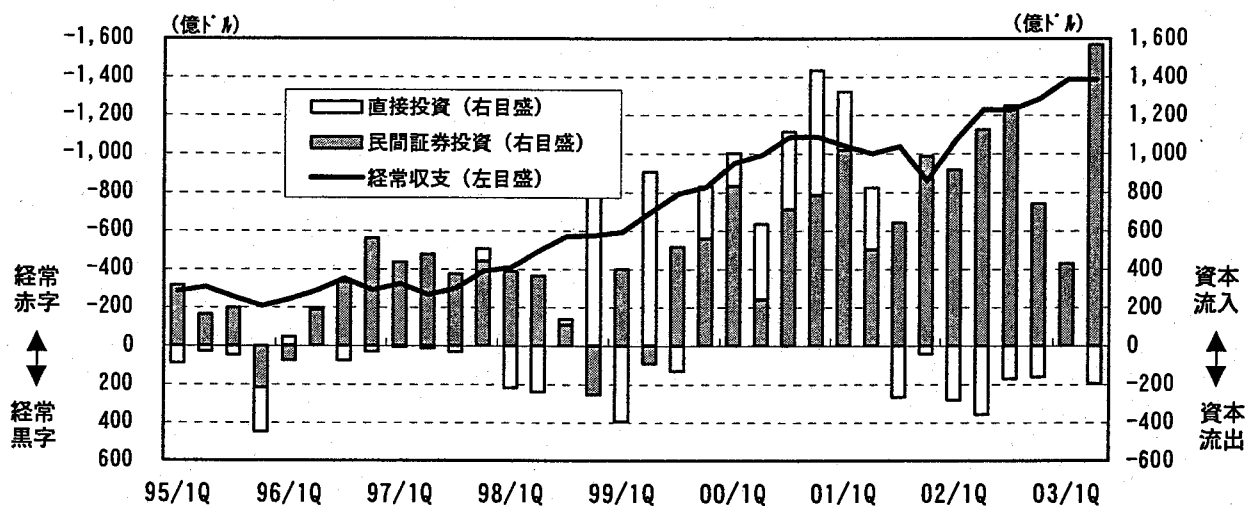
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/1 ~ 3月	2,525	▲ 201	2,726	31,387	5,299	26,088	▲ 28,862
4 ~ 6月	15,394	24,418	▲ 9,024	67,283	▲ 2,961	70,244	▲ 51,889
7 ~ 9月	16,168	43,089	▲ 26,921	▲ 7,039	▲ 1,524	▲ 5,515	23,207
8月	6,983	15,982	▲ 8,999	▲ 8,363	▲ 1,819	▲ 6,544	15,346
9月	▲ 4,285	10,037	▲ 14,322	27,471	638	26,833	▲ 31,756
10月	9,085	10,703	▲ 1,618	7,959	2,373	5,586	1,126
10/14~10/17	160	2,306	▲ 2,146	▲ 1,412	114	▲ 1,526	1,572
10/20~10/24	▲ 6,431	▲ 595	▲ 5,836	778	642	136	▲ 7,209
10/27~10/31	2,338	1,554	784	10,941	353	10,588	▲ 8,603
11/ 4~11/ 7	▲ 1,816	2,127	▲ 3,943	163	▲ 493	656	▲ 1,979

(注1) 公社債は短期債を除く。

(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

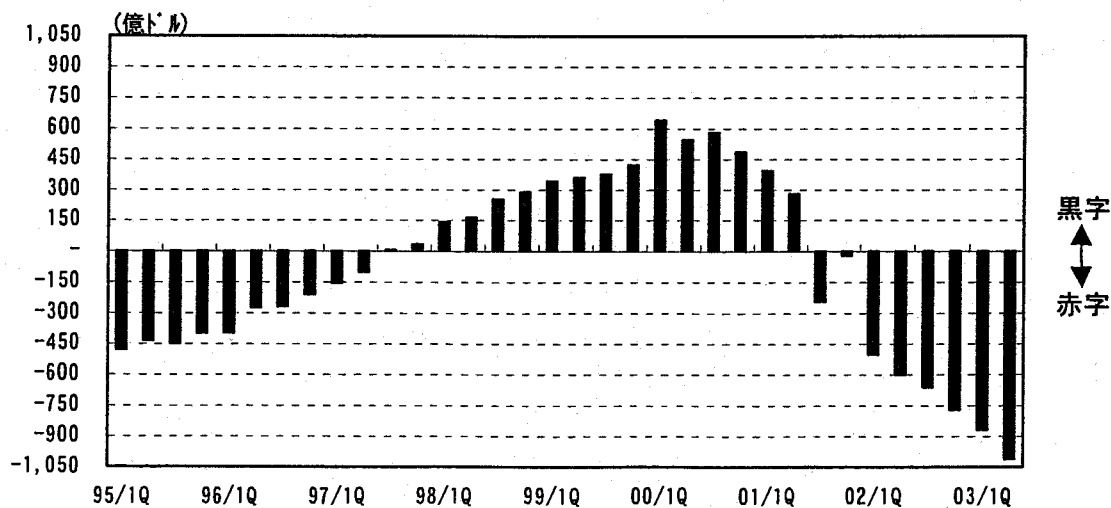
## (2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は03/2Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

## (3) 米国財政収支の推移

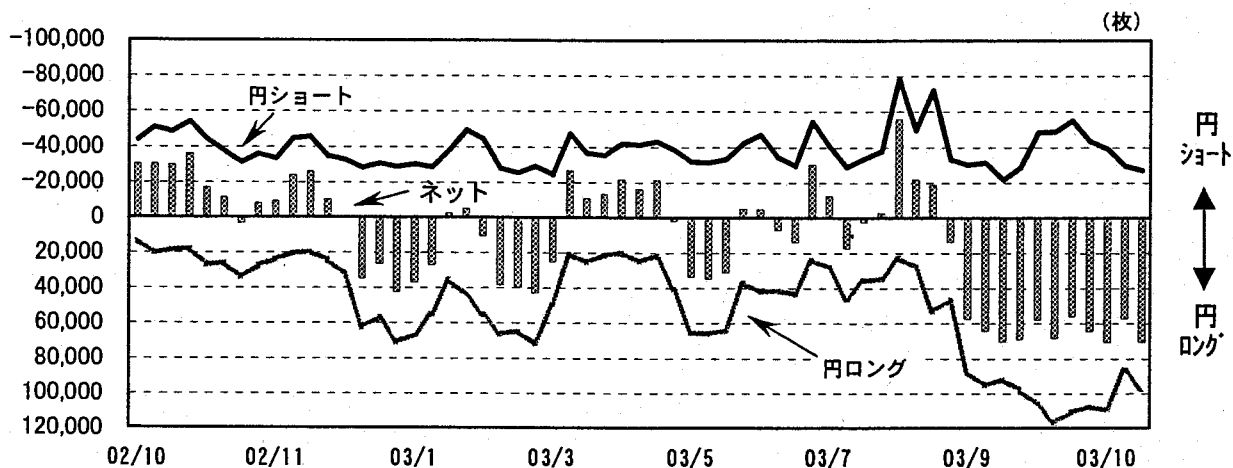


(注) 直近計数は03/2Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

### 通貨先物、オプション市場の動向

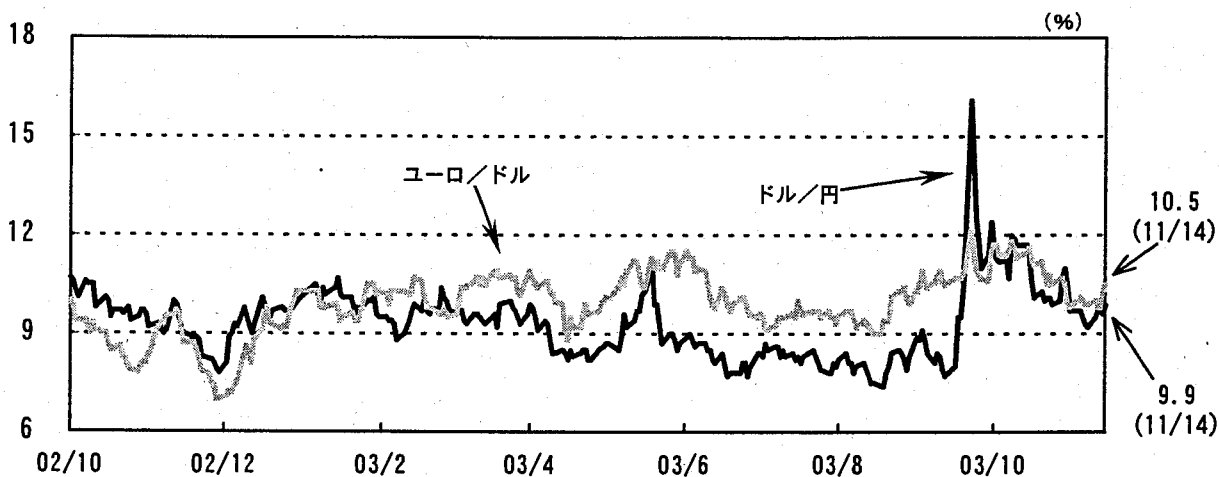
#### (1) 円のIMMポジション



(注) シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

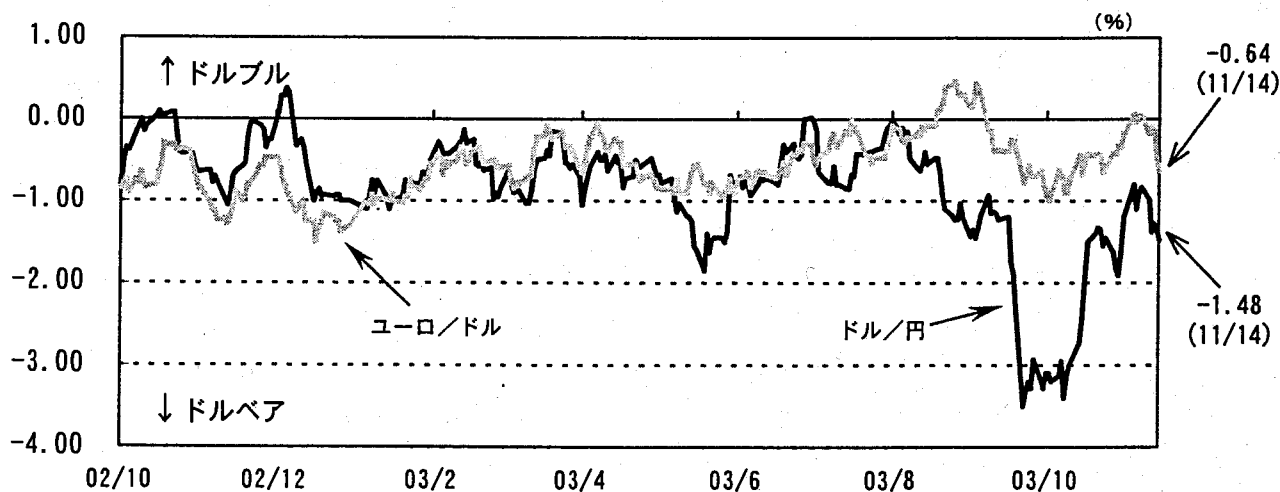
(出所) Bloomberg

#### (2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物)



(出所) 日本銀行調べ

#### (3) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行調べ

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2003.11.20

金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 当座預金残高と無担O/Nレート  
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 資金需給の推移
- （図表1-4） 最近のオペ結果の推移(1)
- （図表1-5） 最近のオペ結果の推移(2)
- （図表1-6） 日銀バランスシート（10月末）

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） 金融・為替市場の動向
- （図表2-3） ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- （図表2-4） 長期金利の推移
- （図表2-5） イールド・カーブの変化等
- （図表2-6） ボラティリティの動向
- （図表2-7） スワップ・スプレッド等の動向
- （図表2-8） 社債スプレッド等の動向
- （図表2-9） 銀行債スプレッド等の動向
- （図表2-10） シンジケート・ローンの組成状況
- （図表2-11） 株式相場の推移等
- （図表2-12） 主体別売買動向等
- （図表2-13） 銀行株価の推移
- （図表2-14） 主要為替相場の推移
- （図表2-15） わが国および米国を巡る資金フローの状況

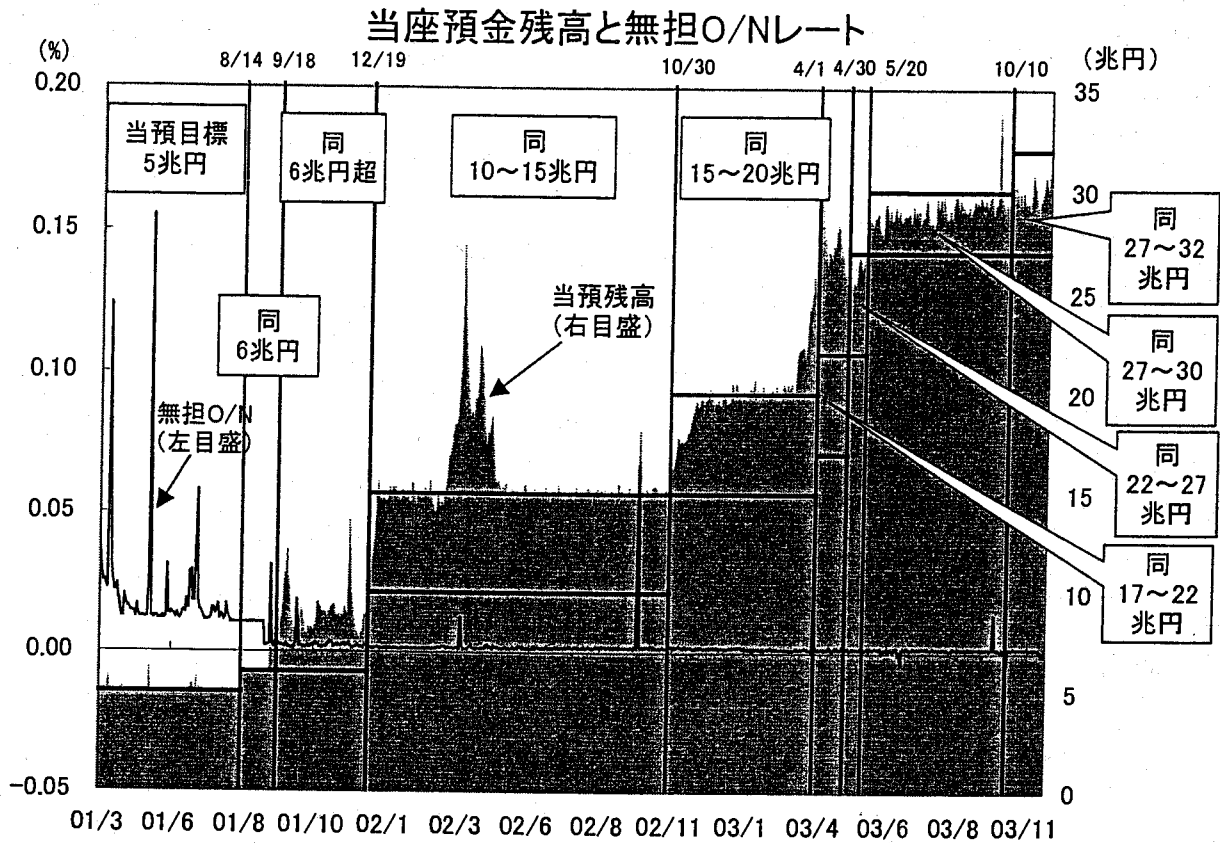
## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金 制度の 非適用先 の残高		残り所要額 (1日平均)	追加オペ後			前日実績 対比		
		超過 準備								
10月20日(月)	293,000	273,700	152,500	32,400	19,300	0.001	0.0	294,000	-	-9,000
10月21日(火)	301,200	277,100	175,600	29,600	24,100	0.002	0.0	302,000	-	+9,000
10月22日(水)	291,200	272,900	201,800	27,900	18,300	0.001	0.0	292,000	-	-9,000
10月23日(木)	302,500	282,100	212,800	26,100	20,400	0.002	0.0	303,000	-	+12,000
10月24日(金)	297,600	276,900	219,500	21,400	20,700	0.002	0.0	298,000	-	-5,000
10月27日(月)	294,700	271,100	215,900	19,600	23,600	0.001	0.0	295,000	-	-3,000
10月28日(火)	299,100	277,200	227,000	17,900	21,900	0.002	0.0	299,000	-	+4,000
10月29日(水)	295,100	273,500	224,600	16,100	21,600	0.001	0.0	295,000	-	-4,000
10月30日(木)	291,000	272,800	225,800	14,100	18,200	0.002	0.0	291,000	-	-4,000
10月31日(金)	298,400	277,100	249,800	9,400	21,300	0.002	49.5	298,000	-	+7,000
11月4日(火)	310,800	286,500	256,500	7,600	24,300	0.001	0.0	311,000	-	+13,000
11月5日(水)	303,400	281,200	272,700	7,500	22,200	0.001	0.0	303,000	-	-8,000
11月6日(木)	302,600	280,000	272,600	7,500	22,600	0.001	0.0	302,000	-	-1,000
11月7日(金)	294,100	273,900	266,000	7,500	20,200	0.001	0.0	294,000	-	-9,000
11月10日(月)	287,000	269,200	261,500	7,500	17,800	0.001	0.0	287,000	-	-7,000
11月11日(火)	295,000	277,600	269,700	7,300	17,400	0.001	0.0	296,000	-	+9,000
11月12日(水)	297,400	279,400	271,100	7,000	18,000	0.001	5.0	297,000	-	+2,000
11月13日(木)	300,200	283,000	274,800	6,500	17,200	0.001	0.0	300,000	-	+3,000
11月14日(金)	307,000	287,300	280,800	-	19,700	0.001	0.0	306,000	-	+6,000
11月17日(月)	301,700	279,500	75,400	45,800	22,200	-0.001	0.0	301,000	-	-6,000
11月18日(火)	309,100	288,100	87,700	40,100	21,000	-0.001	0.0	309,000	-	+7,000
11月19日(水)	302,300	281,000	141,800	36,200	21,300	0.001	1.0	303,000	-	-6,000

(注) 11月19日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	8月積み期	9月積み期	10月積み期	11月積み期 <sup>(注)</sup>		11月積み期 所要準備額
					11/19日	
準預先	277,206	276,003	278,314	283,965	280,962	<56,943>
都長銀	139,091	147,206	142,276	147,731	145,680	<28,411>
地銀	22,935	19,373	19,129	19,649	21,875	<9,029>
地銀Ⅱ	10,321	9,252	7,731	7,063	7,247	<1,018>
外銀	49,976	50,529	56,277	54,475	52,472	<500>
郵政公社	32,455	26,628	24,888	26,927	27,647	<13,926>
非準預先	16,638	21,241	20,318	21,069	21,359	
短資	2,259	2,102	3,013	4,348	4,579	
一部系統	1,647	5,367	4,171	3,180	2,342	
政府系	1,352	1,802	1,543	1,622	1,789	
証券会社等	11,380	11,970	11,592	11,919	12,649	
当預残高	293,844	297,244	298,632	305,034	302,321	

(注) 11月16日~11月19日までの平均。11月19日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-3)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(未残)
		銀行券	財政等		
7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
1-15日	+3.6	+1.1	+2.5	▲7.2	31.0
16-31日	▲6.2	▲1.7	▲4.6	+5.1	29.8
11月(1-19日)	▲1.3	+1.6	▲2.9	+1.7	30.2

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。



## 最近のオペ結果の推移(1)

(\*) は対外非公表

(資金供給オペ)		(億円、%)						
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	165,922	10月28日	6M	8,000	3.26	0.033	0.028	74.0
		11月5日	6M	8,000	3.00	0.020	0.016	63.2
		11月10日	6M	8,000	3.45	0.015	0.013	51.1
		11月14日	6M	8,000	3.37	0.012	0.010	67.9
		11月18日	6M	6,000	3.53	0.010	0.009	72.0
手形買入(本店)	90,435	10月30日	3M	8,000	2.47	0.014	0.009	全取り
		11月7日	4M	8,000	2.49	0.006	0.003	34.0
		11月12日	4M	8,000	2.71	0.002	0.002	全取り
		11月18日	4M	6,000	3.30	0.002	0.002	83.6
CP等買現先	28,034	10月27日	2M	4,000	1.44	0.006	0.004	全取り
		11月5日	2M	4,000	1.52	0.010	0.007	16.5
		11月11日	2M	4,000	1.33	0.005	0.004	83.8
		11月19日	2M	4,000	1.69	0.003	0.003	76.6
国債買現先	35,948	10月27日	3M	4,000	2.08	0.008	0.005	14.8
		10月29日	3M	4,000	1.95	0.003	0.003	60.3
		11月4日	3M	4,000	2.28	0.003	0.002	65.2
		11月7日	3M	4,000	2.08	0.002	0.001	17.2
		11月11日	3M	4,000	1.24	0.001	0.001	75.4
		11月13日	3M	4,000	1.75	0.001	0.001	56.8
		11月19日	3M	4,000	0.47	0.001	0.001	全取り
短国買入	182,648	10月30日	-	6,000	2.36	0.004 (*)	0.004 (*)	全取り
		11月6日	-	6,000	4.22	0.022 (*)	0.021 (*)	17.2
		11月13日	-	6,000	1.56	0.004 (*)	0.004 (*)	95.7
国債買入	-	11月5日	-	3,000	2.11	0.001	-0.004	全取り
		11月10日	-	3,000	2.60	-0.005	-0.008	42.4
		11月17日	-	3,000	1.90	-0.014	-0.015	82.0

(資金吸収オペ)		(億円、%)						
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	56,048	10月28日	2W	8,000	3.99	0.001	0.001	25.4
		10月29日	2W	4,000	4.69	0.001	0.001	21.6
		10月30日	2W	5,000	4.94	0.001	0.001	20.6
		11月5日	2W	8,000	4.41	0.001	0.001	23.0
		11月6日	2W	10,000	3.90	0.001	0.001	25.8
		11月7日	2W	10,000	4.81	0.001	0.001	21.1
		11月10日	2W	8,000	6.24	0.001	0.001	16.1
		11月11日	2W	5,000	6.43	0.001	0.001	15.6
		11月12日	2W	5,000	4.81	0.001	0.001	21.1
		11月14日	1W	10,000	3.84	0.001	0.001	26.4
		11月18日	2W	8,000	4.70	0.001	0.001	21.6
国債売現先	14,052	11月12日	2W	8,000	3.80	0.001	0.001	53.4
		11月14日	1W	6,000	4.34	0.001	0.001	24.5

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。  
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。  
 4. シャドーはオファー額に未達のもの。  
 5. オペ直近残高は2003/11/19日現在(実行日ベース)。

## 最近のオペ結果の推移(2)

## 1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
810	8月11日	500	600	470	0.001	0.000
	9月5日	500	852	492	0.002	0.000
	10月9日	500	942	500	0.028	0.011
	11月6日	500	164	130	0.010	0.008

(注) 1. 直近残高は2003/11/19日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(11/6日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.007%、②1か月超3か月以内:0.019%、③3か月超1年以内:0.035%。

## 2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
10	9月16日	10

(注) 1. 直近残高は2003/11/19日現在(実行日ベース)。

(図表1-6)

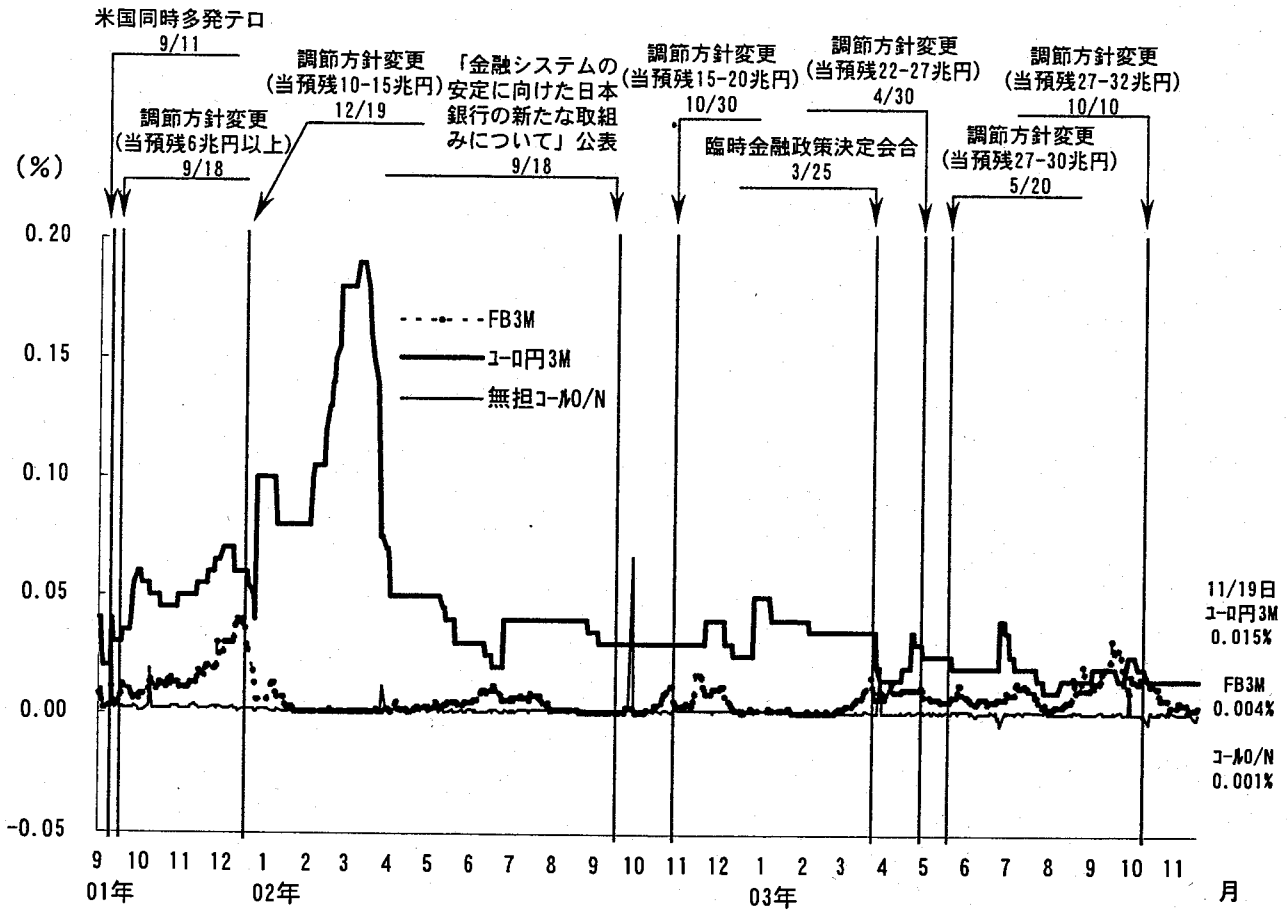
## 日銀バランスシート(10月末)

中長期国債	63.8	(+9.8)	銀行券	70.6	(+3.0)
短期オペ(ネット)	44.0	(▲4.0)	当座預金	29.8	(+13.6)
			政府預金および 政府余資	19.0	(▲5.2)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。( )内は前年差。

## 短期金利の推移

### (1) 短期金利の動向



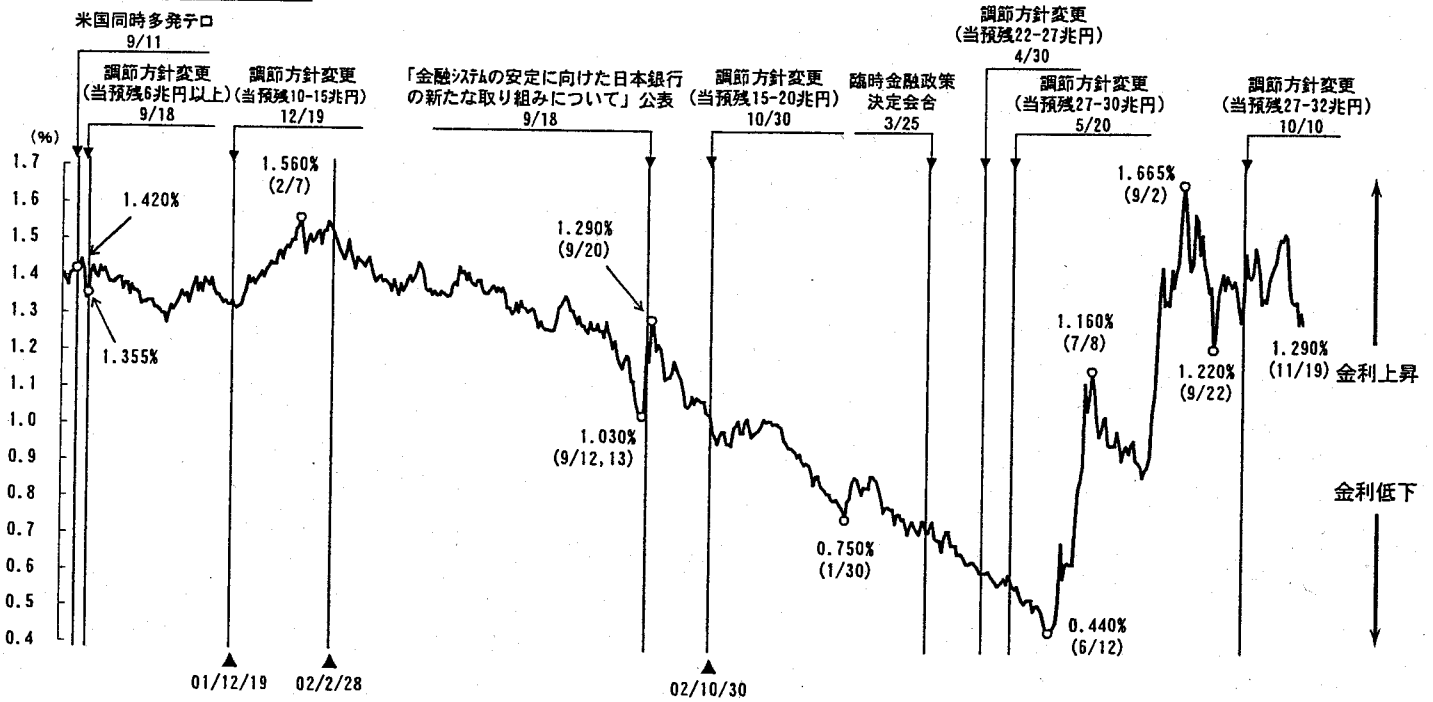
### (2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	04/6月限 (中心限月)
10/30	0.002	0.003	0.006	0.015	0.020	0.004	0.015	0.020	0.003	0.155
10/31	0.002	0.003	0.006	0.015	0.020	0.004	0.020	0.021	0.003	0.155
11/4	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.004	0.017	0.020	0.003	0.165
11/5	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.006	0.017	0.020	0.003	0.165
11/6	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.006	0.017	0.020	0.003	0.160
11/7	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.005	0.017	0.020	0.003	0.160
11/10	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.005	0.015	0.019	0.003	0.155
11/11	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.005	0.015	0.019	0.003	0.140
11/12	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.002	0.010	0.015	0.003	0.140
11/13	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.003	0.008	0.014	0.003	0.140
11/14	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.003	0.008	0.014	0.003	0.140
11/17	-0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.003	0.008	0.017	0.003	0.130
11/18	-0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.003	0.009	0.018	0.003	0.135
11/19	0.001	0.003	0.006	0.015	0.020	0.004	0.008	0.017	0.003	0.130

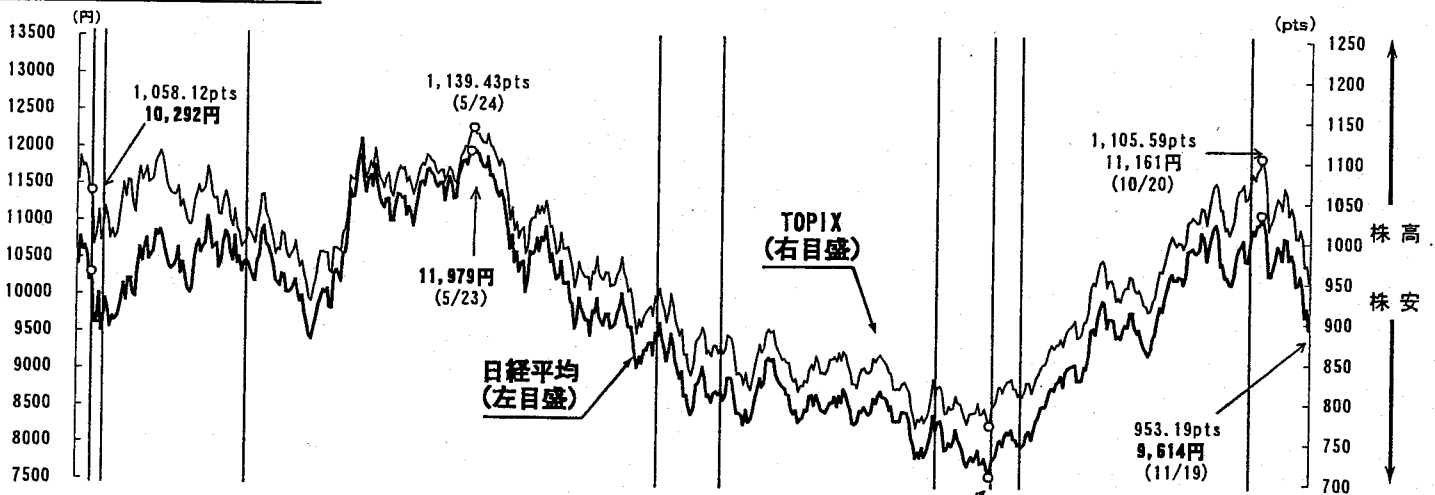
(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

金融・為替市場の動向

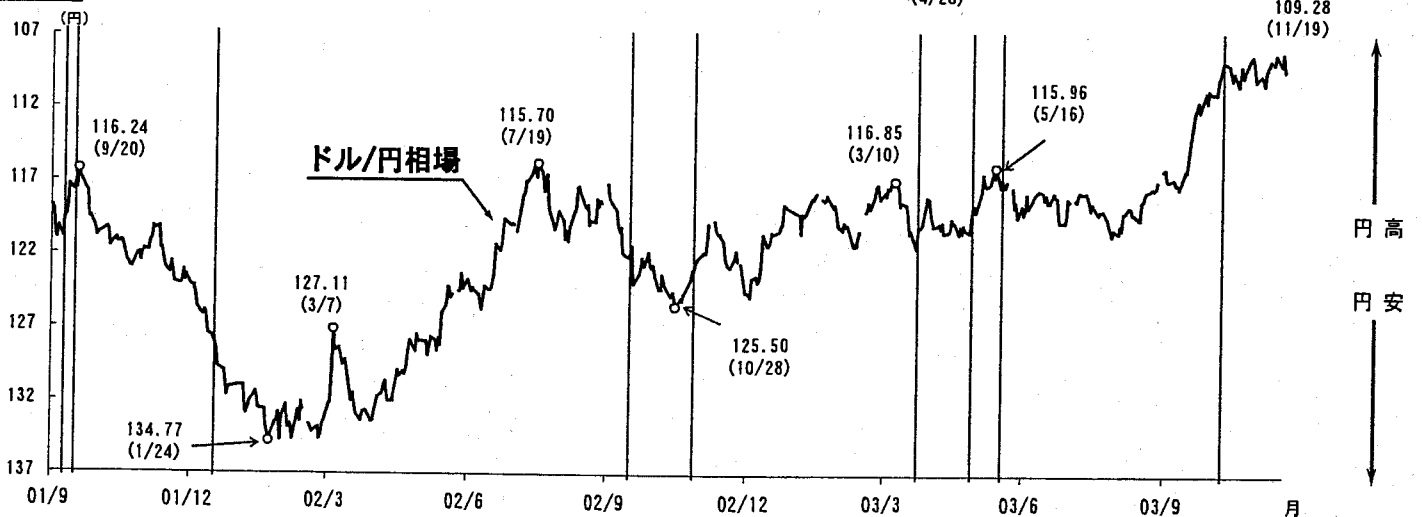
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX

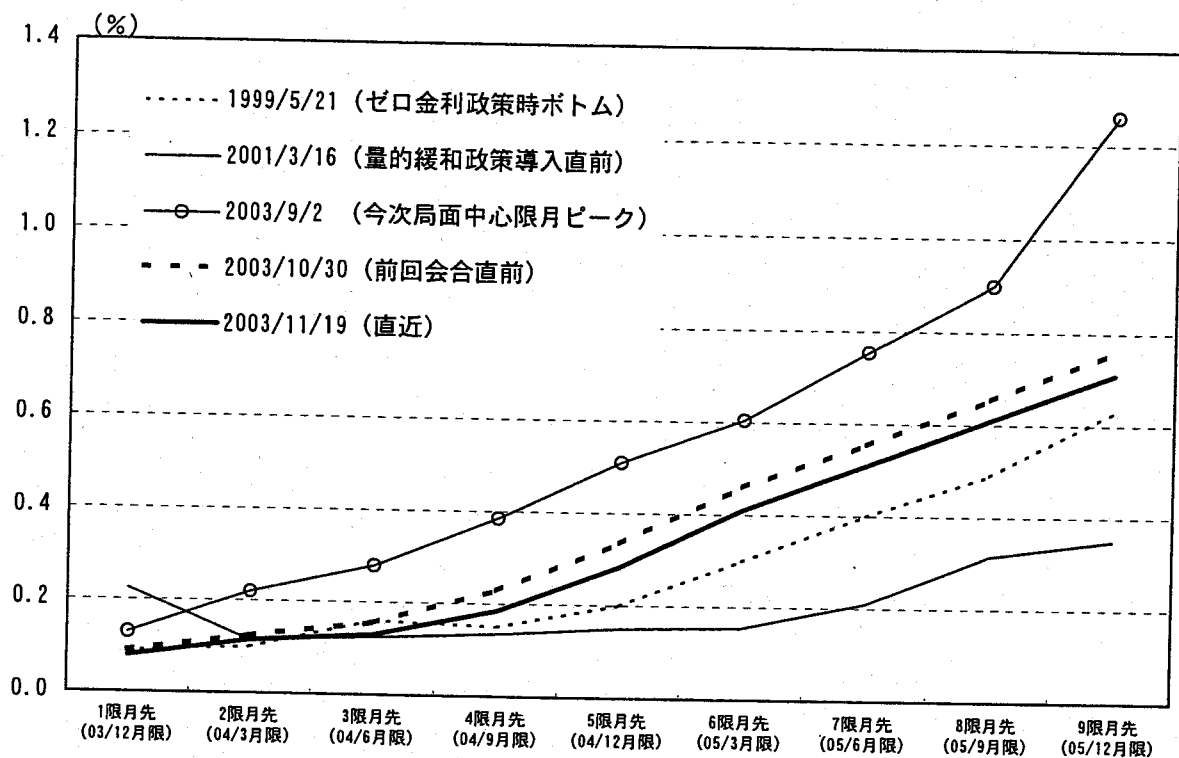


為替



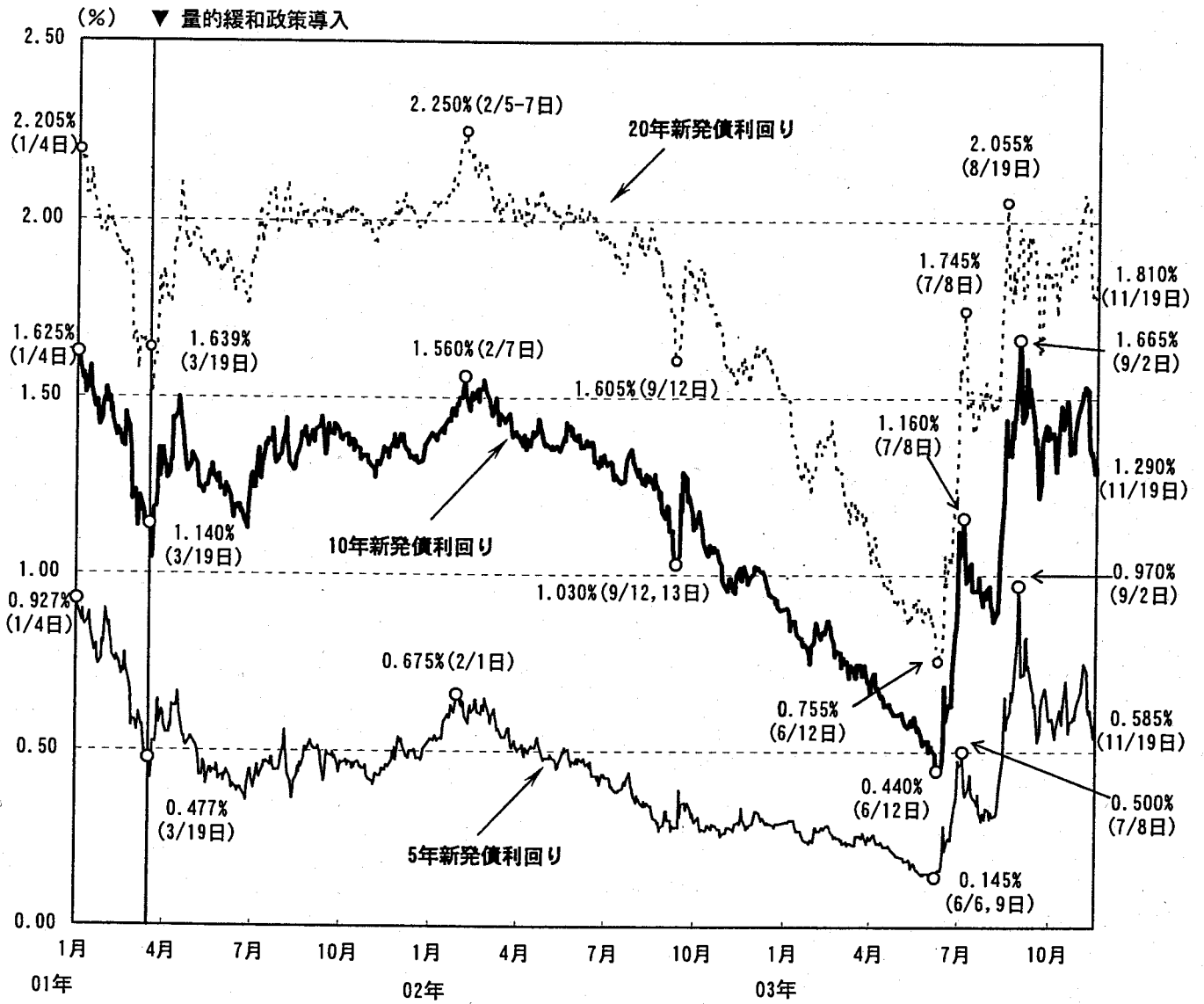
(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

### ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(出所) 東京金融先物取引所

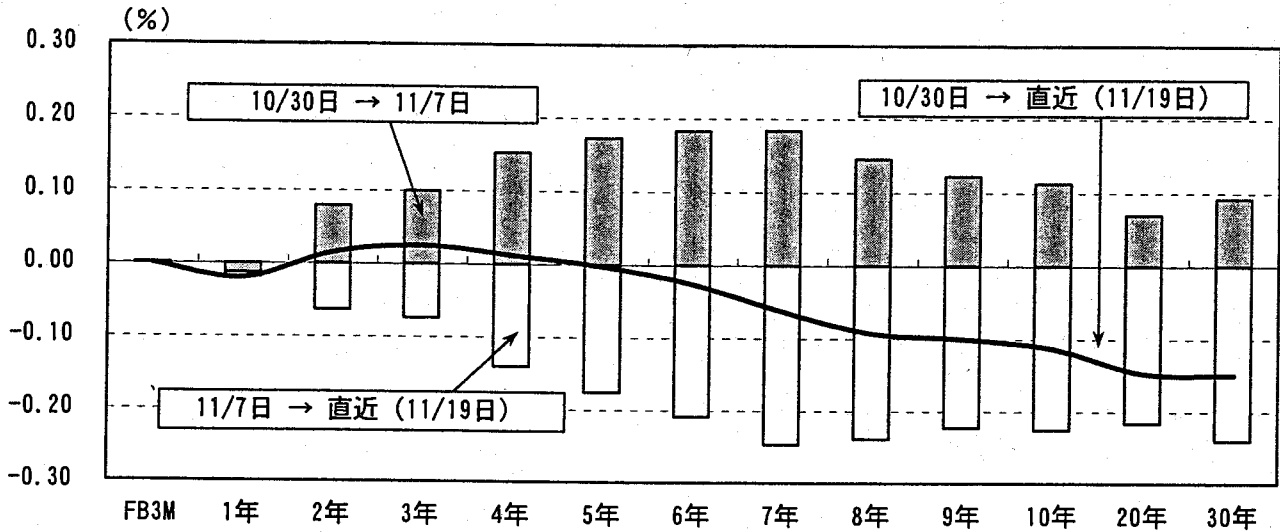
### 長期金利の推移



(出所) B B

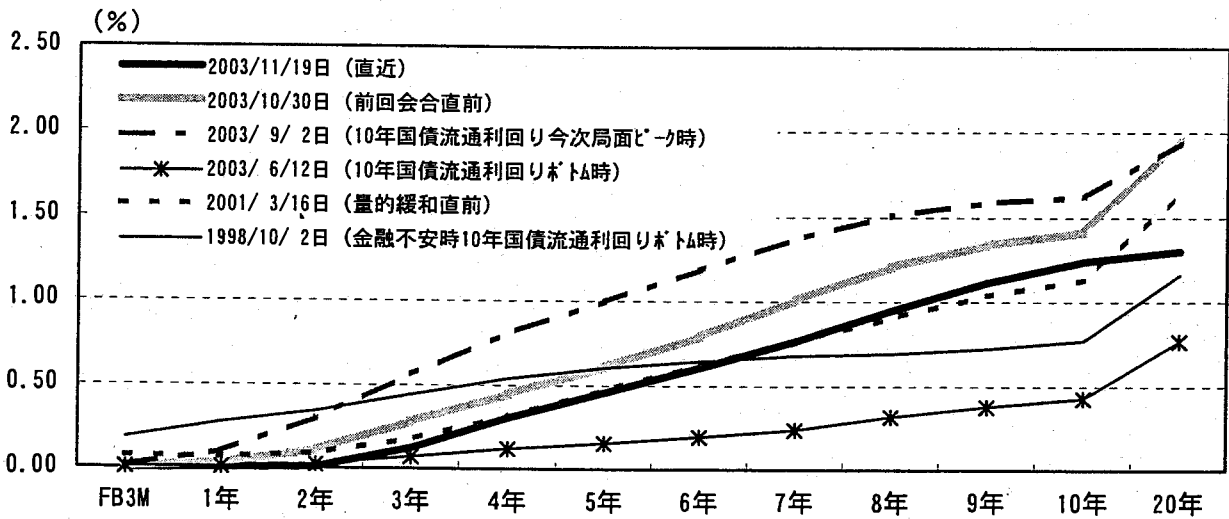
## イールド・カーブの変化等

### (1) イールド・カーブの変化幅

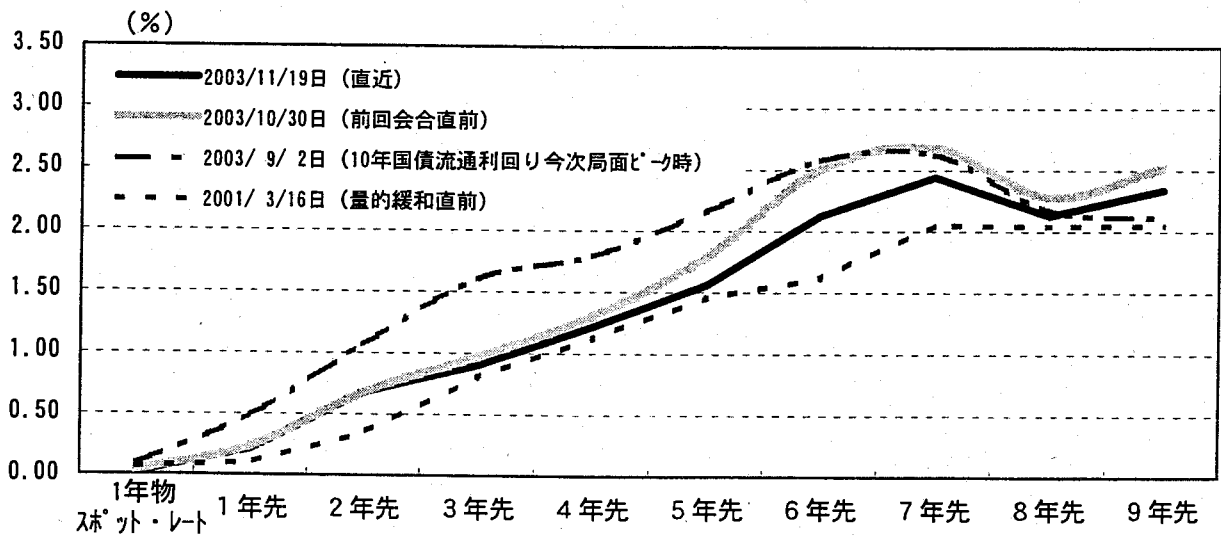


(注) 10/30日：前回会合直前、11/7日：期間中ピーク時

### (2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



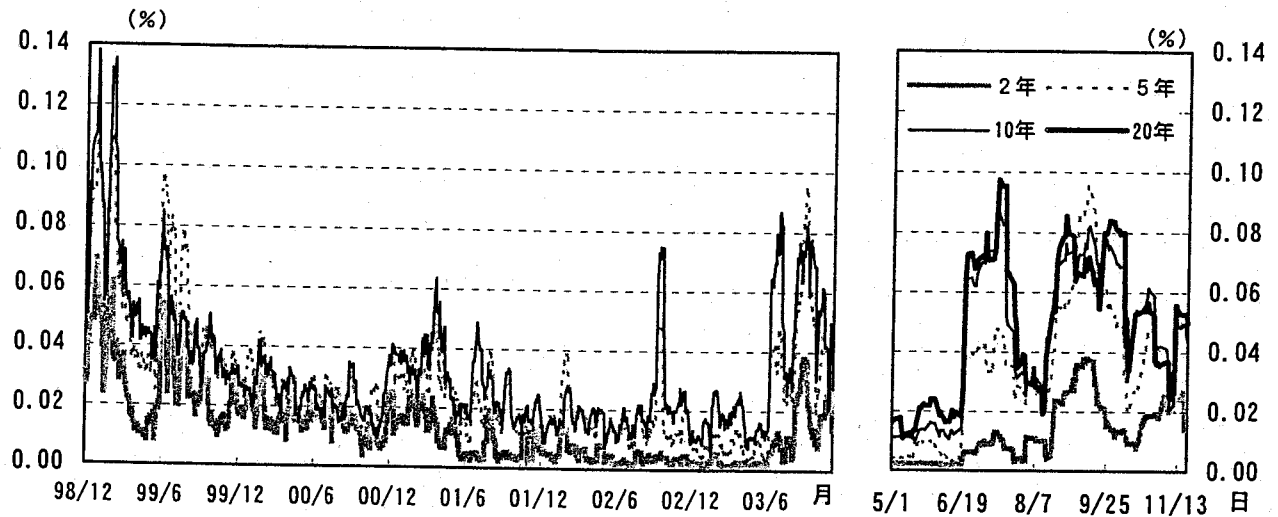
### (3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

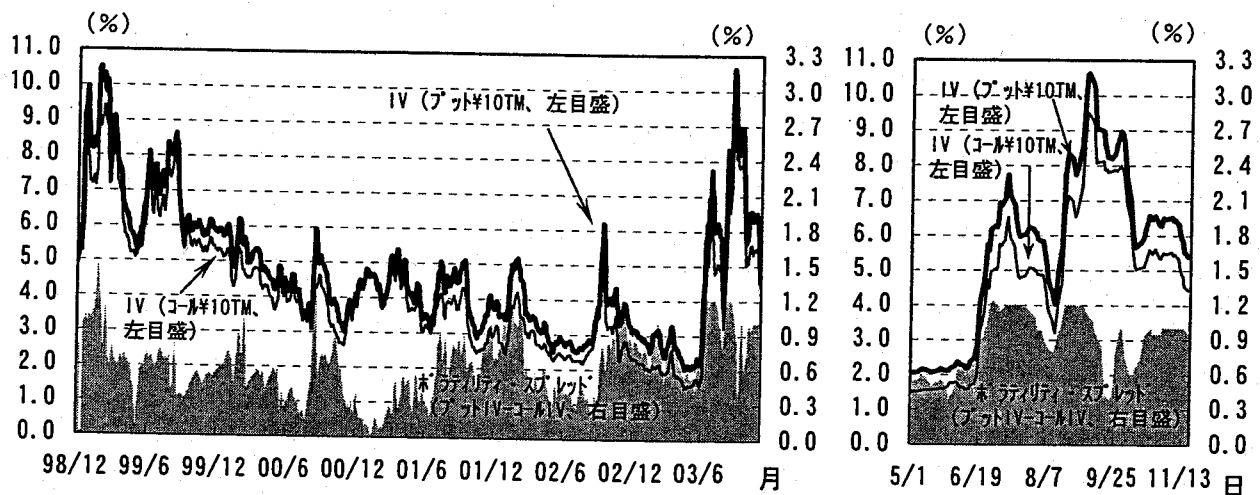
### ボラティリティの動向

#### (1) ヒストリカル・ボラティリティの動向



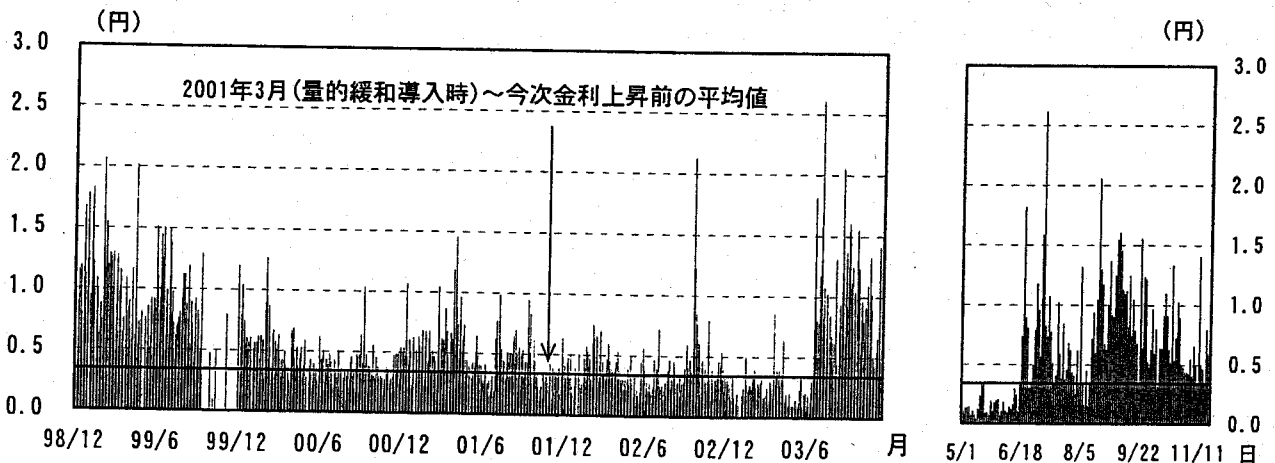
(注) 日々のイールド変化幅(日証協複利ベース)の標準偏差(10日)で算出。  
 (出所) 日本証券業協会

#### (2) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの動向



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は11/18日。  
 (出所) 三菱証券

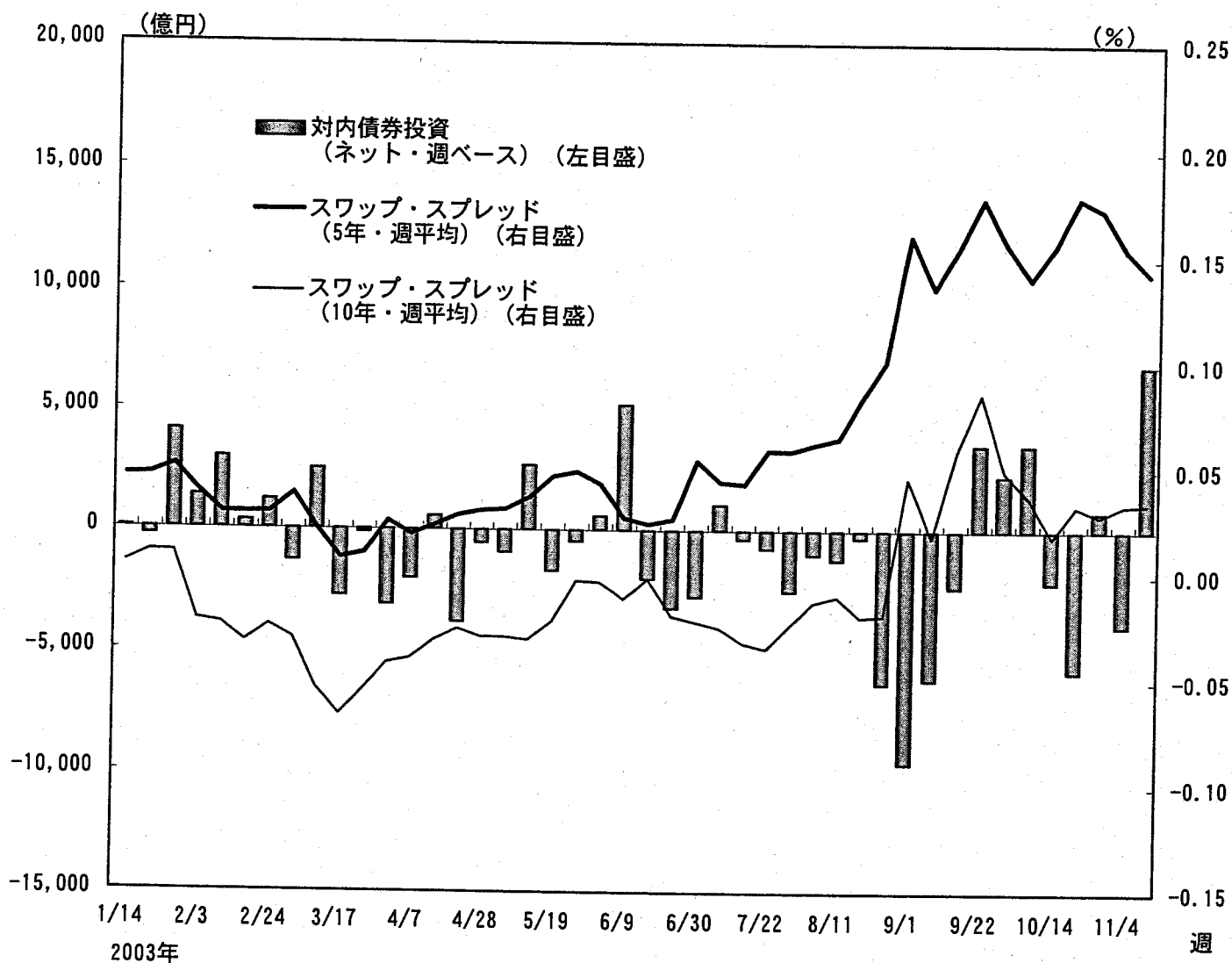
#### (3) 債券先物の日中値幅の動向



(注) 債券先物の日中最高値-日中最安値で算出。  
 (出所) Bloomberg



### スワップ・スプレッド等の動向



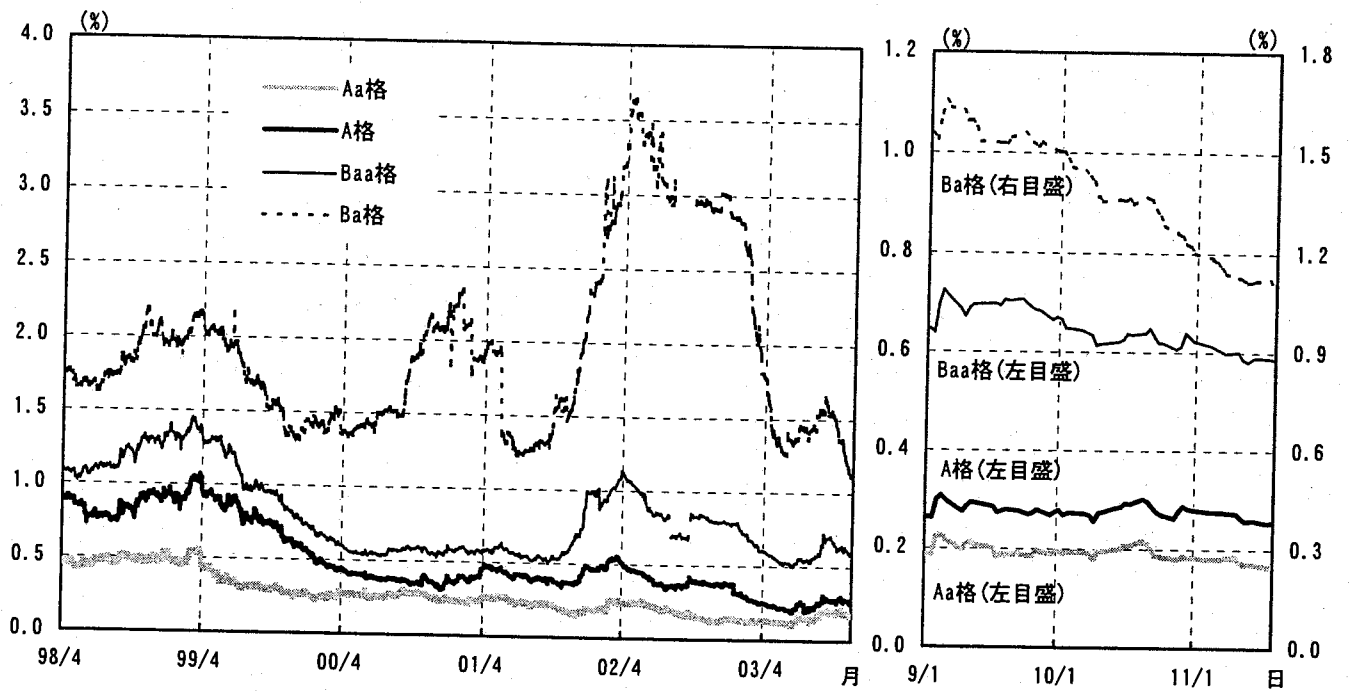
- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。  
2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。  
3. 直近は11/10-11/14日週。

(出所) 財務省、Bloomberg

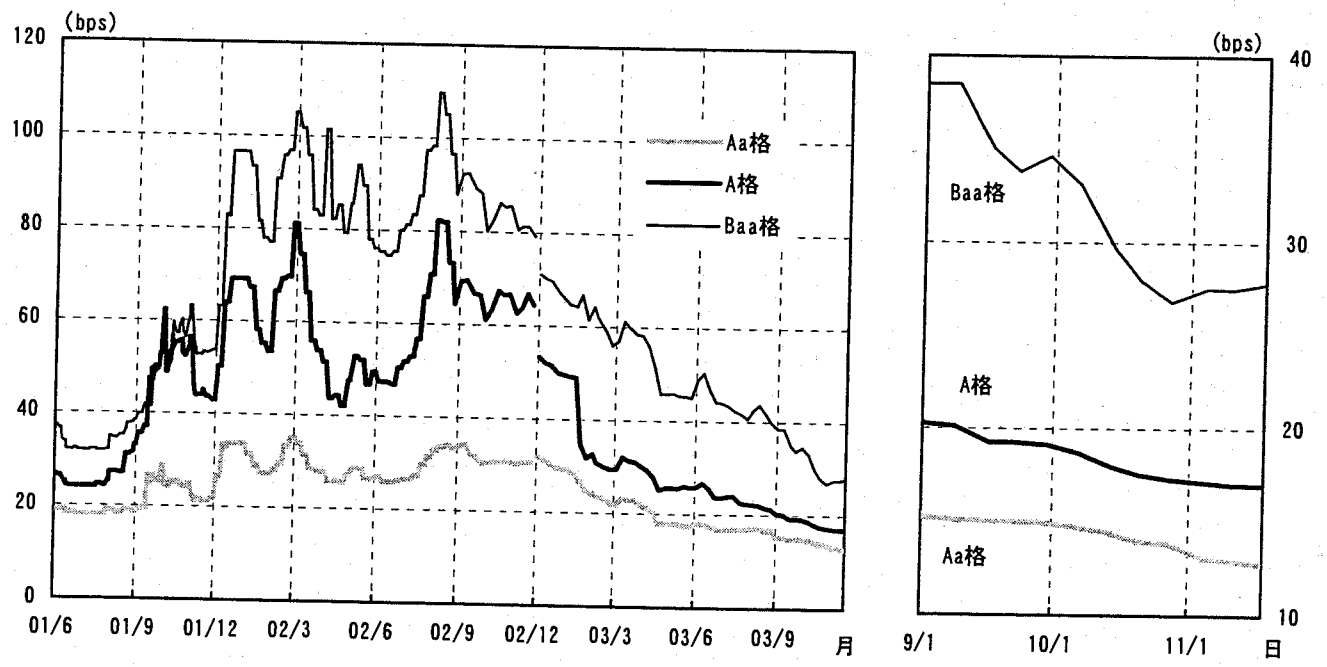
(図表2-8)

社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

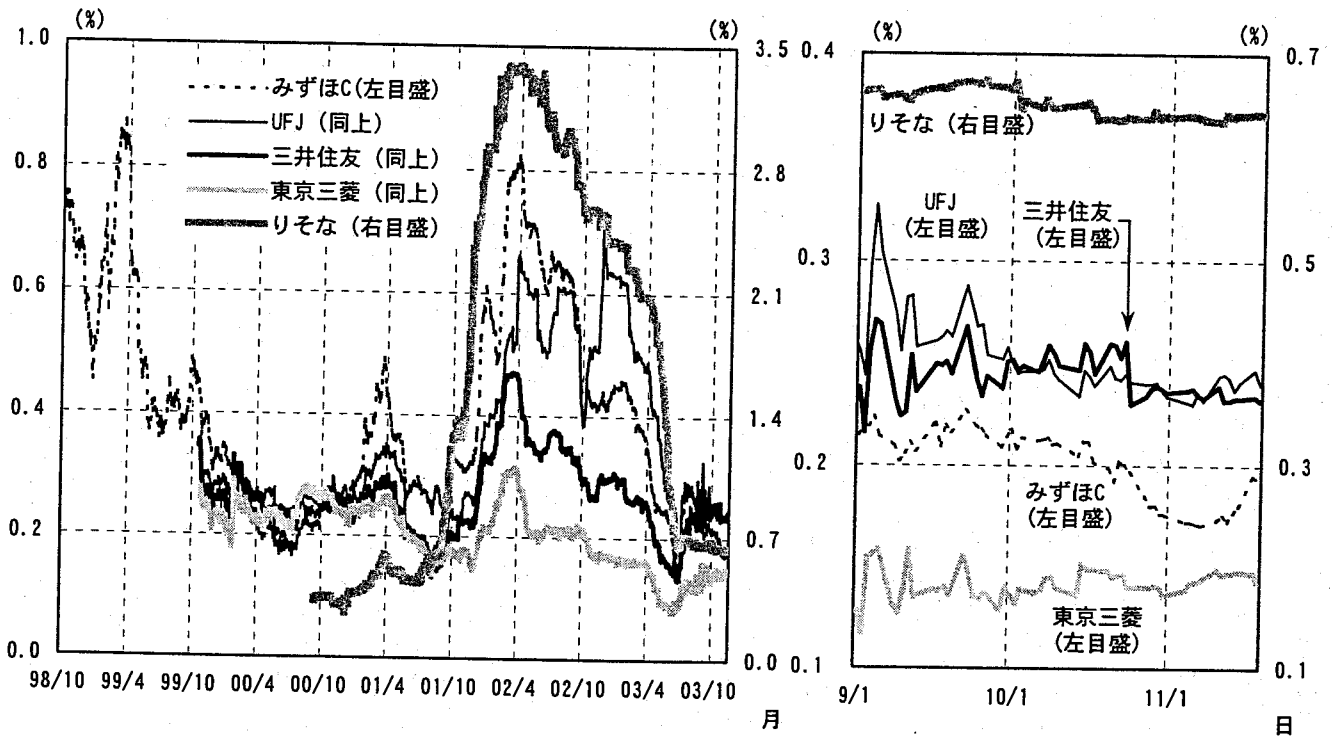


(注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。  
 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日まででは掲載していない。  
 3. 格付はMoody'sによる。  
 4. (2) において、02/12/1日以降は銘柄数増加 (39銘柄→56銘柄)。  
 5. (2) は三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。  
 (出所) 日本証券業協会、三菱証券

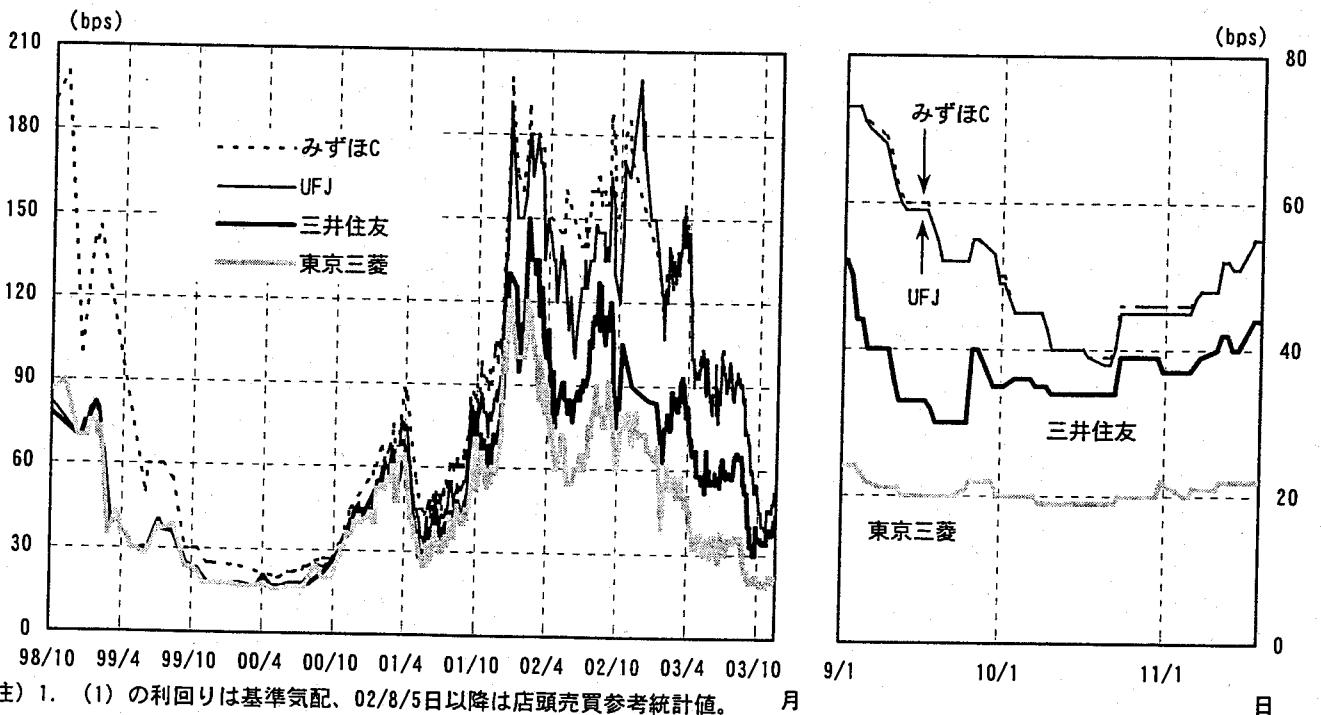
(図表2-9)

銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



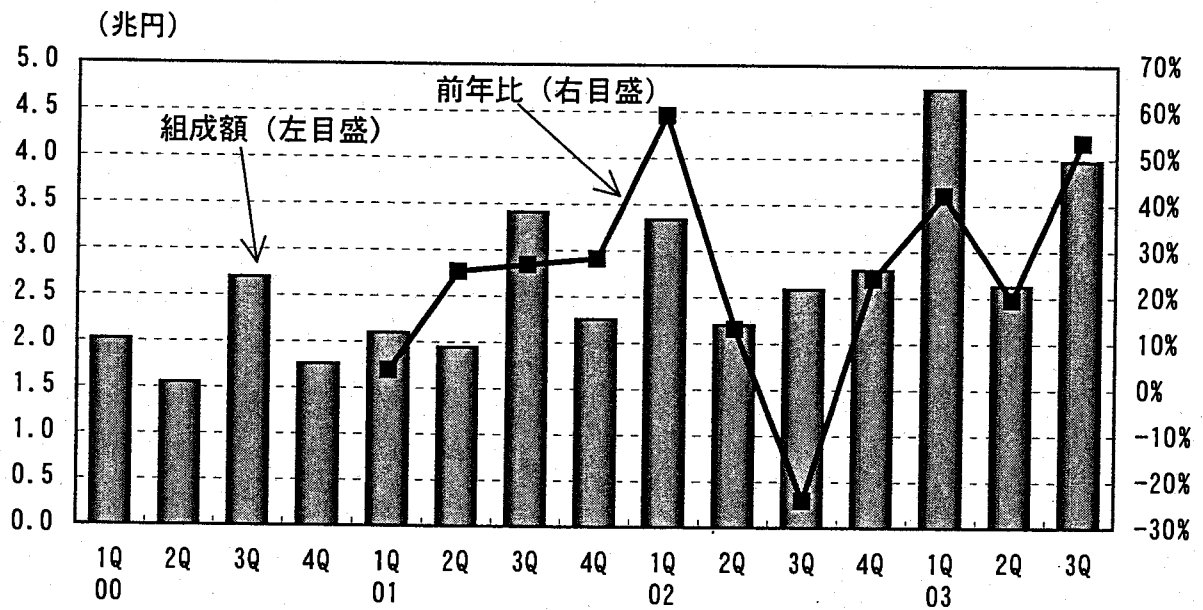
(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



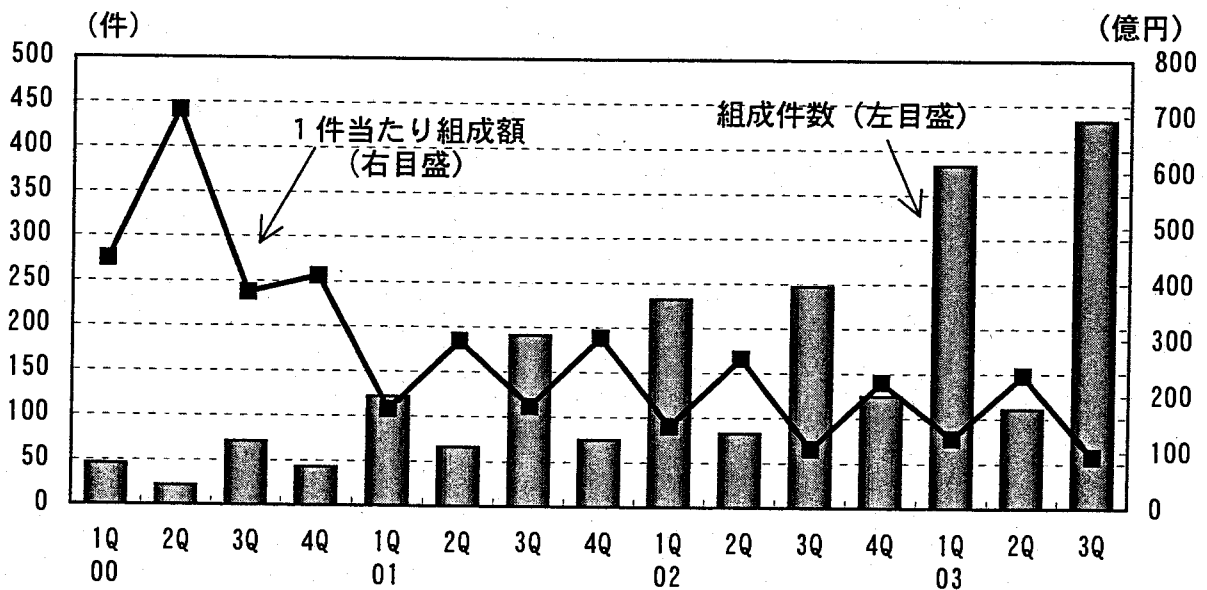
(注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。  
 2. 合併前のデータは次の通り。  
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。  
 3. (1) のデータは、りそなのみ残存年限2年。  
 4. (2) のデータはモルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。  
 (出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社

### シンジケート・ローンの組成状況

#### (1) 組成額



#### (2) 組成件数等

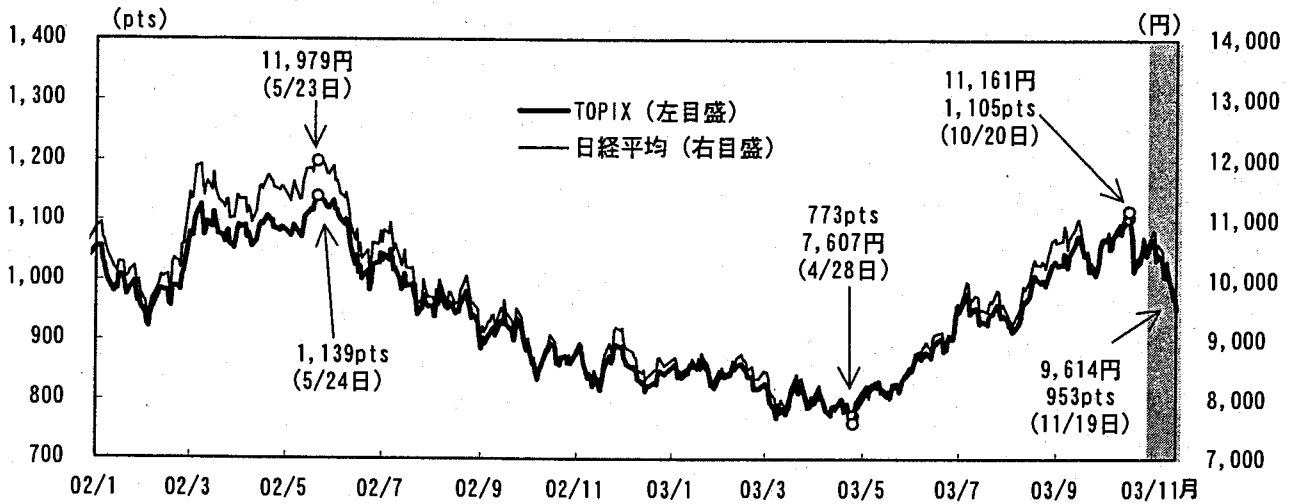


(注) 組成額および組成件数は本邦法人による円建契約分を集計したもの。

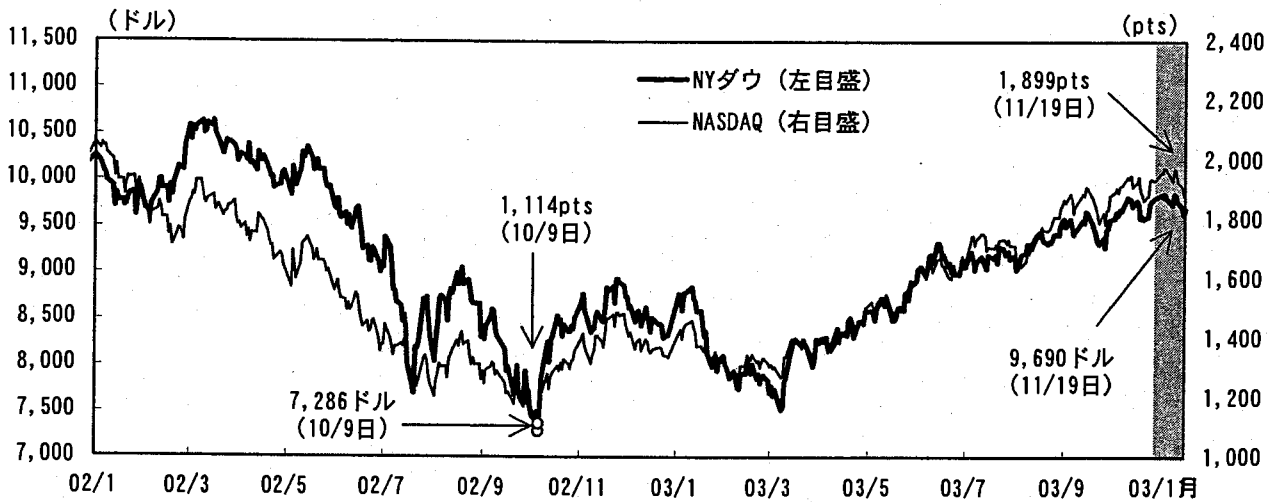
(出所) Thomson Financial

### 株式相場の推移等

#### (1) 国内株価の推移

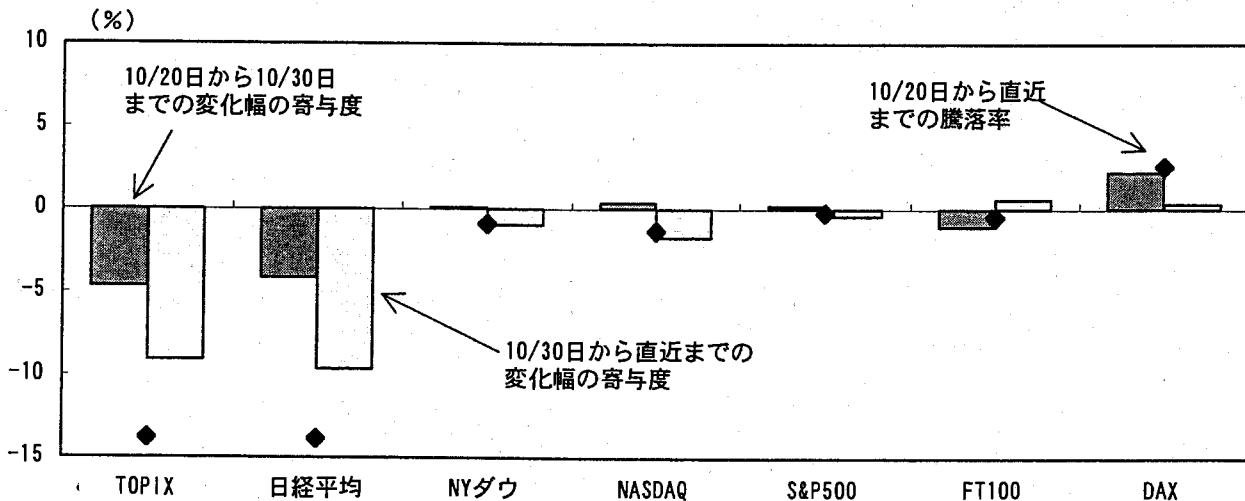


#### (2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合 (10/31日) 以降。

#### (3) 主要国株価の動向



(注) 10/20日：日経平均年初来ピーク  
 10/30日：前回金融政策決定会合直前  
 直近は、11/19日

(図表2-12)

## 主体別売買動向等

## (1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%	-
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	-
03/1 ~ 3月	▲24	828	▲34	▲2,916	▲3,915	3,510	▲2,334	2,003	48.6%	10,104
4 ~ 6月	▲3,393	916	▲1,470	▲5,276	▲3,326	▲446	▲8,070	20,028	44.8%	3,259
7 ~ 9月	▲4,737	5,069	▲2,700	▲12,945	▲5,483	▲3,834	▲22,486	40,264	44.9%	3,568
8月	▲3,605	515	▲540	▲3,848	▲2,175	▲313	▲6,052	14,260	44.3%	1,467
9月	▲278	2,531	▲890	▲4,949	▲1,077	▲2,491	▲7,694	9,105	46.1%	1,760
10月	▲365	2,974	854	▲4,360	▲1,372	▲1,317	▲4,185	8,023	44.3%	197
10/6 ~ 10/10	▲892	443	4	▲904	▲393	▲158	▲1,503	3,820	44.8%	-
10/14 ~ 10/17	▲550	848	139	▲657	▲371	▲78	▲849	2,052	39.9%	-
10/20 ~ 10/24	2,576	1,308	▲28	▲689	▲175	74	▲1,228	▲895	42.5%	-
10/27 ~ 10/31	▲176	238	378	▲965	▲188	▲564	▲243	852	47.2%	-
11/4 ~ 11/7	▲589	71	53	▲685	▲148	▲140	▲1,541	2,027	52.0%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

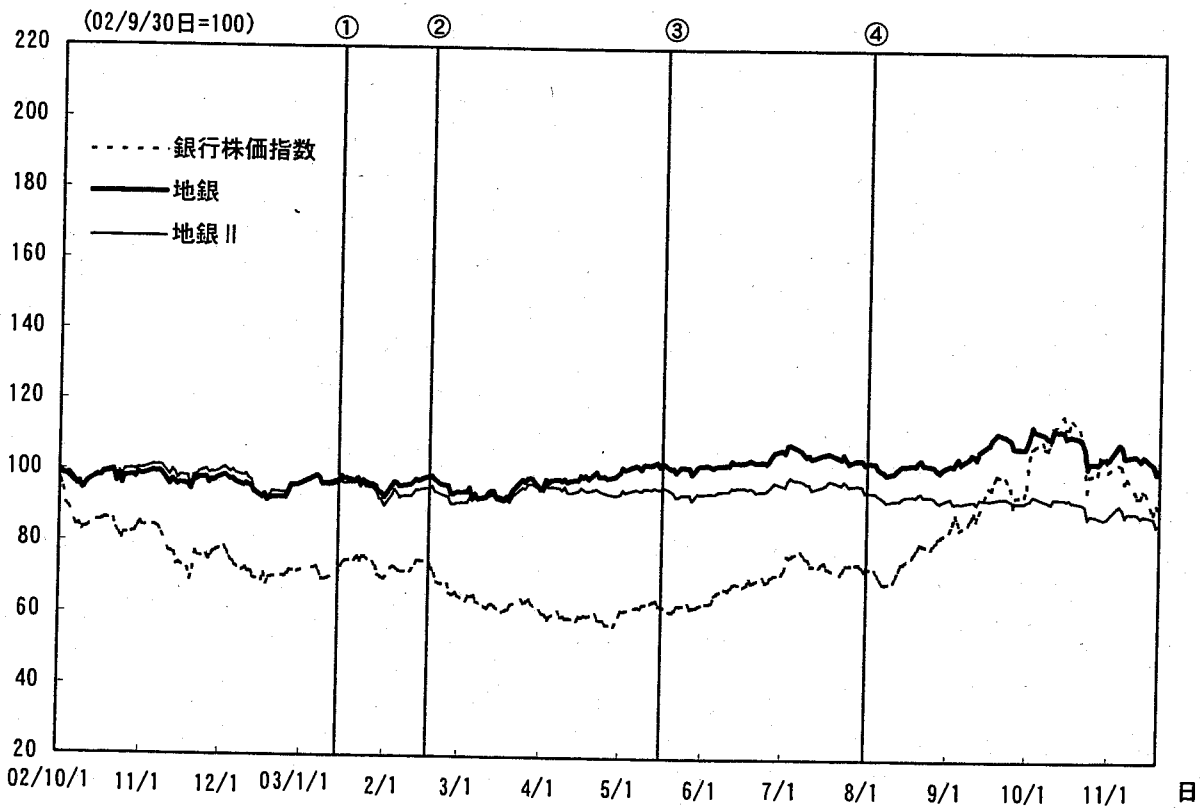
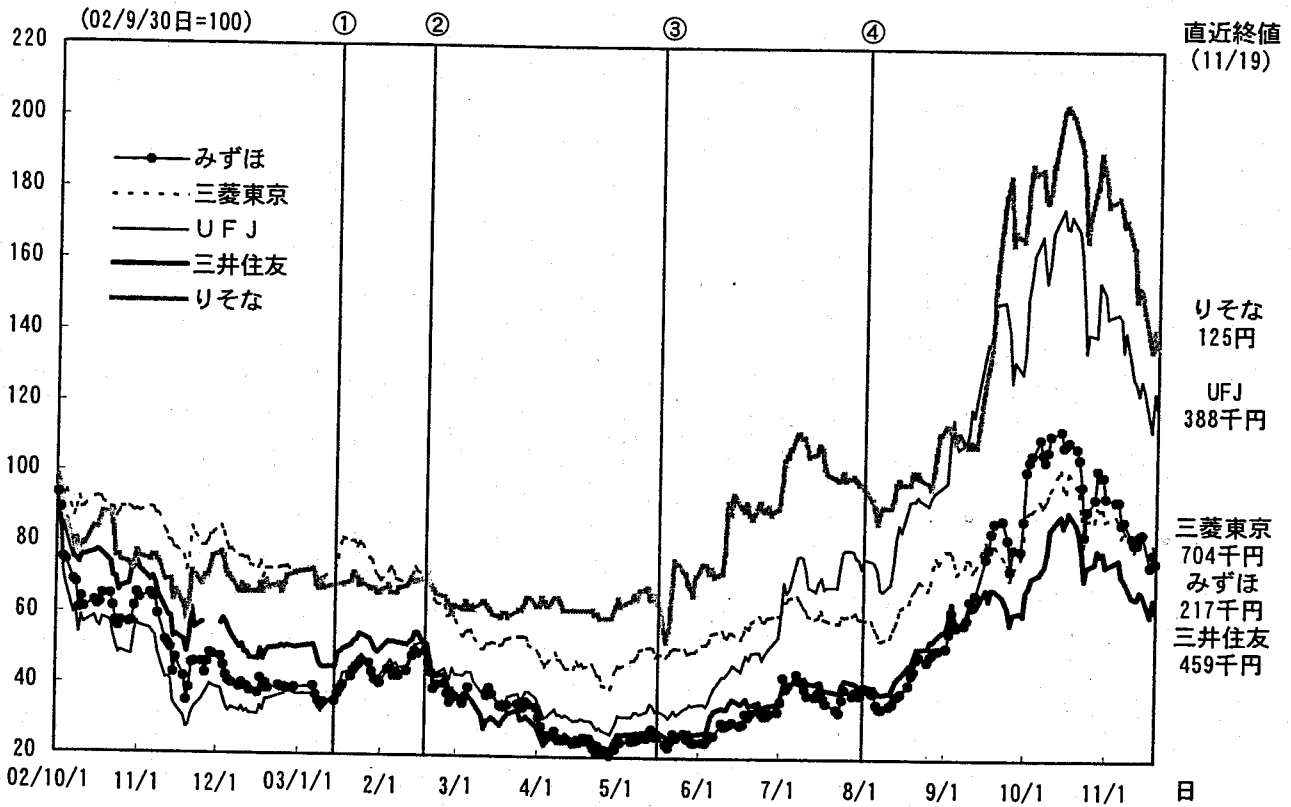
(出所) 東京証券取引所、日本銀行

## (2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		03/10/20日 ~03/10/30日	03/10/30日 ~03/11/19日	03/10/20日 ~03/11/19日
日経平均株価		▲ 4.2	▲ 10.1	▲ 13.9
TOPIX		▲ 4.7	▲ 9.6	▲ 13.8
上位	医薬	▲ 2.1	3.2	1.1
	電気ガス	0.1	▲ 2.4	▲ 2.4
	石油石炭	3.7	▲ 6.9	▲ 3.4
	食品	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 5.7
	輸送機器	▲ 4.7	▲ 4.0	▲ 8.5
下位	銀行	▲ 7.4	▲ 13.9	▲ 20.3
	不動産	▲ 6.6	▲ 15.0	▲ 20.7
	建設	0.9	▲ 24.0	▲ 23.3
	卸売	▲ 9.8	▲ 15.3	▲ 23.5
	証券	▲ 12.2	▲ 18.8	▲ 28.8

### 銀行株価の推移

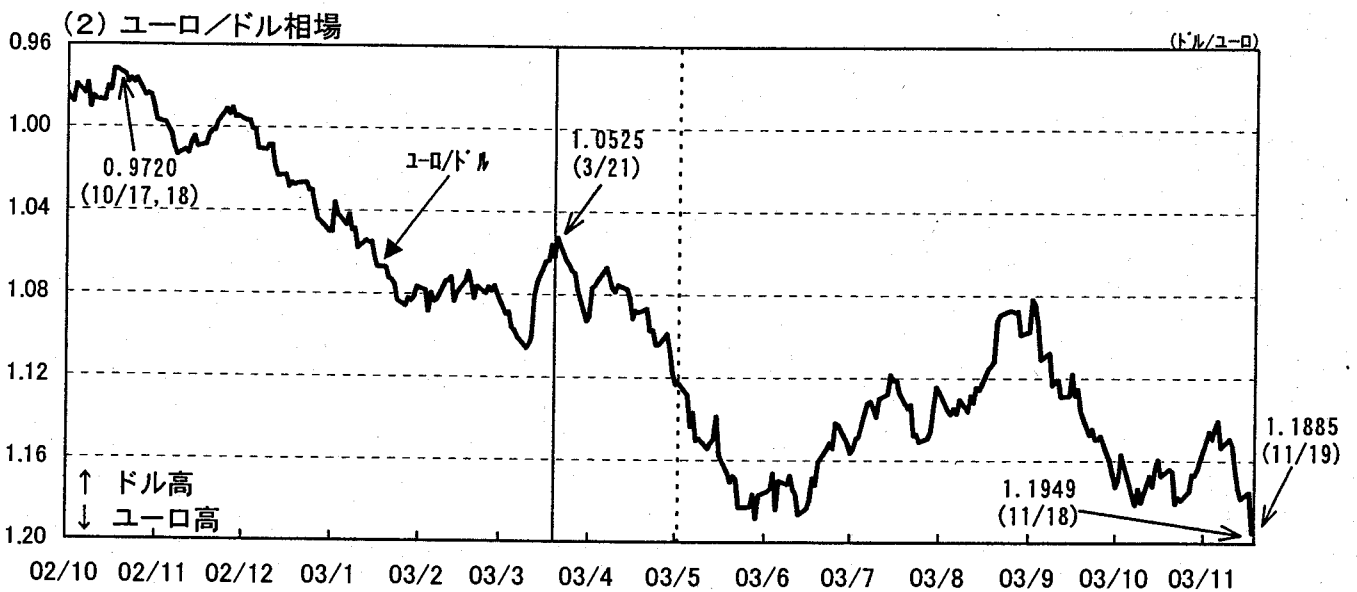
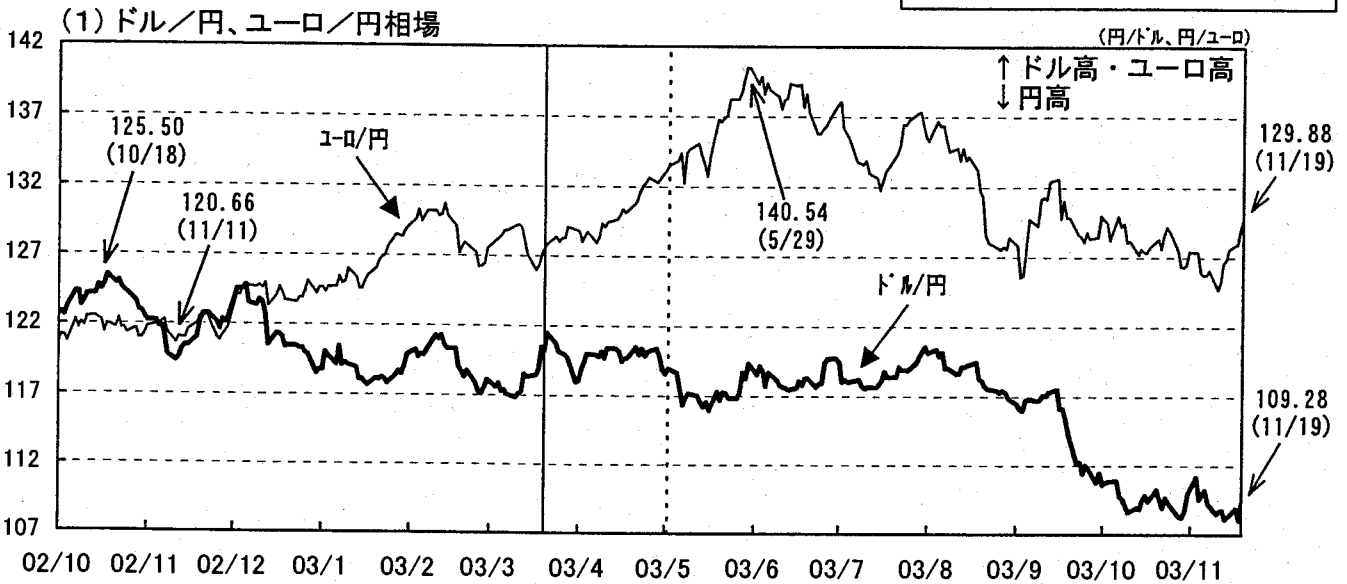


- ①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
- ②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表
- ③5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道
- ④8/1日：金融庁による業務改善命令の発出

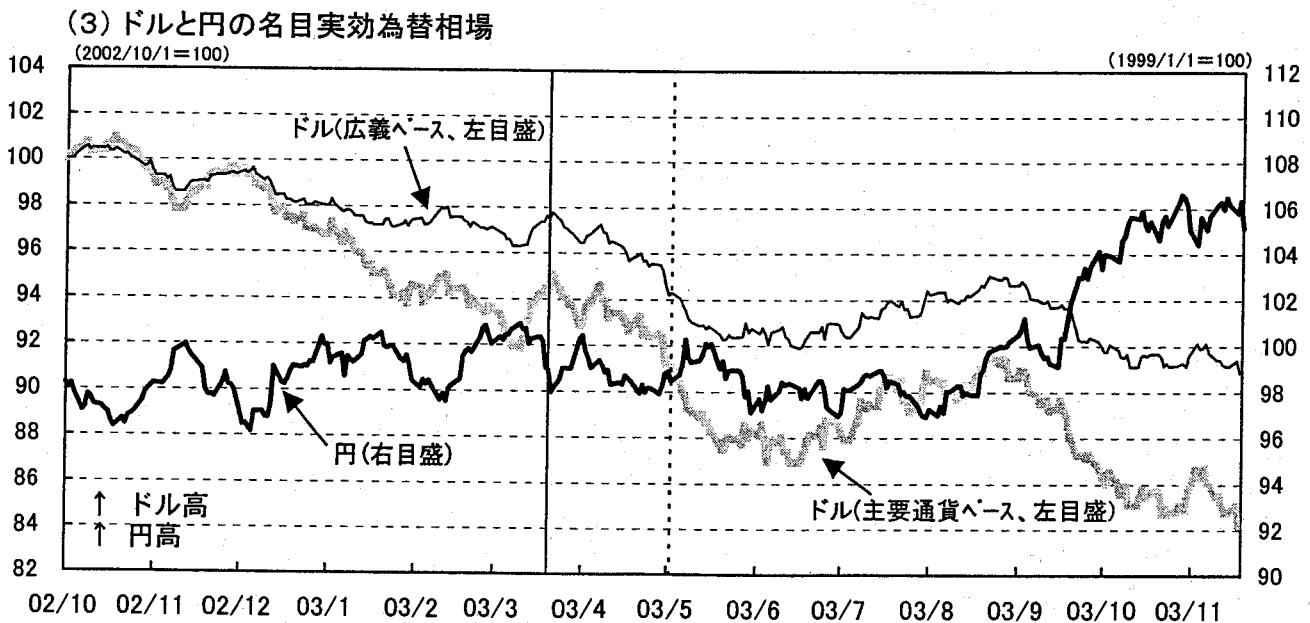
(図表2-14)

主要為替相場の推移

実線は、対イラク武力行使開始(3/20)  
点線は、ブッシュ米大統領によるイラクでの  
主要な戦闘終結宣言(5/2)



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/10/1日を基準に再計算して作図)。  
円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。



(図表 2-15)

## わが国および米国を巡る資金フローの状況

## (1) わが国を巡る資金フロー

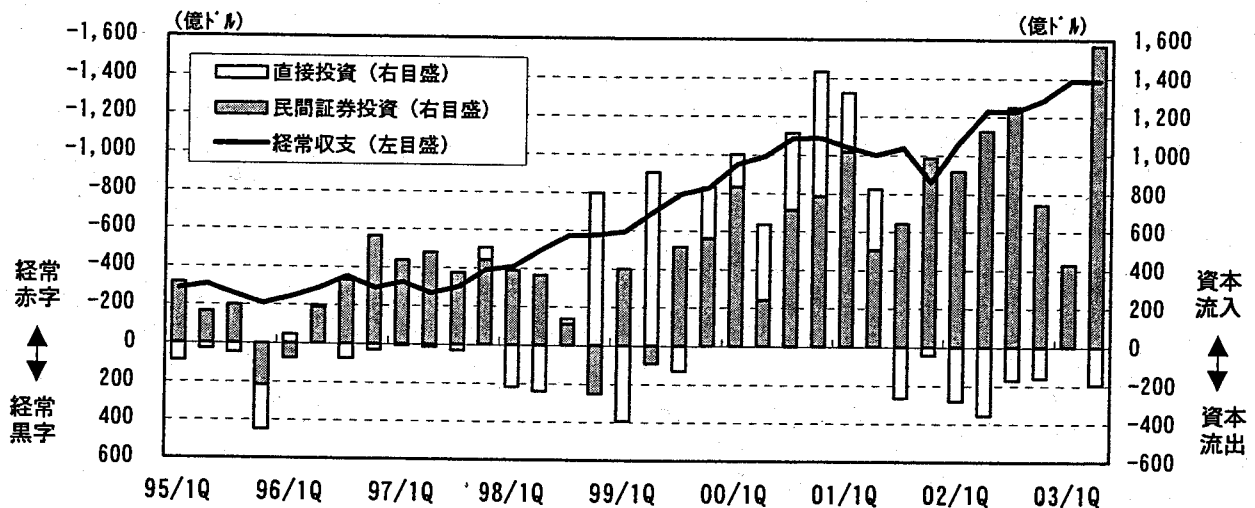
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
03/1~3月	2,525	▲ 201	2,726	31,387	5,299	26,088	▲ 28,862
4~6月	15,394	24,418	▲ 9,024	67,283	▲ 2,961	70,244	▲ 51,889
7~9月	16,168	43,089	▲ 26,921	▲ 7,039	▲ 1,524	▲ 5,515	23,207
8月	6,983	15,982	▲ 8,999	▲ 8,363	▲ 1,819	▲ 6,544	15,346
9月	▲ 4,285	10,037	▲ 14,322	27,471	638	26,833	▲ 31,756
10月	9,085	10,703	▲ 1,618	7,959	2,373	5,586	1,126
10/20~10/24	▲ 6,431	▲ 595	▲ 5,836	778	642	136	▲ 7,209
10/27~10/31	2,338	1,554	784	10,941	353	10,588	▲ 8,603
11/ 4~11/ 7	▲ 1,816	2,127	▲ 3,943	125	▲ 493	618	▲ 1,941
11/10~11/14	9,693	2,834	6,859	2,038	160	1,878	7,655

(注1) 公社債は短期債を除く。

(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況 (約定ベース)

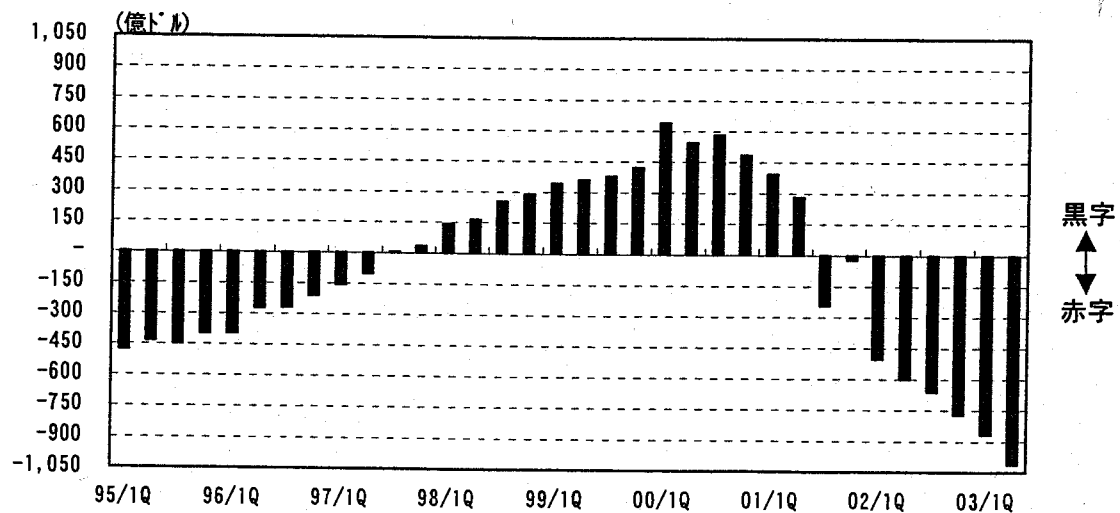
## (2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は03/2Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

## (3) 米国財政収支の推移



(注) 直近計数は03/2Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.11.17  
国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外経済の現状]

米国では、家計支出が、夏場に著増した耐久財消費の反動などを均してみれば、堅調な地合いにあるほか、設備投資も、IT 関連を中心に緩やかに増加しているなど、景気は着実に回復している。また、これまで改善が遅れていた雇用面でも、明るい動きがみられ始めており、よりバランスのとれた景気回復となりつつある。欧州をみると、ユーロエリアでは、輸出・生産面に明るさがみられており、景気が底入れしている。また、英国では、緩やかながらも成長に着実さが増している。東アジアでは、景気回復の足取りが強まっている。

—— 前回会合（10月31日）以降、米国を中心に景気回復のモメンタムが強まりつつある。

#### [国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、株価は、11月初めにかけて一旦上昇したものの、その後は均してみれば横這いとなっている。長期金利は、11月上旬にかけて一旦上昇した後、足下低下し、10月末頃の水準に戻っている。この間、エマージング諸国の金融市場をみると、アジアを中心に株価がやや軟調になっている。

## [先行き]

米国では、減税効果の一服と住宅ローンのリファイナンスの減少に伴い、所得税還付が本格化する来年春先まで家計支出の勢いが一時的に鈍る公算が大きい。また、企業がバランスシートの改善を優先させるスタンスを維持していることを踏まえると、雇用や設備投資の増加テンポは当面緩やかなものに止まる可能性がある。この間、ユーロエリアに目を転じると、外需は持ち直し基調にあるが、家計支出や設備投資には動意が乏しく、景気回復がどこまで力強いものになるかは、なお見通し難い。韓国でも、内需を中心に先行き不透明感が根強い。

一方で、米国やユーロエリアなどでは、先行きの景気拡大をより確かなものにするため、減税や低金利といった財政・金融両面で緩和政策の大枠が維持される見通しである。また、企業収益は目立って回復している。中国では、過熱さえ懸念される投資活動を中心に力強い景気拡大がみられている。国際商品市況は、高値圏内にある。これらに照らすと、世界の各地域で回復のモメンタムが相乗的に強まる可能性もある。

以上のように、海外景気の先行きに関しては、上方・下方リスクが概ね釣り合って分布している。

## 2. 米国

### [景気動向]

米国の景気は、着実に回復しており、そのモメンタムが強まりつつある。個人消費は、減税効果の一服などから一時的に下振れているが、基調として緩やかに増加している。住宅投資は高水準を維持している。また、IT関連財を中心に製造業の受注や設備投資にも明るい動きが続いているほか、生産も、力強さに欠けるものの、持ち直している。さらに、改善が遅れていた雇用面でも、非製造業を中心に明るい動きがみられ始めている（図表1）。

最近の経済指標の動きをみると、第3四半期のGDP統計（事前推計値）は、実質成長率が前期比年率+7.2%と1984年第1四半期以来の高い伸びとなった。内訳をみると、個人消費が耐久財を中心に伸びを高めたほか、住宅投資も大幅に増加した。設備投資のプラス寄与も拡大した。この間、輸入が前期比横這いとなるなか、輸出が増加したため、純輸出は大幅なプラス寄与となった。在庫投資は3四半期連続で減少した。

個別の経済指標についてみると、9月の実質個人消費は前月比▲0.6%と7ヶ月ぶりに減少した。これは、旧モデルの在庫一掃に向けた販売促進策から8月の自動車販売が大幅に増加した反動によるところが大きく、自動車を除くベースでみれば堅調を維持している。ただし、減税効果の一服や一時的な悪天候の影響などから、伸び率は鈍化した。9月の実質可処分所得も、追加減税の一服から大きく減少した。10月の小売売上高は、自動車販売の落ち込みを主因に前月比▲0.3%と2ヶ月連続で減少した。10月の消費者コンフィデンスは、雇用環境の改善を背景に上昇したが、イラク戦終了以降、均してみれば、横這い圏内で推移している。なお、これまで個人消費の押し上げに寄与してきた住宅ローンのリファイナンスは、本年前半と比べると大幅に減少している。

住宅投資は、これまでの低金利を背景に高水準を持続している。先行指標であるMBA（米抵当貸付銀行協会）の購入指数は、高水準ながらもこのところ幾分低下している。この間、住宅価格の上昇テンポは、鈍化傾向にある。

設備投資は、緩やかな増加傾向にある。第3四半期の設備投資をGDP統計でみると、構造物投資は減少したが、IT関連投資が前期並みの伸び率を維持した。また、これまで弱含んでいた非IT関連の機械投資は、増加に転じた。機械投資の先行指標である非国防資本財受注をみると、コンピュータなどIT関連財を中心に回復傾向が鮮明になっている。ただし、バランスシート調整圧力などを背景に、前向きな投資をなお手控えている企業が多いとみられる。

生産（10月、前月比+0.2%）は、力強さに欠けるものの、全体として持ち直している。10月のISM指数（製造業）は、4ヶ月連続で改善・悪化の分岐点を示す50を上回った。また、非製造業の景況感をISM指数でみると、既往最高となった7月以降、高水準を維持している。

雇用面では、10月の雇用者数（非農業部門）が前月比+126千人となり、遡及改訂された8月以降、3ヶ月連続で増加している。10月の内訳をみると、製造業は引き続き減少傾向にあるが、医療サービスや専門ビジネスサービス、建設業など広範な業種で雇用者数が増えている。10月の失業率は、6.0%と若干改善した。新規失業保険申請件数も、改善・悪化の目安である40万人を6週間連続で下回っている。ここへきて、最終需要の回復が非製造業を中心とする雇用者数の増加につながり始めているとみられる。この間、時間当たり賃金の伸びは、緩やかな低下傾向を辿っている。

物価動向をみると、10月の生産者物価指数は、新モデル投入に伴う自動車の実売価格上昇や食料品価格の伸びを主因に前月比+0.8%（前年比+3.4%）と上昇した。9月の消費者物価指数は、ガソリン価格の上昇を反映して同+0.3%（同+2.3%）となった。同食料品、エネルギーを除くコアベースは、同+0.1%（同+1.2%）と小動きであった。なお、ガソリンの小売価格は、8月後半から9月初めにかけて急激に上昇していたが、このところは落ち着きを取り戻している。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支の赤字は、振れはあるものの、高止まり圏内にある。

## [金融市場動向]

米国の金融市場をみると、前回会合以降、株価は、一旦上昇した後、横這い圏内の動きとなった。長期金利は、11月上旬にかけて上昇したが、足下低下し、10月末頃の水準に戻っている（図表2）。

株価は、第3四半期のGDPや10月の雇用統計といった市場予想比強めの経済指標の発表などを材料に10月末から上昇し、11月初めには昨年上

期以来の高値を更新した（S&P500、ダウは 2002 年 5 月以来、ナスダックは同 1 月以来の水準）。その後、高値警戒感から利益を確定する動きがみられたため、一旦下落する局面もみられたが、総じてみれば高値圏内での推移となっている。

長期金利は、10 月下旬以降、先行き見通しの強気化からやや上昇したが、最近では、緩和姿勢の継続を強調する金融政策当局者の発言などを受けて低下し、10 月末頃の水準に戻っている。やや長い目でみれば、長期金利は、9 月分の雇用統計が発表された 10 月初め以降、概ねレンジ内での推移となっている。

FF 先物金利とユーロドル先物金利（3 か月物）から市場の先行きの金利観をみると、一旦、先行き見通しの強気化から来年春先にかけての利上げ観測がやや強まった。しかし、その後、金融政策当局者の発言などを受けて、利上げ観測は前回会合時と比べてもやや後退した格好となっている。

投資家のリスク回避姿勢は、総じてみれば後退した状況が続いている。社債の対国債スプレッドは、投資不適格債を中心に縮小傾向にあるほか、株価のボラティリティも落ち着いている。ただし、国債価格のボラティリティは、引き続き高めの水準である。

この間、銀行貸出をみると、10 月は商工業向け貸出が引き続き減少したほか、不動産向け貸出も昨年初め以来の減少となった。社債発行は、前月に比べて減少した。

### 3. 欧州

#### [景気動向]

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需は低調裡に推移しているが、輸出が回復し、つれて生産も下げ止まるなど、景気は全体として底入れしている（図表 3）。

最近の経済指標の動きをみると、第 3 四半期の GDP 統計は、実質成長率

が前期比+0.4%と3四半期振りのプラス成長となった。

個別の経済指標をみると、輸出は、米国の景気拡大を背景に回復傾向がはっきりとしている。ウェイトの大きいドイツの輸出先行指標である海外受注数量をみても、増加傾向にある。鉱工業生産も底を打ったとみられる。生産の動きを反映するユーロエリアの製造業 PMI (10月 51.3) は、2ヶ月連続で拡大・縮小の分岐点である 50 を上回った。企業のコンフィデンスは、外需の一段の増加や金融・財政面からの景気刺激策に対する期待から改善している。ただし、雇用環境は依然として厳しく、消費者コンフィデンスは引き続き低水準にある。個人消費も、自動車販売など一部に明るい動きもみられているが、全体としてみれば依然として低調裡に推移している。設備投資も、先行指標に幾分明るさがみられ始めているものの、引き続き低調である。

物価面では、サービス価格の上昇率は賃金と同様にこのところ低下傾向にある。財価格も、景気低迷や既往のユーロ高を背景に、前年比で見ると趨勢として低下している。しかし、10月の消費者物価指数 (HICP) の前年比上昇率 (速報値) は、猛暑に伴う食料品価格の上昇もあって+2.1%と前月並みとなった。

英国では、緩やかながらも成長に着実さが増している。第3四半期の実質 GDP (1次推計値) は、前期比年率+2.3%と前期並みの着実な成長となった。個人消費は、引き続き底固さを維持している。雇用環境は、10月の失業率 (3.0%) が75年7月以来の低水準となるなど、安定している。住宅価格は、基調として上昇ペースが鈍化しているが、10月には前年比プラス幅が拡大した。製造業の生産も、概ね底を打っている。この間、物価面では、9月の小売物価指数 (RPIX) は前年比+2.8%と高止まっている。

こうした状況のもとで、英蘭銀行は11月5~6日に開催された金融政策委員会で政策金利 (2週間物レポレート) を 0.25% 引き上げ、3.75% とすることを決定した。

## [金融市場動向]

欧州の金融市場では、良好な企業決算や市場予想比強めの米欧経済指標の発表などを受けて、株価は10月下旬から上昇し、足下ではドイツ、英国とも昨年8月以来の高値を更新した。長期金利については、景気見通しの強化から11月上旬にかけて一旦上昇する動きがみられた後、このところ、は低下している(図表4)。

ユーロ先物金利(Euribor 3か月物)の動きをみると、前回会合以降、期先物を中心に一旦上昇した後、足下では低下しており、来年春頃の利上げ観測を幾分織り込む水準にある。

## 4. エマージング経済・金融市場動向

### [東アジアの景気動向]

東アジアでは、景気回復の足取りが強まっている。中国では、内外需とも力強い動きになっている。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、多くの国・地域で、IT 関連財を中心に輸出・生産が増加している。なお、韓国では、内需の低迷が続いているものの、外需に牽引されて生産は回復している(図表5)。

こうした状況を地域別にみると、まず中国では、内外需の好調を背景に第3四半期の実質 GDP 成長率が、前年比+9.1%と SARS の影響を受けた第2四半期(前年比+6.7%)に比べて大幅に上昇した。個別の経済指標をみると、個人消費は増勢を維持している。対内直接投資は、実行ベースが SARS に伴う商談の遅延などから一時的に落ち込んでいるものの、契約ベースでは引き続き高水準を保っている。直接投資を含めた固定資本形成全体で見れば、大きな伸びを続けている。輸出も引き続き高い伸びとなっている。こうした内外需の力強い動きを反映して、生産は増加基調を維持している。なお、物価面では、悪天候の影響や国際商品市況の上昇などから、食料品価格の上昇幅が拡大しており、9月の消費者物価前年比は若干上昇



した。

次に NIEs、ASEAN 諸国・地域の動向をやや詳しくみると、輸出については、中国との競合が徐々に強まっているとみられるマレーシアなど一部の国でやや弱い動きとなっている。しかし、他の ASEAN 諸国や IT 依存度の高い NIEs 諸国・地域では、良好な外需環境を背景に輸出が全体として増加している。生産については、台湾やシンガポールなどで IT 関連財を中心に増加している。韓国でも、外需に牽引されて生産が回復しており、企業コンフィデンスもこのところ改善している。

一方、内需をみると、韓国では、家計債務問題などを反映して、消費者コンフィデンスが落ち込んでおり、個人消費は低調である。それ以外の大方の国・地域では、低金利の効果などから個人消費の地合いは基調として底固い。

総固定資本形成については、韓国では、住宅を中心とする建設投資が高水準ながらもピークアウトしつつあるほか、これまでの企業コンフィデンスの落ち込みや稼働率の低さを反映して機械投資は減少している。

この間、物価面では、幾つかの国・地域で、悪天候に伴う食料品価格の上昇が消費者物価全体を押し上げている。

#### [エマージング金融市場の動向]

東アジアの金融市場では、米国株価の上昇がやや一服するなか、これまでの急速な相場上昇に対する警戒感もあり、韓国やタイを除く多くの国・地域で株価がやや軟調となっている。この間、通貨は、介入警戒感もあって、総じて小動きとなっている（図表6）。

ブラジルでは、本年末で期限を迎える IMF との融資協定が来年以降も更新されるとの見通しや景気回復期待の高まりを背景に、株価は上昇している。対米国債スプレッドも、縮小している。

ロシアでは、大手石油会社社長の逮捕をきっかけに同国の投資環境が悪化するとの懸念が急速に広がっていたが、同社長の辞任や政府の声明が好

感され、株価は幾分持ち直し、対米国債スプレッドも縮小している。

一方、アルゼンチンでは、発表された債務リストラの詳細案が予想以上に債権者に不利な内容であったことが嫌気され、対米国債スプレッドは拡大している。ただし、通貨、株価とも、概ね横這い圏内で推移している。

トルコでは、国営企業の売却計画の頓挫を材料に株価が一旦軟調になる局面がみられた。また、ごく最近では、テロ事件の発生もあって、先行きの情勢不透明感が強まっている。

## 5. 先行きに関する留意点

### (1) 米国

米国の金融環境は、基本的には緩和的である。しかし、今後、対外不均衡の拡大や財政収支の悪化などへの懸念が強まることにより、通貨、債券、株が下落するリスクには注意する必要がある。

企業部門をみると、企業収益が目立って回復している。また、設備投資の加速度償却を認める税制上の優遇措置が2004年末に期限切れとなるため、今後、設備投資の駆け込みが顕在化していく可能性がある。しかしながら、企業には、バランスシートの調整圧力が残存しており、財務状況の改善を優先する姿勢が根強い。この要因が投資拡大の頭を押える可能性もある。

家計部門をみると、所得税還付が本格化する来年春先まで、家計支出の勢いが一時的に弱まる可能性が高い。雇用環境の改善が、減税効果の一服と住宅ローンのリファイナンスの減少に伴うマイナス・インパクトを家計所得、コンフィデンスの両面からどの程度相殺するかがポイントであり、なお予断を許さない。また、既往のリファイナンス減少に加えて、長期金利の上昇により住宅投資が減少する惧れがある。さらに、自動車販売については、これまでの需要先喰いの反動が表面化する可能性がある。

### (2) 欧州

ユーロエリアでは、独仏の減税案の成立が見込まれる。また、一頃の

ユーロ高は、このところ一服している。一方で、企業部門をみると、コンフィデンスは改善しているものの、負債比率は高止まっており、企業が前向きな投資をなお手控え続ける可能性がある。企業収益も、米国に比べると見劣り感がある。また、金融機関が慎重な融資姿勢にあり、既往の利下げ効果を減殺している面がある。さらに、最大国ドイツにとって実質金利がほとんど低下していないことも、設備投資の回復を阻害する要因となっている。

英国では、住宅市場の過熱と家計債務の増加が将来の下振れにつながるリスクが懸念されている。

### (3) 東アジア

東アジアでは、輸出や生産が力強さをさらに増していくかは、世界の IT 需要の伸びに依存する面が強い。また、中国については、国内の投資需要が盛り上がっており、金融機関の預金準備率の引き上げなどの措置にもかかわらず、今後投資活動が過熱するリスクも考えられる。この間、韓国の景気については、個人消費の低迷が長引く可能性が懸念されている。

### (4) エマージング金融市場

ロシアでは、12 月に下院選挙を控えているため、政治リスクが顕在化し金融市場に再び悪影響が及ぶ惧れがある。また、中近東では、このところテロが頻発しており、この地政学的リスクの高まりが懸念される。

以 上

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	欧州の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～30
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	31～39
(図表6)	エマージング金融市場の動向	40～43
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	44

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月31日）以降に判明したもの。

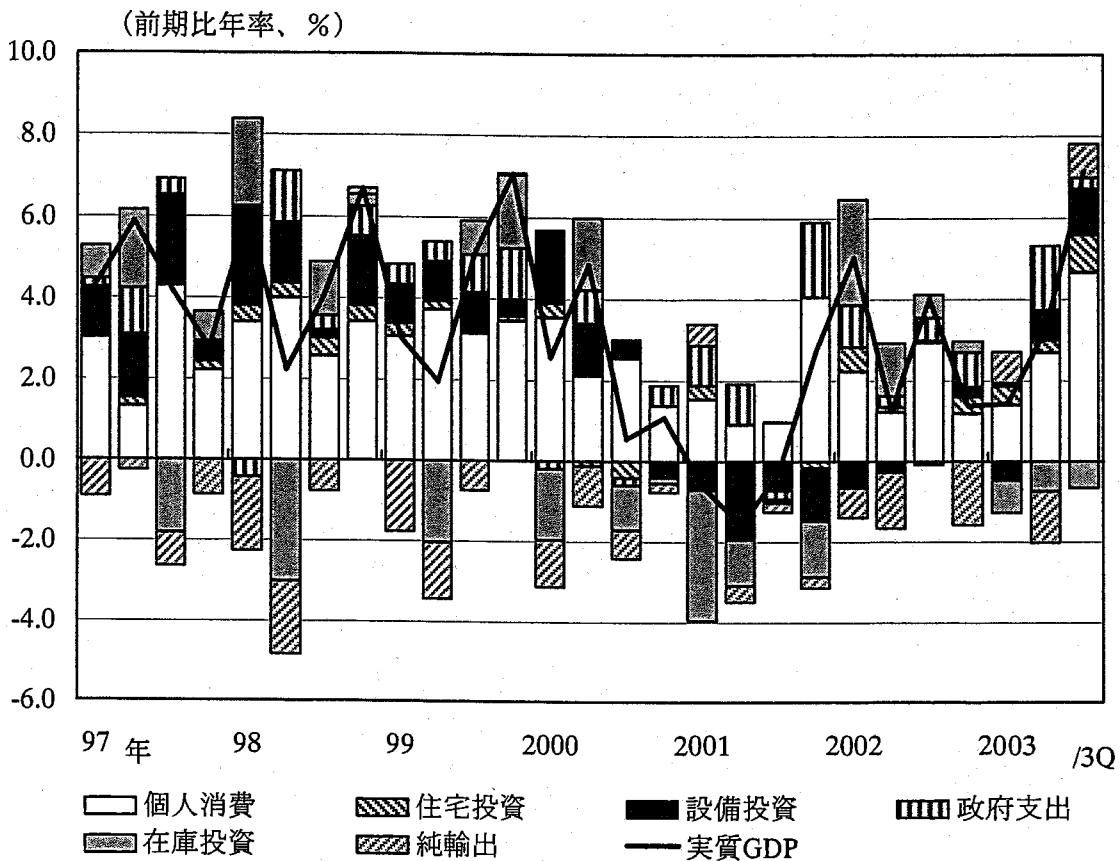
※

	2002年	2003/2Q	3Q	4Q	2003/8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	3.3	7.2				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.2	0.6	1.8		0.7	▲1.2	▲1.2
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.9	1.6		0.8	▲0.6	▲0.6
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.2	3.3		3.5	2.9	2.9
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	1.4 5.0	2.7 6.4	▲0.2 6.7	1.0 4.3	▲0.4 8.8	▲0.3 6.7
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,661	1,799	1,594	1,930	1,703	1,594
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	82.7	78.6	81.1	81.7	77.0	81.1
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,739	1,868		1,826	1,888	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.2	0.8 3.7	3.6 8.1		▲0.2 3.5	4.7 14.4	4.7 14.4
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,180.4	▲411.7	▲402.7		▲395.2	▲412.7	▲412.7
11. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	52.4	48.2	53.4	57.0	54.7	53.7	57.0
非製造業指数	55.1	55.3	64.5	64.7	65.1	63.3	64.7
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.6	▲1.0 ▲1.3	1.0 ▲0.6	0.6 0.4	0.2 ▲0.6	0.5 ▲0.2	0.2 0.4
13. 製造業稼働率（％）	73.9	72.7	73.2	73.5	73.0	73.5	73.5
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	6.2	6.1	6.0	6.1	6.1	6.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲39 ▲55	▲60 ▲37	34 34	126 116	35 23	125 117	126 116
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	▲0.5 2.6	0.8 3.3	1.1 3.4	0.4 3.4	0.3 3.5	0.8 3.4
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	1.6 2.3	0.1 2.1 0.2 1.5	0.6 2.2 0.4 1.3		0.3 2.2 0.1 1.3	0.3 2.3 0.1 1.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	5.4	7.0 4.1	8.1 4.7				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、18. 非農業部門労働生産性）。  
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。  
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2002年 ウイット	寄与度分解				前期比年率			
		2002年 通年	2003年			2002年 通年	2003年		
			1Q	2Q	3Q		1Q	2Q	3Q
実質GDP	100	2.4	1.4	3.3	7.2	2.4	1.4	3.3	7.2
個人消費	70	2.2	1.4	2.7	4.7	3.1	2.0	3.8	6.6
住宅投資	4	0.2	0.5	0.3	0.9	3.9	10.1	6.6	20.4
設備投資	13	▲ 0.7	▲ 0.5	0.7	1.1	▲ 5.7	▲ 4.4	7.3	10.1
在庫投資	0	0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7	(66.6)	(▲ 21.0)	(▲ 22.4)	(▲ 18.2)
純輸出	▲ 5	▲ 0.7	0.8	▲ 1.3	0.8	(▲ 72.6)	(21.9)	(▲ 35.8)	(23.5)
<輸出>	11	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.9	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.0	9.3
<輸入>	▲ 16	▲ 0.5	0.9	▲ 1.2	▲ 0.0	3.7	▲ 6.2	8.8	0.1
政府支出	18	0.8	0.1	1.6	0.3	4.4	0.4	8.5	1.3
最終需要	100	1.8	2.3	4.0	7.8	1.8	2.3	4.0	7.8

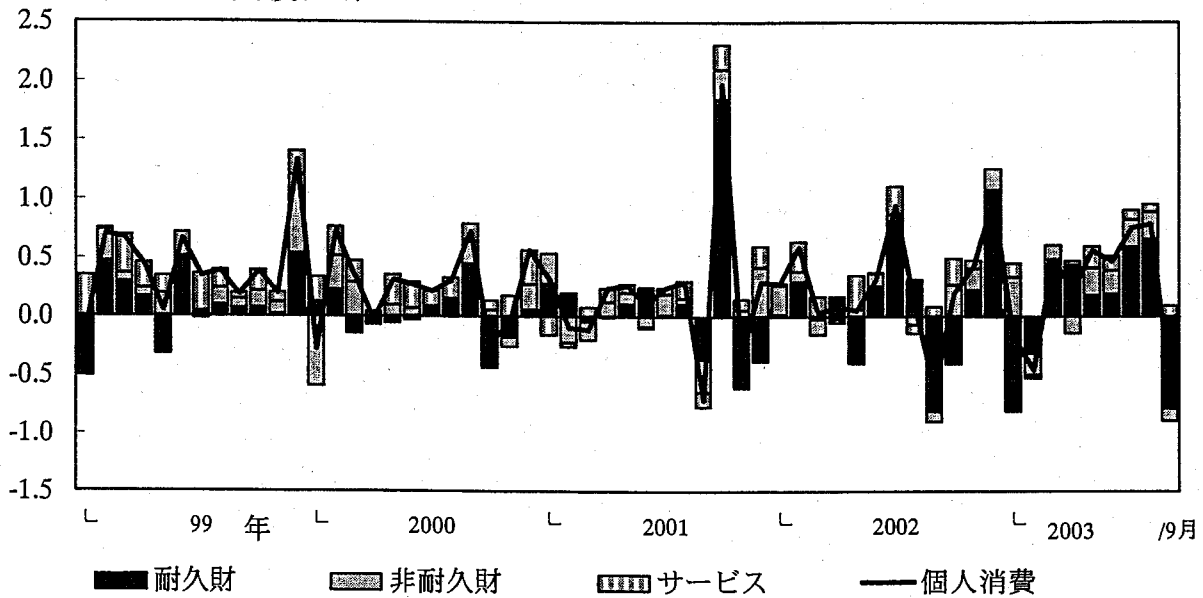
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.4	2.7	0.8	2.4
個人消費デフレーター (コア)	1.7	0.8	1.1	1.8

(注)最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

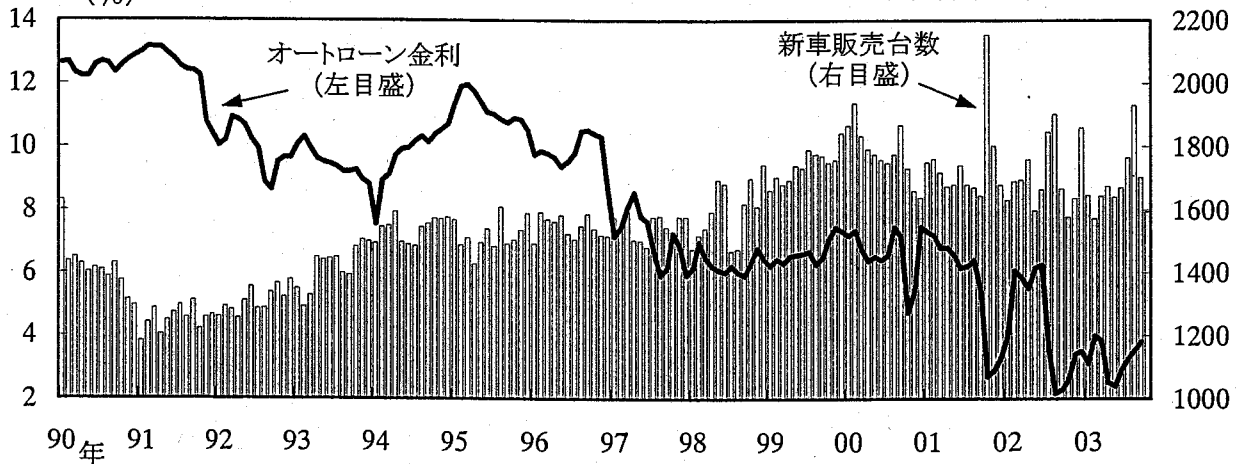
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

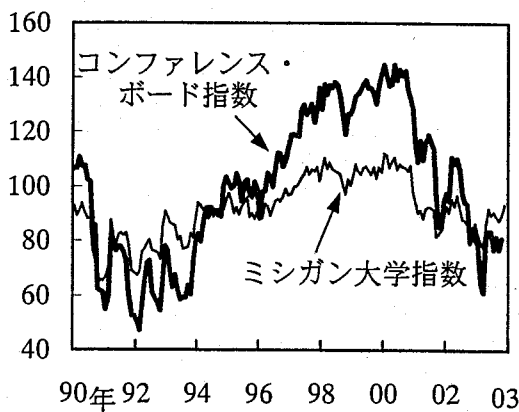
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が10月、オートローン金利が9月。

(5) 米国の消費者コンフィデンス

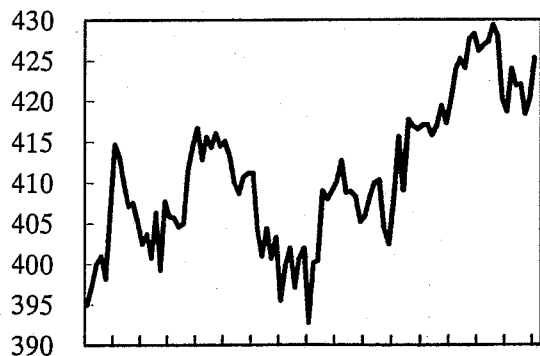


(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、  
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が10月、  
ミシガン大学指数(暫定値)が11月。

(6) 週間チェーンストア統計

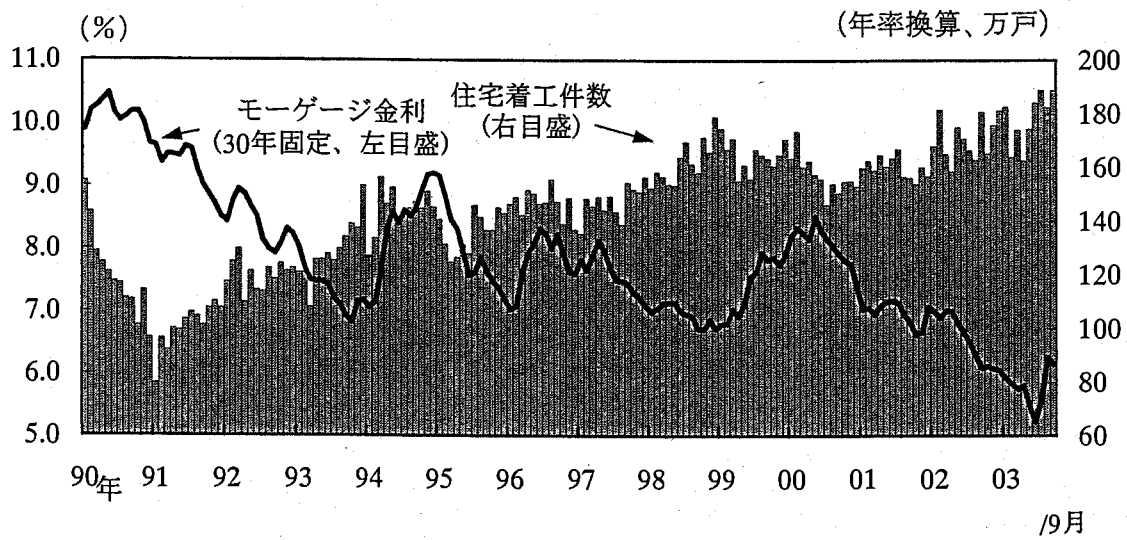
(季調済、既存店ベース、1977年=100)



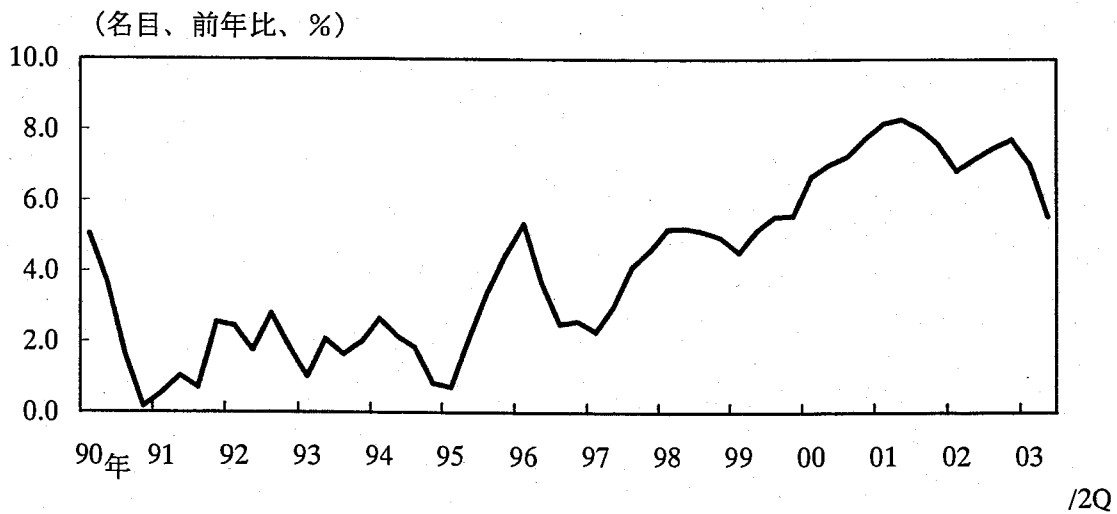
(注) 直近は、2003年11月8日週。

(出所) 東京三菱銀行

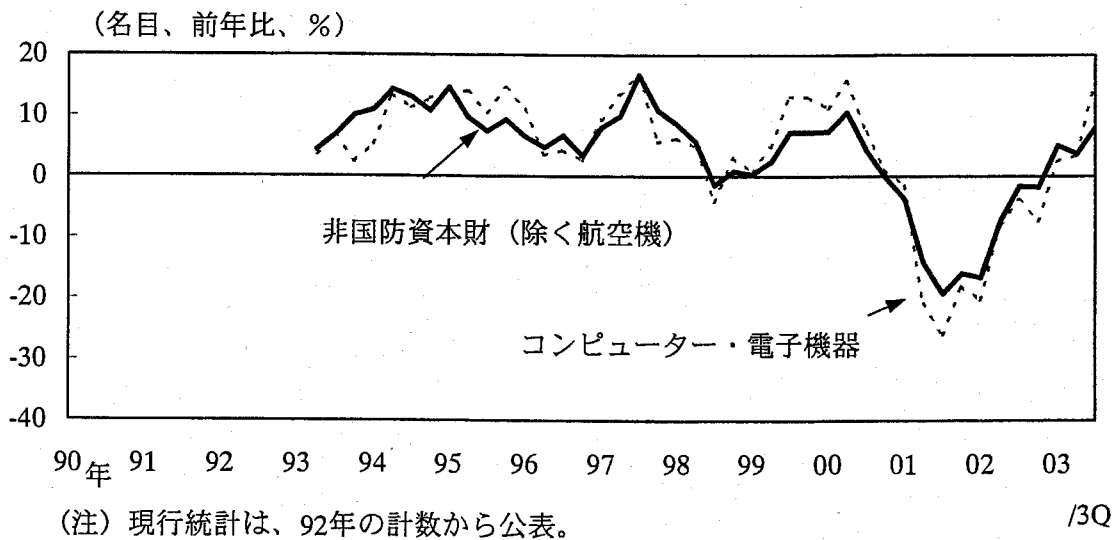
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注

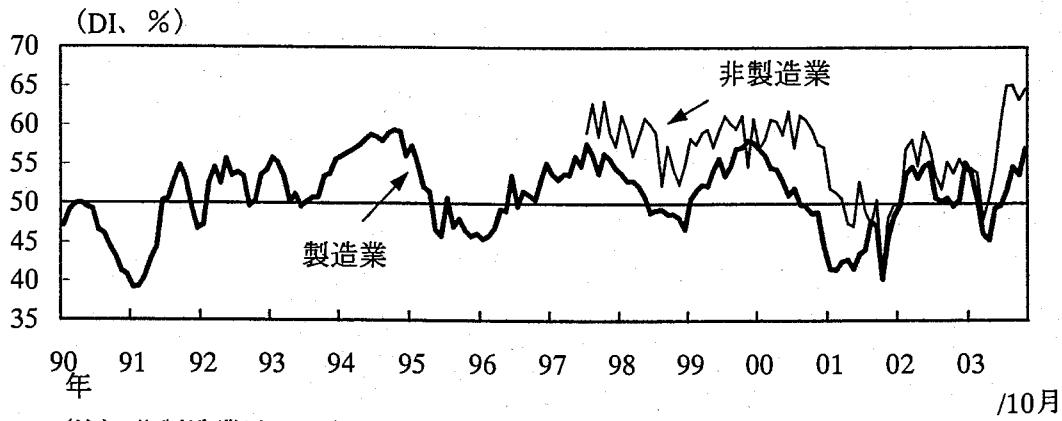




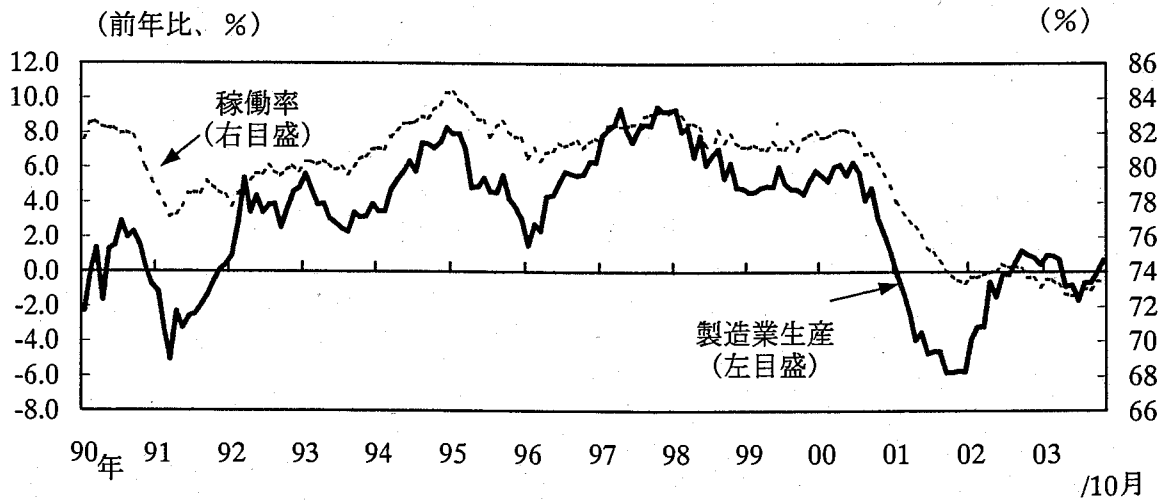
④ 生産

(図表1-5)

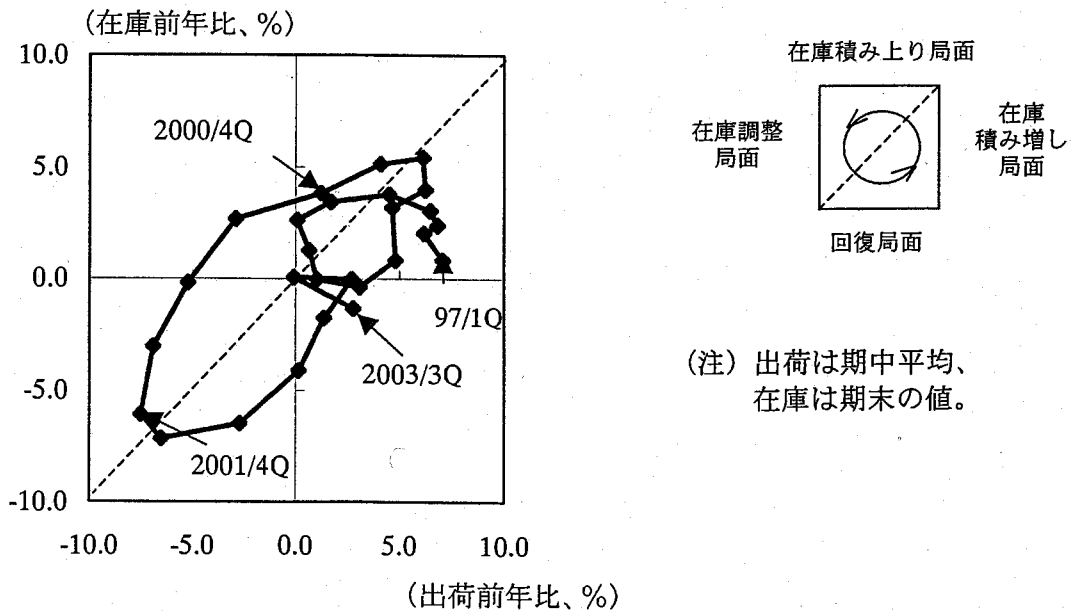
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



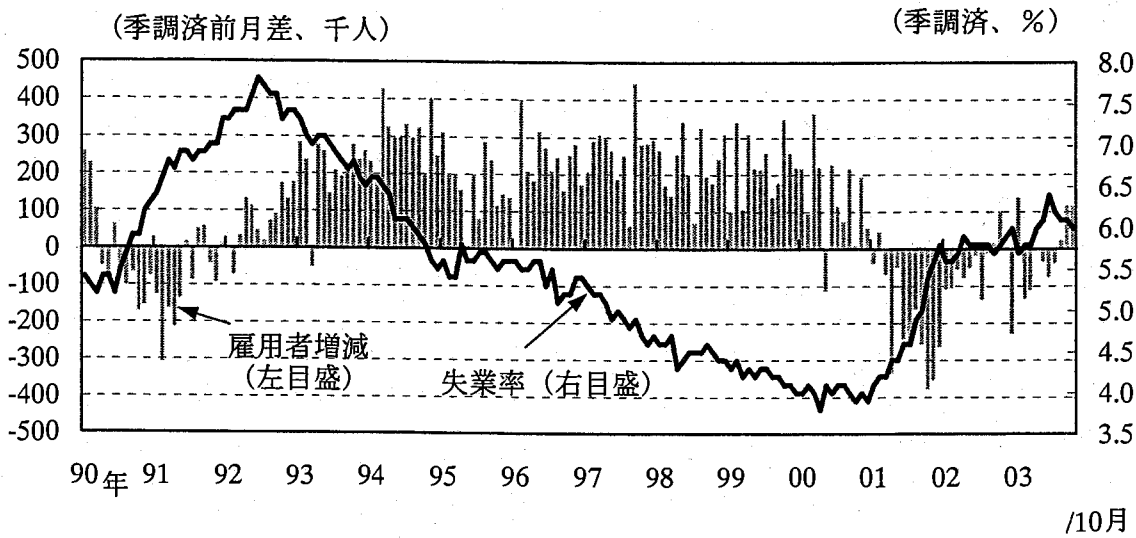
(11) 米国の製造業生産・稼働率



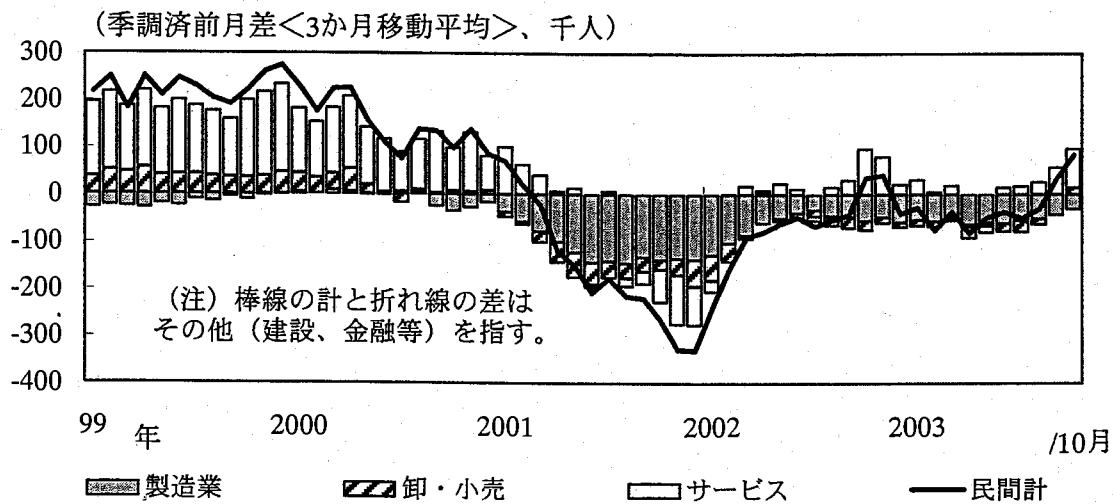
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



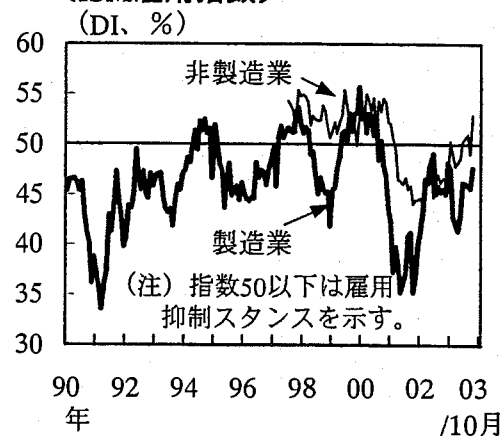
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

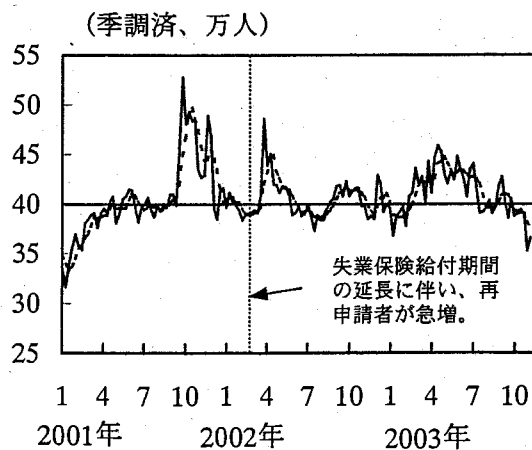


(15) 企業サイドの雇用スタンス  
〈ISM雇用指数〉



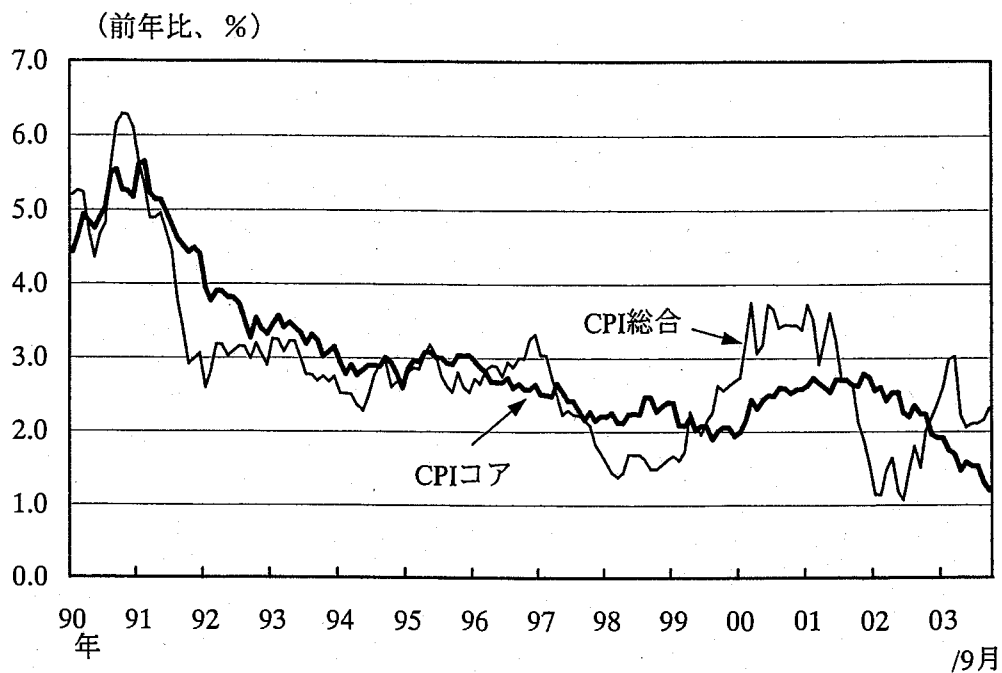
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

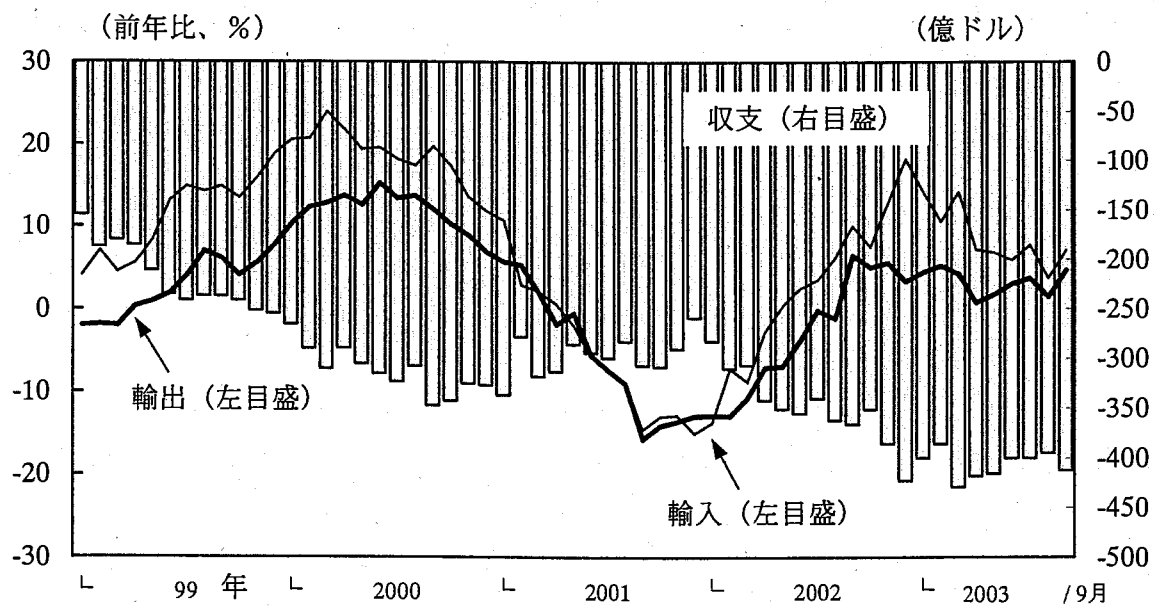


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2003年11月8日週。

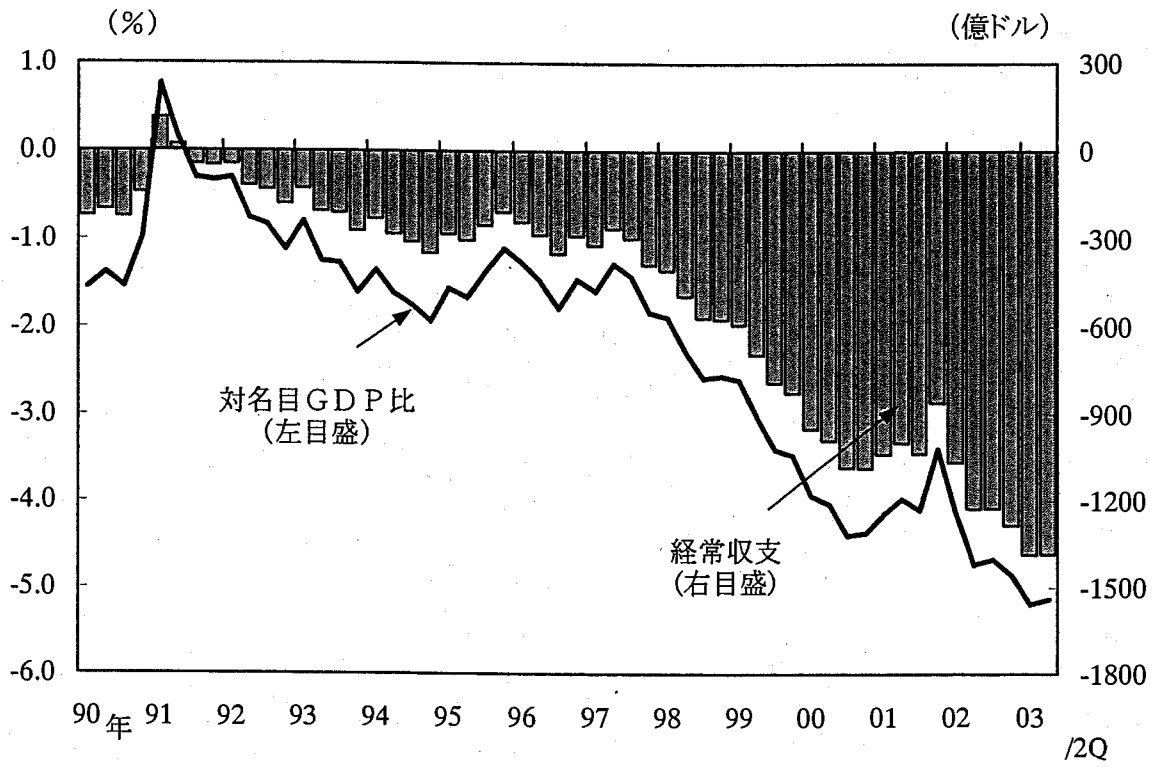
(17) 米国のCPI



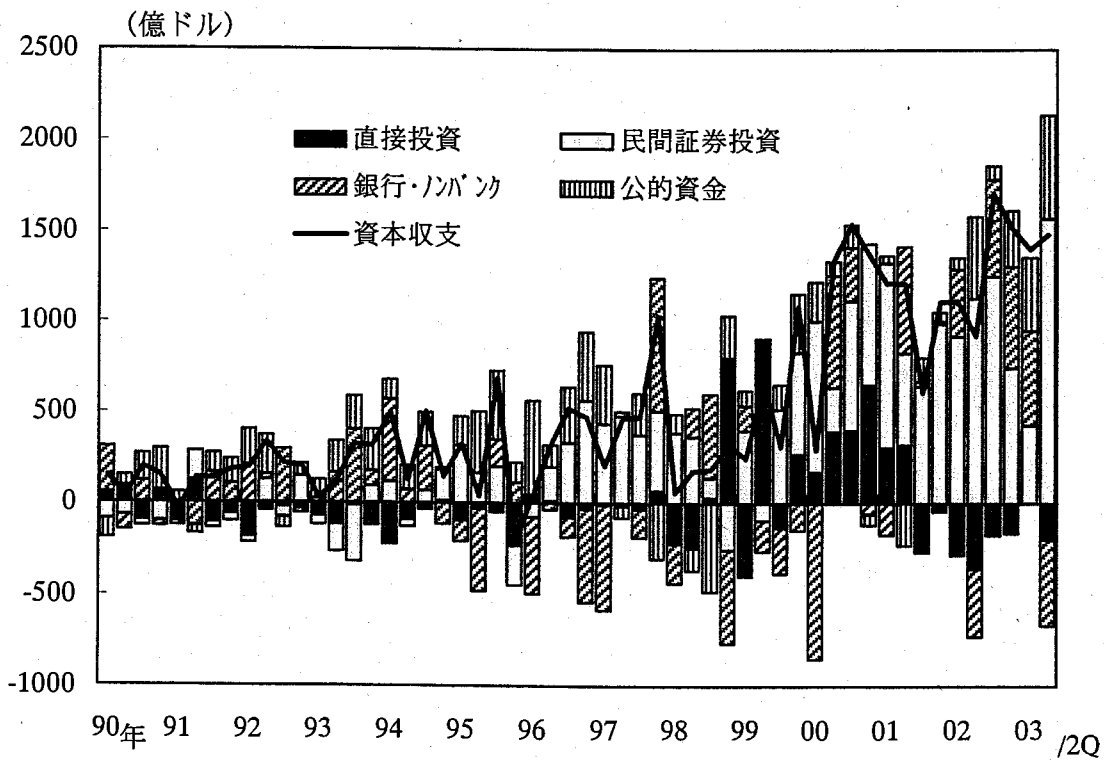
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



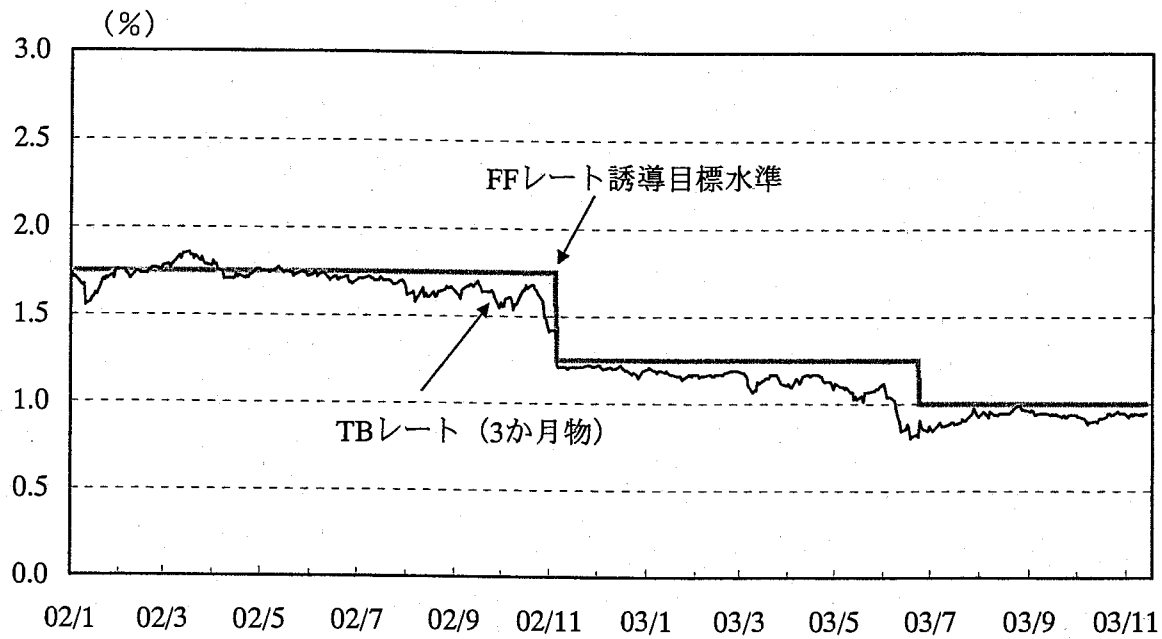
(20) 米国の資本収支



# 米国金融市場

## 金利 (米国)

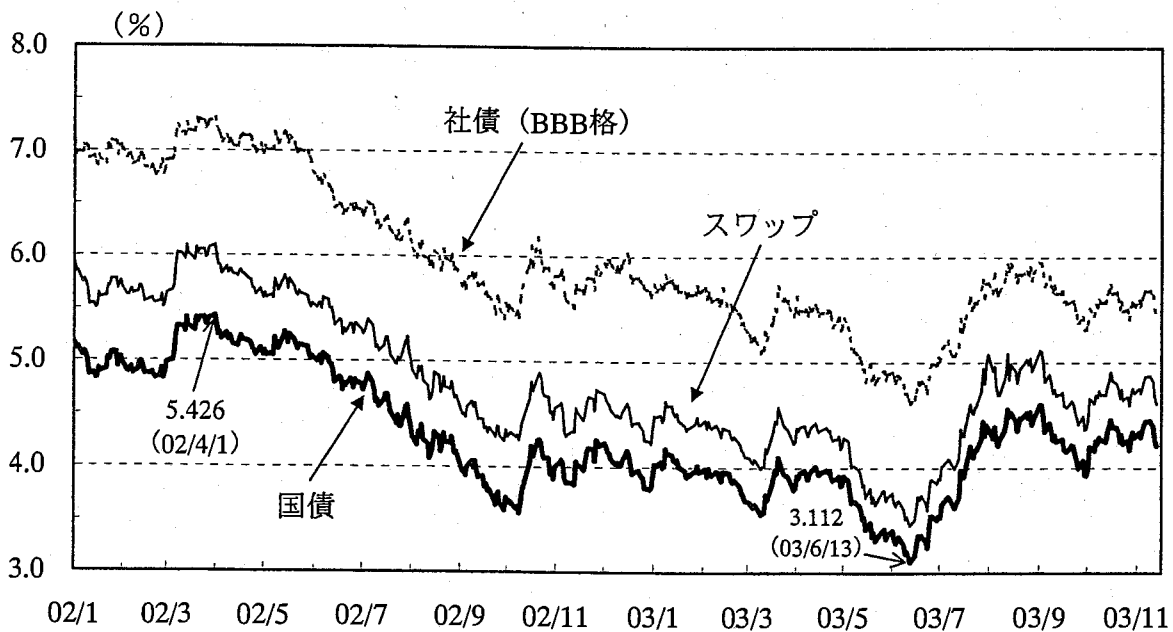
### (1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は11月14日

### (2) 長期金利 (10年物)



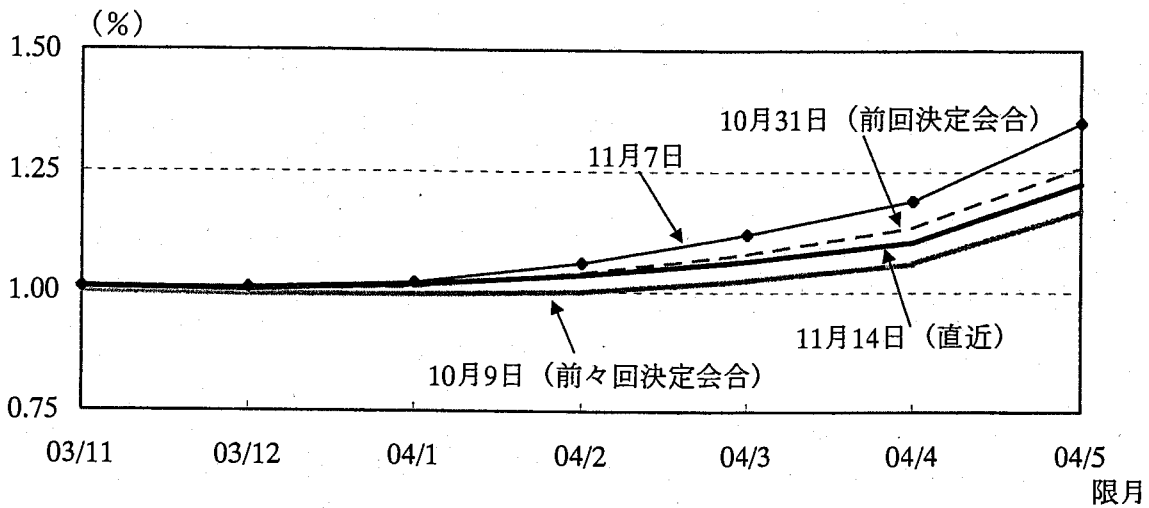
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。  
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

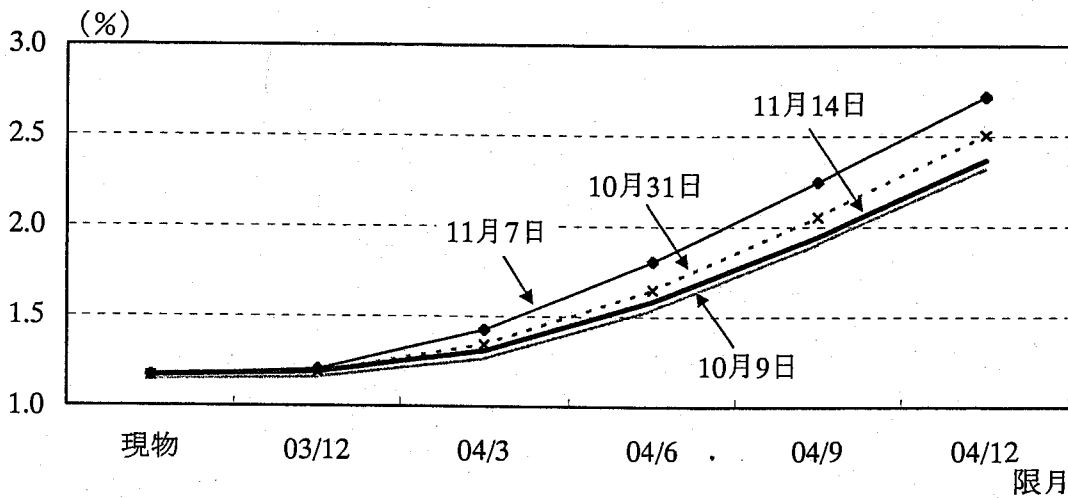
直近は11月14日

### 先行きの金利観 (米国)

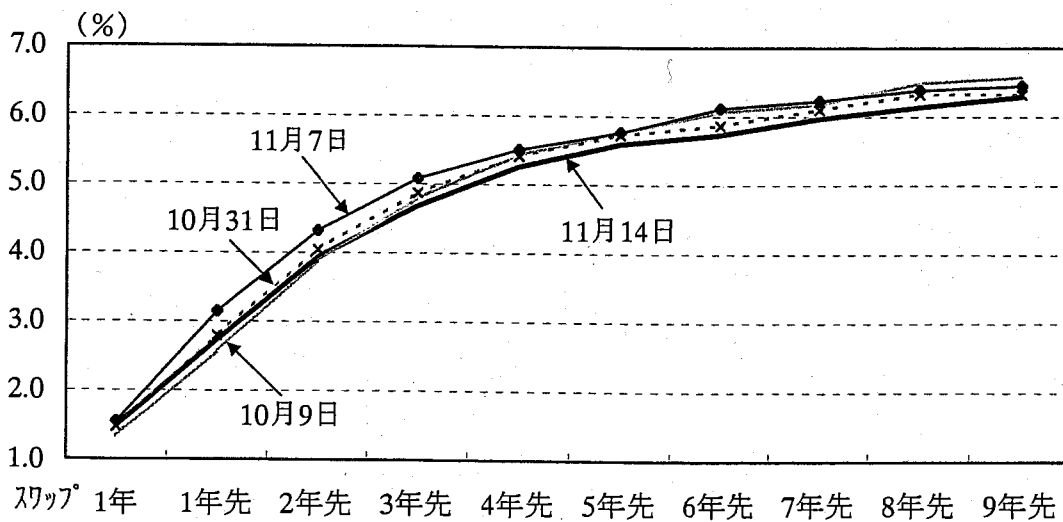
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月物)



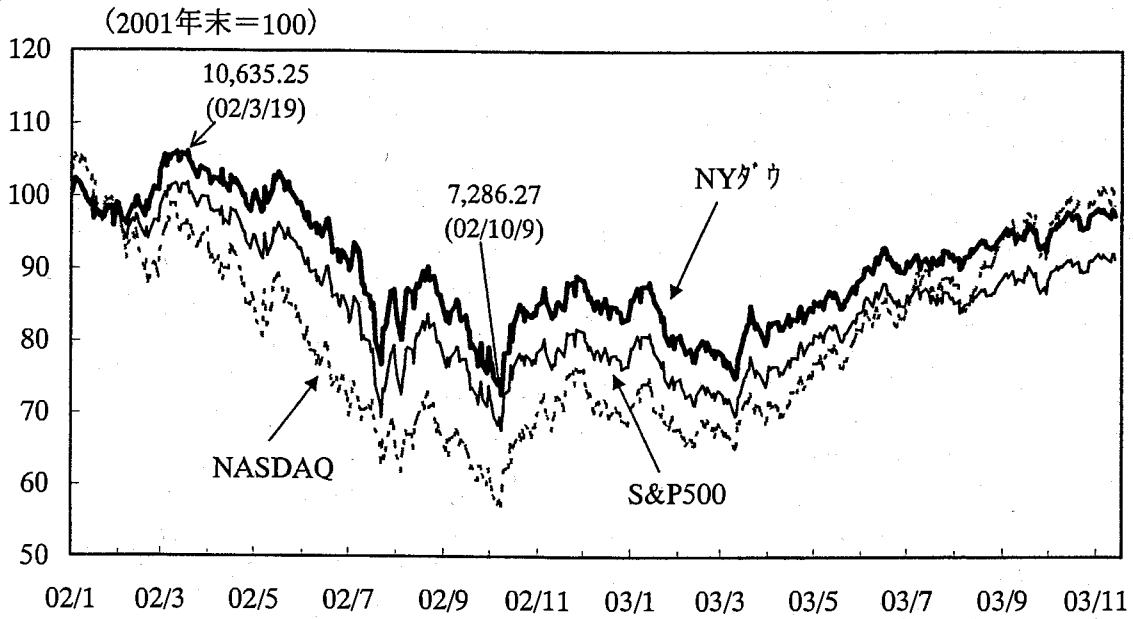
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

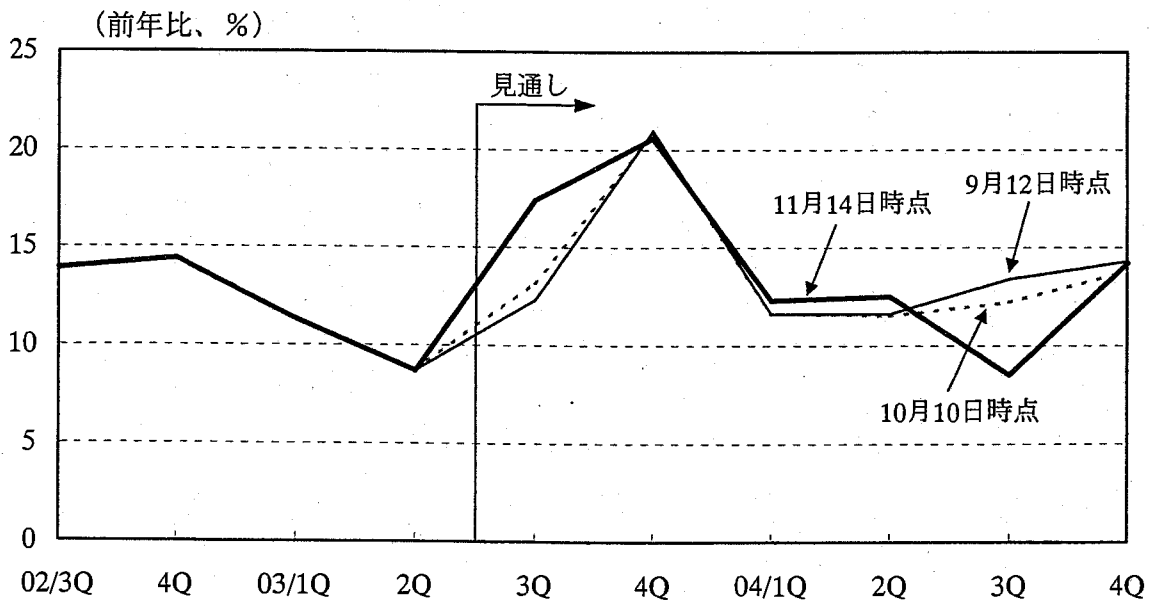
#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(出所) Bloomberg

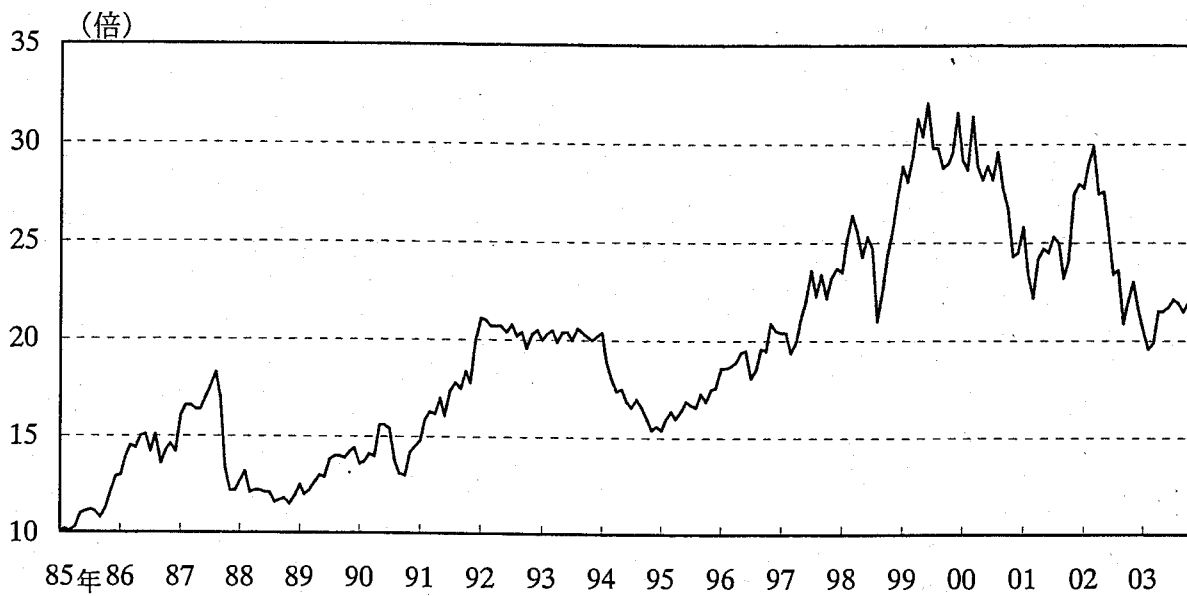
直近は11月14日

#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

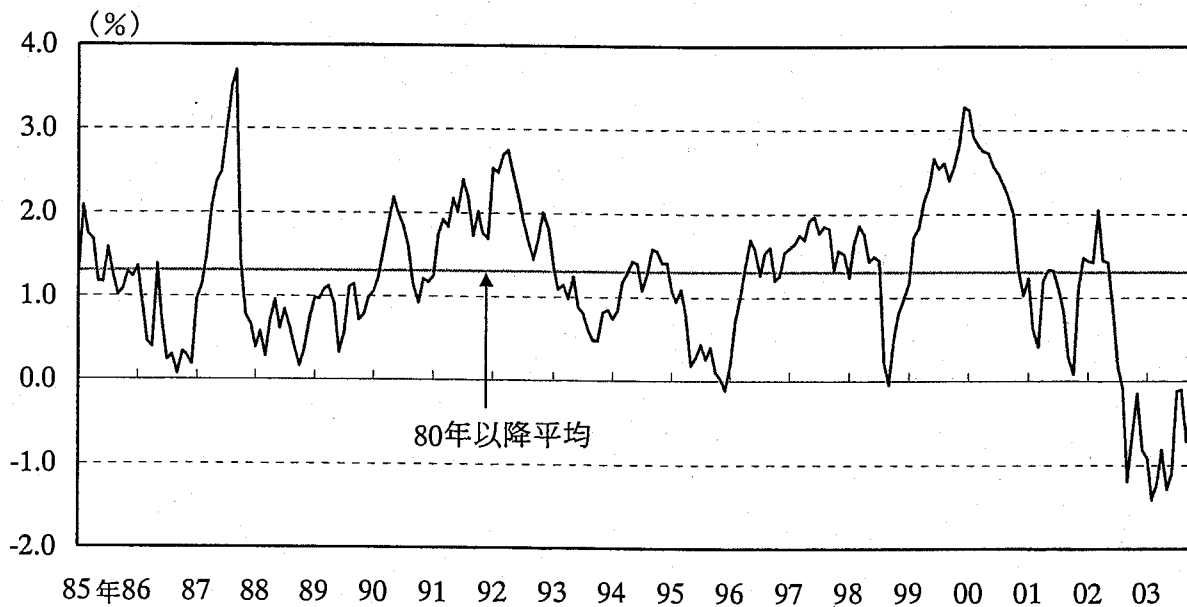


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は11月14日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

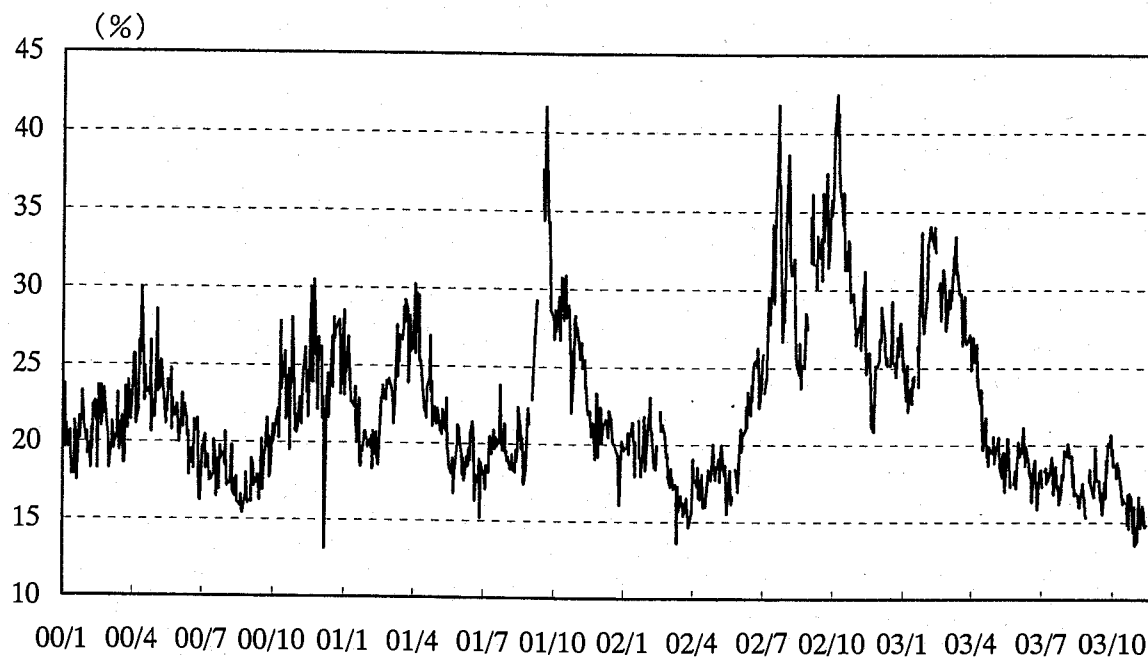
(出所) Datastream

直近は11月14日



### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

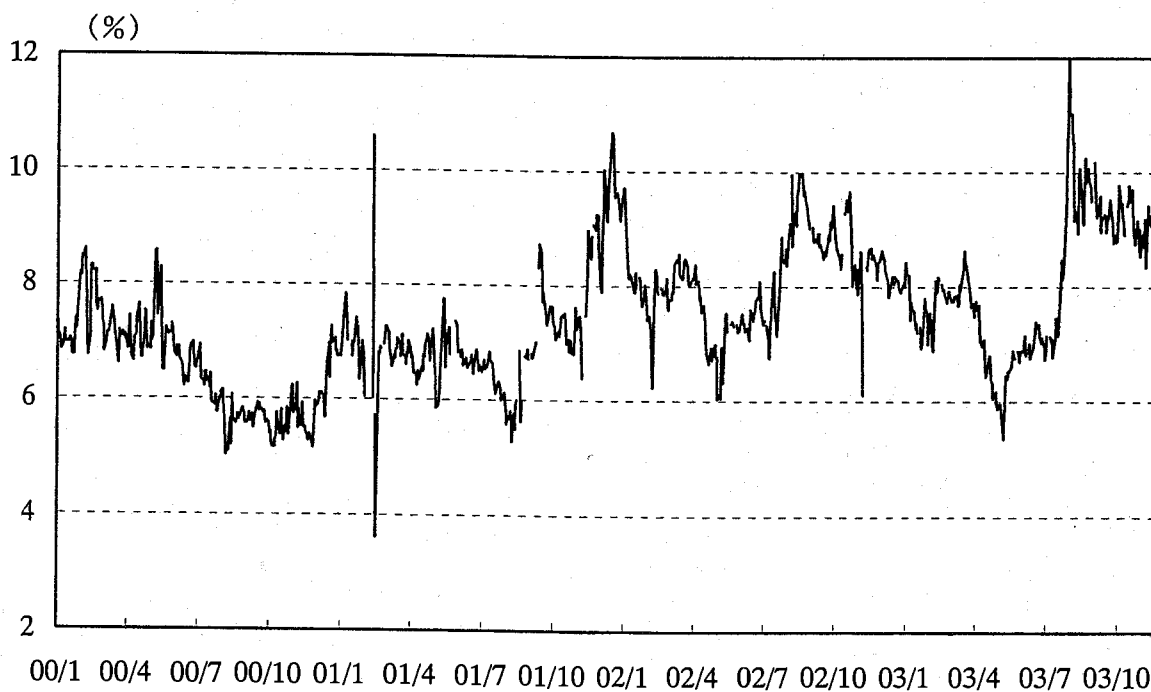
#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は11月14日

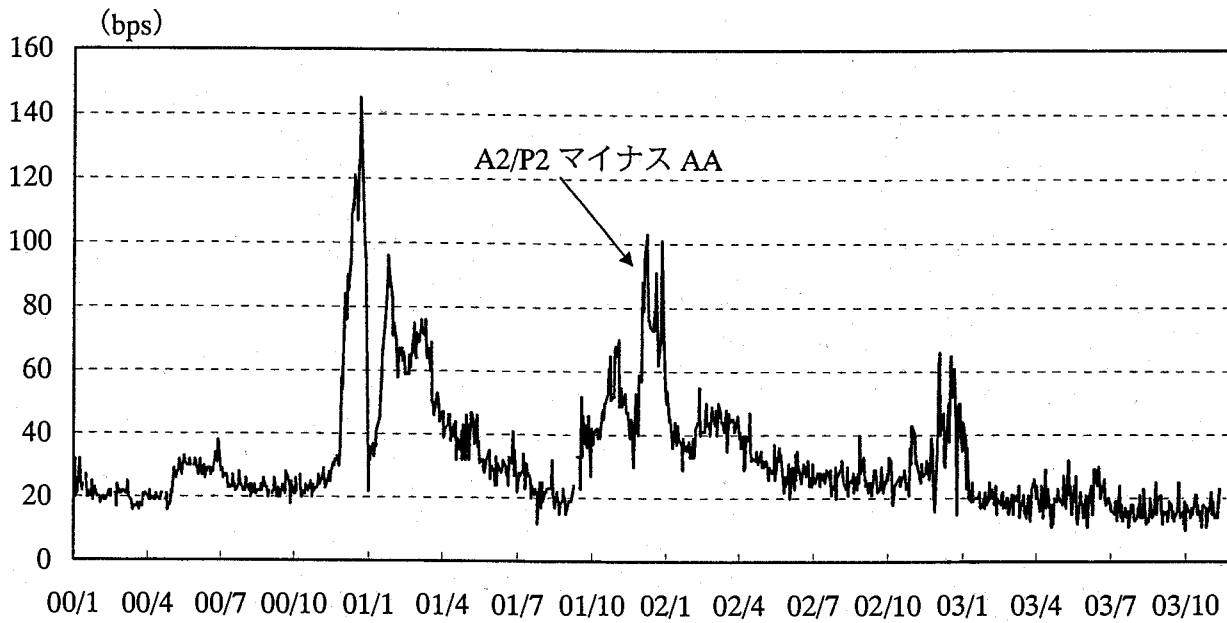
#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は11月14日

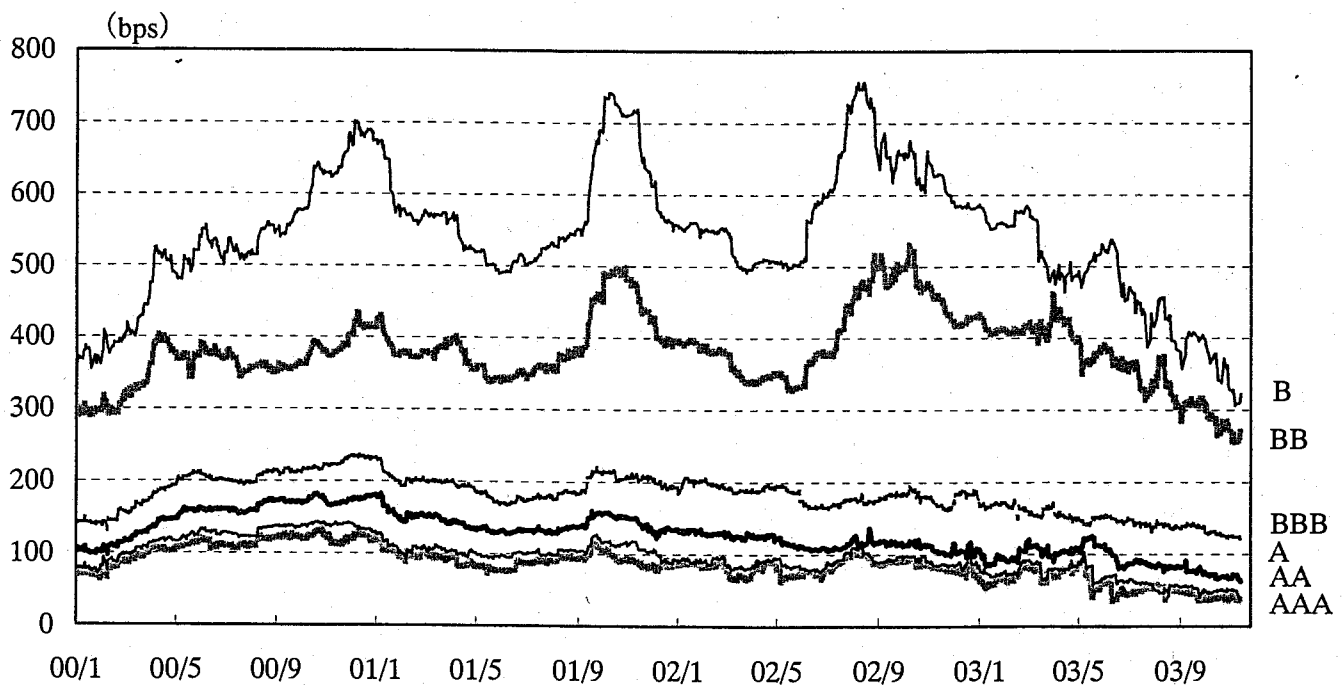
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は11月13日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



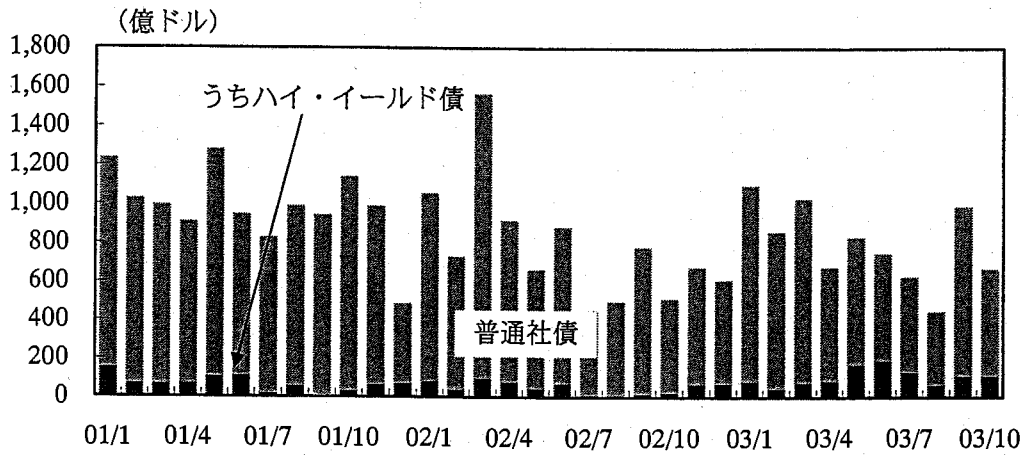
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は11月14日

### 企業の資金調達（米国）

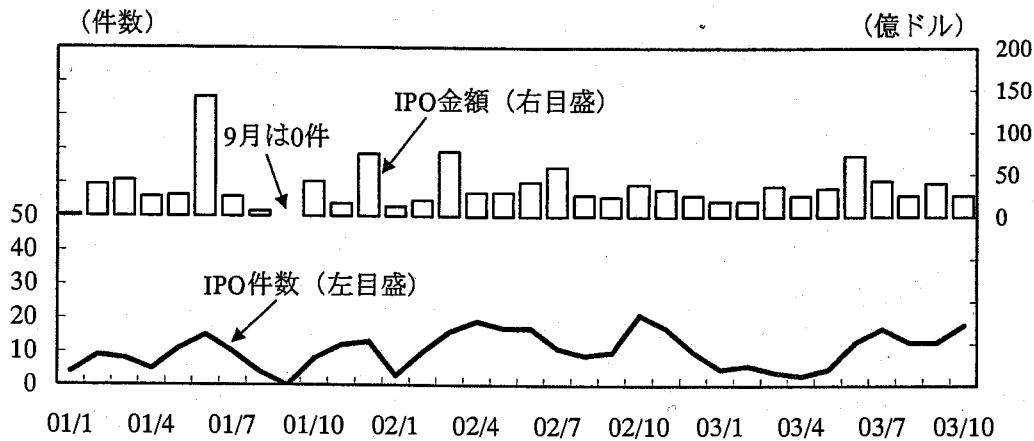
#### (1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson Financial

直近は10月

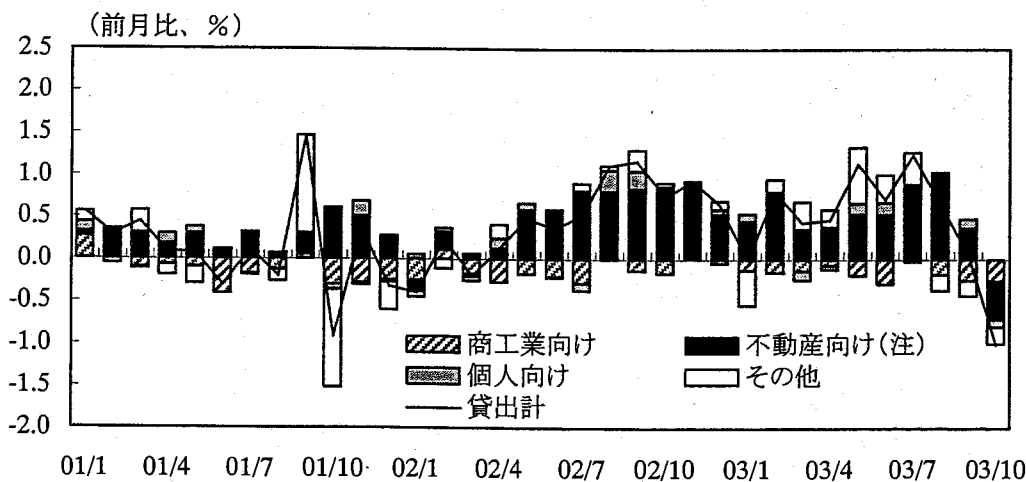
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は10月

#### (3) 銀行貸出



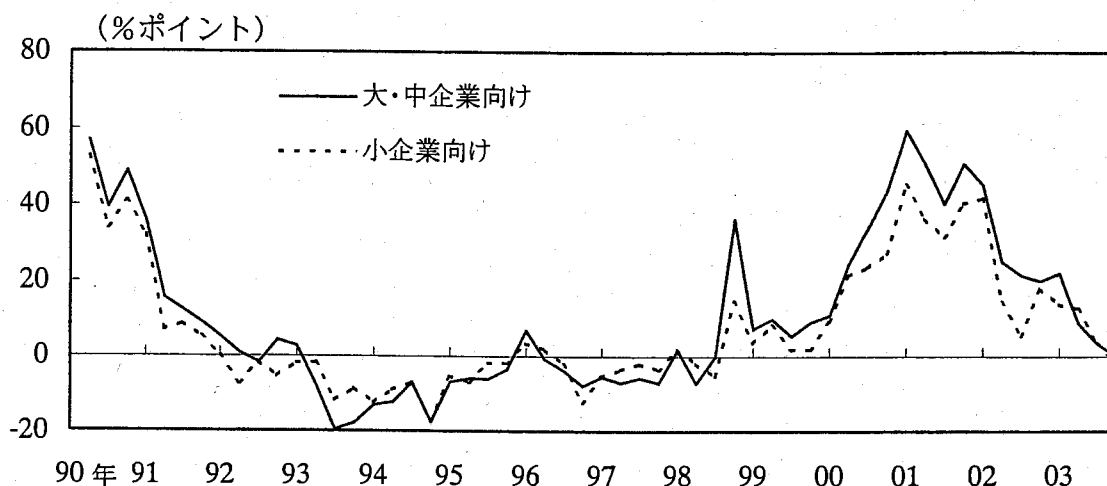
(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

(出所) FRB

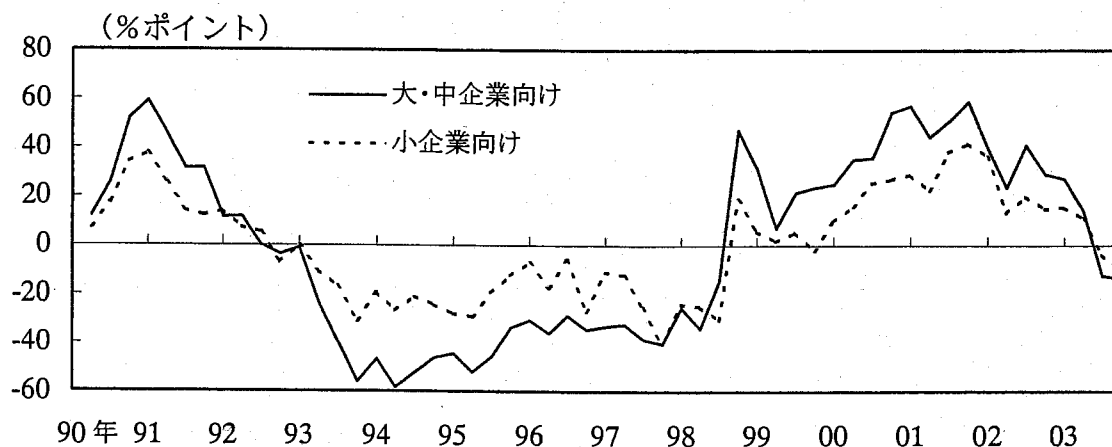
直近は10月

### FRBによる2003年10月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

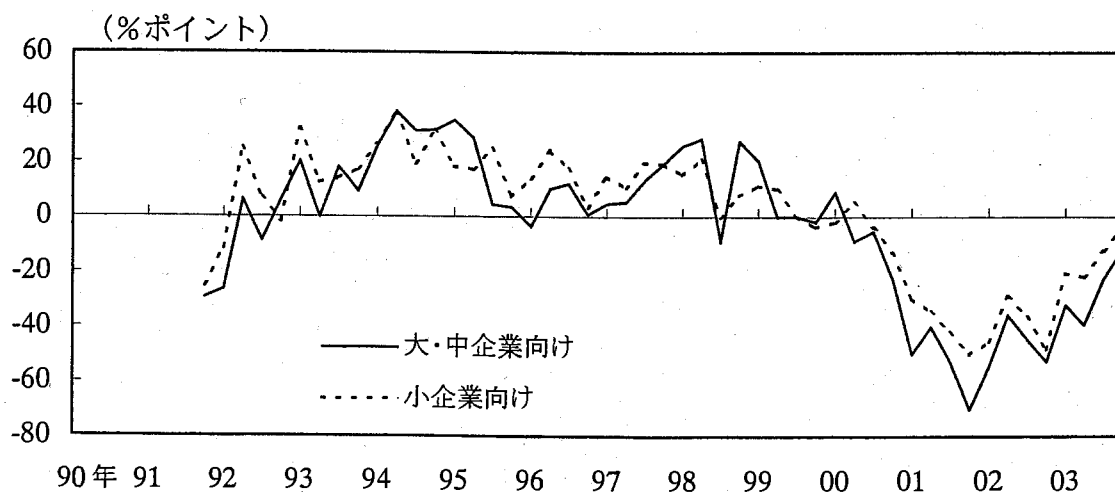
#### (1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



#### (2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



#### (3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)



(注) 直近は10月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したものの。

※〈 〉内は公表日

	2002年	2003/2Q	3Q	4Q	2003/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.9	<11/6日改訂>▲0.2	<11/14日>[0.4]**					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲0.6	<11/13日>0.9					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.3	▲1.3	<11/13日>[0.4]**					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)		0.6	2.9		1.9	2.8	<11/7日>3.9	
3. 小売売上数量 <前期比、%>		▲0.1	▲0.2		0.3	<11/5日>▲0.1	<10/31日>[1.6]	
(前年比、%)	▲0.0	0.9	▲0.6		▲0.2	▲0.9		
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,111	1,066	1,115		1,110	1,106	<11/13日>1,128	
(前年比、%)	▲4.3	▲2.8	1.4		2.6	▲0.9	1.7	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲19	▲17	▲17	▲18	▲17	▲17	<10/31日>▲17
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		▲2.4	1.4		0.9	▲0.5	<11/6日>4.5	
(前年比、%)	▲4.5	▲0.2	0.1		▲0.9	▲2.3	3.8	
7. 輸出 <前期比、%>		▲2.0	1.7		1.0	2.8		
(前年比、%)	1.7	▲5.6	▲4.5		▲3.1	▲6.1		
8. 独 海外受注 <前期比、%>		▲2.1	2.1		0.0	1.8	<11/6日>▲0.5	
(前年比、%)	3.7	▲3.8	0.5		0.2	0.3	1.2	
9. 輸入 <前期比、%>		▲2.6	▲0.3		▲1.1	3.8		
(前年比、%)	▲3.2	▲2.9	▲3.8		▲3.7	▲3.8		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>		▲0.5	0.5		1.0	▲0.4	<11/12日>[▲0.8]	
(前年比、%)	▲0.5	▲0.5	0.5		0.8	0.1		
11. 製造業PMI(購買マネージャ指数)(DI、%)	49.8	47.1	49.1	51.3	48.1	49.1	50.1	<11/3日>51.3
12. 失業率 (%)	8.4	8.8	8.8		8.8	8.8	<11/5日>8.8	
13. 生産者物価 <前期比、%>		▲0.5	0.0		0.1	0.2	<10/31日>0.0	
(前年比、%)	▲0.0	1.5	1.3		1.3	1.4	1.1	
14. 消費者物価 <前期比、%>		0.7	0.1		▲0.1	0.2	0.3	
(前年比、%)	2.3	2.0	2.0	2.1	1.9	2.1	2.1	<10/31日>2.1
コア(前年比、%)	2.4	1.8	1.7		1.6	1.7	1.8	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

※※ 2003年3Qのユーロエリア、仏の実質GDPは、年率換算前の前期比。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4.は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.,14.)。

・小売売上数量の[ ]内の計数は、独の小売売上数量と仏の実質家計消費を合算した計数(除く自動車、前期比)。

・鉱工業生産の[ ]内の計数は、ユーロエリア主要5ヶ国(独、仏、伊、西、蘭)の鉱工業生産を合算した計数(前期比)。

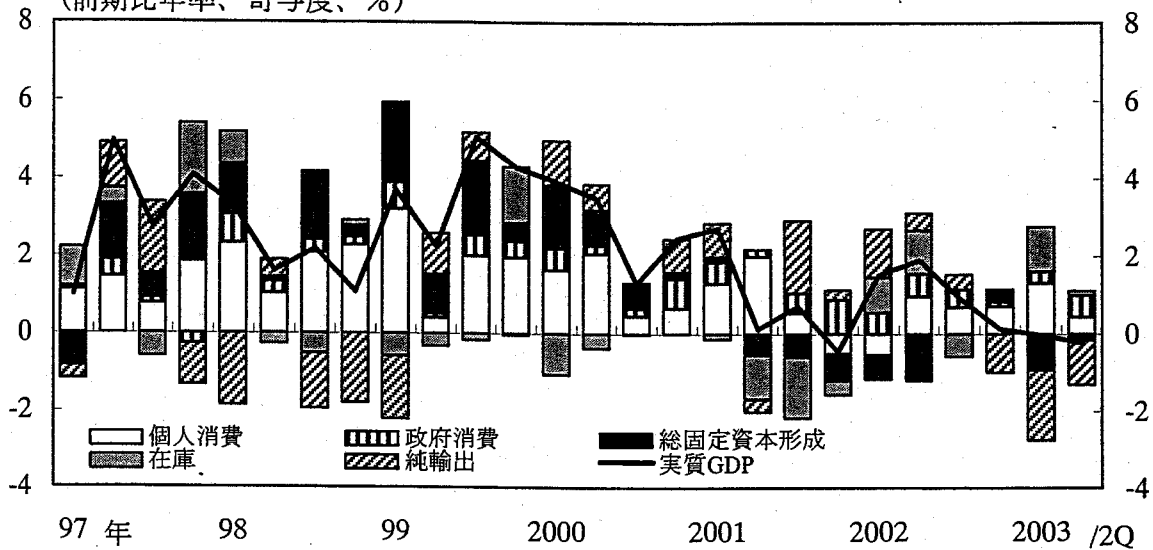
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近10月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表3-2)

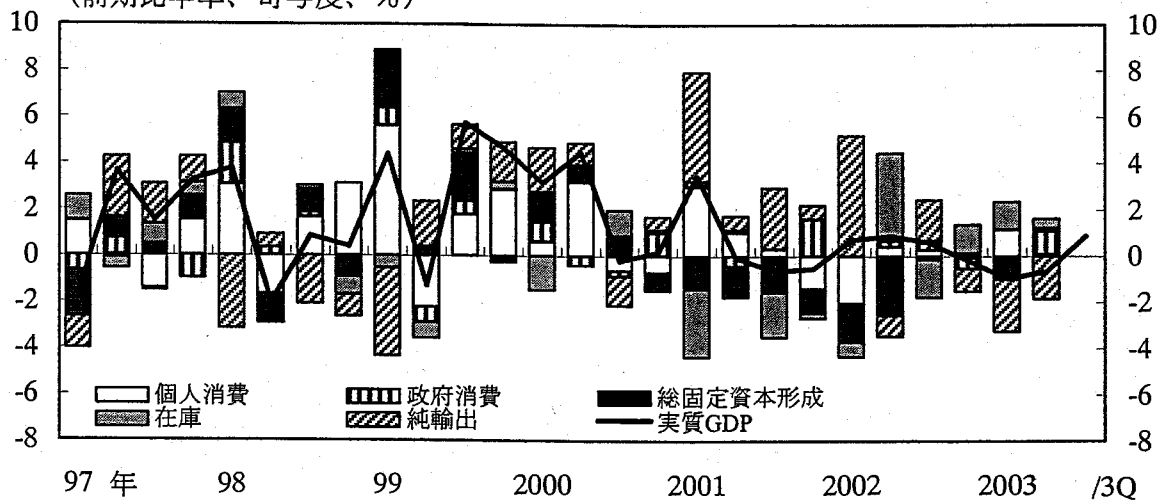
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



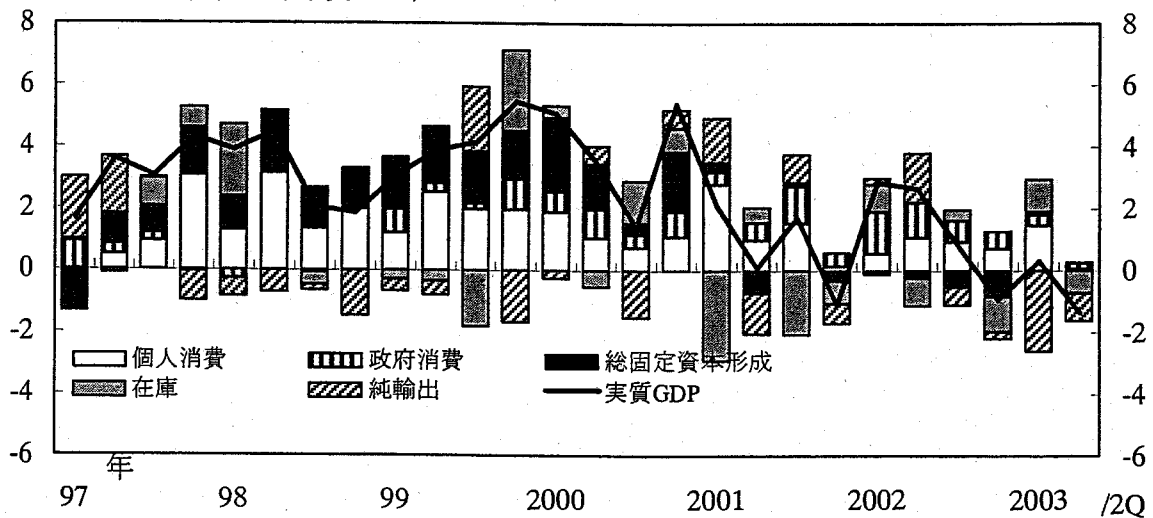
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



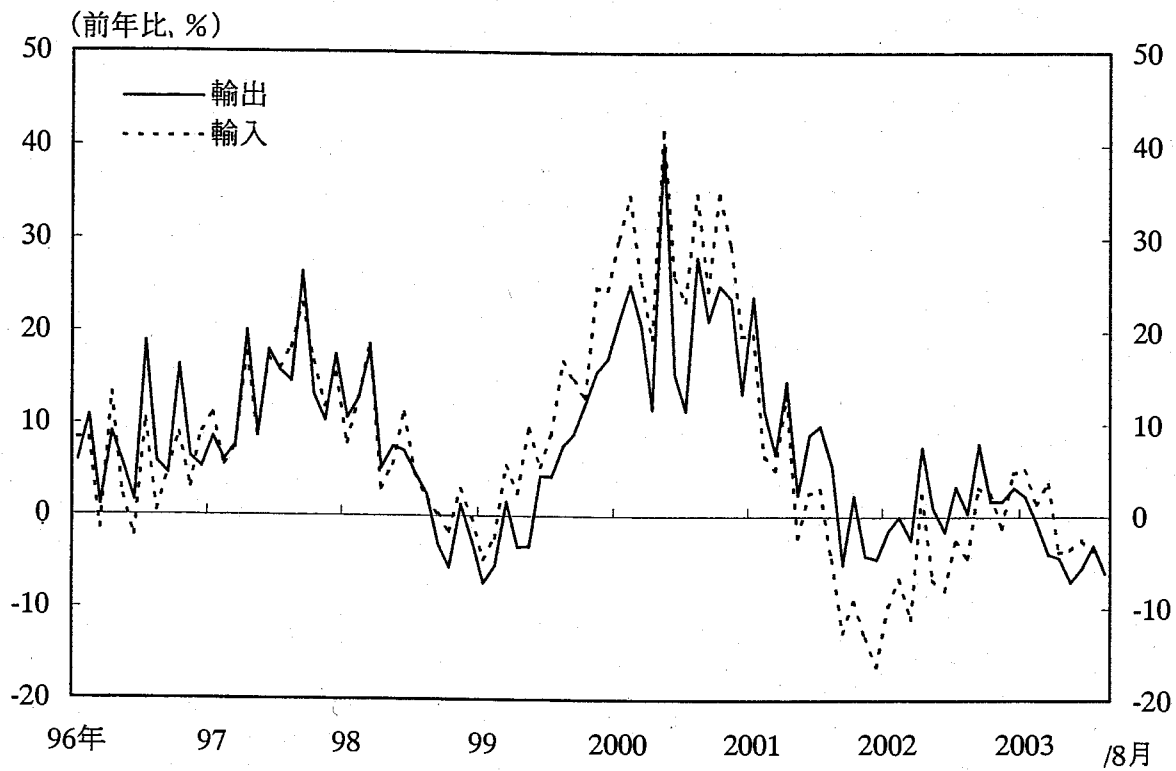
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

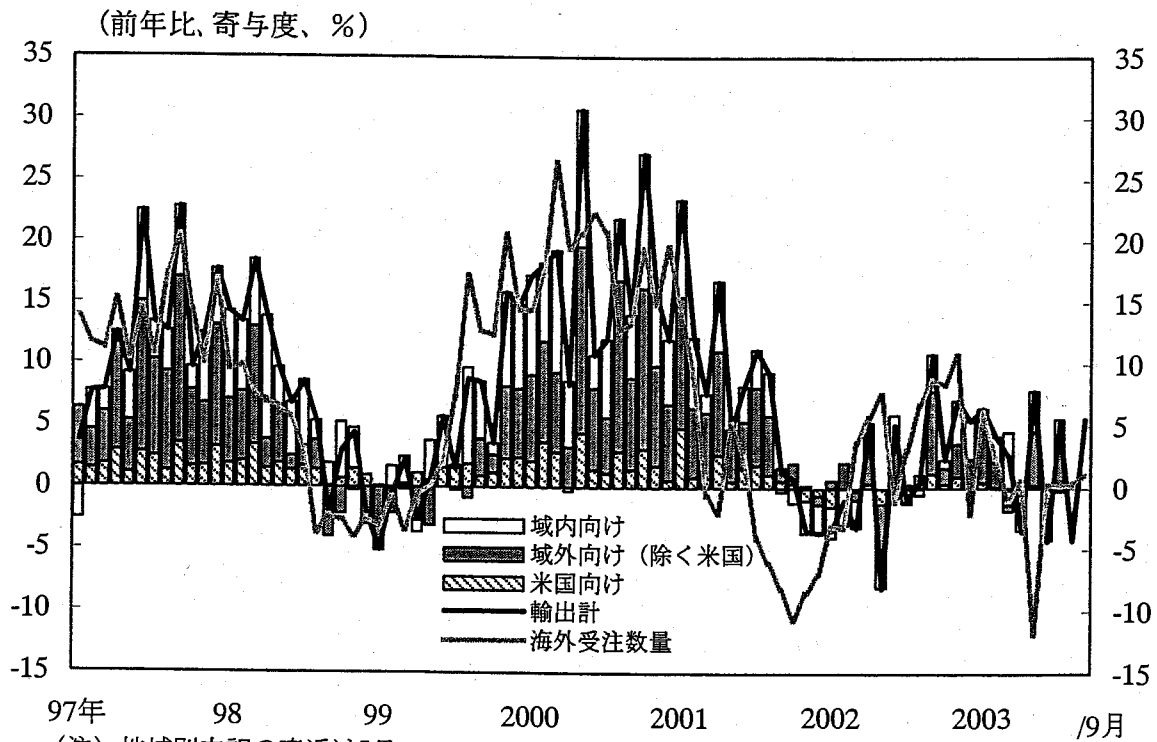


(図表 3-3)

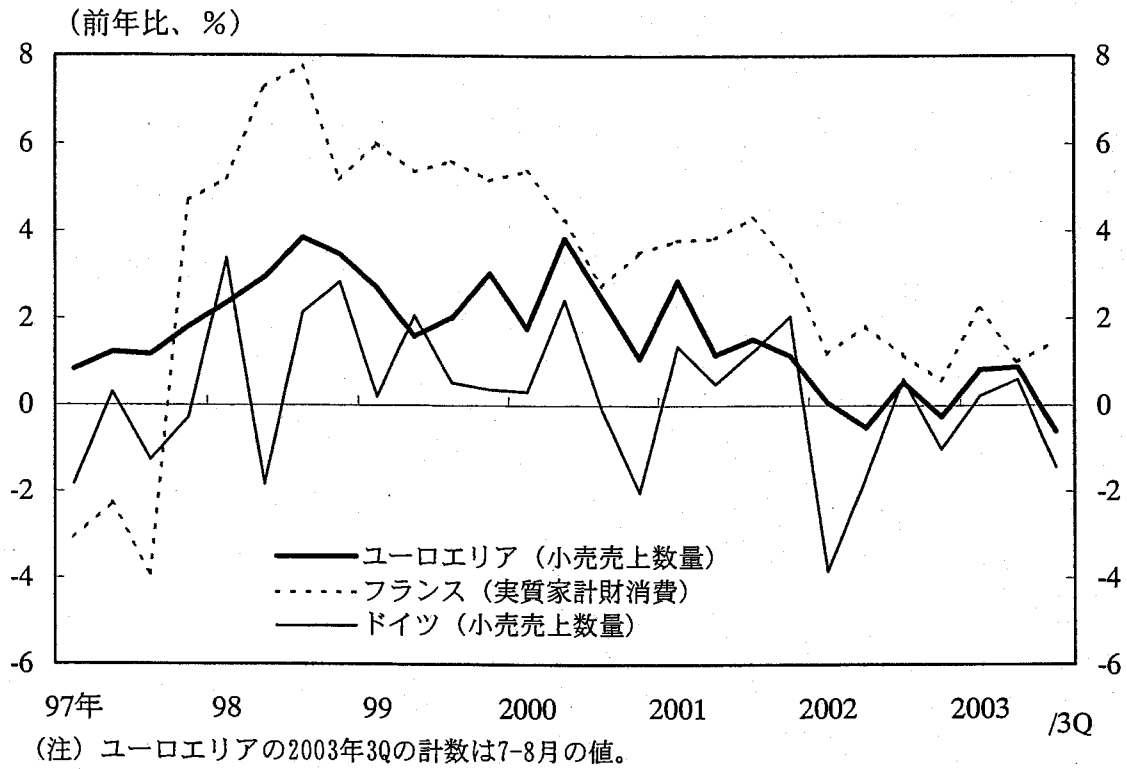
(4) ユーロエリアの域外貿易



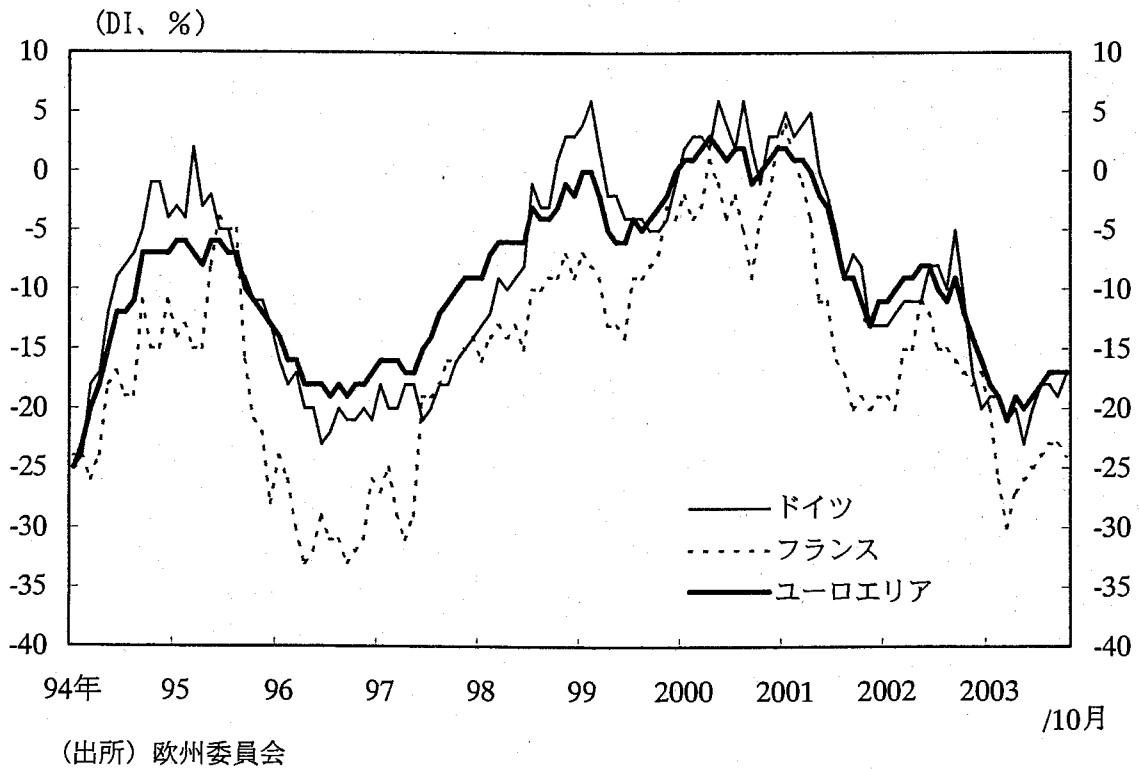
(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量



(6) 小売関連指標



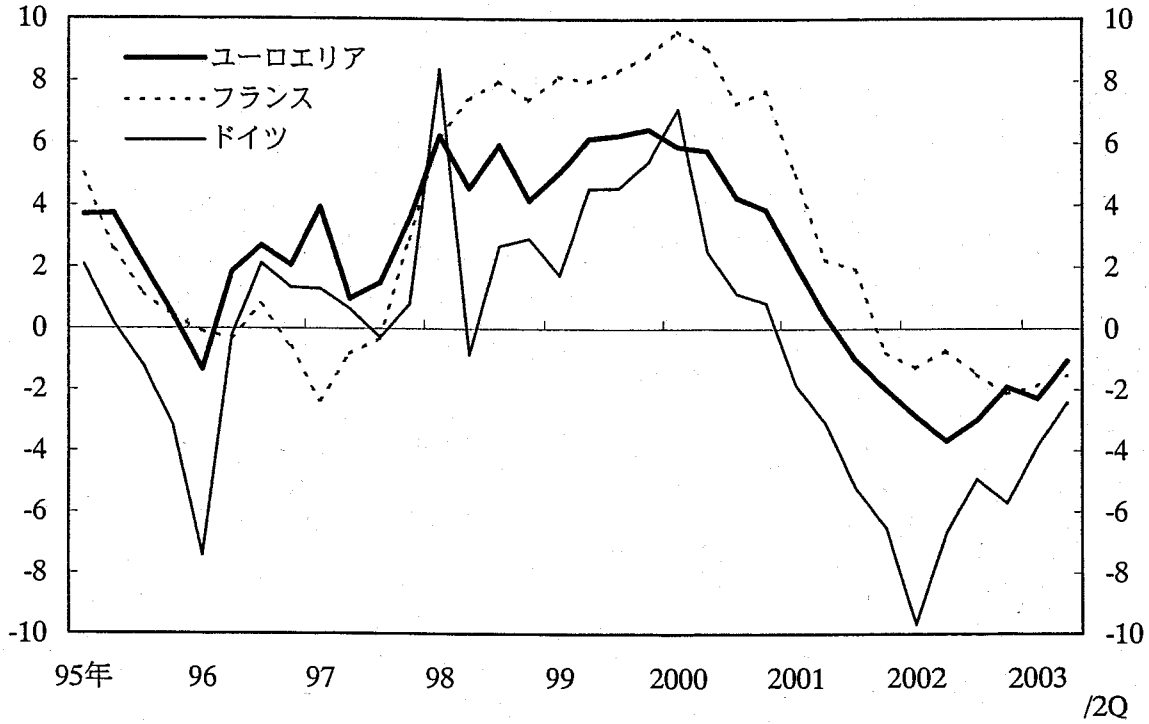
(7) 消費者コンフィデンス





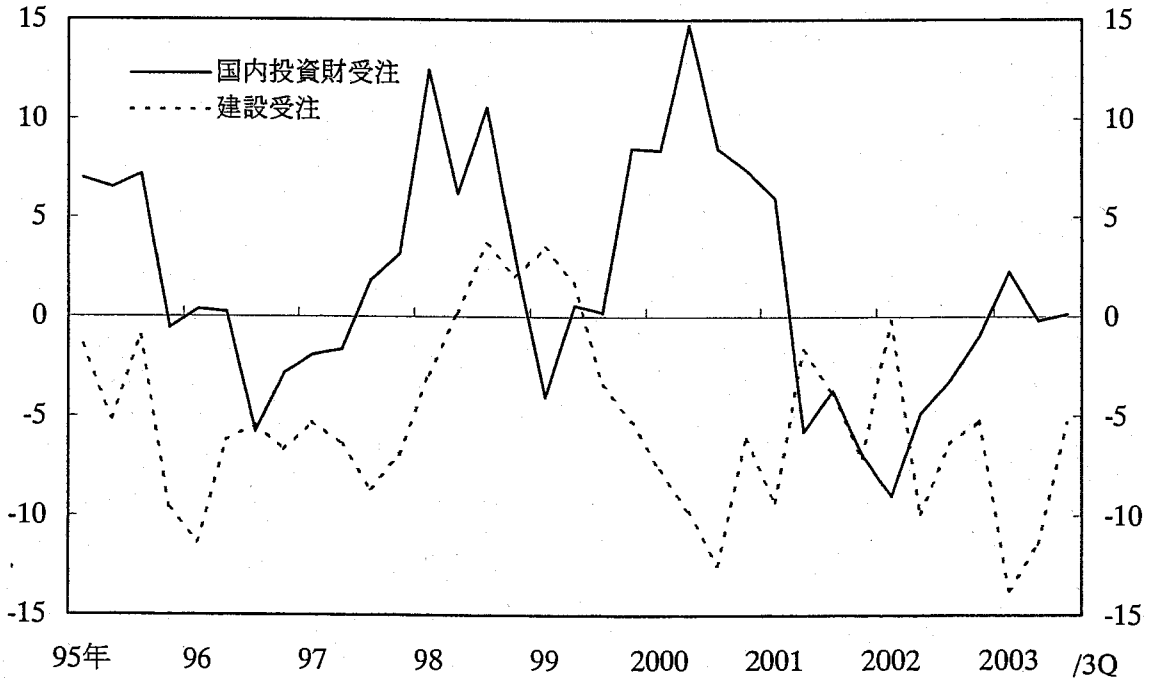
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

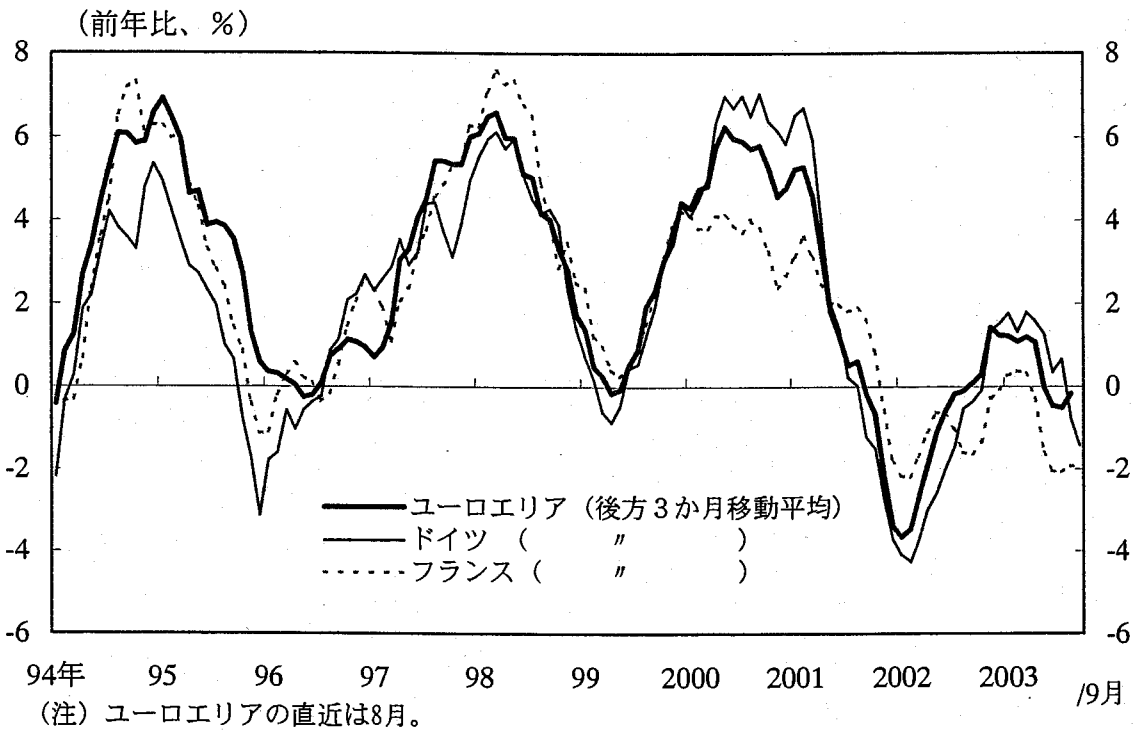
(前年比、%)



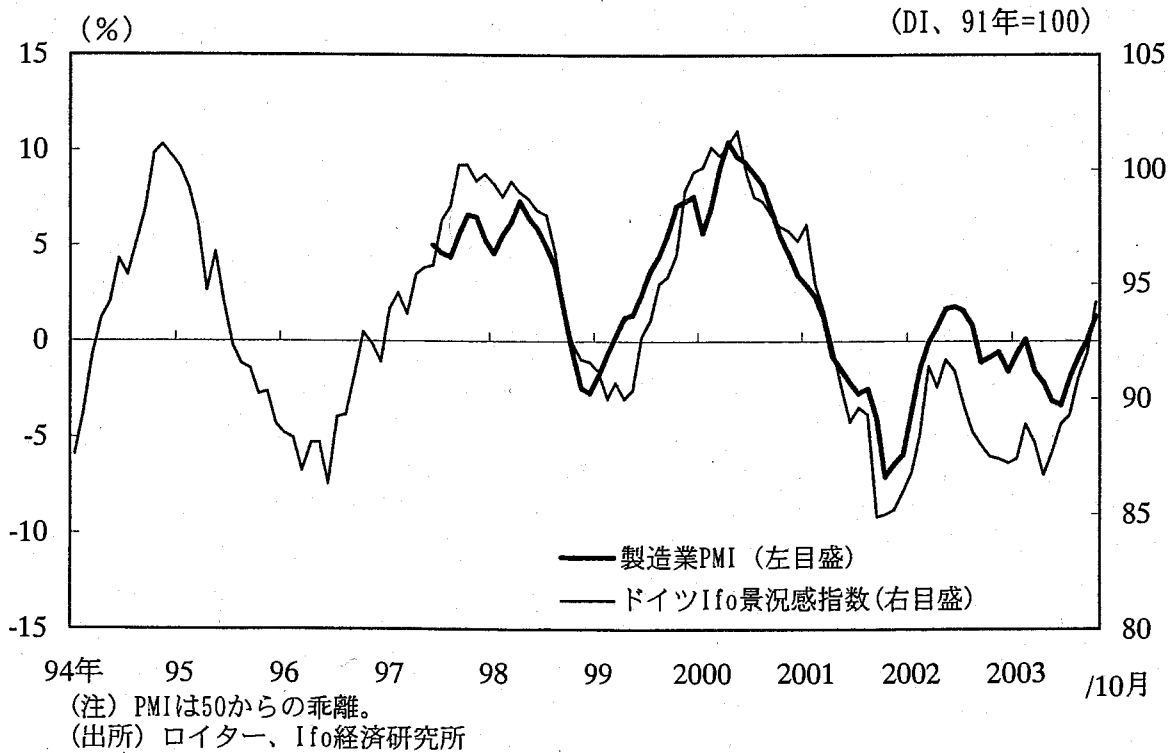
(注) 建設受注の2003年3Qの計数は、7-8月の値。

(図表3-6)

(10) 鉱工業生産

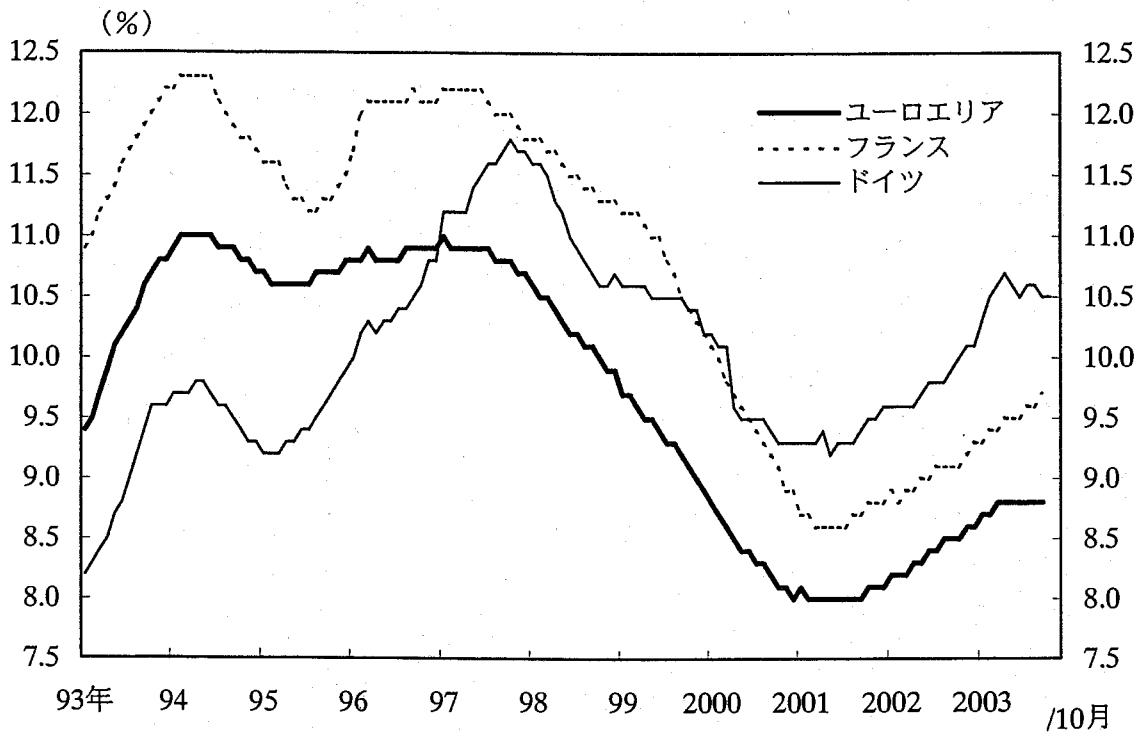


(11) 企業コンフィデンス



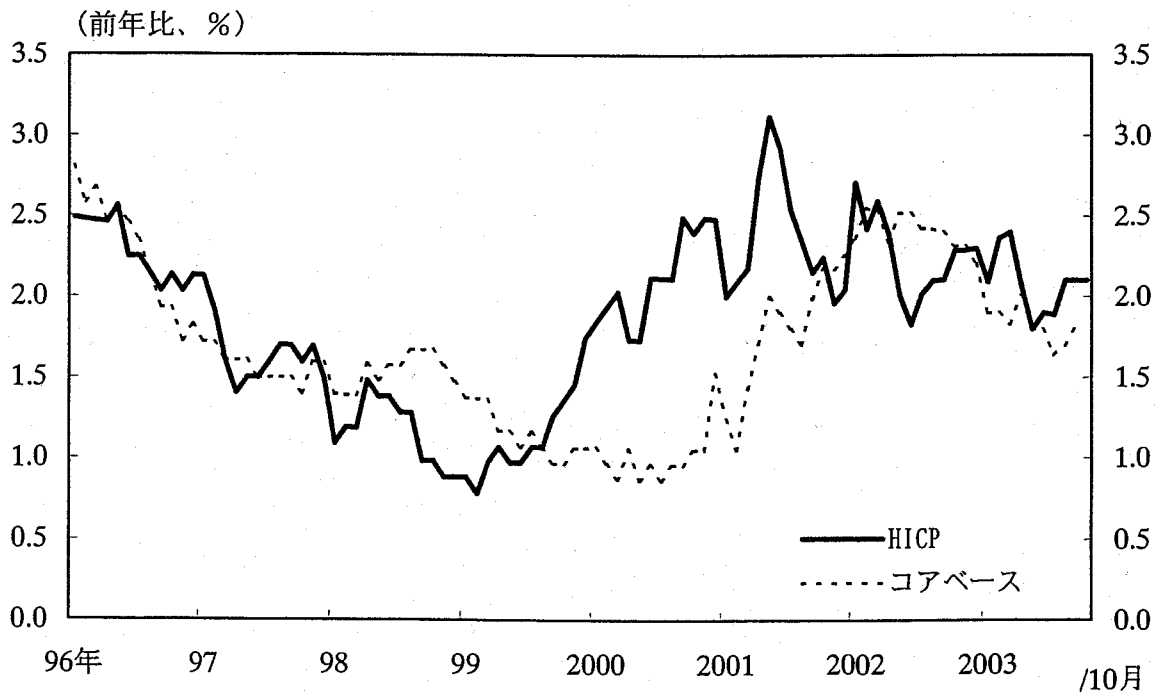
(図表3-7)

(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。  
(注2) フランス、ユーロエリアの直近は9月。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。  
(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。  
(注3) コアベースの直近は9月。なお、10月のHICPは速報値。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

※

	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	2003/6月	7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP<前期比年率>	2.1	1.7	0.7	2.4	2.3					
2. 小売売上数量<前期比、%>		-	▲0.7	1.6	1.2	1.1	▲0.1	0.5	0.6	-
(前年比、%)	6.1	6.2	3.4	3.2	3.5	4.6	3.2	3.3	3.9	-
3. 輸出 <前期比、%>		-	7.0	▲2.3	▲0.4	▲5.2	8.9	▲2.3	▲2.7	-
(前年比、%)	1.1	▲2.0	3.7	▲5.9	▲1.2	▲6.8	▲3.8	3.9	▲3.2	-
輸入 <前期比、%>		-	1.1	▲1.6	1.0	▲1.8	1.3	▲1.9	5.2	-
(前年比、%)	4.4	0.9	2.2	▲4.1	▲0.8	▲1.8	▲4.7	▲0.8	3.4	-
貿易収支 (億ポンド)	▲406.2	▲464.6	▲107.7	▲109.2	▲116.4	▲44.6	▲34.2	▲34.2	▲48.0	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>		-	▲0.3	0.2	▲0.2	0.7	▲0.2	▲0.8	0.0	-
(前年比、%)	▲1.6	▲2.6	▲0.9	▲0.7	▲0.7	2.7	0.0	▲0.9	▲1.0	-
5. 失業率 (%)	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0
6. RPIX (前年比、%)	2.1	2.2	2.9	2.9	2.8	2.8	2.9	2.9	2.8	-
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	10.6	19.7	25.8	20.9	16.6	19.2	17.9	16.6	15.5	16.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

## スイスの主要経済指標

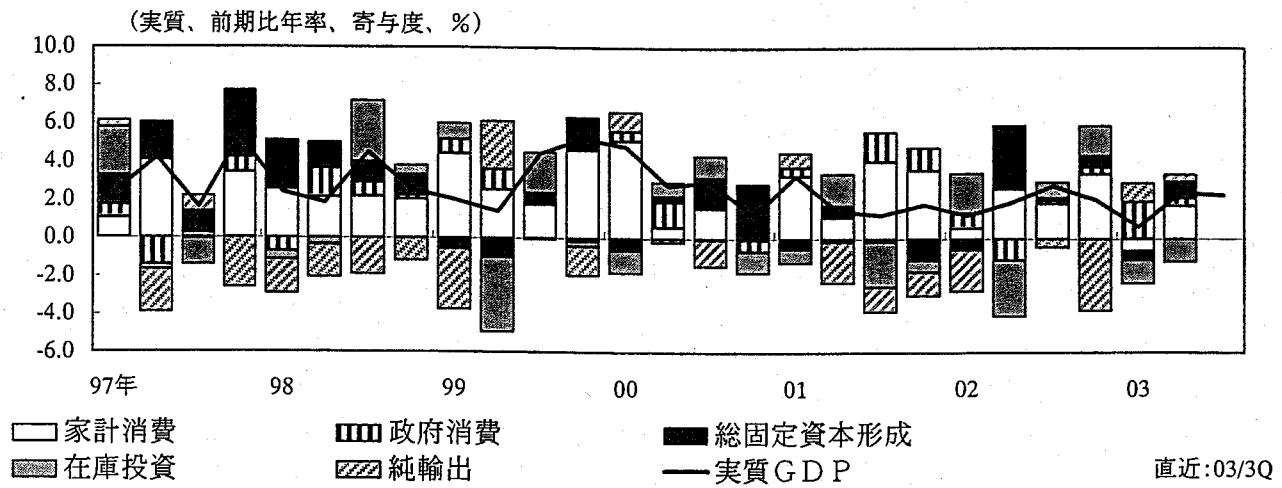
シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

※

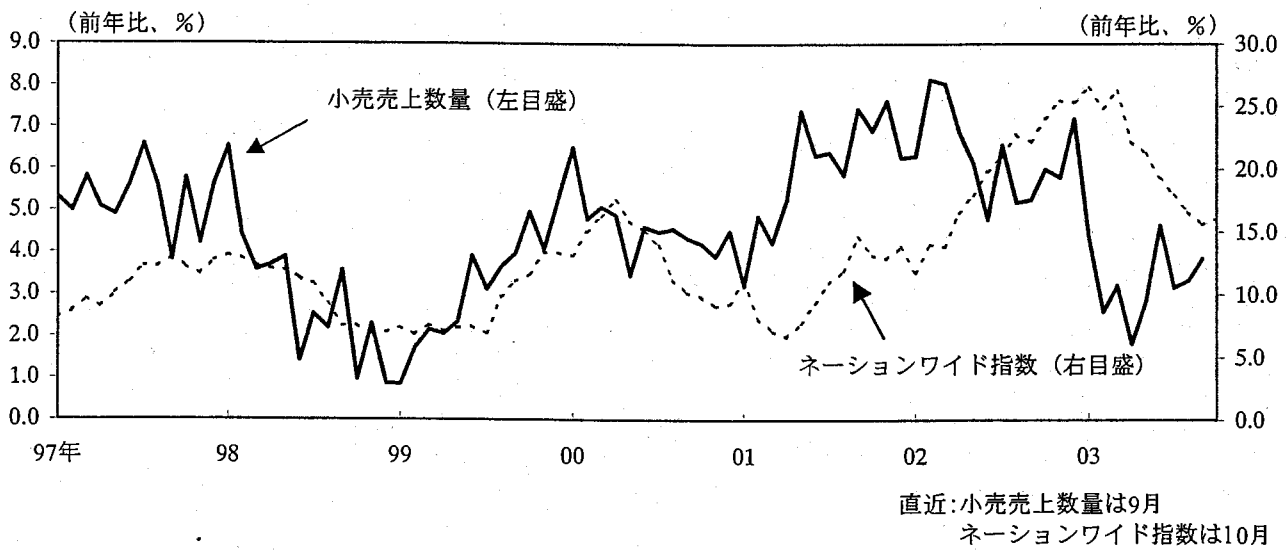
	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	2003/6月	7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率>	0.9	0.2	▲2.3	▲1.2	-					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.4	1.6	0.0	▲0.3	3.1	▲4.3	-	-
(前年比、%)	2.6	0.1	▲3.4	▲0.1	▲0.9	▲1.7	1.5	▲3.2	-	-
3. 輸出 (前年比、%)	4.5	▲1.1	0.1	▲4.3	0.5	▲4.3	▲0.6	▲5.9	6.8	-
4. CPI (前年比、%)	1.0	0.7	1.1	0.6	0.4	0.6	0.2	0.6	0.5	0.5

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

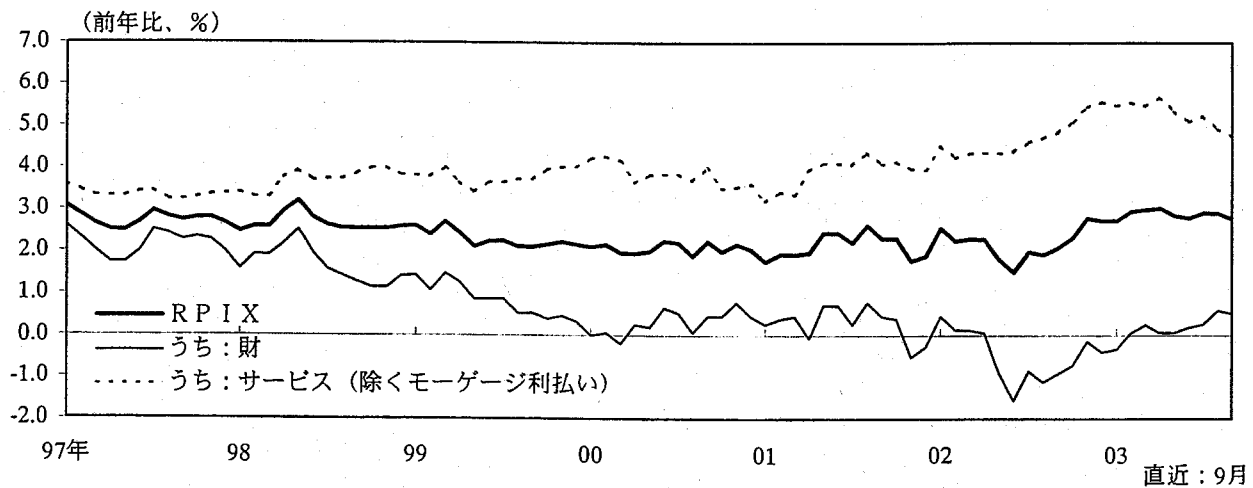
(1) 英国の実質GDP



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)



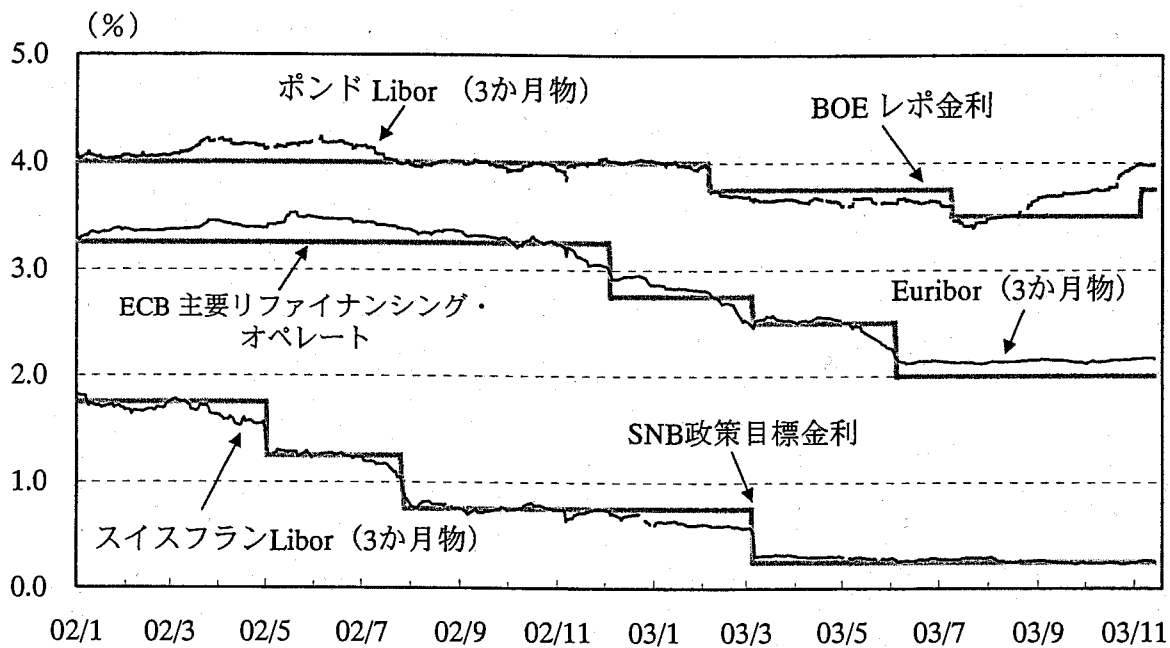
(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払い>)



# 欧州金融市場

## 金利 (欧州)

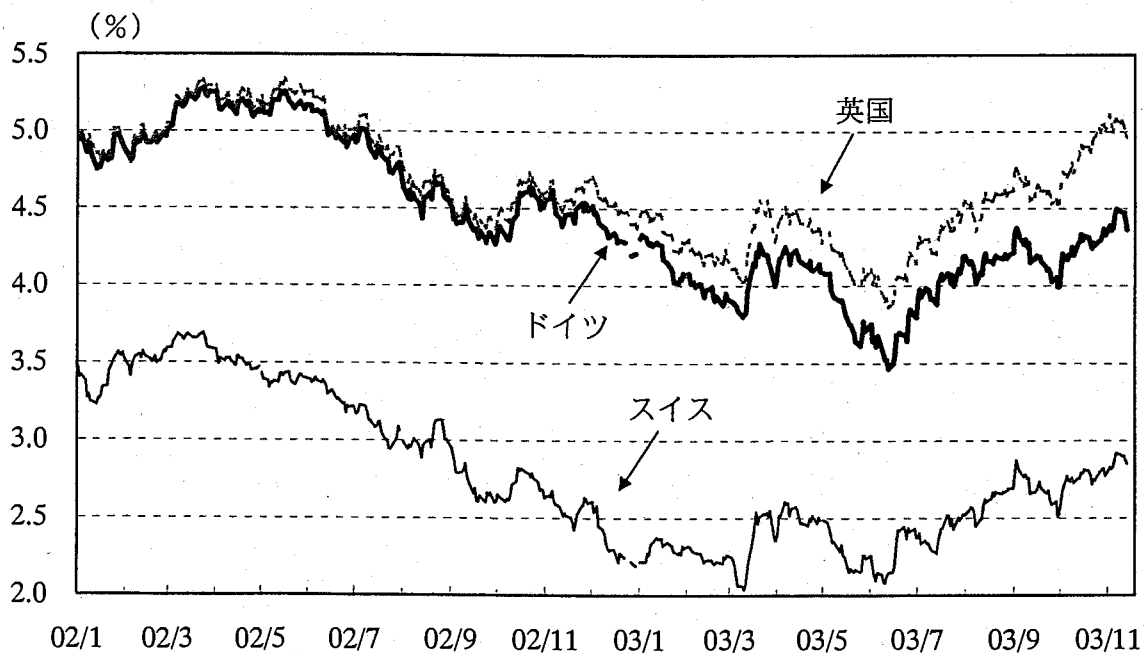
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英、スイス)



(出所) Bloomberg

直近は11月14日

### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)

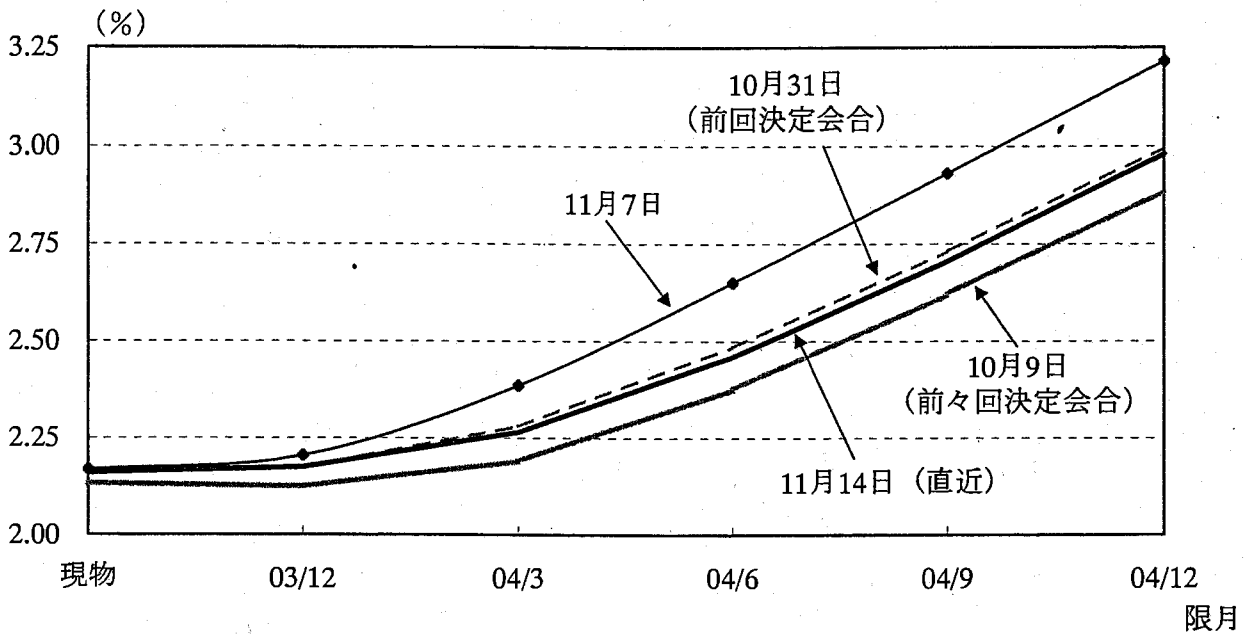


(出所) Bloomberg

直近は11月14日

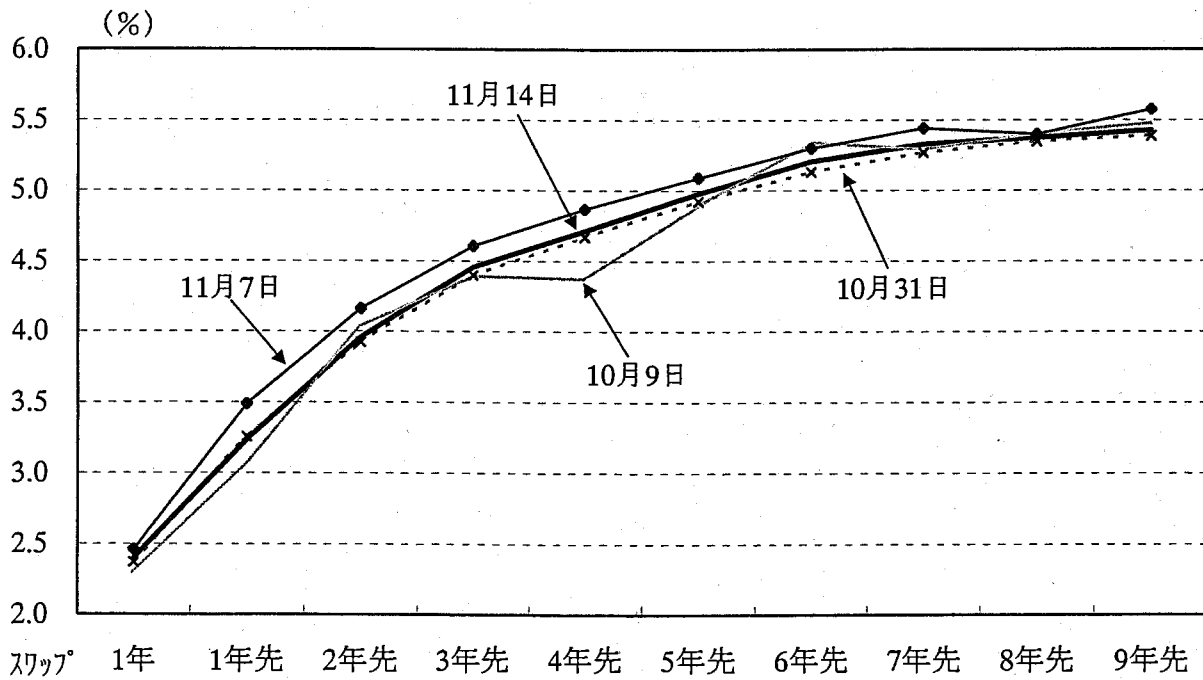
### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

#### (1) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)



(出所) Bloomberg

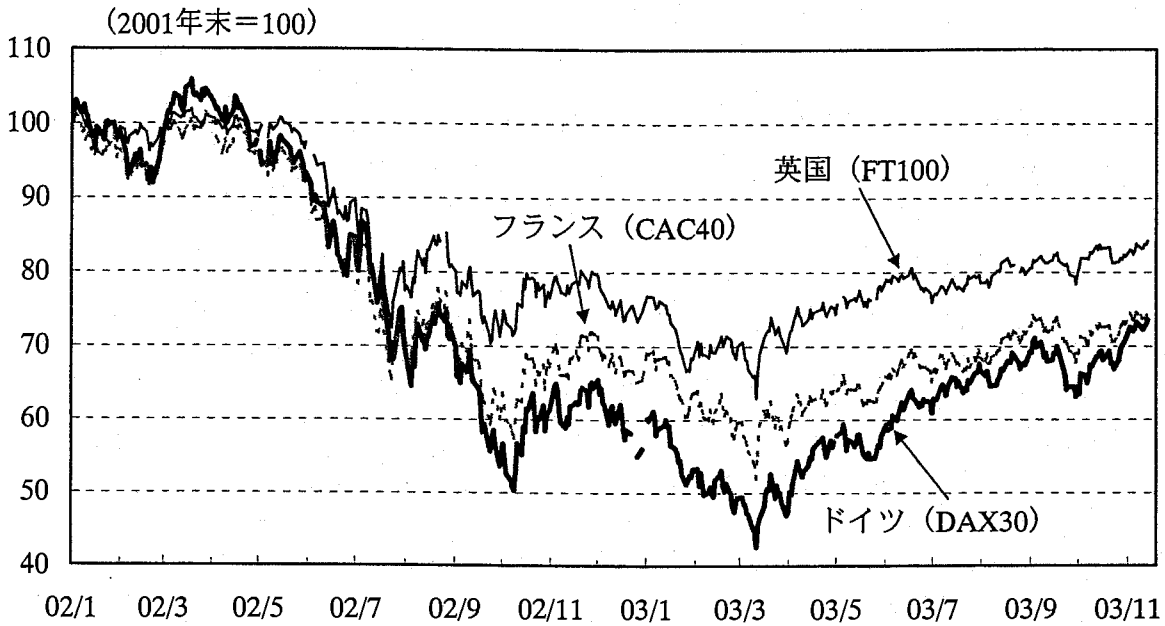
#### (2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

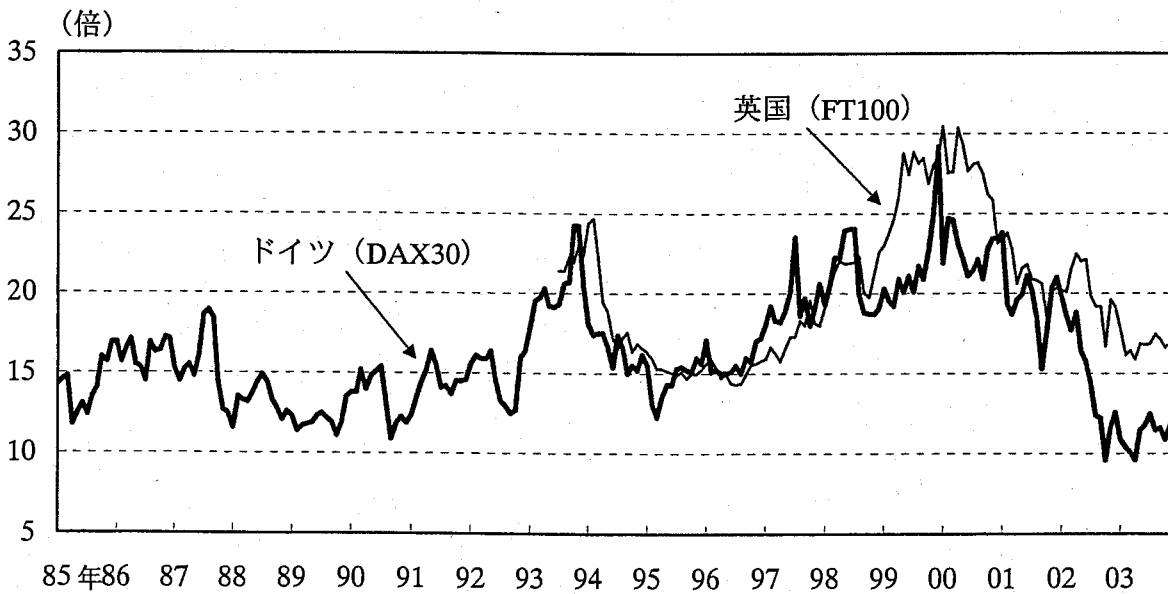
#### (1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は11月14日

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

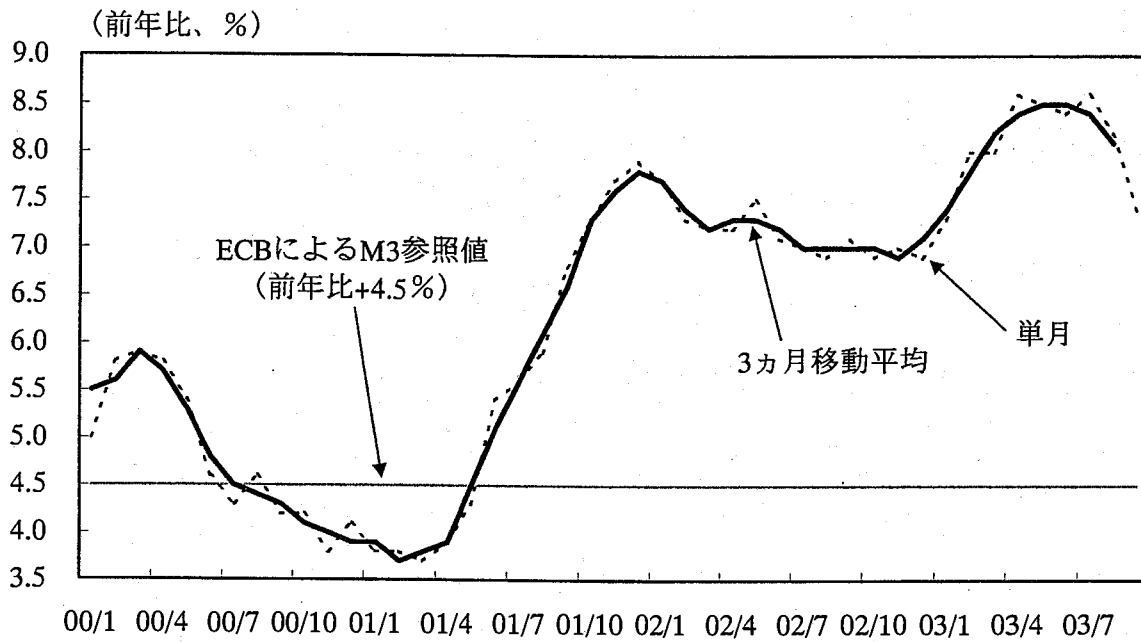
(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は11月14日



### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

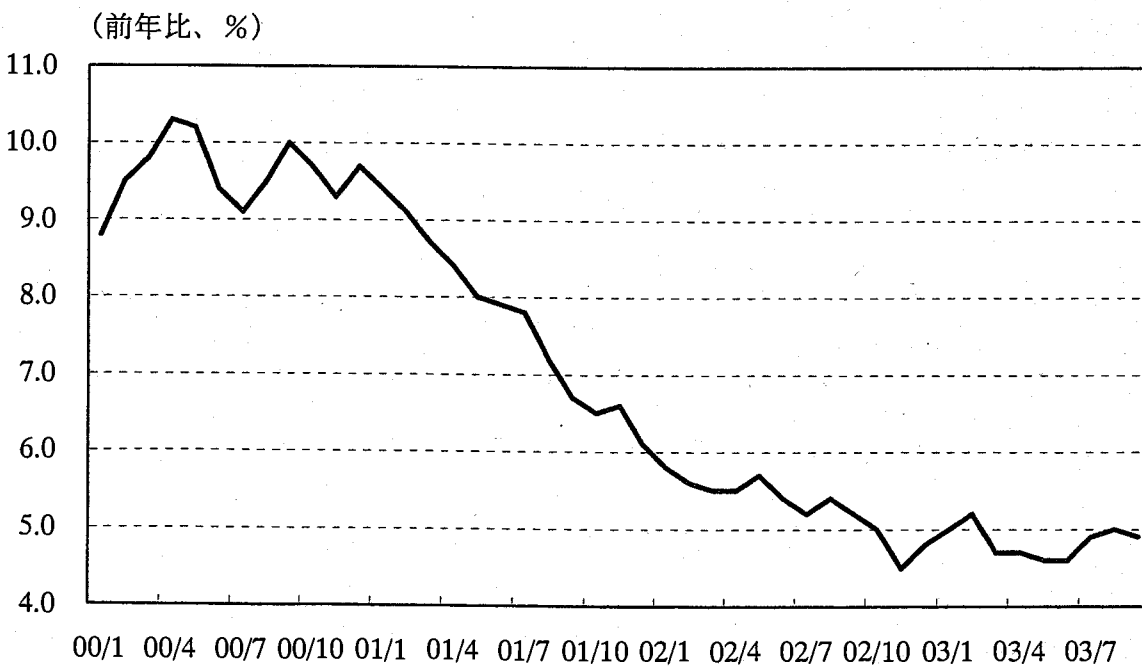
#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は9月

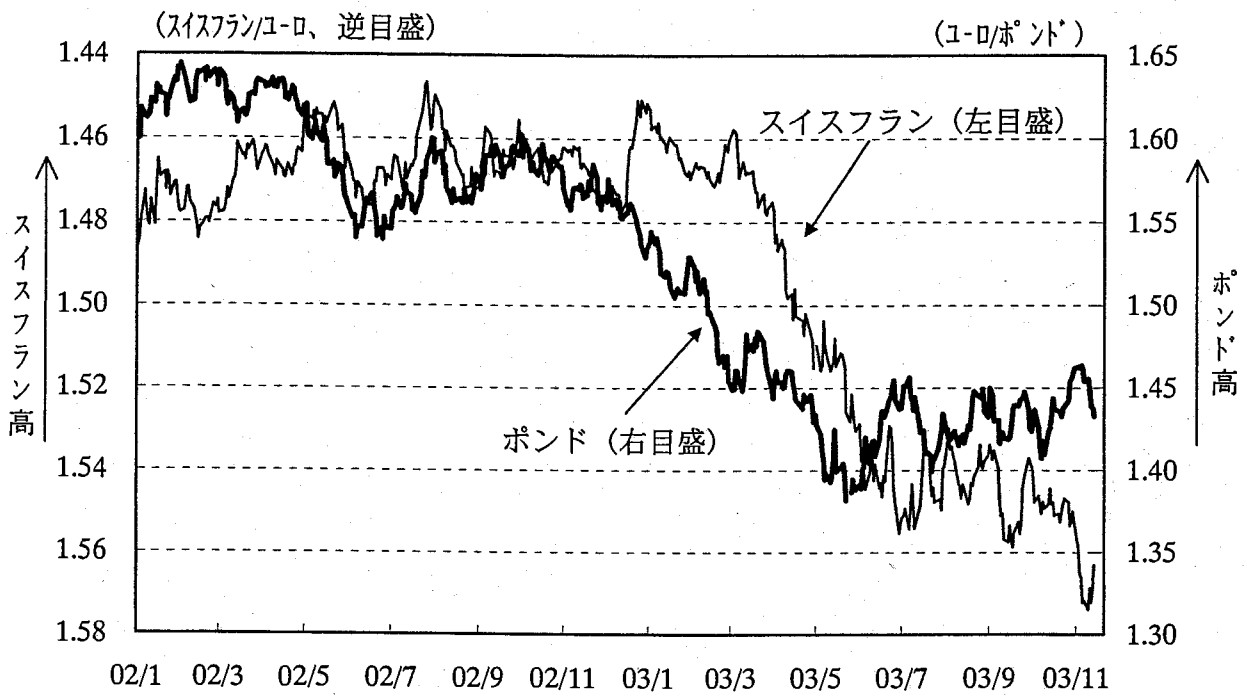
#### (2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は9月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)



(出所) Bloomberg

直近は11月14日

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したもの。

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q
中国	7.3	8.0	8.5	7.9 (8.1)	16.0 (9.9)	▲3.5 (6.7)	17.6 (9.1)
韓国	3.1	6.3	2.7	8.3 (6.8)	▲1.6 (3.7)	▲2.9 (1.9)	
台湾	▲2.2	3.6	2.9	4.1 (4.5)	2.2 (3.5)	▲9.5 (▲0.1)	22.6 (4.2)
香港	0.5	2.3	2.3	7.0 (5.1)	▲1.2 (4.5)	▲14.0 (▲0.5)	
シンガポール	▲2.4	2.2	0.8	0.4 (3.0)	1.1 (1.6)	▲9.8 (▲3.8)	17.3 (1.7)
タイ	1.9	5.3	6.0	9.1 (6.2)	5.4 (6.7)	3.5 (5.8)	
インドネシア	3.4	3.7	3.8	▲0.3 (3.8)	3.8 (3.5)	6.9 (3.8)	
マレーシア	0.3	4.1	4.6	2.2 (5.4)	3.0 (4.6)	5.5 (4.4)	
フィリピン	3.0	4.4	3.7	10.0 (5.8)	▲2.1 (4.5)	0.3 (3.2)	

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークスト(11月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPELガン試算値。

## (2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/8月	9月	10月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	6.8 (33.5)	9.3 (34.3)	5.5 (29.7)	6.7 (36.7)	5.3 (27.1)	0.2 (31.4)	▲6.7 (36.7)	25.7
韓国	▲12.7	8.0	4.3 (20.8)	0.2 (14.5)	7.7 (16.3)	11.8 (26.2)	1.3 (10.3)	8.0 (23.4)	▲5.9 (36.2)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	1.8 (11.4)	▲1.7 (3.6)	9.2 (9.6)	4.9 (14.3)	3.7 (12.9)	0.9 (11.6)	▲6.1 (12.5)	46.3
香港	▲5.9	5.4	4.3 (17.6)	0.3 (12.2)	▲0.3 (7.1)		▲1.3 (7.1)	▲2.0 (6.6)		124.0
シンガポール	▲11.7	2.8	11.9 (23.0)	▲4.2 (8.8)	4.5 (10.8)		3.9 (5.6)	5.0 (21.9)		143.9
タイ	▲5.7	5.7	9.7 (21.8)	1.5 (15.6)	▲0.9 (11.0)		▲1.2 (6.4)	12.8 (15.1)		54.4
インドネシア	▲9.3	1.5	5.6 (17.9)	▲4.9 (4.7)	▲2.8 (1.3)		▲6.3 (0.9)	5.9 (▲11.9)		33.1
マレーシア	▲10.4	6.0	1.2 (7.8)	3.3 (5.9)	▲5.4 (▲3.2)		▲2.9 (▲4.4)	▲6.4 (▲2.5)		98.3
フィリピン	▲15.6	9.5	1.9 (4.9)	▲0.6 (▲0.5)	▲1.5 (▲2.6)		▲4.1 (▲2.1)	9.0 (2.3)		45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

## (3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/8月	9月	10月
中国	9.9	12.6	( 17.2 )	( 15.2 )	( 16.6 )	( 17.2 )	( 17.1 )	( 16.3 )	( 17.2 )
韓国	0.7	8.1	0.3 ( 6.0 )	▲0.4 ( 3.0 )	0.9 ( 2.9 )		3.4 ( 1.5 )	2.9 ( 6.6 )	
台湾	▲7.3	6.4	0.7 ( 6.3 )	▲2.8 ( ▲0.4 )	7.3 ( 6.5 )		▲0.1 ( 5.3 )	▲0.9 ( 7.5 )	
シンガポール	▲11.6	8.5	4.9 ( 5.8 )	▲5.3 ( ▲7.1 )	7.3 ( 3.4 )		18.0 ( 10.5 )	▲11.8 ( 6.3 )	
タイ	1.3	8.5	3.9 ( 14.1 )	3.3 ( 13.9 )	▲1.1 ( 9.0 )		▲2.8 ( 5.4 )	3.1 ( 10.5 )	
マレーシア	▲4.1	4.6	3.3 ( 7.3 )	3.5 ( 8.9 )	1.7 ( 8.5 )		1.2 ( 8.1 )	▲0.8 ( 9.7 )	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

## (4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/8月	9月	10月
中国	0.7	▲0.8	0.5	0.7	0.8	1.8	0.9	1.1	1.3
韓国	4.1	2.8	4.1	3.3	3.2	3.7	3.0	3.3	3.7
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.1
香港	▲1.6	▲3.1	▲2.1	▲2.6	▲3.7		▲3.9	▲3.2	
シンガポール	1.0	▲0.4	0.7	0.1	0.5		0.5	0.7	
タイ	1.7	0.6	2.0	1.8	1.9	1.2	2.2	1.7	1.2
インドネシア	11.5	11.9	7.7	7.0	6.1	6.2	6.4	6.2	6.2
マレーシア	1.4	1.8	1.3	0.9	1.0	1.3	1.0	1.1	1.3
フィリピン	6.1	3.1	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.9	3.1

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

## (5) 韓国の経済指標

※

	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/8月	9月	10月
1. 小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 2.4 ▲ 0.8	▲ 2.1 ▲ 3.8	3.3 ▲ 2.4		3.6 ▲ 1.1	0.4 ▲ 1.7	
2. 消費者評価指数* (韓国統計局)	81.9	98.3	72.3	64.8	62.0	62.7	63.9	59.9	62.7
3. 国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 8.4 2.5	▲ 4.8 ▲ 5.5	▲ 8.1 ▲ 10.4		▲ 2.7 ▲ 16.7	▲ 1.2 ▲ 3.9	
4. 企業景気実査指数** (全経連)	91.1	109.7	86.4	84.6	84.5	103.4	85.1	89.4	103.4
5. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3 6.0	▲ 0.4 3.0	0.9 2.9		3.4 1.5	2.9 6.6	
6. 製造業平均稼働率	75.3	78.3	78.6	77.2	76.3		76.5	78.7	
7. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.8	3.1	3.1	3.4	3.5	3.7	3.5	3.5	3.7
8. 経常収支 (億ドル)	82.4	60.9	▲ 17.2	25.2	41.7		13.9	23.5	

(注) ・ \*印は、100を上回れば6ヶ月前に比べ「改善」、下回れば「悪化」。

・ \*\*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・ 季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

## (6) 台湾の経済指標

※

	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/8月	9月	10月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.7 6.3	▲ 2.8 ▲ 0.4	7.3 6.5		▲ 0.1 5.3	▲ 0.9 7.5	
2. 輸出受注額(名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.2 10.2	1.8 6.8	9.5 15.3		▲ 1.9 10.7	4.4 20.4	
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	4.6	5.2	5.2	5.2	5.0		5.0	4.9	
4. 経常収支 (億ドル)	179.2	256.8	74.4	65.8					

(注) ・ 季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

## (7) シンガポールの経済指標

※

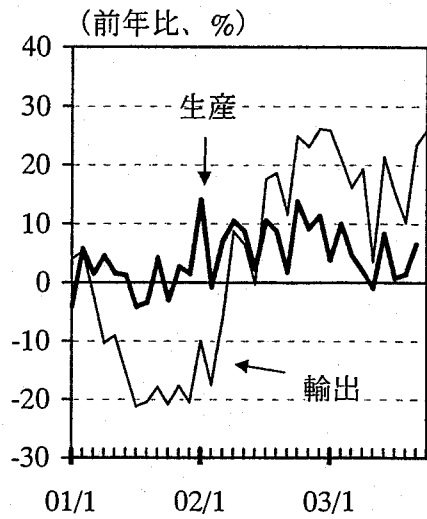
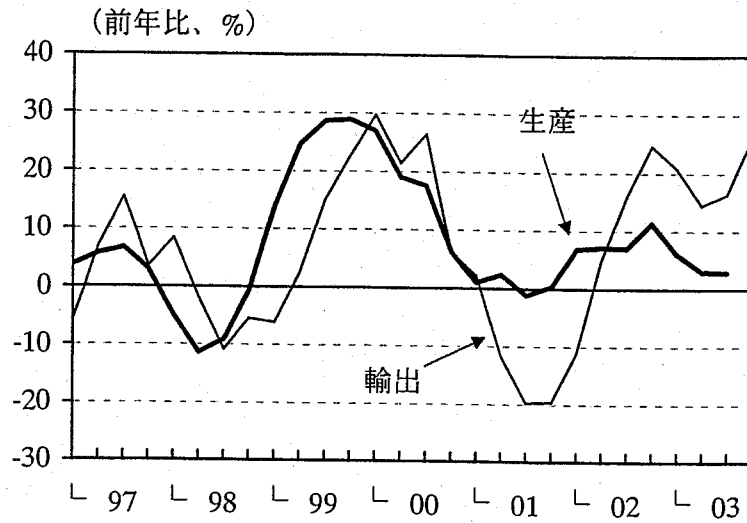
	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/8月	9月	10月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			4.9 5.8	▲ 5.3 ▲ 7.1	7.3 3.4		18.0 10.5	▲ 11.8 6.3	
2. PMI(購買マネージャ-指数)	47.2	51.4	50.4	50.0	51.6	53.9	51.3	52.0	53.9
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.3	4.4	4.5	4.5	5.9				
4. 経常収支 (億ドル)	161.1	187.4	68.0	63.8					

(注) ・ PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

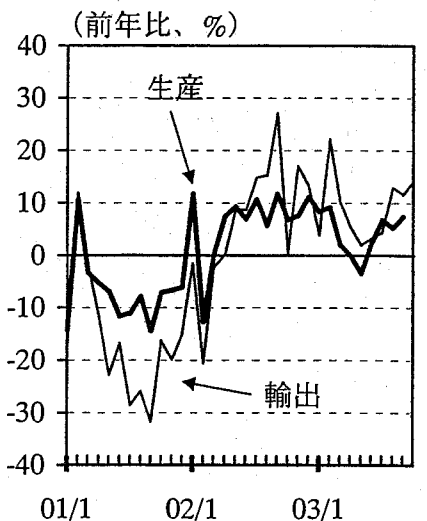
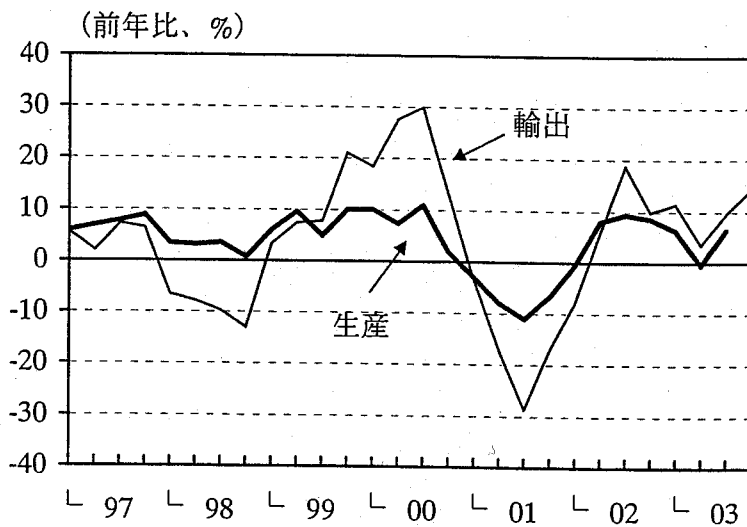
# 東アジア諸国・地域の生産と輸出

## ▽韓国



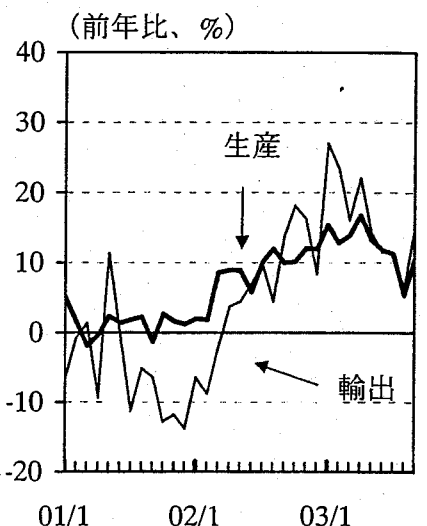
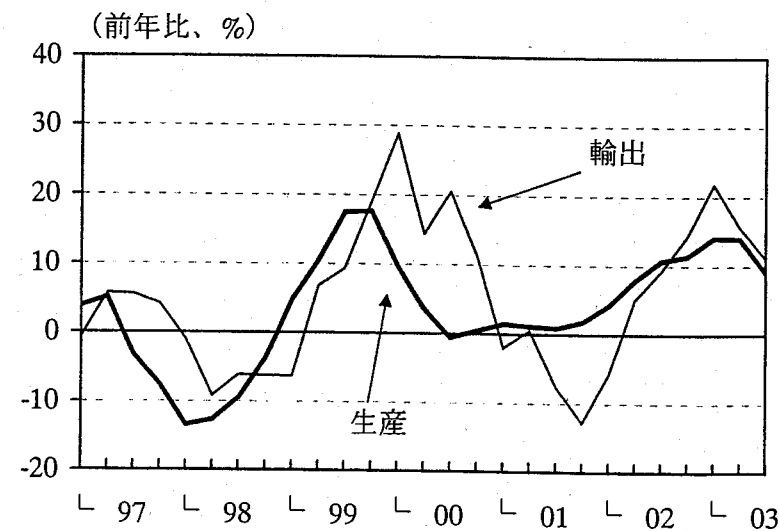
直近は生産が9月、輸出が10月。

## ▽台湾



直近は生産が9月、輸出が10月。

## ▽タイ



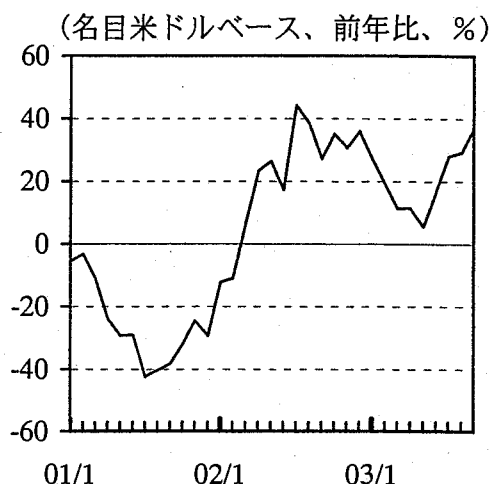
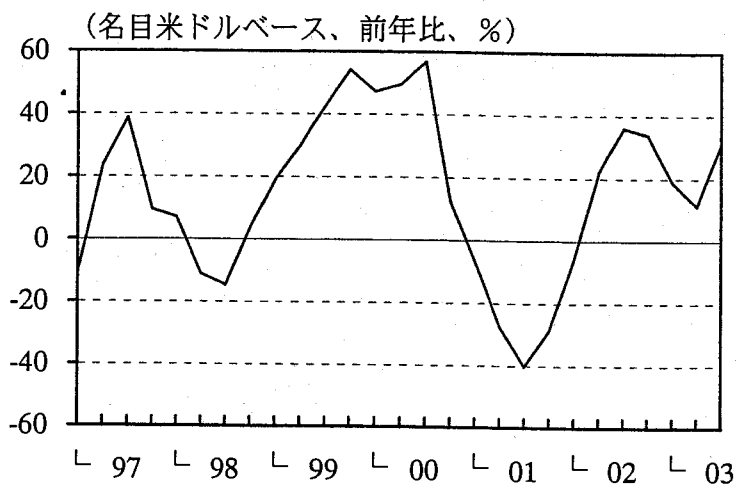
直近は9月。

(注1) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

(注2) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

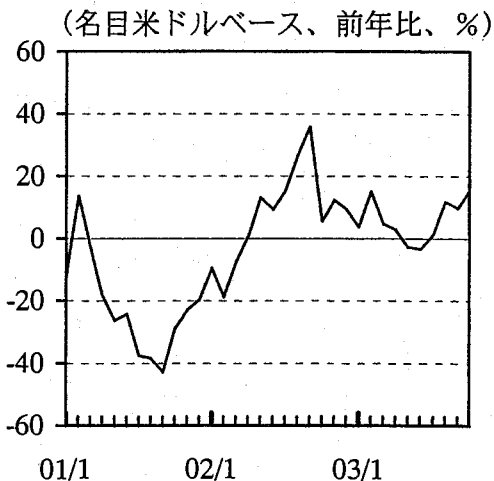
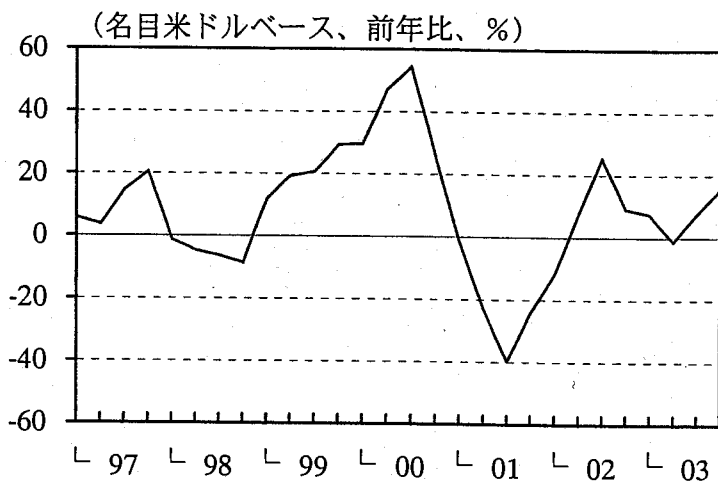
# 東アジア諸国・地域のIT関連財輸出

## ▽韓国



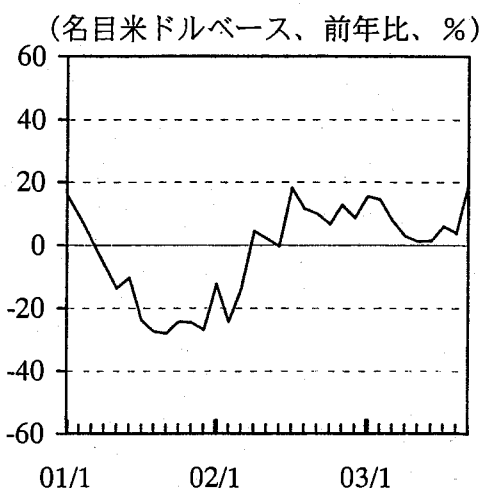
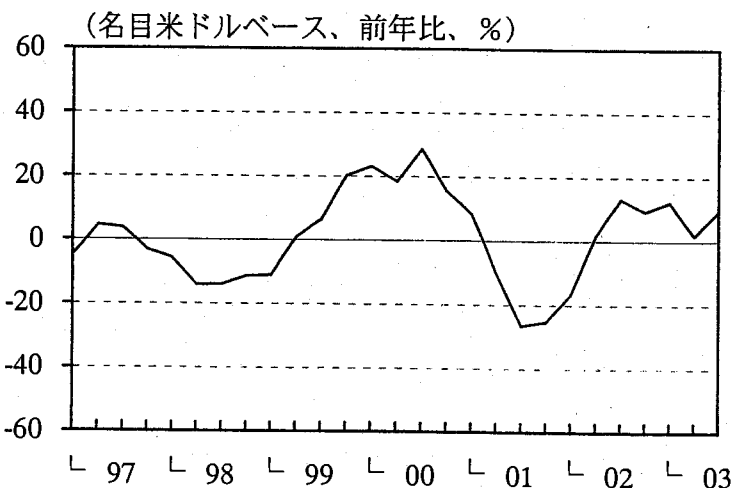
直近：9月

## ▽台湾



直近：10月

## ▽シンガポール

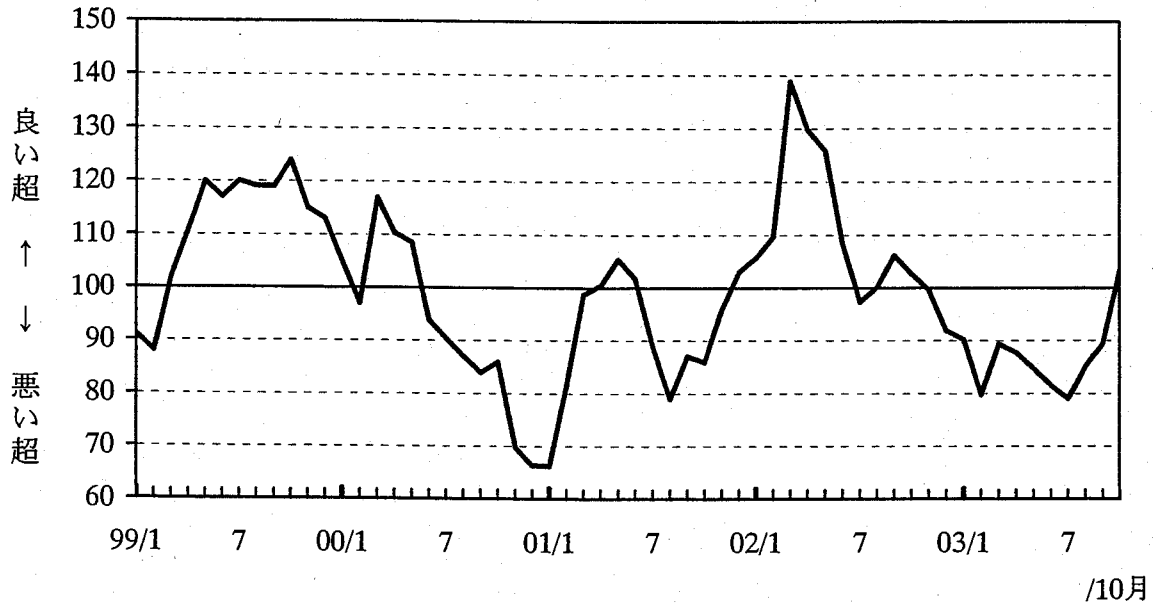


直近：9月

(注1) 韓国：半導体、情報通信機器、台湾：電子機器、情報通信機器、シンガポール：電子・電気機器。  
 (注2) 直近四半期の計数は、公表済月までの平均の前年同期比。

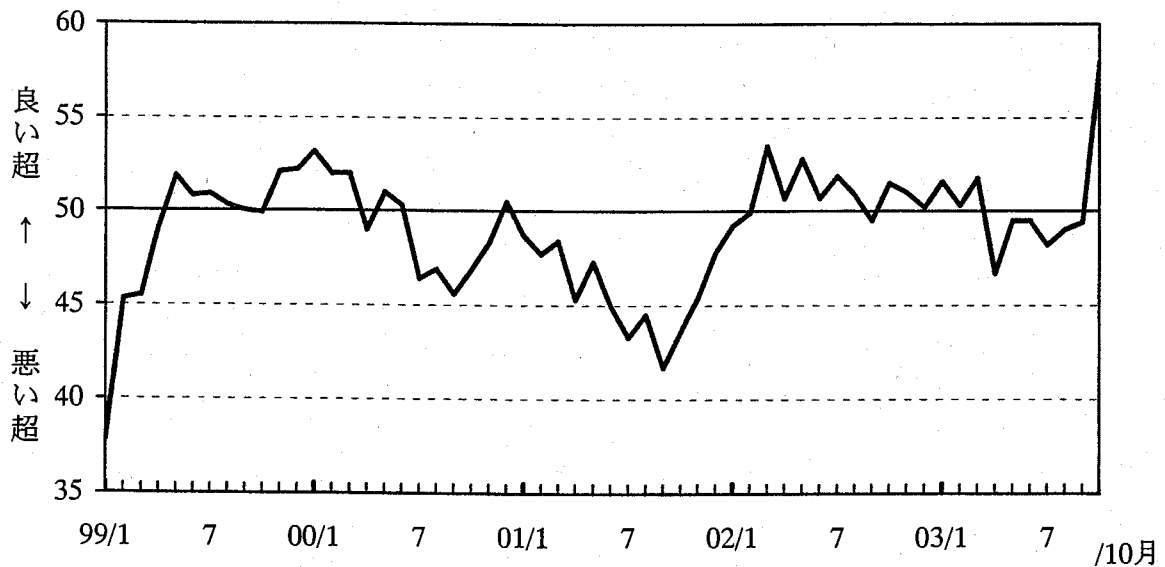
# アジアの企業コンフィデンス

## (1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

## (2) タイの業況判断指数 (BSI)



(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。  
 $BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$

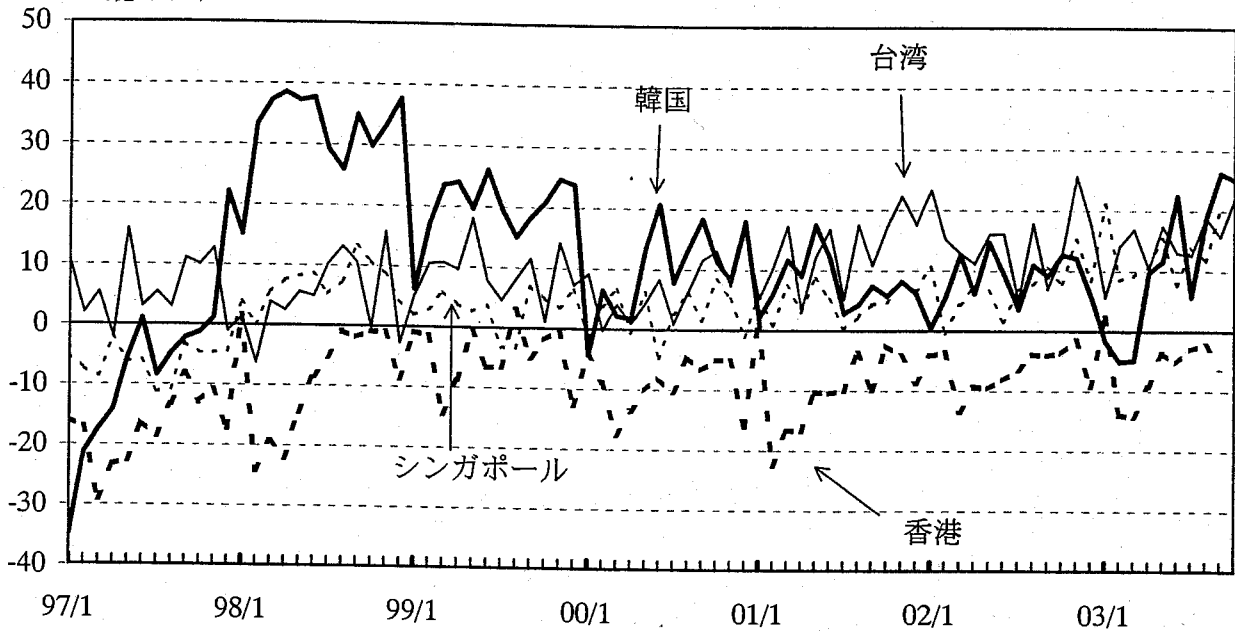
(注2) BSIの2003/9月までの値は、当該月の業況に対する指数。2003/10月の値は、2003/9月時点での先行き予測に対する指数。



# NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

## (1) NIEs

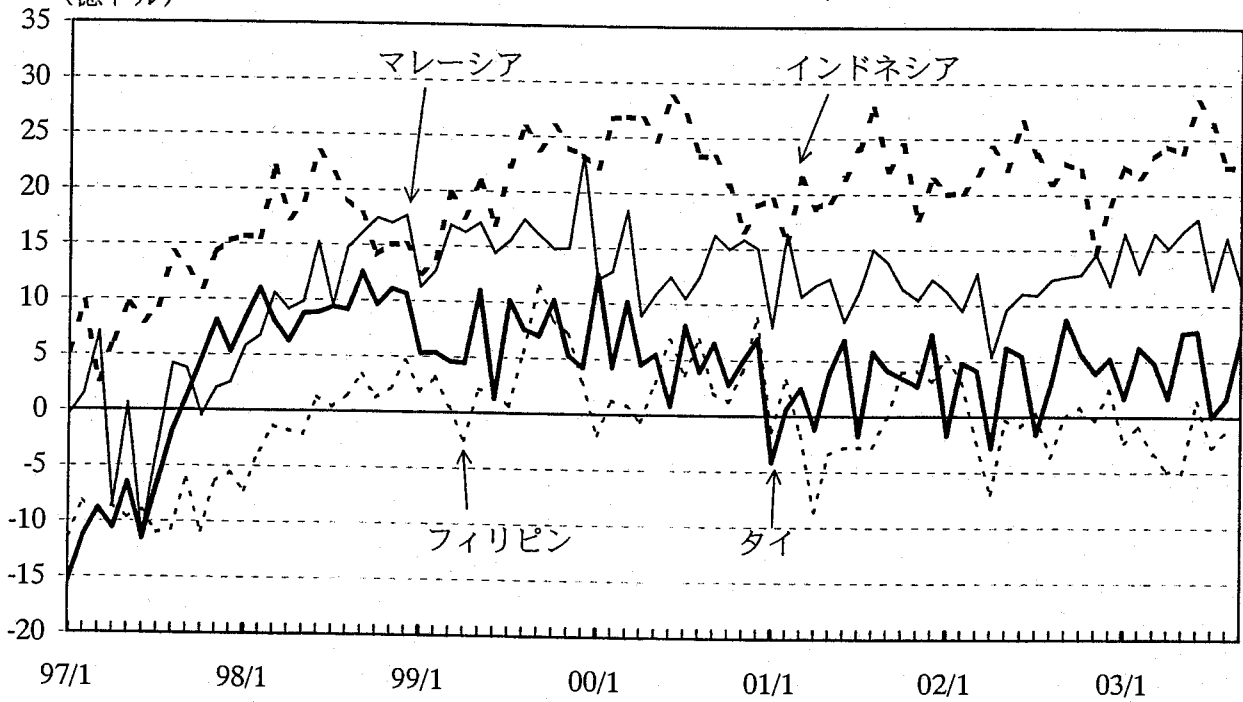
(億ドル)



直近は韓国、台湾が10月、香港、シンガポールが9月。

## (2) ASEAN

(億ドル)



直近はタイ、インドネシア、マレーシアが9月、フィリピンが8月。

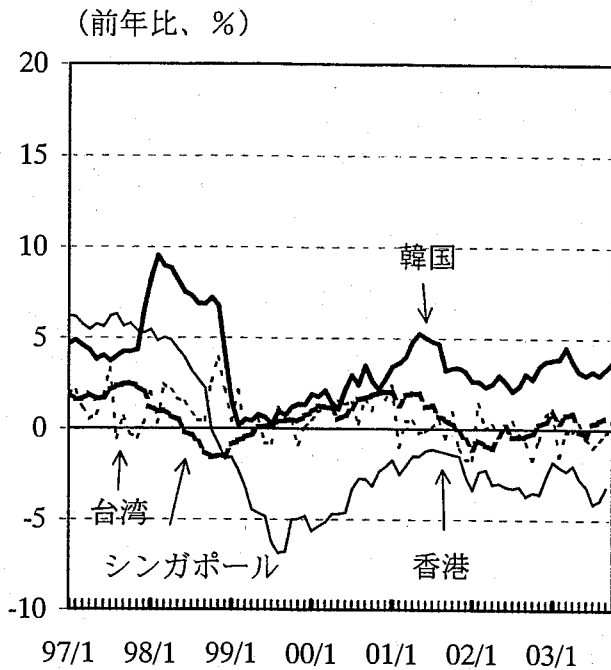
(図表5-8)

# NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

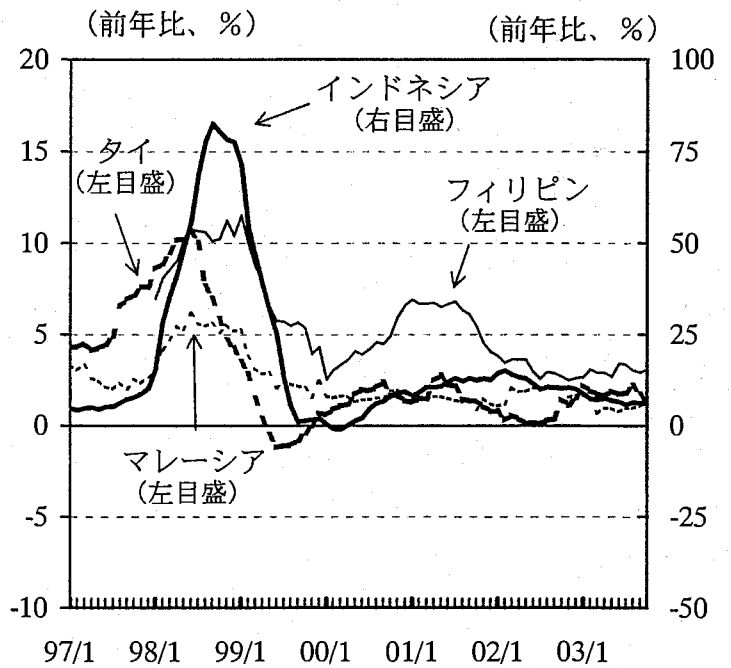
## (1) CPI

NIEs

ASEAN



直近は韓国、台湾が10月、香港、シンガポールが9月。

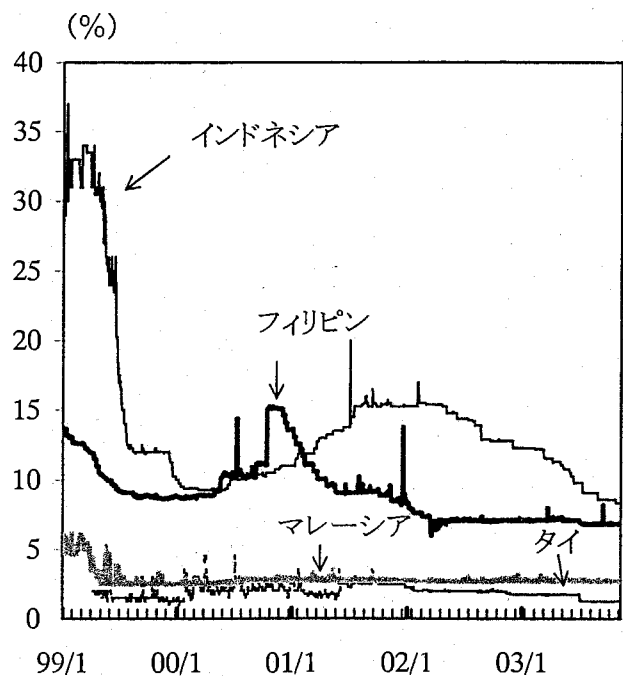
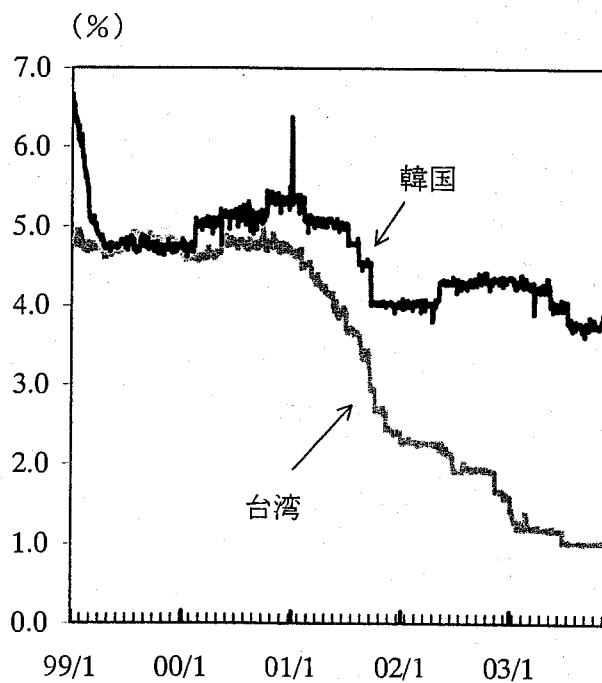


直近は10月。

## (2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

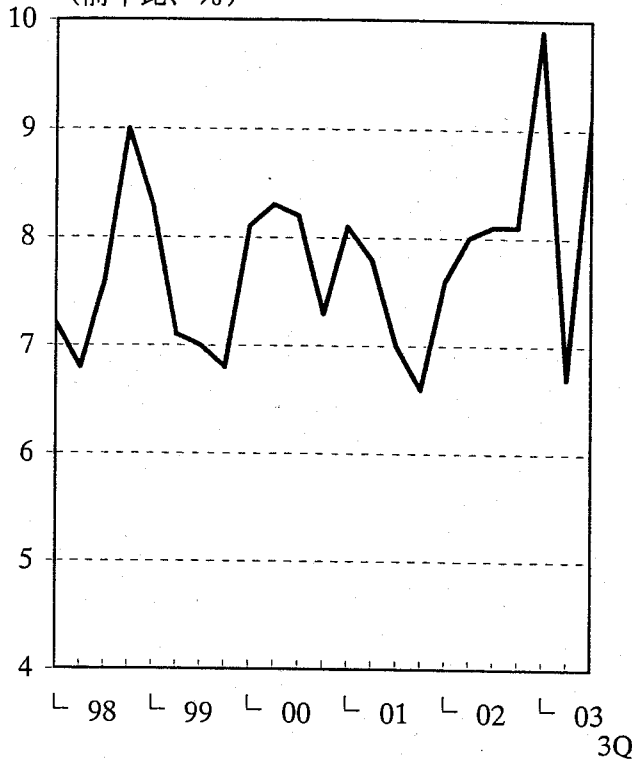
ASEAN



# 中国の主要経済指標

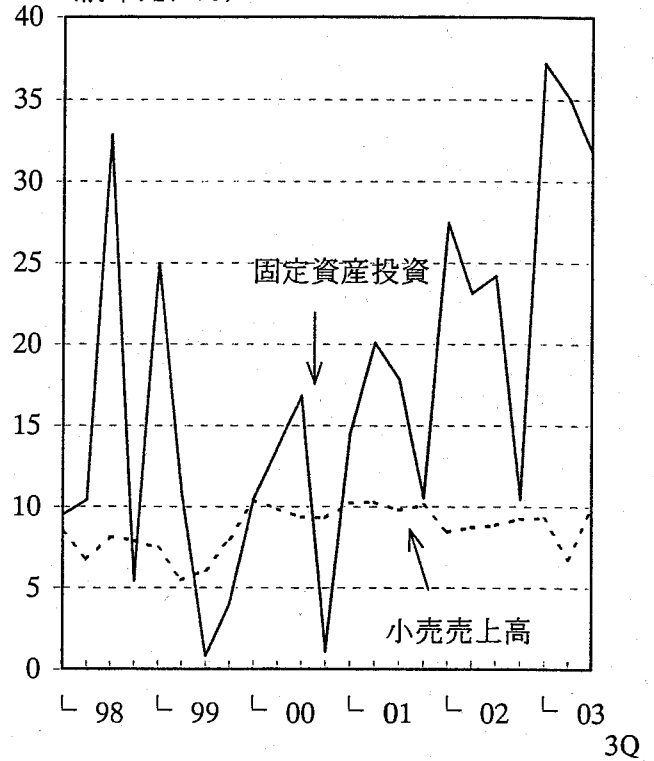
(1) 実質GDP成長率

(前年比、%)



(2) 小売売上高と固定資産投資

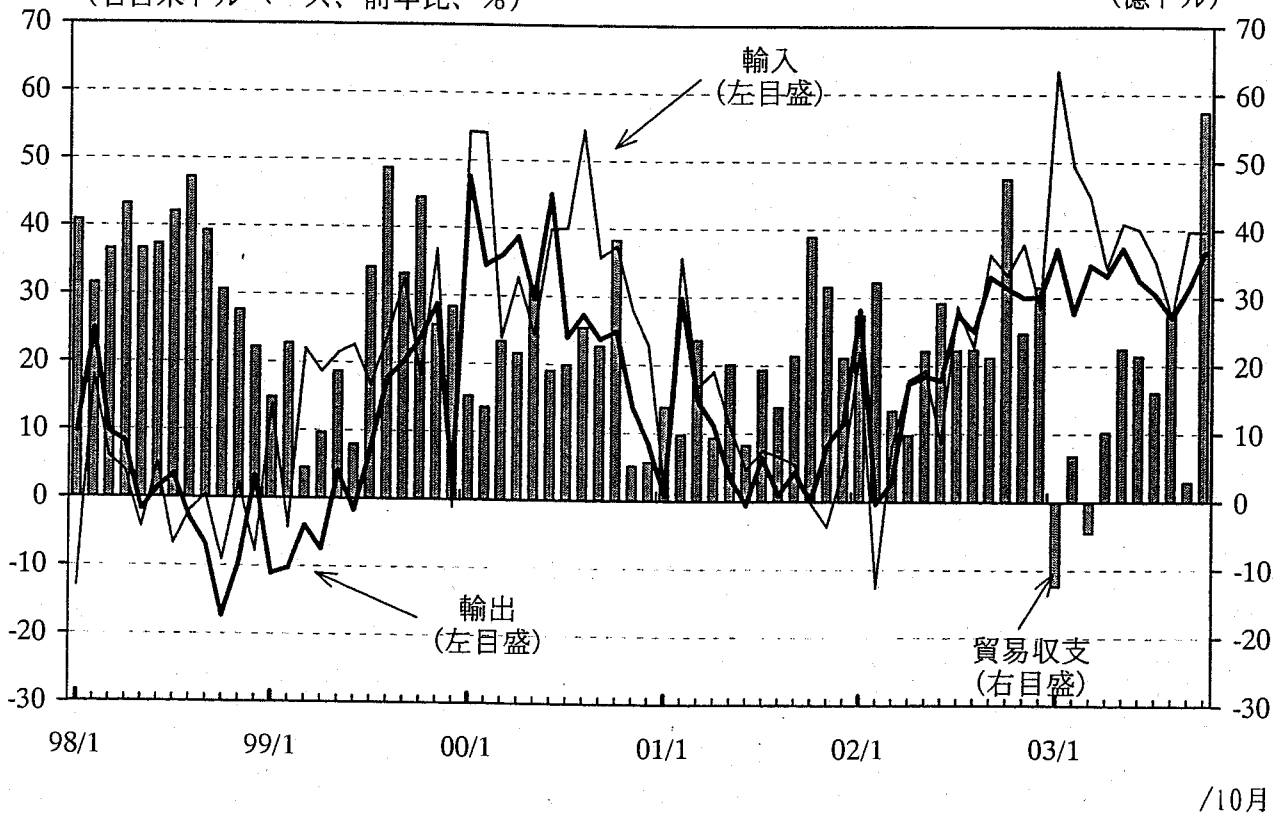
(前年比、%)



(3) 貿易動向

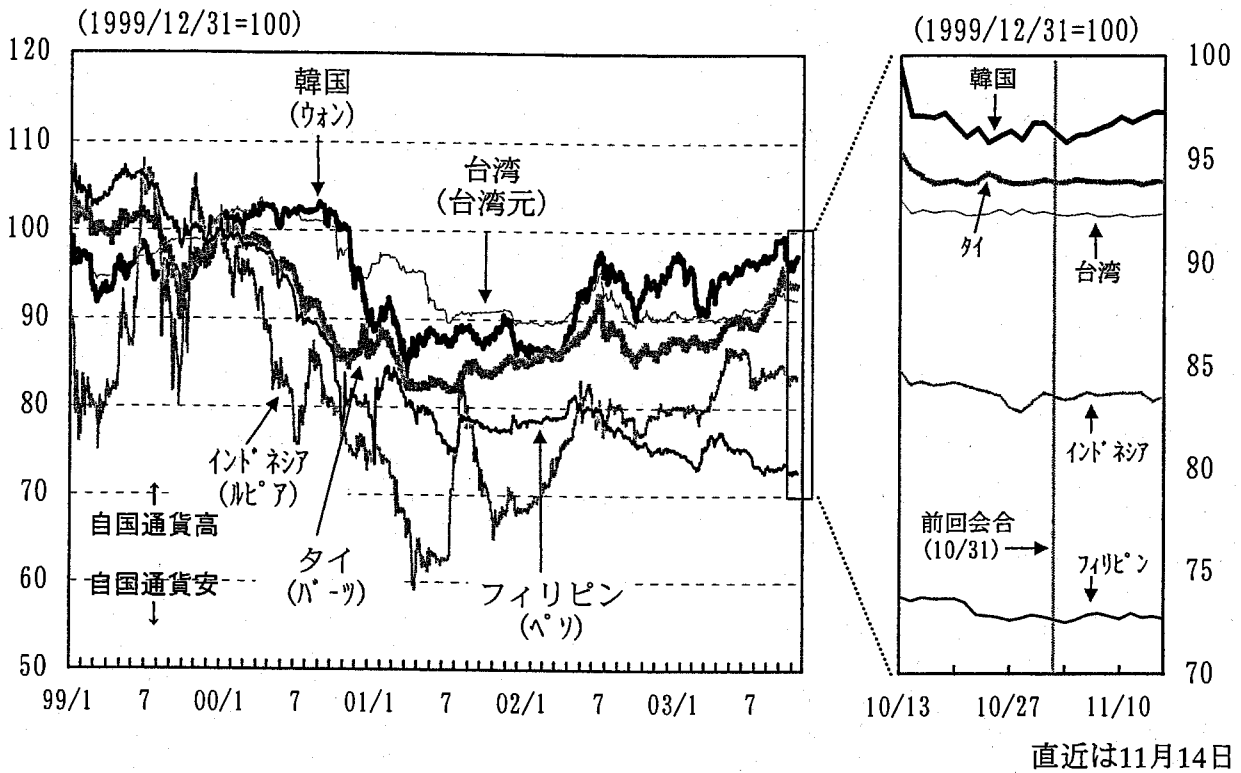
(名目米ドルベース、前年比、%)

(億ドル)

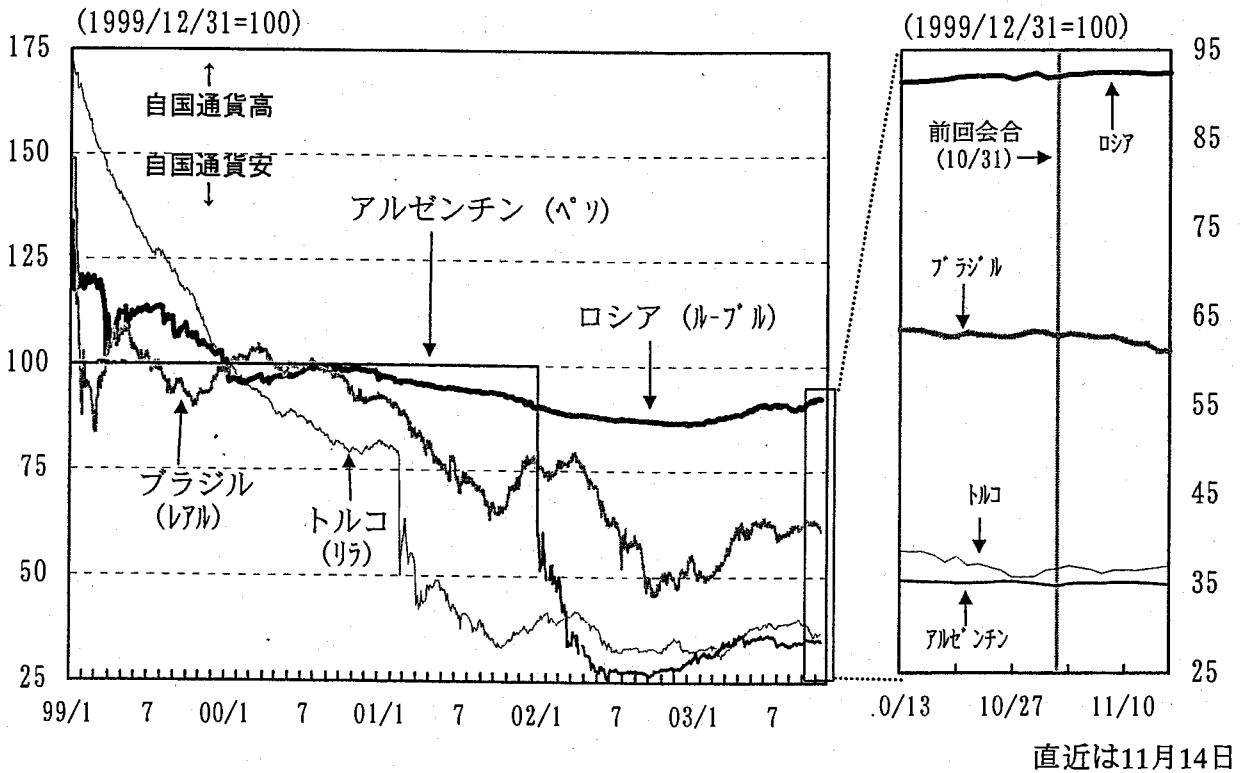


# エマージング金融市場 通貨

## (1) アジア

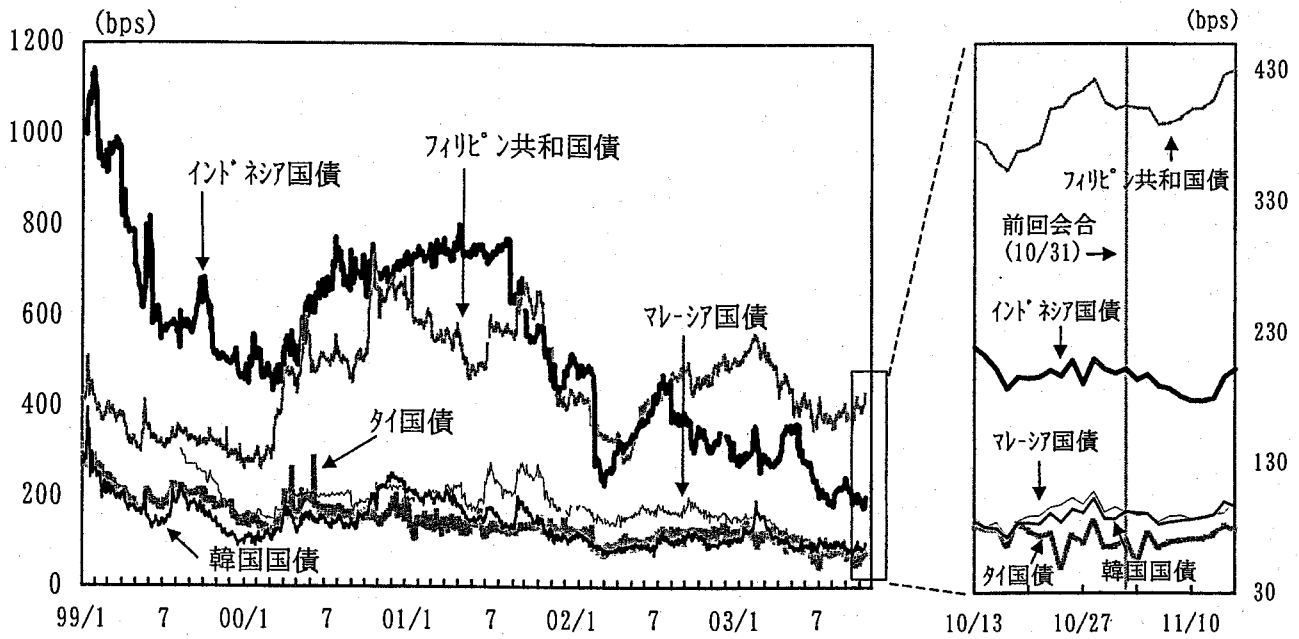


## (2) 南米・ロシア・トルコ



### 対米国債スプレッド

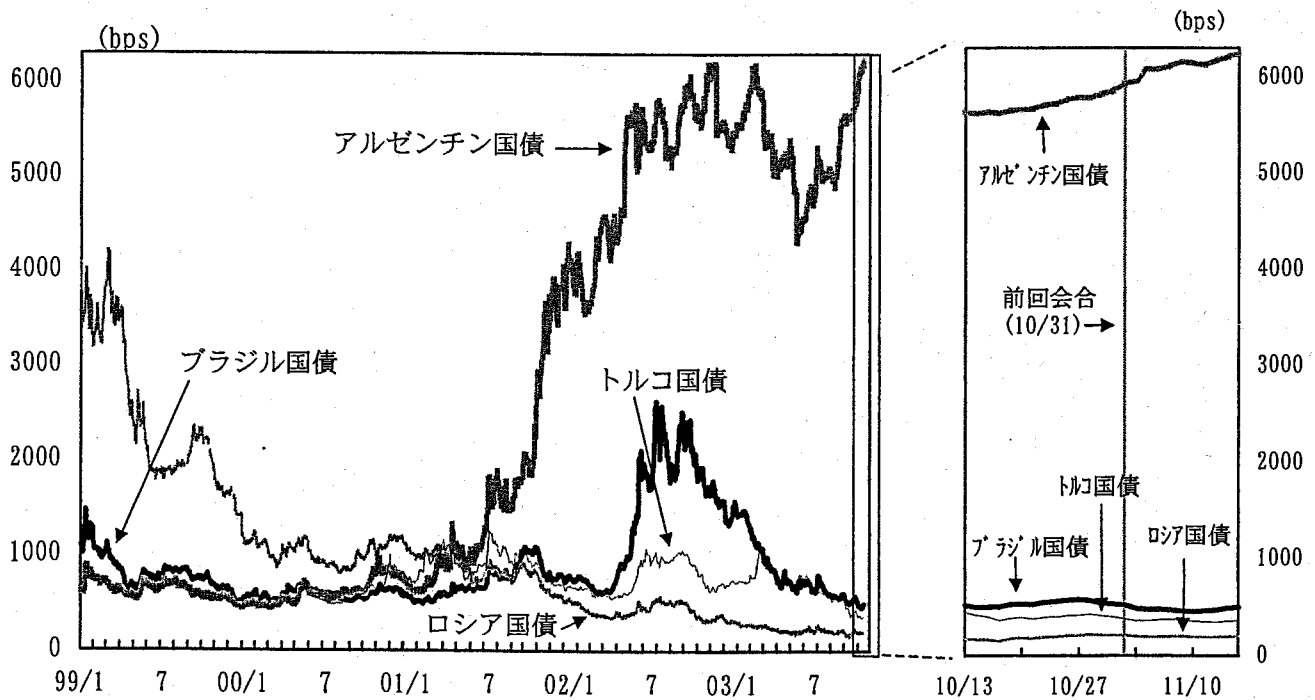
#### (1) アジア



直近は11月14日

(注) 2001年9月17日以降のインド・ネパ国债利回りは判別社による。

#### (2) 南米・ロシア・トルコ

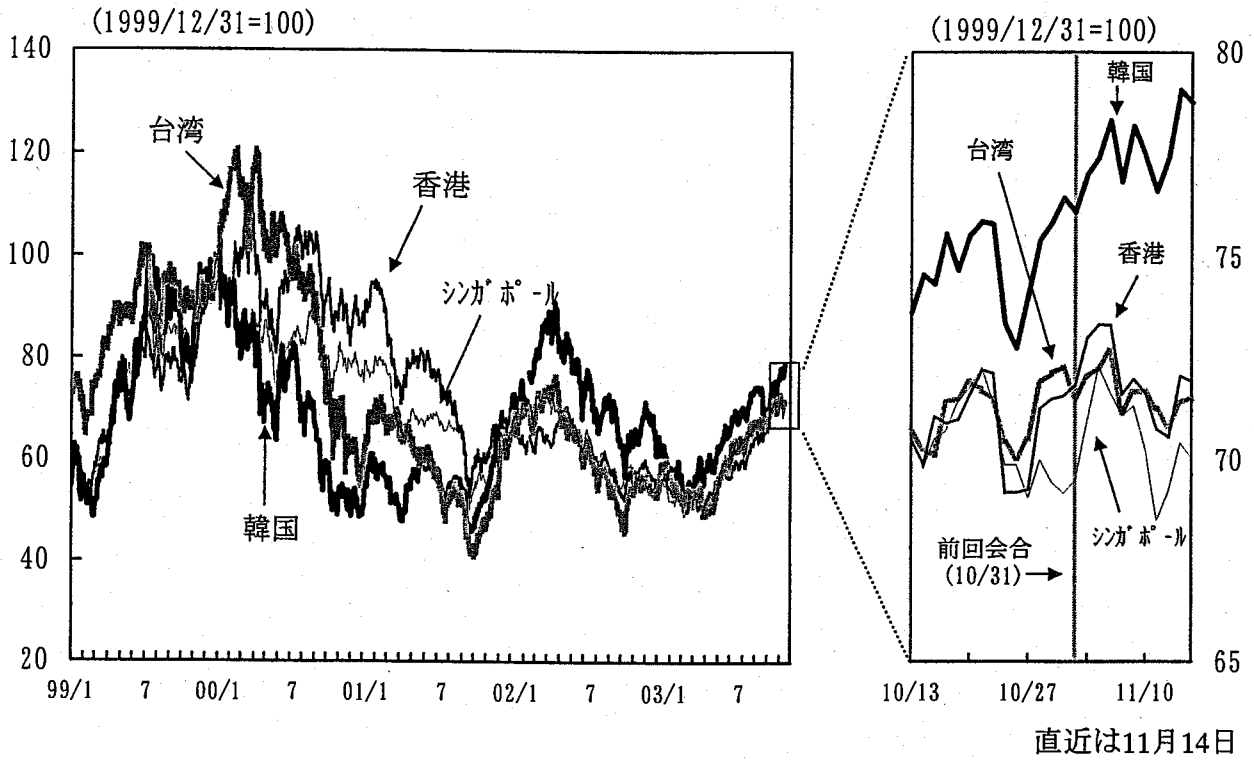


直近は11月14日

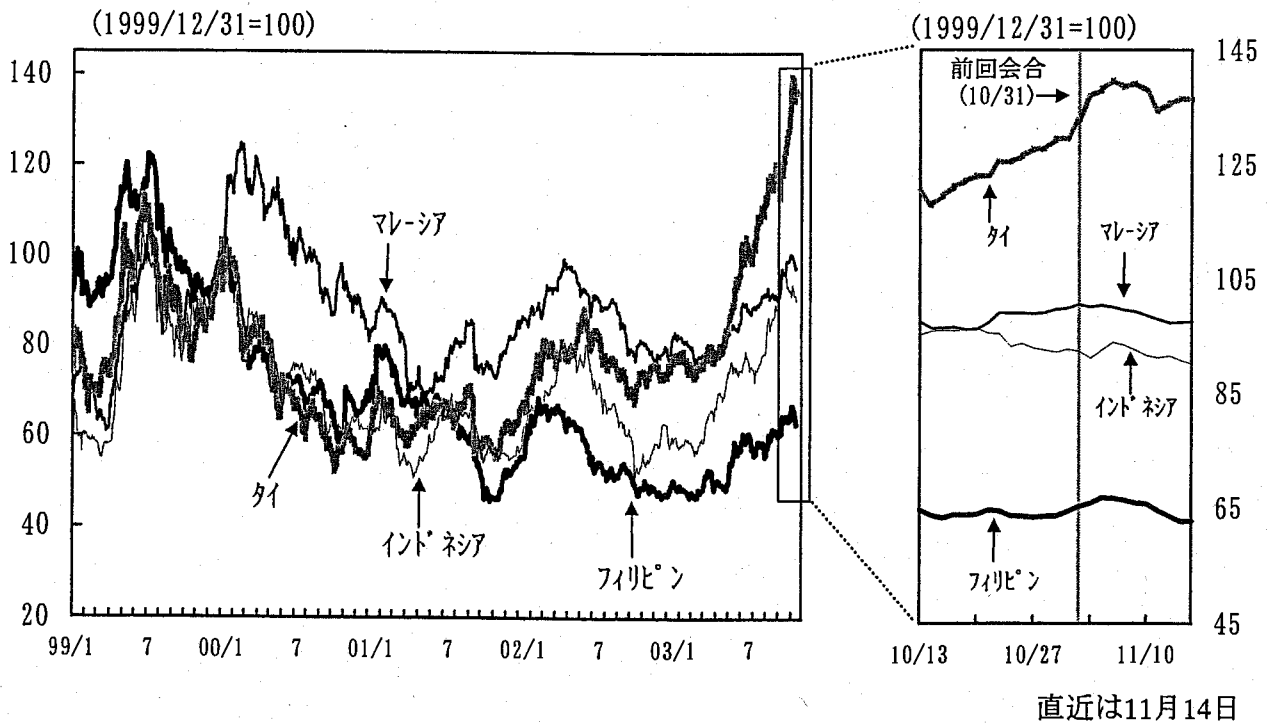
(図表6-3)

株価

(1) NIEs



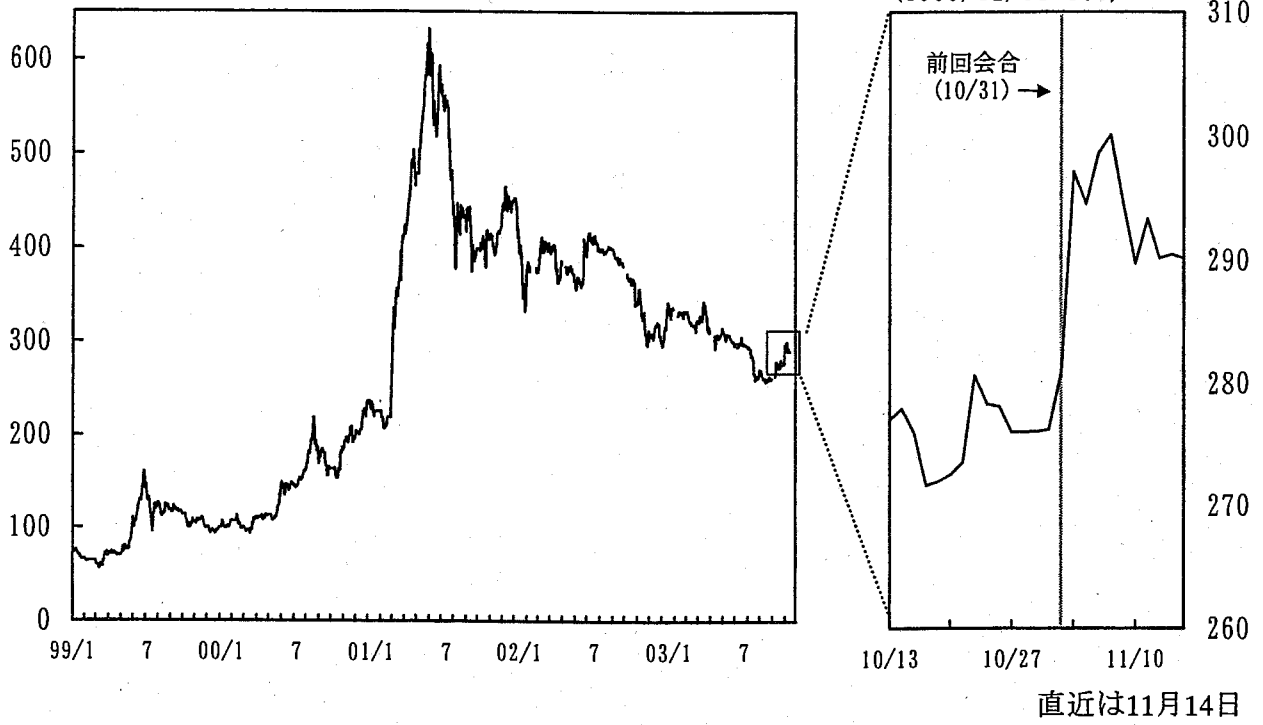
(2) ASEAN



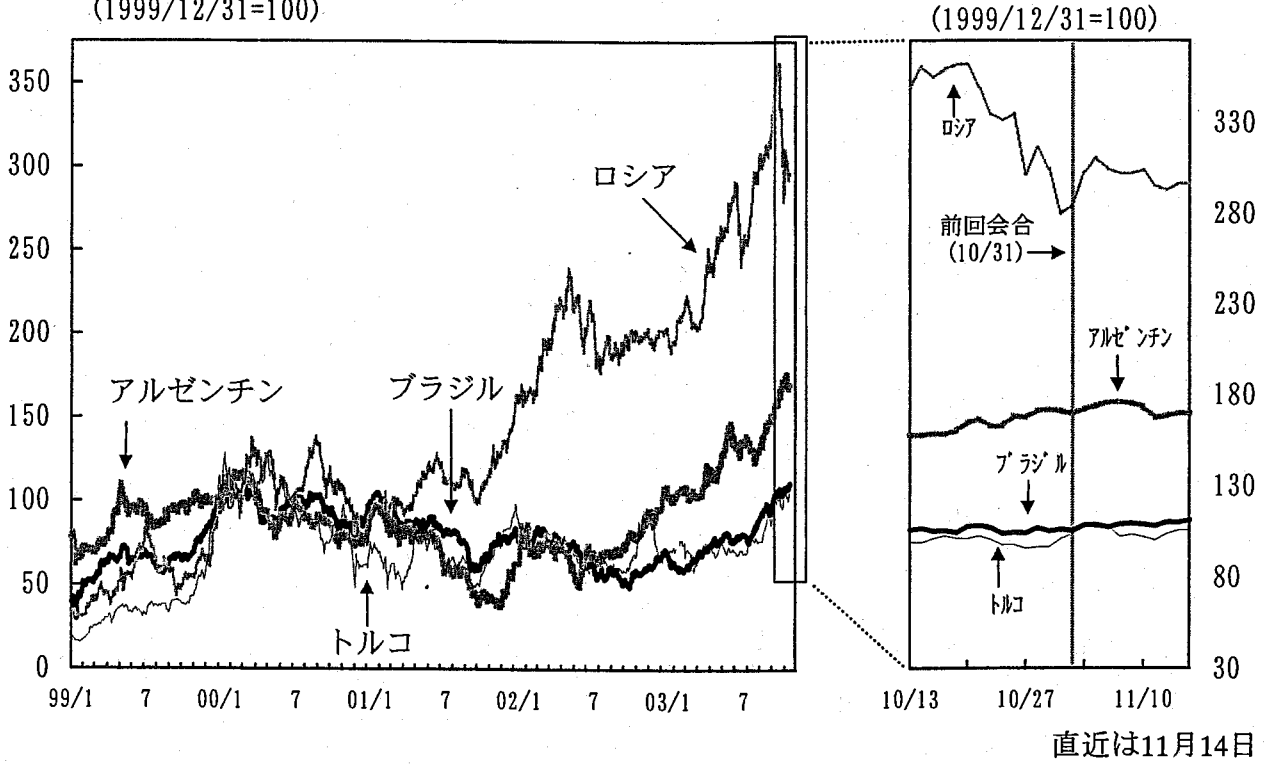
(図表6-4)

株価

(3) 中国(上海B株)  
(1999/12/31=100)



(4) 南米・ロシア・トルコ  
(1999/12/31=100)



(図表7)

## 国際機関等による海外経済見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2002年 実績	2003年			2004年			2002年 IMF GDP ウエイト
		IMF 見通し (2003/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/9月)	民間 見通し		
			8月時点	直近(11月)		8月時点	直近(11月)	
米 国	2.4	2.6	2.3	2.9	3.9	3.7	4.2	21.1
E U	1.0	0.8	0.9	0.8	2.0	1.9	2.0	19.7
ユーロエリア	0.9	0.5	0.6	0.5	1.9	1.6	1.7	15.7
ドイツ	0.2	n.a.	0.1	0.0	1.5	1.5	1.7	4.4
フランス	1.3	0.5	0.7	0.2	2.0	1.7	1.6	3.2
英国	1.7	1.7	1.8	2.0	2.4	2.5	2.6	3.1
東ア ジ ア	6.7	6.0	6.2	6.7	6.4	6.5	6.8	19.7
NIEs	4.7	2.3	2.8	2.6	4.2	4.8	4.9	3.4
ASEAN-4	4.3	4.1	4.0	4.5	4.4	4.6	4.9	3.7
中国	8.0	7.5	7.7	8.5	7.5	7.6	7.9	12.7
日 本	0.1	2.0	1.0	2.4	1.4	0.7	1.3	7.1
世界計	3.0	3.2	3.1	3.1	4.1	3.9	4.1	100.0

## (2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2002年 実績	2003年			2004年		
		IMF 見通し (2003/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/9月)	民間 見通し	
			8月時点	直近(11月)		8月時点	直近(11月)
米 国	1.6	2.1	2.2	2.3	1.3	1.8	1.9
E U	2.1	2.2	2.0	2.1	1.8	1.6	1.8
ユーロエリア	2.3	2.0	1.9	2.0	1.6	1.4	1.6
ドイツ	1.4	1.0	0.9	1.1	0.6	0.8	1.1
フランス	1.9	1.9	1.9	2.0	1.7	1.4	1.6
英国	2.2	2.8	2.7	2.8	2.5	2.3	2.5
東ア ジ ア	0.8	1.5	1.5	1.5	1.9	1.8	2.0
NIEs	1.0	1.5	1.4	1.4	1.7	1.6	1.6
ASEAN-4	6.1	3.9	4.1	4.1	3.3	4.2	4.2
中国	▲0.8	0.8	0.7	0.8	1.5	1.2	1.4
日 本	▲0.9	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲0.6	▲0.4

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・フィア、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は11月。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウエイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカダ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、ボリビアを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。



<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.11.20  
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	米国景気の本メントム	2
(図表3)	米国の金融指標	3
(図表4)	ユーロエリアの主要経済指標	4
(図表5)	欧州の金融指標	5
(図表6)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	6~7

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月31日）以降に判明したもの。

※

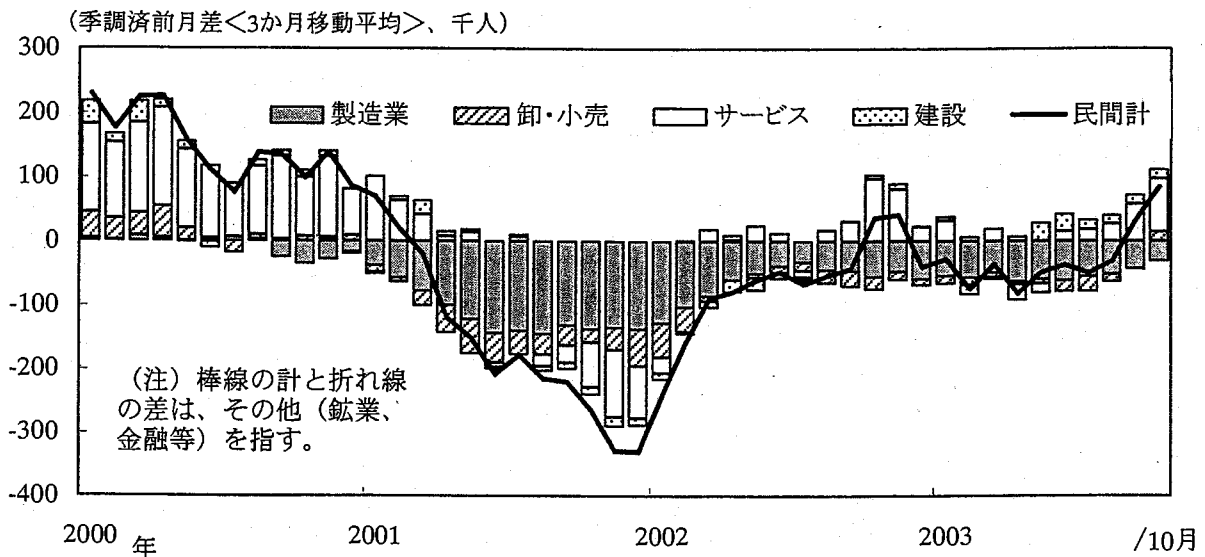
	2002年	2003/2Q	3Q	4Q	2003/8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	3.3	7.2				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.2	0.6	1.8		0.7	▲1.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.9	1.6		0.8	▲0.6	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.2	3.3		3.5	2.9	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	1.4 5.0	2.7 6.4	▲0.2 6.7	1.0 4.3	▲0.4 8.8	▲0.3 6.7
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,661	1,799	1,594	1,930	1,703	1,594
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	82.7	78.6	81.1	81.7	77.0	81.1
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,739	1,875	1,960	1,831	1,905	1,960
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.2	0.8 3.7	3.6 8.1		▲0.2 3.5	4.7 14.4	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,180.4	▲411.7	▲402.7		▲395.2	▲412.7	
11. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	52.4	48.2	53.4	57.0	54.7	53.7	57.0
非製造業指数	55.1	55.3	64.5	64.7	65.1	63.3	64.7
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.6	▲1.0 ▲1.3	1.0 ▲0.6	0.6 0.4	0.2 ▲0.6	0.5 ▲0.2	0.2 0.4
13. 製造業稼働率（％）	73.9	72.7	73.2	73.5	73.0	73.5	73.5
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	6.2	6.1	6.0	6.1	6.1	6.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲39 ▲55	▲60 ▲37	34 34	126 116	35 23	125 117	126 116
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	▲0.5 2.6	0.8 3.3	1.1 3.4	0.4 3.4	0.3 3.5	0.8 3.4
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	1.6 2.3	0.1 2.1 0.2 1.5	0.6 2.2 0.4 1.3	0.3 2.0 0.3 1.3	0.3 2.2 0.1 1.3	0.3 2.3 0.1 1.2	0.0 2.0 0.2 1.3
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	5.4	7.0 4.1	8.1 4.7				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

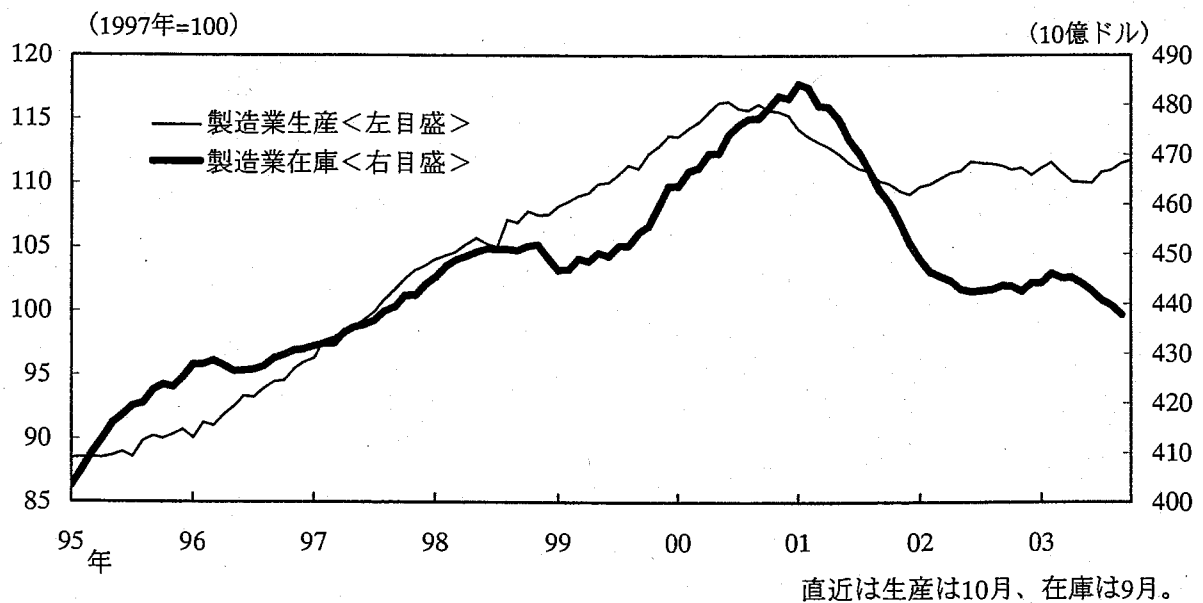
- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、18.非農業部門労働生産性）。  
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。  
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

# 米国景気の本質

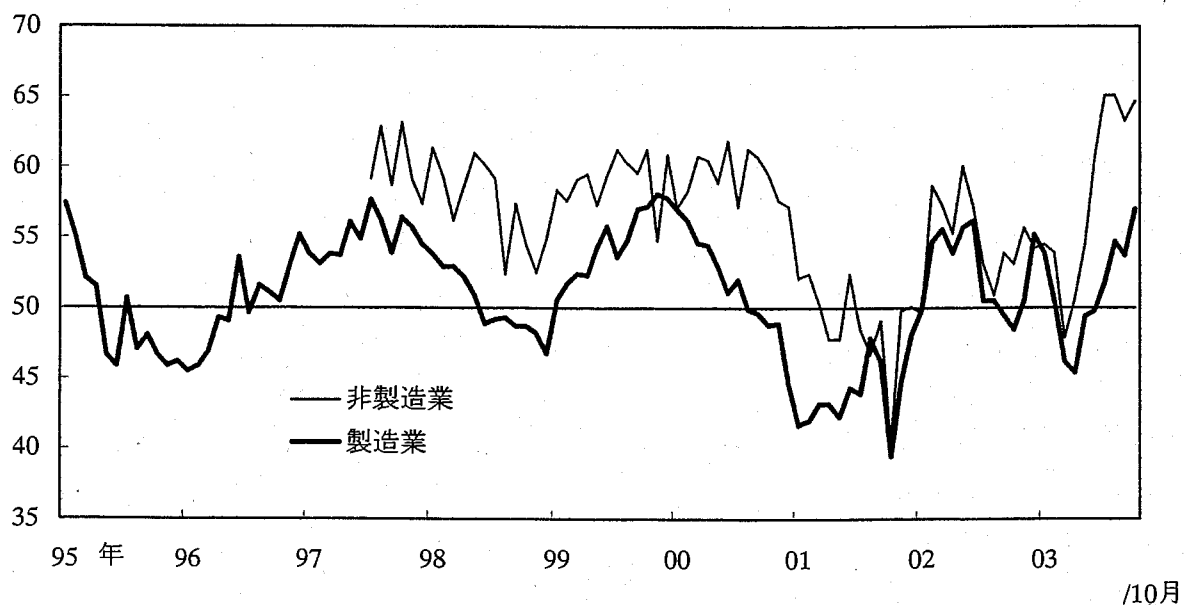
## (1) 非農業民間部門雇用者数



## (2) 製造業の生産・在庫ストック

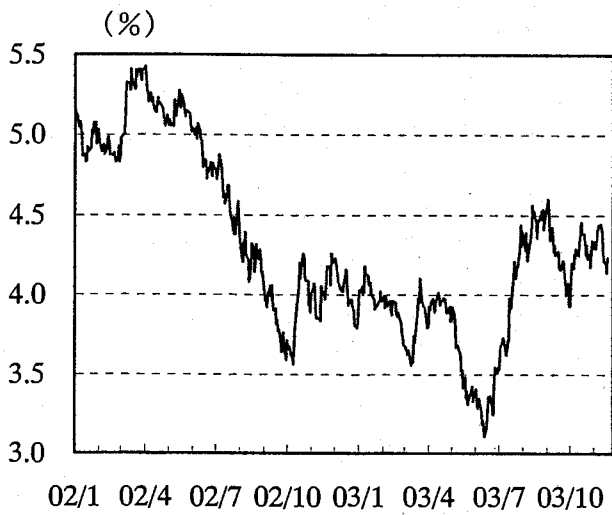


## (3) ISM指数

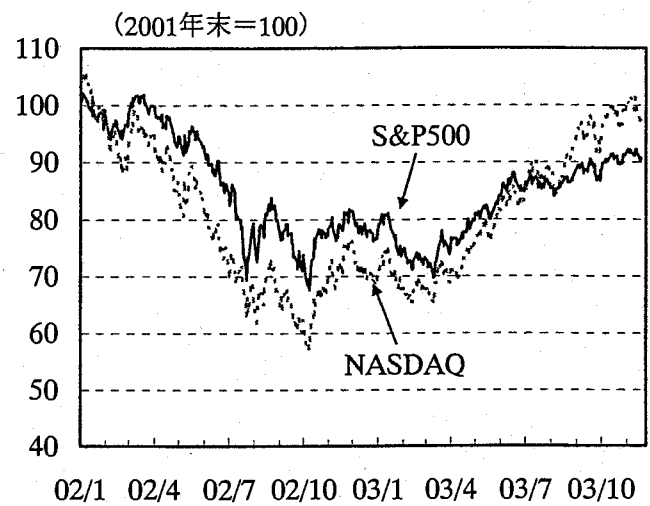


### 米国の金融指標

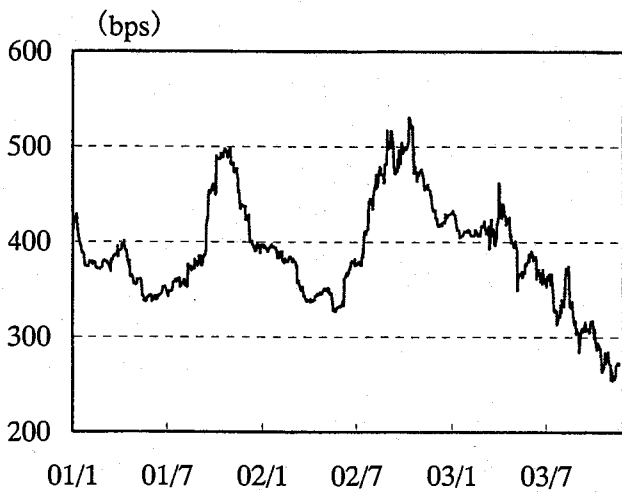
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



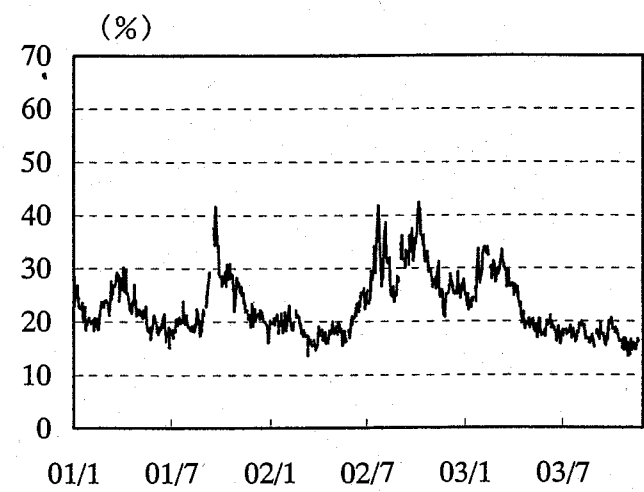
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



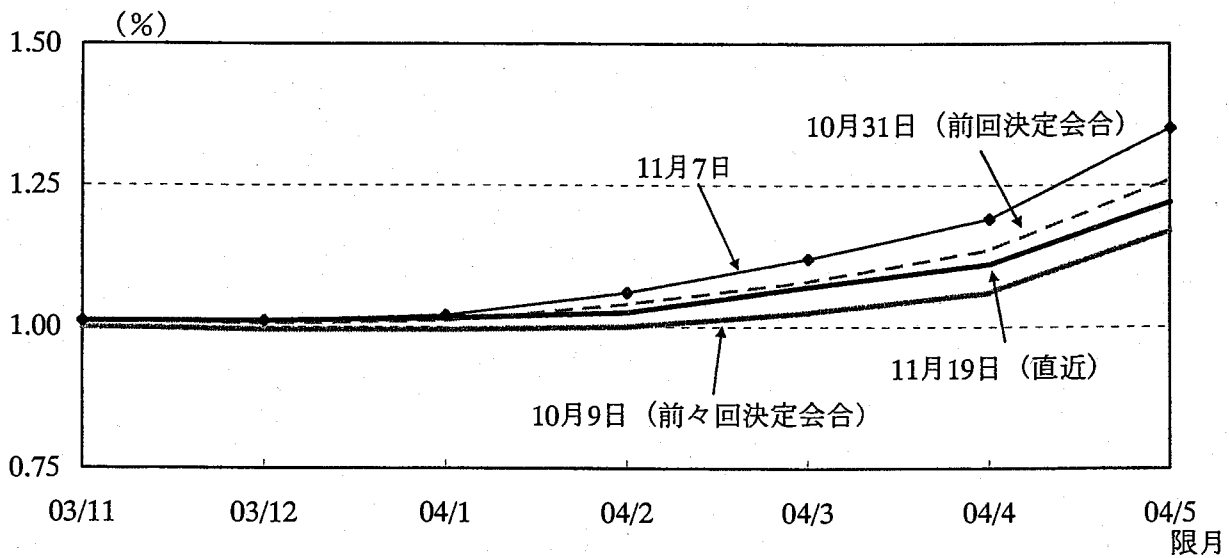
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利



(出所) Bloomberg

直近は11月19日

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月31日）以降に判明したもの。

※〈 〉内は公表日

	2002年	2003/2Q	3Q	4Q	2003/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.9	▲0.2	[0.4]**					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲0.6	0.9					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.3	▲1.3	[0.4]**					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)		0.6	2.9		1.9	2.8	3.9	
3. 小売売上数量 <前期比、%>		▲0.1	▲0.2		0.3	▲0.1		
(前年比、%)	▲0.0	0.9	▲0.6		▲0.2	▲0.9		
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,111	1,066	1,115		1,110	1,106	1,128	
(前年比、%)	▲4.3	▲2.8	1.4		2.6	▲0.9	1.7	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲19	▲17	▲17	▲18	▲17	▲17	▲17
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		▲2.4	1.7		0.9	▲0.5	5.3	
(前年比、%)	▲4.5	▲0.2	0.4		▲0.9	▲2.3	4.7	
7. 輸出 <前期比、%>		▲2.0	1.7		1.3	2.1	▲0.9	
(前年比、%)	1.7	▲5.6	▲3.0		▲4.0	▲6.0	▲0.3	
8. 独 海外受注 <前期比、%>		▲2.1	2.5		0.0	1.8	0.6	
(前年比、%)	3.7	▲3.8	0.9		0.2	0.3	2.3	
9. 輸入 <前期比、%>		▲2.6	▲1.5		▲1.0	2.3	▲2.4	
(前年比、%)	▲3.2	▲2.9	▲2.7		▲3.4	▲5.3	0.6	
10. 鉱工業生産 <前期比、%>		▲0.7	▲0.0		1.0	▲0.7	▲0.6	
(前年比、%)	▲0.5	▲0.6	▲0.5		0.7	▲0.5	▲1.8	
11. 製造業PMI(購買マネジャー指数)(DI、%)	49.8	47.1	49.1	51.3	48.1	49.1	50.1	51.3
12. 失業率 (%)	8.4	8.8	8.8		8.8	8.8	8.8	
13. 生産者物価 <前期比、%>		▲0.5	0.0		0.1	0.2	0.0	
(前年比、%)	▲0.0	1.5	1.3		1.3	1.4	1.1	
14. 消費者物価 <前期比、%>		0.7	0.1	0.5	▲0.1	0.2	0.4	0.1
(前年比、%)	2.3	2.0	2.0	2.0	1.9	2.1	2.2	2.0
コア(前年比、%)	2.4	1.8	1.7	1.7	1.6	1.7	1.8	1.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

※※ 2003年3Qのユーロエリア、仏の実質GDPは、年率換算前の前期比。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4.は年間合計値、その他は年平均値。

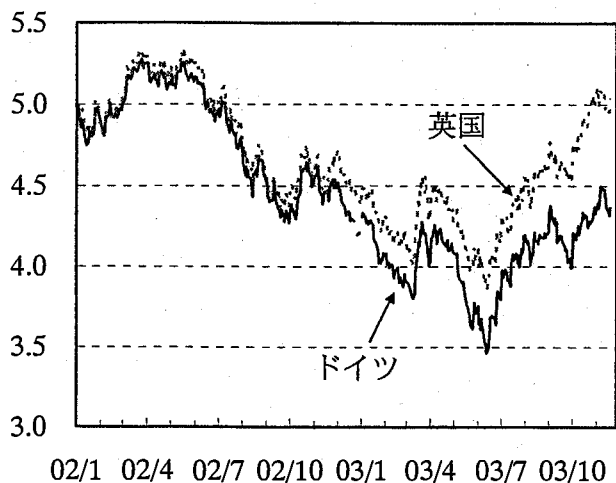
・前期(月)比は季調済みベース(除く13.,14.)。

・小売売上数量の[ ]内の計数は、独の小売売上数量と仏の実質家計財消費を合算した計数(除く自動車、前期比)。

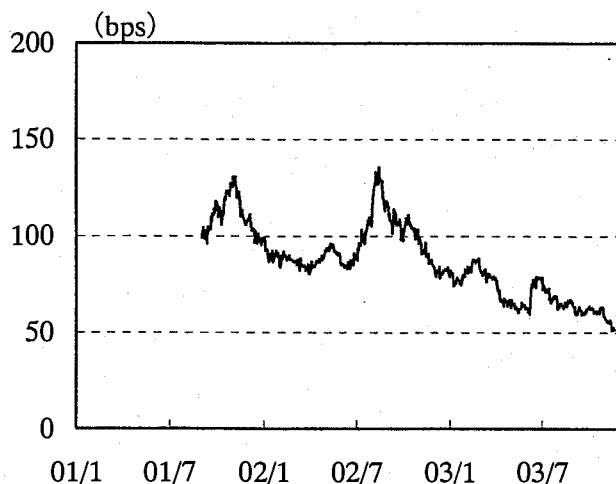
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

### 欧州の金融指標

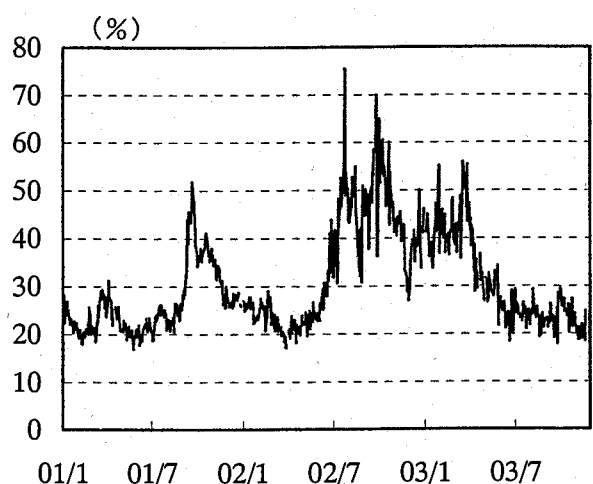
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



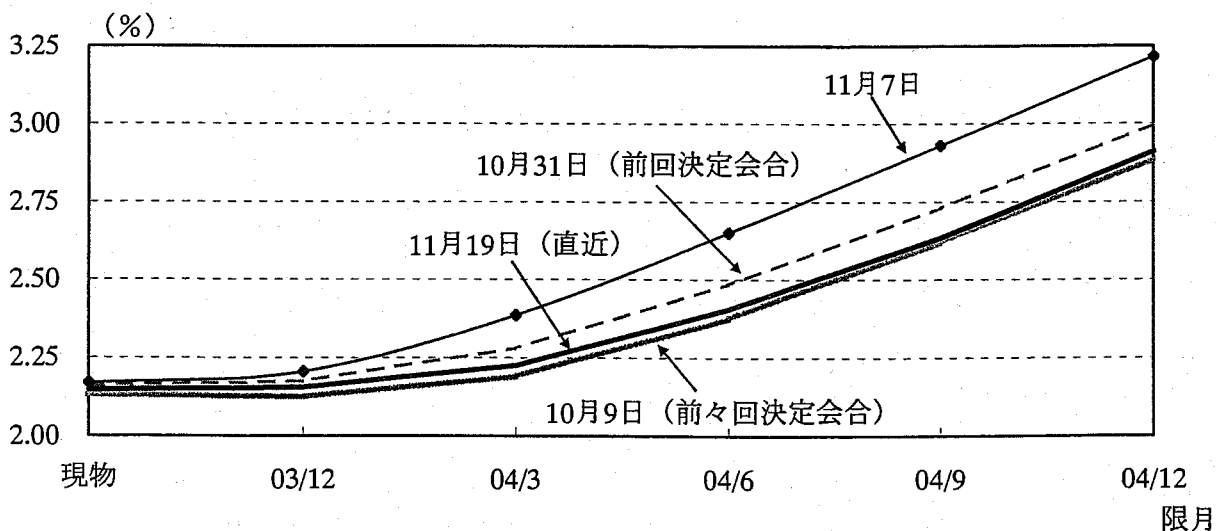
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)



(出所) Bloomberg

直近は11月19日

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月31日)以降に判明したものの。

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/4Q	2003/1Q	2Q	3Q
中国	7.3	8.0	8.5	7.9 (8.1)	16.0 (9.9)	▲3.5 (6.7)	17.6 (9.1)
韓国	3.1	6.3	2.7	8.3 (6.8)	▲1.6 (3.7)	▲2.9 (1.9)	
台湾	▲2.2	3.6	2.9	4.1 (4.5)	2.2 (3.5)	▲9.5 (▲0.1)	22.6 (4.2)
香港	0.5	2.3	2.3	7.0 (5.1)	▲1.2 (4.5)	▲14.0 (▲0.5)	
シンガポール	▲2.4	2.2	0.8	0.4 (3.0)	1.1 (1.6)	▲9.8 (▲3.8)	17.3 (1.7)
タイ	1.9	5.3	6.0	9.1 (6.2)	5.4 (6.7)	3.5 (5.8)	
インドネシア	3.4	3.7	3.8	0.3 (3.8)	3.6 (3.4)	7.7 (3.7)	4.2 (3.9)
マレーシア	0.3	4.1	4.6	2.2 (5.4)	3.0 (4.6)	5.5 (4.5)	(5.1)
フィリピン	3.0	4.4	3.7	10.0 (5.8)	▲2.1 (4.5)	0.3 (3.2)	

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンサス・フォーキャスト(11月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPEIが試算値。

## (2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/8月	9月	10月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	6.8 (33.5)	9.3 (34.3)	5.5 (29.7)	6.7 (36.7)	5.3 (27.1)	0.2 (31.4)	4.7 (36.7)	25.7
韓国	▲12.7	8.0	4.3 (20.8)	0.2 (14.5)	7.7 (16.3)	11.8 (26.2)	1.3 (10.3)	8.0 (23.4)	5.9 (16.9)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	1.8 (11.4)	▲1.7 (3.6)	9.2 (9.6)	4.9 (14.3)	3.7 (12.9)	0.9 (11.6)	8.1 (14.8)	46.3
香港	▲5.9	5.4	4.3 (17.6)	0.3 (12.2)	▲0.3 (7.1)		▲1.3 (7.1)	▲2.0 (6.6)		124.0
シンガポール	▲11.7	2.8	11.9 (23.0)	▲4.2 (8.8)	4.5 (10.8)	5.3 (19.1)	3.9 (5.6)	5.0 (21.9)	0.7 (19.1)	143.9
タイ	▲5.7	5.7	9.7 (21.8)	1.5 (15.6)	▲0.9 (11.0)		▲1.2 (6.4)	16.8 (16.4)		54.4
インドネシア	▲9.3	1.5	5.6 (17.9)	▲4.9 (4.7)	▲2.7 (1.4)		▲6.7 (0.9)	8.6 (▲1.9)		33.1
マレーシア	▲10.4	6.0	1.2 (7.8)	3.3 (5.9)	▲5.4 (▲3.2)		▲2.9 (▲4.4)	▲16.4 (▲2.9)		98.3
フィリピン	▲15.6	9.5	1.9 (4.9)	▲0.6 (▲0.5)	▲1.5 (▲2.6)		▲4.1 (▲2.1)	9.0 (2.8)		45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表6-2)

## (3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/8月	9月	10月
中国	9.9	12.6	( 17.2 )	( 15.2 )	( 16.6 )	( 17.2 )	( 17.1 )	( 16.3 )	( 17.2 )
韓国	0.7	8.1	0.3 ( 6.0 )	▲0.4 ( 3.0 )	0.9 ( 2.9 )		3.4 ( 1.5 )	2.9 ( 6.6 )	
台湾	▲7.3	6.4	0.7 ( 6.3 )	▲2.8 ( ▲0.4 )	7.3 ( 6.5 )		▲0.1 ( 5.3 )	▲0.9 ( 7.5 )	
シンガポール	▲11.6	8.5	4.9 ( 5.8 )	▲5.3 ( ▲7.1 )	7.3 ( 3.4 )		18.0 ( 10.5 )	▲11.8 ( 6.3 )	
タイ	1.3	8.5	3.9 ( 14.1 )	3.3 ( 13.9 )	▲1.1 ( 9.0 )		▲2.8 ( 5.4 )	3.1 ( 10.5 )	
マレーシア	▲4.1	4.6	3.3 ( 7.3 )	3.5 ( 8.9 )	1.7 ( 8.5 )		1.2 ( 8.1 )	▲0.8 ( 9.7 )	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

## (4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2003/1Q	2Q	3Q	4Q	2003/8月	9月	10月
中国	0.7	▲0.8	0.5	0.7	0.8	1.8	0.9	1.1	1.8
韓国	4.1	2.8	4.1	3.3	3.2	3.7	3.0	3.3	3.7
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.1
香港	▲1.6	▲3.1	▲2.1	▲2.6	▲3.7		▲3.9	▲3.2	
シンガポール	1.0	▲0.4	0.7	0.1	0.5		0.5	0.7	
タイ	1.7	0.6	2.0	1.8	1.9	1.2	2.2	1.7	1.2
インドネシア	11.5	11.9	7.7	7.0	6.1	6.2	6.4	6.2	6.2
マレーシア	1.4	1.8	1.3	0.9	1.0	1.3	1.0	1.1	1.5
フィリピン	6.1	3.1	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.9	3.1

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。



<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.11.17

調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

最終需要面をみると、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。また、個人消費は弱めの動きを続けている。しかし、輸出が増加しているほか、設備投資も緩やかな回復を続けている。こうした最終需要動向のもとで、鉱工業生産も横這いから増加に転じている。この間、雇用者所得は、徐々に下げ止まってきている。

以上の動きを踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに回復しつつある」と判断される<sup>1</sup>。

—— この1か月に判明した最も重要な変化は、輸出の増加が生産の回復へとつながってきていることが、指標面から明確に確認された点である。実際、ミクロ情報からも、これまで慎重であった企業の生産姿勢がやや前向きに変わりつつあるとの感触が得られた。また、資本財出荷や機械受注などは、設備投資の緩やかな回復が続いていることと整合的な動きであった。このように、輸出と設備投資の両輪が揃ったことで、日本経済は漸く回復軌道に乗りつつあるとみることができる。

もっとも、個人消費については、耐久消費財の販売好調やマインド指標の改善など底固い一面もみられるとは言え、雇用者所得がなお改善には至らない中で、全体としては弱めの動きにとどまっている。さらに、公共投資の減少も続くなど、非製造業を取り巻く環境はなお総じて厳しい。

以上を踏まえると、景気は回復過程に入りつつあると考えられるが、そのテンポは緩やかであるため、今月の総括判断は、「景気は緩やかに回復しつつある」とすることが適当と考えられる。

<sup>1</sup> 前月の総括判断は、「わが国経済をみると、輸出環境が好転し、企業の業況感も改善するなど、緩やかな景気回復への基盤が整いつつある」であった。

— なお、7～9月の実質 GDP（1次速報値）については、前期比+0.6%（年率+2.2%）と、4～6月に比べて減速した（図表1）。これは、①冷夏の影響で個人消費が伸び悩んだことに加え、②法人季報のサンプルの振れで4～6月に高めの伸びとなった設備投資で反動が出たことが影響している。

物価面をみると、輸入物価は、為替円高の影響から下落している。そうしたもとで、国内企業物価は、機械類の下落と米価上昇が概ね相殺し、横這い圏内の動きが続いている。一方、消費者物価は、医療費自己負担やたばこ税の引き上げといった一時的な要因がかなり影響して下落幅が縮小しており、9月の前年比は-0.1%となった。

— 7～9月の GDP デフレーターは、設備投資デフレーター的大幅下落を主因に、前年比-2.7%の下落となった（4～6月、同-2.5%）。ただし、これには、コンピューターなど品質調整後の価格が大きく下落し続ける品目がある場合、パーシェ指数である GDP デフレーターの下落は実勢以上に大きく出るといふ事情が、引き続き働いているものとみられる。

#### （先行き）

先行きの経済情勢について、まず海外経済をみると、米国および東アジアを中心に、高めの成長を続けると予想される。こうしたもとで、わが国の輸出や生産は、増加を続けていくものとみられる。

国内需要面をみても、設備投資に関しては、輸出や生産の増加が続くもとで、回復傾向がより明確化していくと予想される。ただし、企業の過剰債務や期待成長率の低さ、金融面の弱さといった構造的な調整圧力が根強いことを踏まえると、その勢いは力強さを欠くものにとどまると考えられる。また、企業による人件費の削減圧力などから、雇用・所得環境に目立った改善が期待しにくいもとで、個人消費は弱め、ないし横這い圏内の動きにとどまる可能性が高い。この間、公共投資は減少傾向をたどると見込まれる。

以上を総合すると、今後わが国の景気は、緩やかな回復を続けると予想されるが、内需の自律的な回復力に乏しい中で、様々なショックに対して脆弱な状態が続くと考えられる。この点、世界経済の目先のダウンサイド・リスクは後退してきているとは言え、来年までを展望すれば、減税効果が一時的に減衰していく中で、米国経済の成長テンポなどに引き続き不透明感が残存

する。また、9月末以降、円高・ドル安に振れている為替相場が、今後さらに不安定な動きを示すリスクやその影響についても、引き続き注意が必要である。

物価の先行きについて考えると、輸入物価は、目先、弱含みで推移する可能性が高い。そうしたもとの、国内企業物価は、機械類が下落を続ける一方、米価上昇の影響が残ることから、当面、横這い圏内で推移するとみられる。消費者物価については、米価上昇の影響により、前年比が一時的にゼロ%以上となる可能性も考えられるが、需給バランスが徐々に改善しつつもなおかなり緩和した状況のもとで、基調的には緩やかな低下を続けると予想される。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は(図表2、3)、減少している。先行きについても、減少傾向をたどると見込まれる。

—— 発注の動きを反映する公共工事請負金額をみると、7~9月の前期比は6四半期振りに小幅増加となったが、10月は7~9月対比で再び減少に転じている。

—— 今後の公共投資についても、2003年度の当初予算が地方中心にかなり減少しているうえ、地公体の補正予算上積みも台風災害の復旧などごく限られたものにとどまっているため、減少傾向が続くと見込まれる。

#### (輸出入)

実質輸出は(図表4、5(1))、米国経済や東アジア経済の好転を主たる背景に、増加している。

—— 7~9月の実質輸出は前期比+3.8%の増加となった。これを地域別にみると(図表6(1))、とりわけ東アジア向けが、中国向け、NIEs向けを中心にかなりの増加となった。米国向けについては、7~9月全体では減少が続いているが、9月単月では増加しており、持ち直しの兆しがみられる。

東アジア向けについては、SARSの終息によりpent-up・デマンドが顕在化しているほか、米国を含む世界的なIT関連需要の回復が、近

年の国際分業構造のもとで、日本からは主として、東アジア向けの情報関連財や資本財・部品（含む半導体製造装置）の増加につながっているという側面がある（図表 7、8）。

他方、米国向けについては（図表 9）、自動車関連が、現地在庫の調整や現地生産強化を反映して7~9月全体では減少したが、9月単月では、在庫調整の目処がついてきたことや、現地生産移管の遅延の影響もあって、かなりの増加となった。

先行きの輸出については、海外経済が、米国、東アジアを中心に高めの成長を続けると予想されることから（図表 10）、増加を続けるものとみられる。

—— ポイントとなる米国経済は、7~9月の成長率が前期比年率+7.2%の高い伸びを示したほか、懸念材料であった雇用面にもやや明るさがみられ始めており、当面、比較的高めの成長が続く蓋然性が高まっている。東アジア経済も、中国で、SARSの影響が剥落したこともあり、7~9月の成長率が前期比年率+17.6%と力強い回復を示したほか、NIEs諸国も、輸出入や生産が比較的是っきりと回復し始めている。

—— 以上のように、世界経済の先行きダウンサイド・リスクは、少なくとも目先に関する限り後退しつつある。もっとも、来年まで展望した場合には、なお不確実な要素も少なくない。米国では、足許の好調な家計支出は低金利や減税の効果に支えられており、それらの効果が減衰していく一方で、設備投資や雇用者所得に支えられた自律的な好循環がどの程度勢いを増すかについて、なお不透明感が残っている。「双子の赤字」が、資本・為替市場に不測の影響を与えるリスクにも引き続き注意する必要がある。また、東アジア経済では、家計部門のバランスシート調整が続いている韓国で、景気下振れのリスクが残っている。

実質輸入は（図表 4、5(1)）、緩やかに増加している。

—— 実質輸入の動きを四半期ベースで見ると、4~6月に前期比+2.0%と増加した後、7~9月も+1.3%と小幅の増加となった。

—— これを財別にみると（図表 12(2)）、東アジアからの構造的な要因が働いている情報関連や消費財（家電製品）が引き続き増加した。一方、素原料（原油等）は、原発再稼働や冷夏を背景に、電力用需要が低下したことなどから、減少に転じた。

先行きの輸入については、国内生産が増加を続ける中で、東アジアからの構造的な増加要因も働いている情報関連や資本財・部品を中心に、緩やかな

増勢が続くと予想される。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 4、5(2)）、上記輸出入の動きを反映して、このところ幾分増加している。先行きについても、当面、緩やかな増加が続く可能性が高い。

名目貿易・サービス収支については、4～6月はSARSの影響を受けた旅行関連の支払い減少などから黒字幅が拡大したが、7～9月はそうした動きが一段落している。先行きは、上記実質貿易収支の動きを反映して、緩やかな増加が見込まれる。

## （2）内生需要

### （設備投資）

設備投資は、緩やかな回復を続けている。先行きについては、輸出や生産の増加が続くもとで、回復傾向がより明確化していくと予想される。ただ、ひところ比べて改善しつつあるとみられるものの、バランスシートの調整圧力、金融面の弱さといった種々の構造的な制約要因が残存し、企業の中期的な期待成長率がなお低いと考えられることを踏まえると、キャッシュフローとの対比では慎重な投資が続く可能性が高い。

—— 設備投資の同時指標と考えられている資本財出荷（除く輸送機械）は、半導体製造装置やコンピューター関連を中心に、7～9月は前期比+2.9%の増加となった（図表 14）。

—— 先行指標について、まず機械受注をみると（民需＜除く船舶・電力＞、図表 15(1)）、7～9月は前期比-2.9%の減少となったが、2四半期連続で比較的是っきりと増加した後であり、均してみれば緩やかな回復基調にある。一方、10～12月の見通し調査は、非製造業を中心に+12.0%の大幅増加となっているが、①統計作成上の技術的要因により高めに出ているとみられること<sup>2</sup>、②増加が電子・通信機械に集中しておりスポット的な大型案件が寄与している可能性が高いこと、などに注意する必要がある。

<sup>2</sup> 機械受注の見通し調査は、機械メーカーからの単純集計値に、過去3四半期における達成率（＝見通しに対する実績値の割合）の平均を乗じて作成される。1～3月、4～6月と不透明感の強い中で当初の見通しが低く、その結果達成率がかなり高かったことを受けて、7～9月見通しに続き、10～12月見通しも機械メーカーからの単純集計値よりも5%程度高い数値になっている。

建築着工床面積についても（図表 15(2)）、7～9 月は前期比+1.7%と、久方振りに 2 四半期連続で増加した。

—— 法人季報の中小企業設備投資にやや先行する傾向がある、中小公庫調査（9月末時点）による中小企業の設備投資実施企業割合をみると（図表 16）、製造業、非製造業とも上昇傾向を辿っている。ただし、小額でも実施すればカウントされる統計であるため、排ガス規制の強化を受けたトラックの買い替え需要によって、投資金額の増え方以上に押し上げられている可能性が高い。

—— この間、企業収益について各種調査をみると（図表 17、18）、大企業の年度見通しでは、最近の円高・ドル安をある程度織り込んでも、製造業、非製造業とも増益が続く姿となっている<sup>3</sup>。もっとも、中小企業の月次の動きを収益関連 DI でみると、夏場は頭打ちないしやや弱い動きとなった。非製造業の割合が高い国民公庫調べの方が相対的に弱いことなどからみて、冷夏の影響が出ている可能性が考えられる。

#### （家計支出）

各種の個人消費関連指標をみると（図表 19～22）、耐久消費財については、デジタル家電を中心に比較的強めの指標が出る一方、非耐久消費財やサービス関連については、冷夏の影響もあって 7～9 月は減少となった指標が多い。これらを全体としてみれば、なお弱めの動きが続いていると判断される。

今後についても、一部マインド指標の改善など好材料はあるが、当面、雇用量所得に目立った改善が期待しにくいことなどから、個人消費は引き続き弱め、ないし横這い圏内で推移すると考えられる。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、乗用車新車登録台数は、普通乗用車（ミニバン）や軽自動車を中心とする新型車投入効果などから、このところ底固い動きとなっている（図表 19、20(1)）。

—— 家電販売（NEBA ベース、実質）は、7月の落ち込みを取り戻す形で 8 月に大幅増になった後、9 月にはさらに増加を続けた（図表 19、20(2)）。これには、「新 3 種の神器」（デジカメ、DVD レコーダー、薄型テレビ）やパソコンの好調に加え、7月に冷夏で落ち込んでいたエアコン、冷蔵庫が、残暑の影響もあって 8、9 月と回復したことも寄与した。

<sup>3</sup> 為替相場（円/ドル）については、9 月時点の調査では本年度下期は 119 円で推移することを想定していたが、11 月時点の調査では 110 円で推移することを想定している。

- 全国百貨店・スーパーの販売額は、7、8月は冷夏、9月は逆に残暑と天候要因がマイナスに作用したことなどから、7～9月は前期比減少となった（図表 19、20(3)）。また、コンビニエンス・ストアの販売額も、冷夏の影響にたばこ税引き上げ前の駆け込み購入の反動が加わり、7～9月は減少した。ただし、10月の都内百貨店売上高はやや持ち直した。
- サービス関連統計をみると、7～9月の旅行取扱額は、SARSの終息を受けてある程度の回復がみられているが、水準としてはなお低めにとどまっている（図表 19、21(1)）。一方、外食売上高は、7、8月に冷夏で落ち込んだ後、9月は回復した。
- 上記の各種販売統計を集計した販売統計合成指数（実質）をみると、4～6月、7～9月と弱さがやや目立つ動きとなった（図表 22(1)）。4～6月までは増加していた消費財供給数量をみても、7～9月は減少した（図表 22(2)）。
- 一方、家計調査の消費水準指数（全世帯）は、4～6月にサンプル要因の押し上げもあって増加した後、7～9月は横這いとなった（図表 19、21(3)）。
- 消費者心理を示す指標をみると、消費者態度指数の改善がはっきりしてきている（図表 23）。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 24、25）、4～6月に減税適用を企図した駆け込み着工などから増加し、7～9月はその反動から減少したが、均してみれば年率110万戸台半ばを中心とした低調な動きが続いている。先行きについても、雇用・所得面を含め、特段の押し上げ要因は見当たらないことから、基調としては、低調な状態が続くと考えられる。

### 3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は（図表 26、27）、4～6月は前期比-0.7%の減少の後、7～9月は+1.3%と緩やかな増加に転じた。

- 7～9月の生産増加には、内外のIT需要回復によるメモリ、半導体製造装置の増加や、ボトルネックの解消による電子部品、カメラ付携帯電話の増加などが、主として寄与した。
- なお、輸出の増加に対して生産の立ち上がりが幾分遅れた背景について財別出荷からみると（図表 28）、輸出増が生産財の出荷にはっきりと現れている一方で、冷夏やたばこ税引き上げなどから、消費財の出荷が一時的

に大きく落ち込んだことが影響しているようにうかがわれる。

在庫は、引き続き低水準横這い圏内の動きとなっている。

—— 在庫循環図をみると、鉱工業全体で原点にかなり接近する形となっている（図表 29）。もっとも、9月単月では出荷前年比のプラス幅が既に拡大しているため、今後は、45度線を横切って在庫調整局面に入ることなく、右方への屈折が予想される。その際、在庫積み増しを伴う形（＝右上方向への動き）となるか否か定かではないが、次にみる企業の生産姿勢から判断する限り、直ちに在庫積み増しの動きが強まる可能性は低そうである。

生産の先行きについては、輸出の増加を主因としつつ、設備投資の回復や耐久消費財の販売好調にも支えられて、増加を続けるとみられる。とりわけ、目先10～12月は、米国経済や東アジア経済の好調などを背景に、生産の増加テンポは比較的しっかりしたものとなる可能性が高まりつつある。

—— 10～12月の生産は、10月（前月比+2.8%）、11月（同+2.5%）の生産予測指数から計算すると（12月は11月対比横這いと仮定）、前期比+6.9%の大幅増加となる（図表 27）。もっとも、これには、予測指数のカバー率が低い（＝したがって実績よりも予測指数が振れやすい）一般機械に、大口のスポット案件が含まれていることが影響している模様であるため、かなり割り引いてみておく必要がある。

—— 企業ヒアリングによれば、輸出環境の好転などを受けて、これまで慎重な生産姿勢に前向きの変化がみられ始めており、10～12月の生産計画は、電子部品・半導体や一般機械を中心に上方修正されて、現時点では前期比+2%台の増加計画となっている。また、生産増加の動きは、上記業種に限らず、自動車、鉄鋼、化学など幅広い業種でみられる。もっとも、これらは基本的に需要見合いであり、先行きの需要まで見込んで在庫を積極的に積み増す動きはみられていないという意味では、企業の生産姿勢はなお慎重さを残している。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると、カバレッジの広い労働力調査の雇用者数が下げ止まり傾向にあるほか、賃金の下落にも歯止めがかかってきている。ただし、失業率は振れを伴いつつも引き続き高い水準にあり、雇用や賃金も直ちに増加に転じる勢いはない。このように、家計の雇用・所得環境はなお



総じて厳しい状況にある。

先行きについては、生産の増加、企業収益の改善が続くとの見通しのもとで、雇用・所得面へもその好影響が次第に及んでいくと考えられる。しかし、企業の雇用過剰感が根強いうえ、マクロの労働需給が引き緩んでいるため、企業は、パートやアウトソーシングの利用など、人件費抑制に引き続き取り組んでいく可能性が高い。このため、雇用者所得には、当面目立った改善は期待しにくい。

—— 労働需給に関連する指標をみると（図表 30、31）、新規求人はサービス業を中心に増加しており、有効求人倍率の改善テンポもここへきて幾分速まりつつあるようにうかがわれる。また、所定外労働時間も、いったん頭打ちとなった後、再び増加しつつある。

この間、失業率もこのところやや低下している。ただし、同じ労働力調査で、雇用者数が減少して労働力率が低下するなど、景気回復初期としては不自然な動きがみられることを踏まえると、サンプル要因などによる振れが作用している可能性も念頭に置いておく必要がある。

—— 雇用について（図表 30、32）、カバレッジの広い労働力調査の雇用者数をみると、振れを伴いつつも、均してみれば前年比ゼロ近傍で推移している。一方、毎勤の常用労働者数は、前年比マイナス幅が幾分縮小しつつあるようにもうかがわれるが、企業の人件費削減姿勢が根強いことなどから、縮小テンポはきわめて緩やかである。

—— 賃金について（図表 30、33）、前年比で見ると、所定外給与が小幅プラスを続けるも、所定内給与、特別給与とも下げ止まりつつある。

なお、大企業の冬季賞与については、アンケート調査によると、収益改善が続く製造業を中心に、前年水準を幾分上回る見込みにある<sup>4</sup>。もっとも、このアンケート調査は非製造業のカバー率が低く、中小企業は含んでいないため、それらを含めた企業部門全体では、精々前年並みとなる可能性が高いと思われる。

---

<sup>4</sup> 日本経団連のアンケート調査によると（10月29日時点の中間集計、回答社数は140社）、本年の冬季賞与は前年比+2.7%となっている。

## 5. 物価

### (物価を取り巻く環境)

輸入物価を取り巻く環境をみると(図表 34、35)、原油価格(北海ブレント、1バレル当たり)は、このところ 30 ドルに近い高めの水準で推移している。また、非鉄価格は、世界景気の回復を背景に 10 月以降上昇が加速している。一方、為替相場(円/ドル)は、9 月下旬に 110 円前後までドル安・円高に振れた後、最近では 110 円よりも幾分円高の水準で推移している。

輸入物価を 3 か月前比でみると(図表 34、36)、足許は、国際商品市況の上昇の影響よりも、円高の影響が強く出ている結果、下落している。先行きについては、国際商品市況と為替相場の綱引き次第であるが、目先、弱含みで推移するとみられる。

国内商品市況をみると(図表 37)、海外市況を反映して石油製品、非鉄が上昇しているうえ、鉄鋼も緩やかな上昇が続いていることから、10 月以降強めの動きとなっている。

### (物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は(図表 34、38)、3 か月前比でみると、横這い圏内の動きが続いている。先行きについても、当面は横這い圏内で推移する可能性が高い。

—— 10 月の国内企業物価の内訳をみると、このところ下落幅を縮小していた機械類は、年度下期入り後の新製品投入時にみられた実質的な値下げから、下落幅が拡大した。一方、7 月のたばこ税引き上げの影響は剥落したが、米価上昇の影響が加わった(図表中、「たばこ」も「米」も「その他」に分類される)。また、鉄鋼などの素材関連や石油製品などの海外市況関連が上昇した。

企業向けサービス価格(国内需給要因)は(図表 34、40)、価格改定期に当たる 4 月に下落幅が拡大した後、前年比-1%強の下落を続けている。先行きも、企業の経費削減圧力等を反映して、下落が続くと考えられる。

消費者物価(全国、除く生鮮食品)を前年比でみると(図表 34、41)、医療費自己負担やたばこ税の引き上げといった一時的な要因がかなり影響して

下落幅が縮小しており、9月は-0.1%であった。

—— もっとも、このところの下落幅縮小は、必ずしも一時的な要因だけで説明できるわけではなく、企業の低価格戦略がひところほど積極的なものになんてきてきているなど、デフレ圧力が実勢としてある程度弱まりつつあることを示す部分もあるとみられる。現に、生鮮食品に加えて診療代、たばこ、電気代、石油製品を除いた消費者物価は、6月までは約1年半にわたり前年比-0.6~-0.8%で推移してきたが、7月以降は前年比-0.5%となっている。また、除く生鮮食品に占める下落品目数の割合が、昨年中は概ね60%代後半であったのが、9月には60%まで低下している。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、小売業界における合理化努力や企業の低価格戦略などに、大きな変化が生じると想定すべき材料は乏しい。一方、マクロの需給バランスは、ごく緩やかな改善傾向をたどるにせよ、なおかなり緩和した状態が続くと予想される。そうしたもとの、今後、冷夏による米価の上昇の影響により、除く生鮮の前年比が一時的にゼロ%以上となる可能性も考えられるが、基調的には、緩やかな低下を続けると予想される。

—— ちなみに、10月の東京の消費者物価(中旬速報値)でみると(図表34、42)、除く生鮮の前年比は-0.1%であり、9月(-0.3%)に比べてマイナス幅を縮小した。このうち、米は、除く生鮮のマイナス幅を0.1%ポイント縮小する方向で寄与した(米類、9月前年比+0.0%→10月+11.6%)。

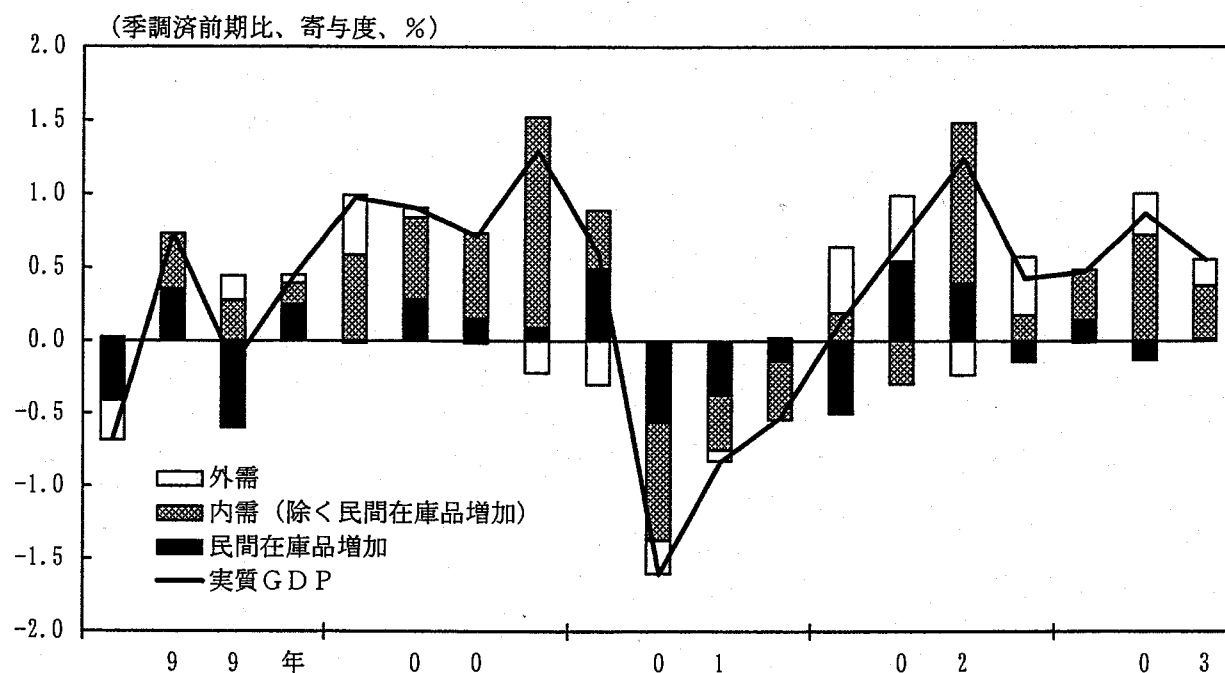
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- |         |                 |         |                  |
|---------|-----------------|---------|------------------|
| (図表 1)  | 実質GDPの推移        | (図表 26) | 生産・出荷・在庫関連指標     |
| (図表 2)  | 公共投資関連指標        | (図表 27) | 生産               |
| (図表 3)  | 公共投資の推移         | (図表 28) | 財別出荷             |
| (図表 4)  | 輸出入関連指標         | (図表 29) | 在庫循環             |
| (図表 5)  | 実質輸出入の推移        | (図表 30) | 雇用関連指標           |
| (図表 6)  | 実質輸出の内訳         | (図表 31) | 労働需給             |
| (図表 7)  | 情報関連輸出の動向       | (図表 32) | 雇用者数             |
| (図表 8)  | 東アジア向け輸出の動向     | (図表 33) | 所得               |
| (図表 9)  | 米国向け輸出の動向       | (図表 34) | 物価関連指標           |
| (図表 10) | 海外経済            | (図表 35) | 国際商品市況と輸出入物価     |
| (図表 11) | 実質実効為替レート       | (図表 36) | 輸入物価             |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳         | (図表 37) | 国内商品市況           |
| (図表 13) | 設備投資関連指標        | (図表 38) | 国内企業物価           |
| (図表 14) | 設備投資一致指標        | (図表 39) | 企業物価指数の需要段階別推移   |
| (図表 15) | 設備投資先行指標        | (図表 40) | 企業向けサービス価格       |
| (図表 16) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | (図表 41) | 消費者物価（全国、前年比）    |
| (図表 17) | 企業収益関連指標        | (図表 42) | 消費者物価（東京、前年比）    |
| (図表 18) | 企業収益の動向         | (図表 43) | 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 19) | 個人消費関連指標        | (図表 44) | 地価関連指標           |
| (図表 20) | 個人消費（その1）       |         |                  |
| (図表 21) | 個人消費（その2）       |         |                  |
| (図表 22) | 個人消費（その3）       |         |                  |
| (図表 23) | 消費者コンフィデンス      |         |                  |
| (図表 24) | 住宅関連指標          |         |                  |
| (図表 25) | 住宅投資関連指標        |         |                  |

## 実質GDPの推移

### (1) 実質GDPの前期比



(注) 1999/10～12月以前については、「参考系列」を使用した。

### (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%, ( )内は寄与度%)

	2002年		2003年		
	7～9月	10～12	1～3	4～6	7～9
実質GDP	1.2	0.4	0.5	0.9	0.6
国内需要	1.5	0.0	0.5	0.6	0.4
民間最終消費支出	1.4	-0.3	0.2	0.1	0.0
民間企業設備	1.8	3.6	2.5	4.7	2.8
民間住宅	-0.6	-1.1	-0.7	0.2	2.7
民間在庫品増加	(0.4)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)
公的需要	0.3	-0.8	-0.7	-0.6	-1.0
公的固定資本形成	-1.7	-2.6	-3.9	-2.6	-3.9
純輸出	(-0.2)	(0.4)	(-0.0)	(0.3)	(0.2)
輸出	-0.2	4.7	0.5	1.5	2.8
輸入	2.5	1.5	0.7	-1.2	1.7
名目GDP	0.7	-0.5	-0.1	0.3	-0.0

(資料) 内閣府「国民経済計算」

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	02年度	03/4～6月	7～9	10～12	03/8月	9	10
公共工事請負金額	17.9 (- 7.2)	4.1 (-13.0)	4.1 (- 7.3)	3.8 (-14.4)	1.3 (-10.6)	1.3 (- 6.9)	1.3 (-14.4)
		〈- 5.6〉	〈 2.0〉	〈- 8.0〉	〈- 7.2〉	〈- 0.4〉	〈- 5.4〉
うち国等の発注 〈ウエイト 36.0%〉	6.4 (- 5.3)	1.4 (-12.7)	1.5 (- 4.3)	1.4 (-16.3)	0.5 (- 1.5)	0.5 (-12.3)	0.5 (-16.3)
		〈-13.0〉	〈 6.5〉	〈-10.7〉	〈- 9.2〉	〈- 6.7〉	〈- 3.2〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.0%〉	11.5 (- 8.3)	2.6 (-13.2)	2.6 (- 8.5)	2.5 (-13.7)	0.8 (-14.2)	0.9 (- 4.6)	0.8 (-13.7)
		〈- 1.1〉	〈- 0.4〉	〈- 6.5〉	〈- 6.0〉	〈 3.3〉	〈- 6.6〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2002年度)。  
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。  
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 4. 2003/10～12月の季調済金額は10月の四半期換算値、季調済前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

### ＜公共投資関連財出荷＞

— 季調済：2000年=100、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

02年度	03/1～3月	4～6	7～9	03/7月	8	9
89.1 (- 4.2)	88.9 〈 0.1〉	80.6 〈- 9.4〉	79.1 〈- 1.8〉	79.4 〈- 2.9〉	78.8 〈- 0.7〉	79.1 〈 0.3〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

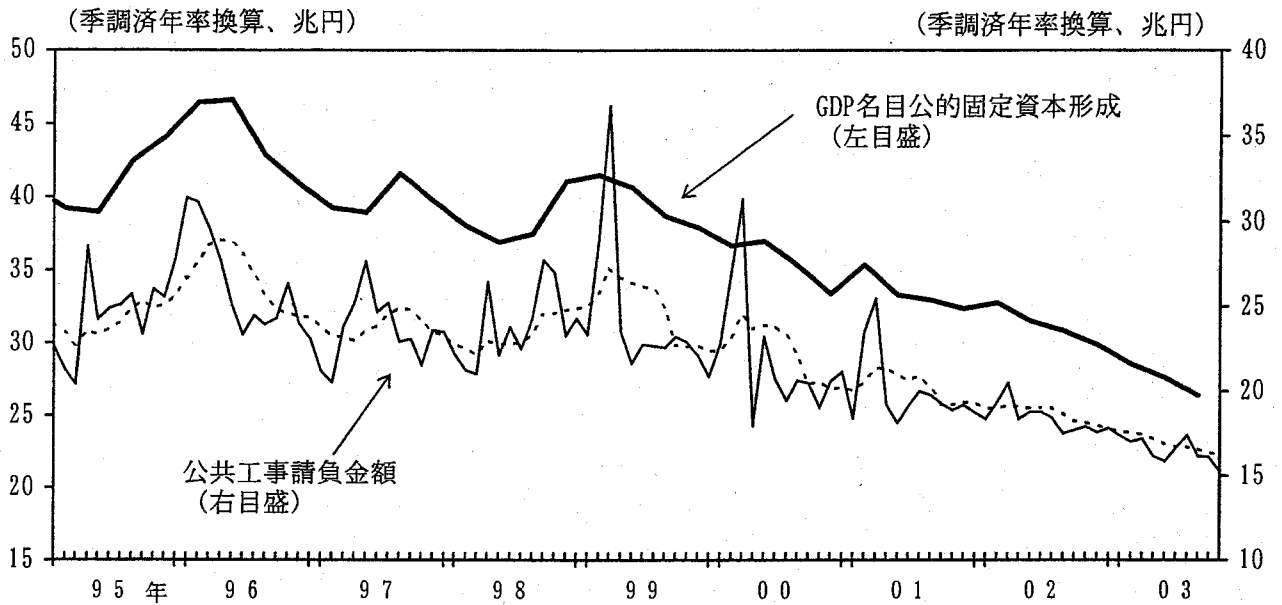
	02年度	03/1～3月	4～6	7～9	03/7月	8	9
公共工事出来高金額	27.3 (- 6.5)	6.6 (- 9.9)	6.3 (-11.2)	5.9 (-15.3)	2.0 (-14.3)	2.0 (-14.8)	1.9 (-16.5)
		〈- 3.2〉	〈- 4.0〉	〈- 6.5〉	〈- 3.5〉	〈- 1.0〉	〈- 2.2〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。

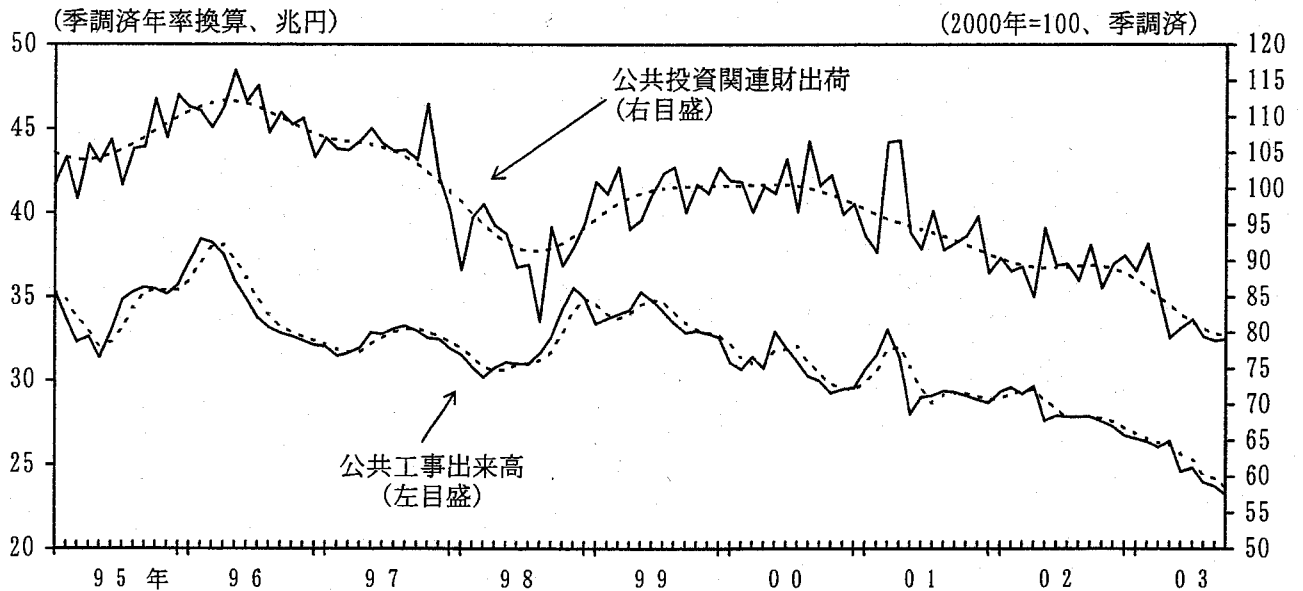
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

# 公共投資の推移

## (1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



## (2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、1999/10~12月以前については、「参考系列」を使用した。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2002/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

## 輸出入関連指標

## &lt;実質輸出入&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/7月	8	9
実質輸出	( 11.4)	<-0.8> ( 11.1)	<-0.1> ( 5.6)	< 3.8> ( 7.5)	< 2.0> ( 4.5)	< 2.4> ( 6.0)	< 3.7> ( 12.0)
実質輸入	( 4.9)	< 0.1> ( 8.3)	< 2.0> ( 8.2)	< 1.3> ( 4.9)	<-1.2> ( 2.6)	<-2.1> ( 0.9)	< 6.3> ( 11.6)
実質貿易収支	( 53.9)	<-4.7> ( 28.3)	<-9.7> (-5.2)	< 16.2> ( 19.6)	< 21.9> ( 14.5)	< 24.7> ( 35.6)	<-6.6> ( 13.4)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

## &lt;国際収支&gt;

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、&lt; &gt;内は前期(月)比：%

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/7月	8	9
経常収支	13.39	3.49 < 11.5>	3.96 < 13.4>	4.44 < 12.1>	1.48 < 31.4>	1.46 <-0.9>	1.49 < 2.0>
[名目GDP比率]		[ 2.8]	[ 3.2]	[ 3.6]			
貿易・サービス収支	6.36	1.79 < 18.2>	2.16 < 20.7>	2.18 < 1.0>	0.71 < 16.7>	0.73 < 2.0>	0.74 < 1.2>

## &lt;通関収支&gt;

— 原計数金額・名目：兆円、( )内は前年比：%

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/7月	8	9
輸出総額	52.73 ( 8.5)	12.98 ( 5.1)	13.34 ( 2.8)	13.83 ( 7.1)	4.64 ( 5.6)	4.33 ( 6.4)	4.86 ( 9.2)
輸入総額	43.06 ( 3.7)	10.98 ( 8.2)	10.97 ( 6.3)	11.16 ( 6.5)	3.85 ( 5.4)	3.55 ( 3.5)	3.76 ( 10.6)
収支尻	9.68 ( 36.6)	2.00 (-9.2)	2.38 (-10.8)	2.68 ( 10.0)	0.80 ( 6.8)	0.78 ( 22.4)	1.10 ( 4.8)

## &lt;為替相場&gt;

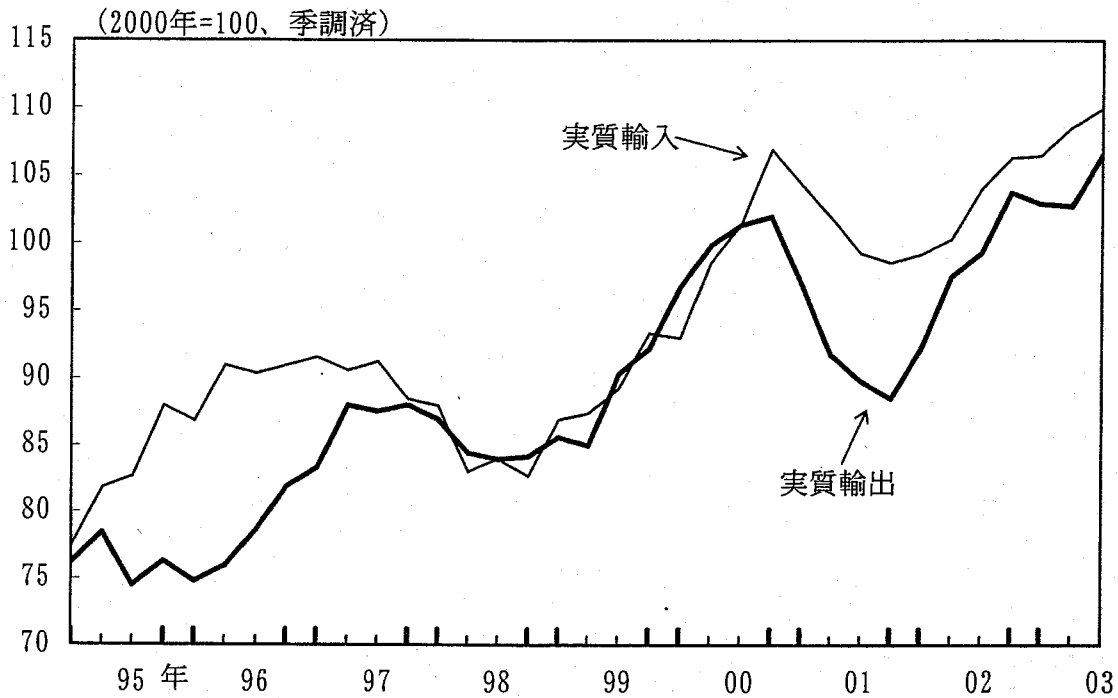
	00年末	01	02	03/6月末	7	8	9	10
ドルー円	114.90	131.47	119.37	119.82	120.11	117.13	110.48	108.99
ユーロー円	106.77	115.90	124.42	137.25	136.06	127.78	128.87	126.64

(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

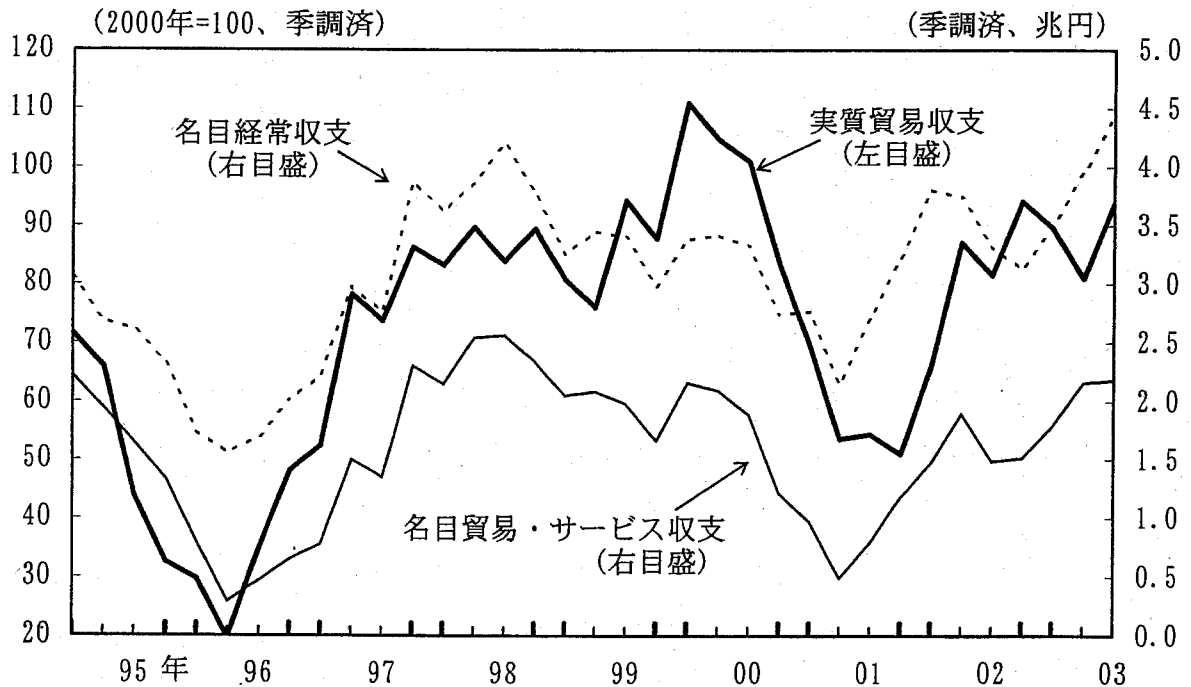


# 実質輸出入の推移

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
3. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2002年 3Q	4Q	2003 1Q	2Q	3Q	2003年 7月	8	9
米国	<28.5>	-7.7	1.4	-0.1	3.4	-9.9	0.9	-1.5	-0.6	-0.6	6.4
EU	<14.7>	-10.1	-0.0	4.8	1.4	6.3	0.2	1.1	-1.6	-0.0	5.9
東アジア	<41.5>	-9.0	17.5	3.8	3.4	7.9	-2.5	7.1	2.7	6.4	0.4
中国	<9.6>	12.4	35.5	10.2	3.3	21.7	0.7	8.3	3.2	9.3	-0.5
NIEs	<22.7>	-15.2	14.4	2.4	4.4	4.5	-5.2	7.8	2.5	7.0	-1.2
韓国	<6.9>	-8.4	19.1	4.3	6.2	7.7	-8.2	9.3	5.3	2.2	4.2
台湾	<6.3>	-25.3	14.6	2.4	2.1	4.9	-6.2	9.0	1.5	12.9	-3.4
香港	<6.1>	-4.9	16.9	3.3	6.7	4.2	-2.8	6.9	1.3	6.5	-0.1
シンガポール	<3.4>	-21.3	2.3	-3.3	-0.2	0.4	-2.3	3.5	-2.0	4.8	-4.2
ASEAN4	<9.3>	-7.8	10.2	1.1	1.0	2.1	0.2	4.1	2.6	1.4	5.9
タイ	<3.2>	-3.6	16.5	8.0	4.0	0.2	2.5	7.4	4.1	1.1	6.1
実質輸出計		-8.6	7.2	1.8	4.5	-0.8	-0.1	3.8	2.0	2.4	3.7

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

### (2) 財別

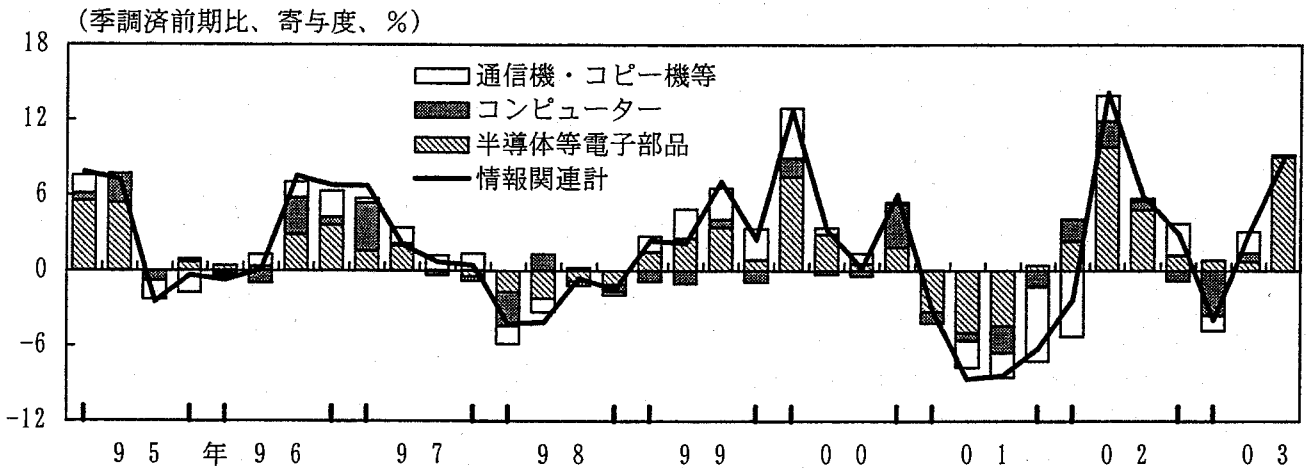
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2002年 3Q	4Q	2003 1Q	2Q	3Q	2003年 7月	8	9
中間財	<15.3>	-3.2	8.8	0.9	-2.4	4.3	0.4	0.4	2.1	0.1	4.8
自動車関連	<24.3>	-1.8	12.7	0.1	5.0	-1.3	-5.3	0.1	-4.1	0.9	10.2
消費財	<7.1>	-4.8	7.9	1.0	10.6	0.4	0.9	-2.6	-4.2	4.9	3.6
情報関連	<14.8>	-10.5	0.3	6.0	3.0	-3.9	3.0	8.9	4.8	8.6	-2.1
資本財・部品	<27.3>	-14.6	7.8	3.8	5.2	1.9	1.5	6.9	4.0	0.9	5.4
実質輸出計		-8.6	7.2	1.8	4.5	-0.8	-0.1	3.8	2.0	2.4	3.7

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

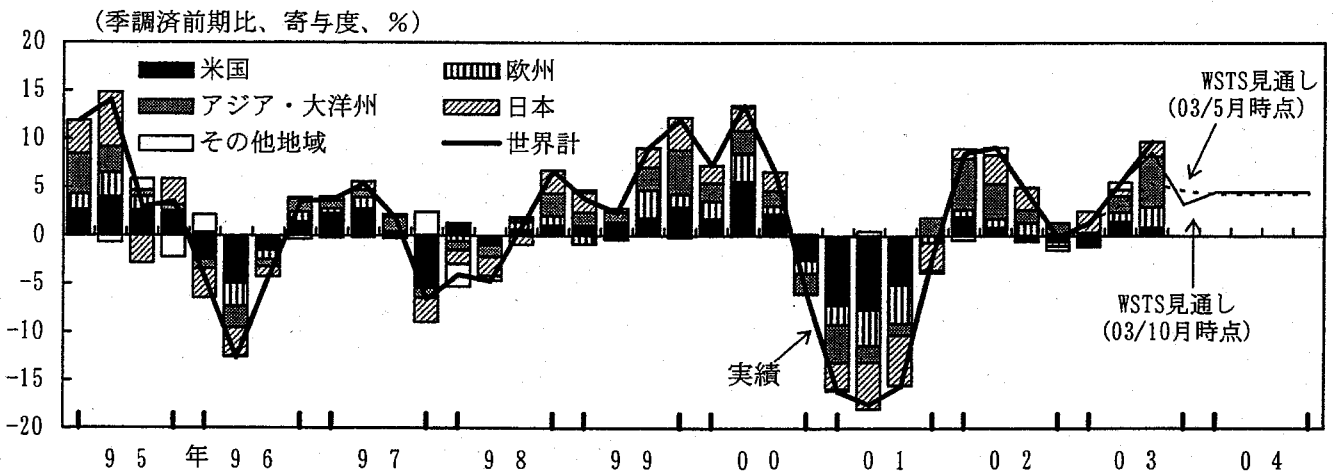
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 情報関連輸出の動向

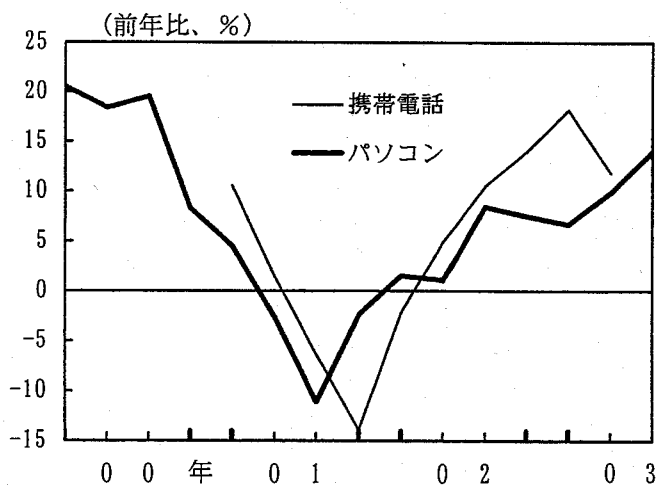
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



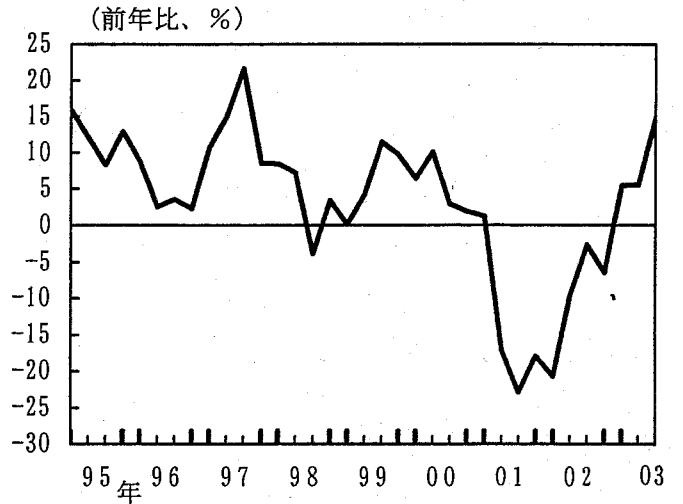
## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



## (3) パソコン、携帯電話の世界需要



## (4) 米国における情報関連最終財の受注

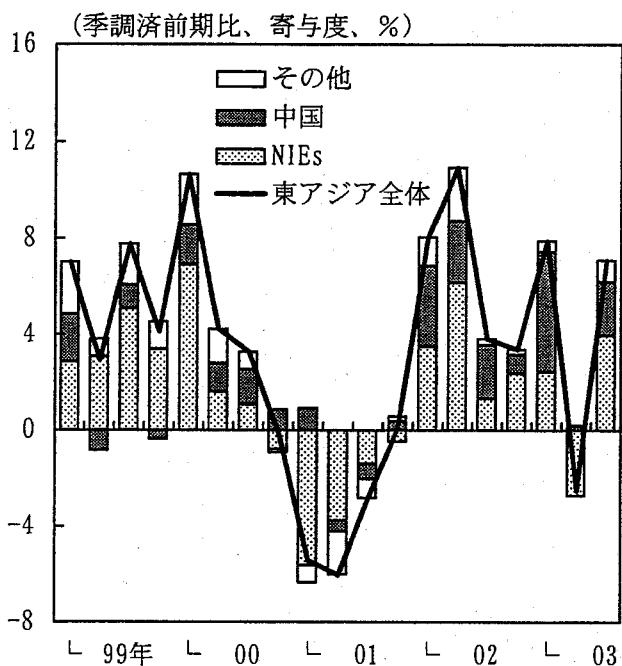


(注) 1. (1)、(2)の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. (2)のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。

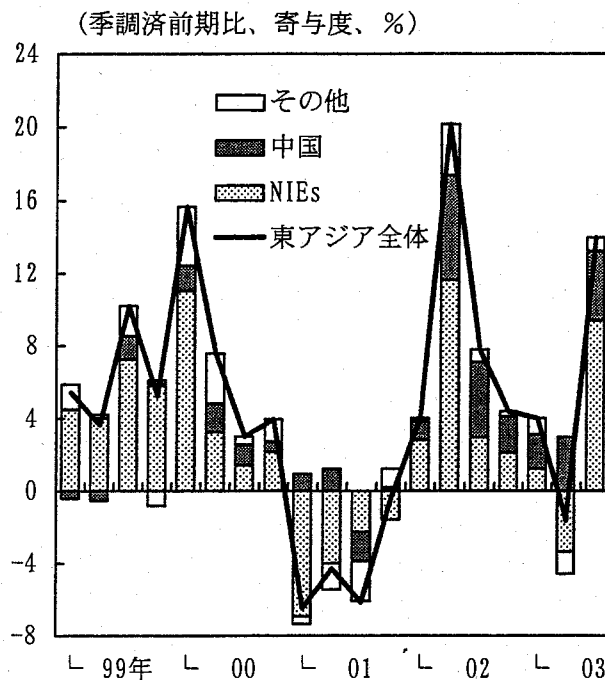
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、  
 ガ-ナー-デ-タ-イクスト、米国商務省センサス局「製造業受注」

# 東アジア向け輸出の動向

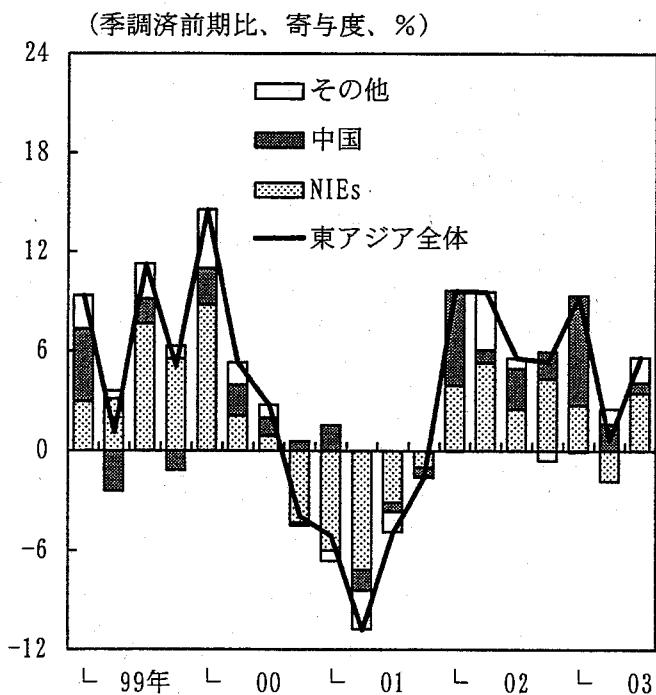
(1) 全体



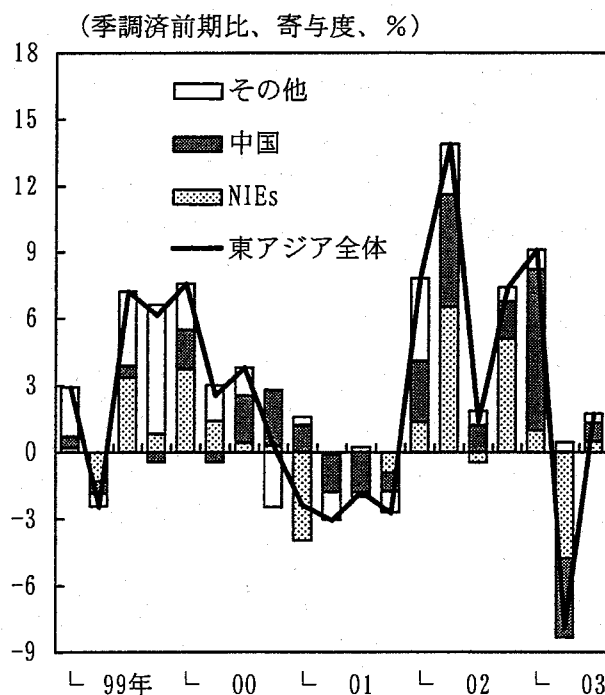
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 消費財 (自動車関連含む)



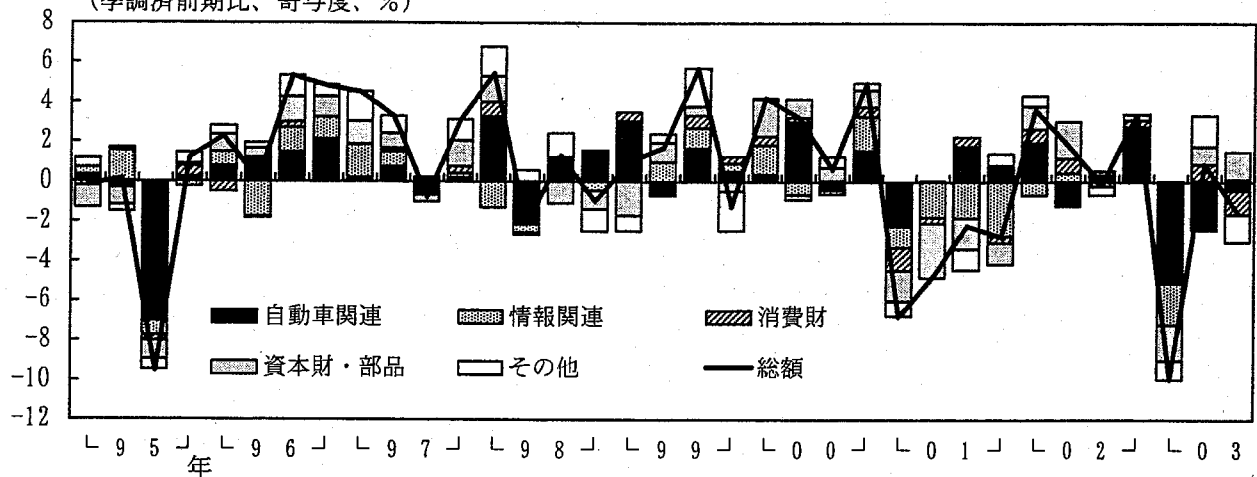
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 米国向け輸出の動向

## (1) 米国向け輸出の財別内訳

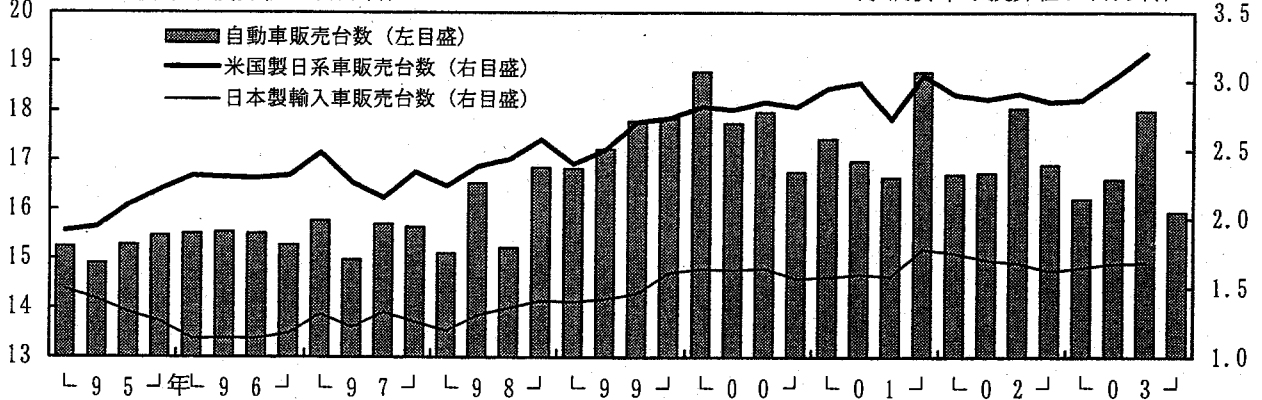
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

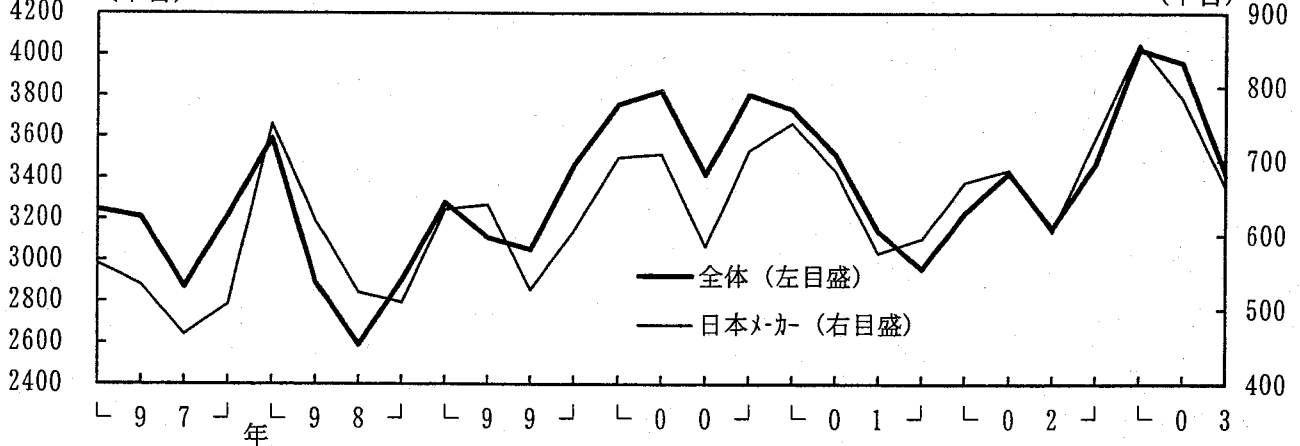
(季調済年率換算値、百万台)



## (3) 米国の自動車在庫

(千台)

(千台)



- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
- 2. (2) の自動車販売台数の2003/4Qは、10月の値。
- 3. (3) の在庫台数は、期末値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

転載ならびに引用不可

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

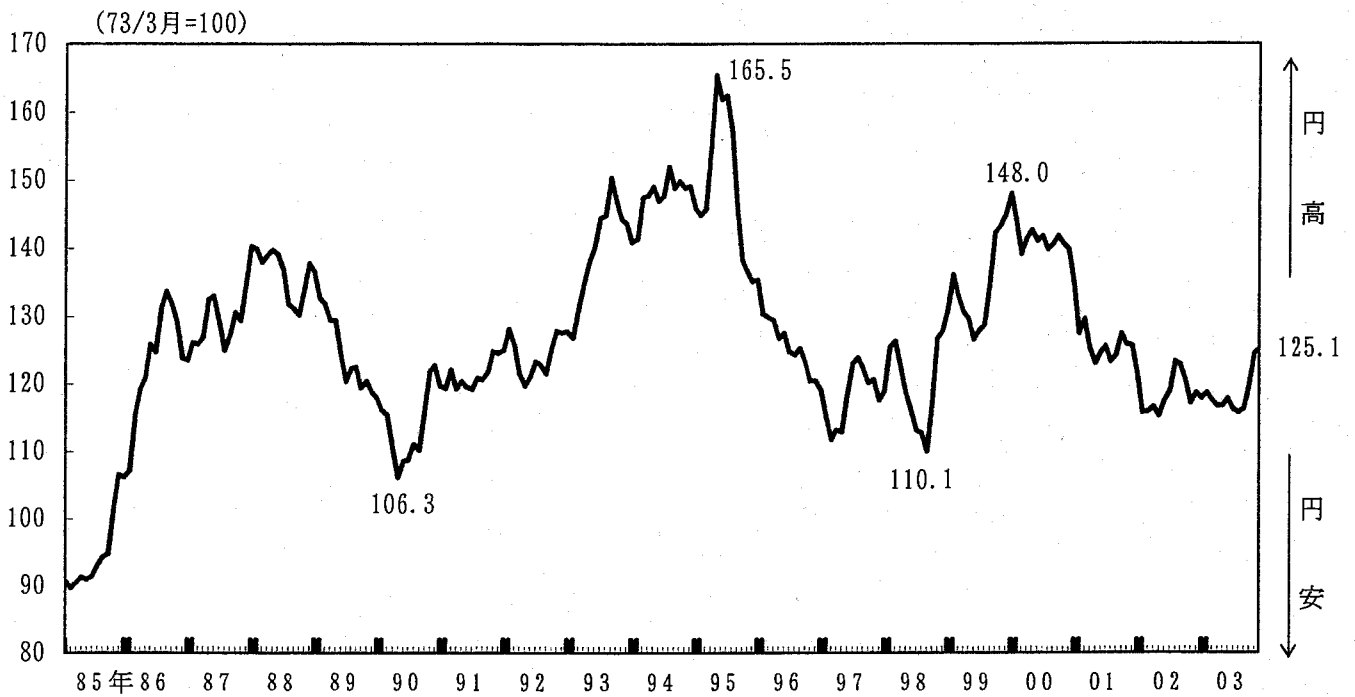
	2002年通関 輸出額(億)	2003年見通し		2004年見通し	
		今回	10/31日 決定会合時点	今回	10/31日 決定会合時点
米 国	[28.5]	2.9	( 2.7)	4.2	( 3.9)
E U	[14.7]	0.8	( 0.8)	2.0	( 1.9)
うち ドイツ	[3.4]	0.0	( 0.0)	1.7	( 1.6)
フランス	[1.5]	0.2	( 0.2)	1.6	( 1.6)
英国	[2.9]	2.0	( 2.0)	2.6	( 2.6)
東アジア	[41.5]	4.3	( 4.2)	5.6	( 5.5)
中国	[9.6]	8.5	( 8.1)	7.9	( 7.8)
N I E s	[22.7]	2.4	( 2.4)	4.8	( 4.7)
うち 韓国	[6.9]	2.7	( 2.8)	5.2	( 5.1)
台湾	[6.3]	2.9	( 2.9)	4.5	( 4.3)
ASEAN4	[9.3]	4.8	( 4.7)	5.2	( 5.1)
うち タイ	[3.2]	6.0	( 5.8)	6.1	( 5.9)
ラテンアメリカ	[3.9]	1.3	( 1.3)	3.7	( 3.7)
世界計	[100.0]	3.2	( 3.1)	4.5	( 4.3)

- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/11月号  
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2003/11月号  
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/10月号  
 「10/31日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/10月号  
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/10月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2002年通関輸出額(億)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの(国際局は、IMF試算の実質GDP(億)に基づく加重平均値)。

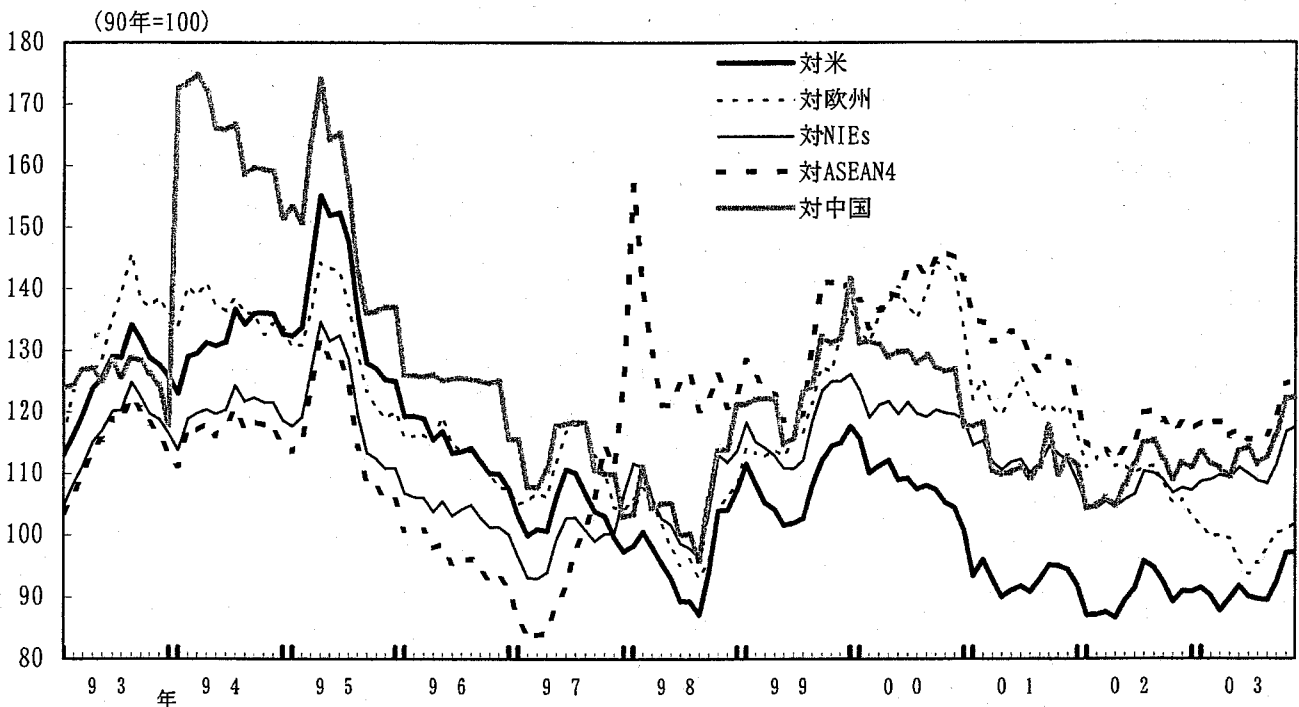
(資料) 財務省「外国貿易概況」

# 実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近11月は14日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2002年 3Q	4Q	2003 1Q	2Q	3Q	2003年 7月	8	9
米国	<17.1>	-0.6	-3.9	1.6	-4.5	-2.9	5.2	-0.9	2.0	-5.0	6.2
EU	<13.0>	6.1	2.3	5.7	1.5	-1.6	2.6	1.7	-3.5	4.4	2.4
東アジア	<41.4>	6.1	6.4	3.6	5.7	0.6	4.4	4.4	1.7	-0.1	4.1
中国	<18.3>	16.5	13.9	3.9	8.3	3.9	5.3	4.8	0.9	-0.4	4.2
NIEs	<10.5>	-3.3	1.8	2.5	2.1	-2.1	2.4	7.7	5.0	0.5	4.6
韓国	<4.6>	-3.2	-1.5	3.7	2.8	-0.1	4.0	2.6	1.5	-4.8	3.7
台湾	<4.0>	-5.1	5.5	2.1	-0.2	-2.8	0.6	12.4	7.8	5.8	5.3
香港	<0.4>	0.3	3.2	-0.7	3.9	0.6	-17.3	11.6	-5.2	11.5	16.6
シンガポール	<1.5>	0.8	1.9	2.1	2.6	-2.8	7.5	9.7	9.4	-2.1	6.9
ASEAN4	<12.6>	3.6	1.5	4.3	5.3	-1.5	4.7	1.2	0.3	-0.2	3.5
タイ	<3.1>	10.4	7.6	4.7	5.0	-1.6	2.5	5.4	2.0	1.3	6.8
実質輸入計		1.2	1.2	3.7	2.2	0.1	2.0	1.3	-1.2	-2.1	6.3

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2001年	2002	2002年 3Q	4Q	2003 1Q	2Q	3Q	2003年 7月	8	9
素原料	<25.3>	-4.1	-2.7	6.0	4.0	3.7	-0.3	-3.8	-2.7	-2.9	1.4
中間財	<13.0>	-1.1	1.4	4.4	-0.2	1.0	-0.4	2.2	-2.6	-0.9	6.8
食料品	<12.5>	-0.0	-2.5	1.2	-3.3	-1.0	-1.4	-0.1	3.8	-7.1	5.4
消費財	<11.0>	7.9	-0.9	0.9	5.5	-3.8	3.5	3.6	0.4	-2.8	4.3
情報関連	<14.4>	9.6	7.8	3.7	4.1	3.0	4.2	9.6	2.3	4.1	4.4
資本財・部品	<12.9>	10.6	11.5	6.2	1.4	-2.2	12.2	-2.4	2.8	-7.9	4.0
うち除く航空機	<11.8>	13.9	8.3	4.1	5.3	0.3	5.1	-0.5	-0.9	-3.8	5.1
実質輸入計		1.2	1.2	3.7	2.2	0.1	2.0	1.3	-1.2	-2.1	6.3

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」



## 設備投資関連指標

## ＜先行指標等＞

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	2003/7月	8	9
機械受注 <sup>(注1)</sup>	(- 3.7)	< 5.8>	< 3.4>	<- 2.9>	<- 3.1>	<- 4.3>	<- 1.6>
〔民需、除く船舶・電力〕		( 10.4)	( 9.7)	( 5.2)	( 6.1)	( 12.2)	( 0.6)
製造業	(- 1.9)	< 5.4>	< 8.6>	<- 3.4>	<- 6.8>	<- 5.7>	< 10.3>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.8)	< 5.1>	< 1.3>	<- 2.4>	<- 0.5>	<- 2.9>	<- 9.3>
建築着工床面積 <sup>(注2)</sup>	(- 2.9)	<- 2.2>	< 4.0>	< 1.7>	<- 7.9>	< 8.1>	< 10.0>
〔民間非居住用〕		( 3.0)	( 0.8)	( 9.3)	( 3.5)	( 11.0)	( 13.1)
うち鉱工業	(-15.2)	<- 4.9>	< 0.3>	< 2.8>	<-18.9>	<- 0.3>	< 2.0>
うち非製造業	( 0.8)	<- 0.3>	< 3.0>	< 2.0>	<- 6.6>	< 9.9>	< 15.8>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(- 5.4)	< 1.3>	<- 2.9>	< 2.9>	<- 4.6>	< 1.9>	< 3.5>
		( 1.1)	( 0.4)	(- 0.2)	(- 0.3)	(- 3.4)	( 2.0)

(注) 1. 機械受注の2003/10~12月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+12.0%、製造業-0.6%、非製造業(除く船舶・電力)+21.1%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## ＜法人企業統計・設備投資＞

— 〈 〉内は季調済前期比、( )は前年比: %

	01年度	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	4~6
全産業	(- 6.2)	(-18.5)	<- 0.2>	< 2.7>	<- 4.6>	< 8.6>
うち製造業	(-14.7)	(-19.9)	<- 4.6>	< 6.6>	<- 4.8>	< 4.7>
うち非製造業	(- 1.7)	(-17.9)	< 1.5>	< 2.6>	<- 3.8>	< 8.0>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2003/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## ＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、( )内は6月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2002年度実績	2003年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	- 7.7	2.2 (- 0.1)	2.3
	製造業	-14.2	5.9 ( 5.2)	0.7
	非製造業	- 5.4	1.0 (- 1.8)	2.8
うち大企業・全産業	全産業	-13.6	4.4 ( 4.9)	- 0.5
	製造業	-17.4	11.1 ( 11.5)	- 0.4
	非製造業	-11.1	0.4 ( 1.0)	- 0.6
うち中小企業・全産業	全産業	- 2.9	- 5.3 (-13.0)	8.7
	製造業	- 4.0	- 8.2 (-13.0)	5.5
	非製造業	- 2.5	- 4.5 (-12.9)	9.7

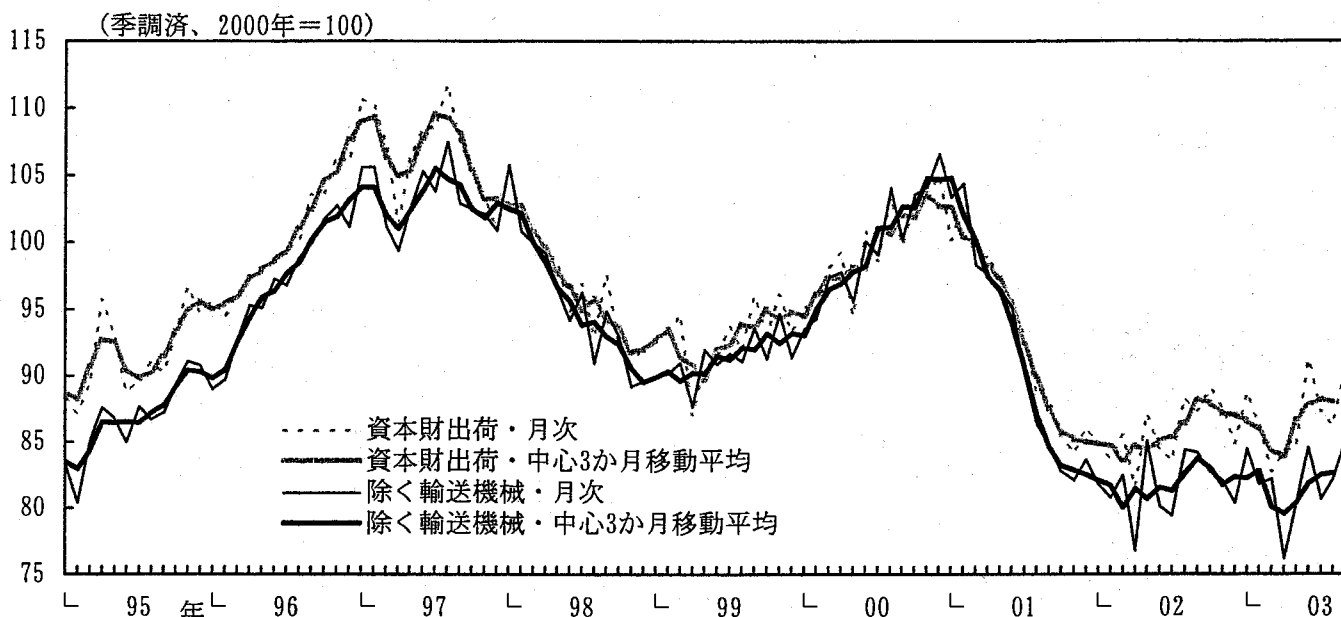
— 前年比: %、( )内は2003年2月調査時点

	2002年度実績		2003年度計画		2004年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(8月調査)	-10.3(- 3.8)	- 6.7	4.9(- 3.0)	0.5	- 6.1
うち製造業	-16.2(-11.4)	- 5.0	16.2( 1.1)	8.2	-11.0
うち非製造業	- 7.5(- 0.2)	- 7.4	0.2(- 4.8)	- 2.8	- 5.1

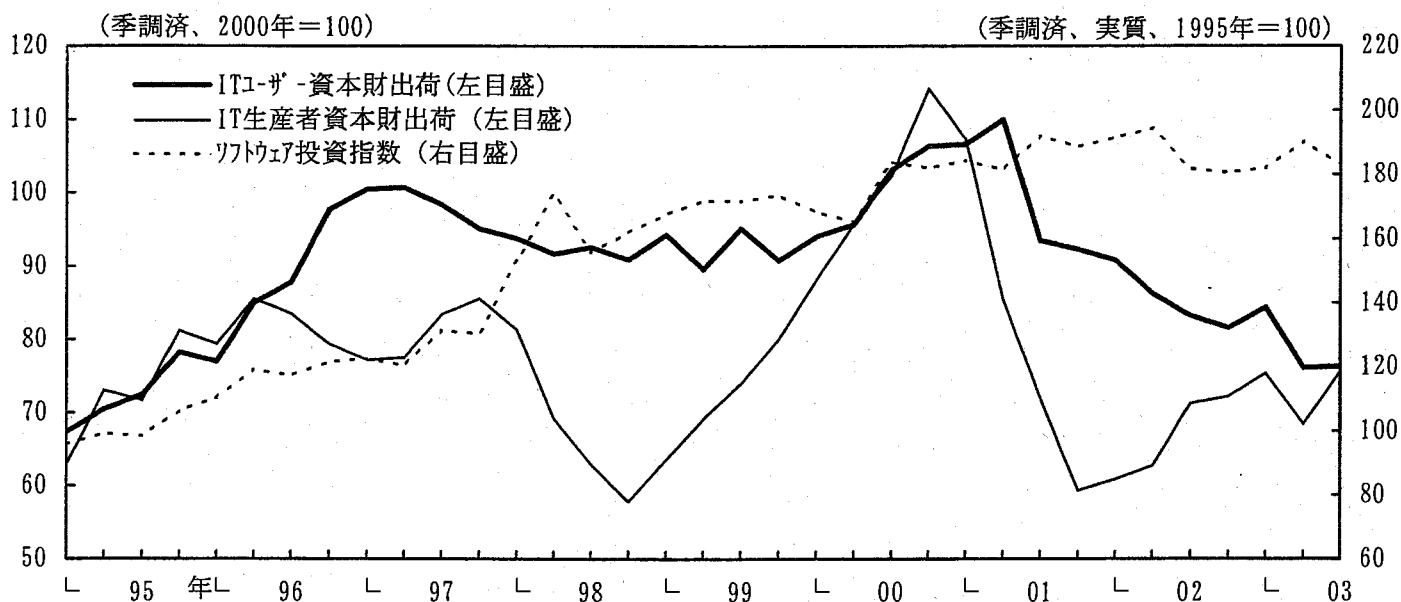
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財出荷



## (2) 情報関連投資の推移

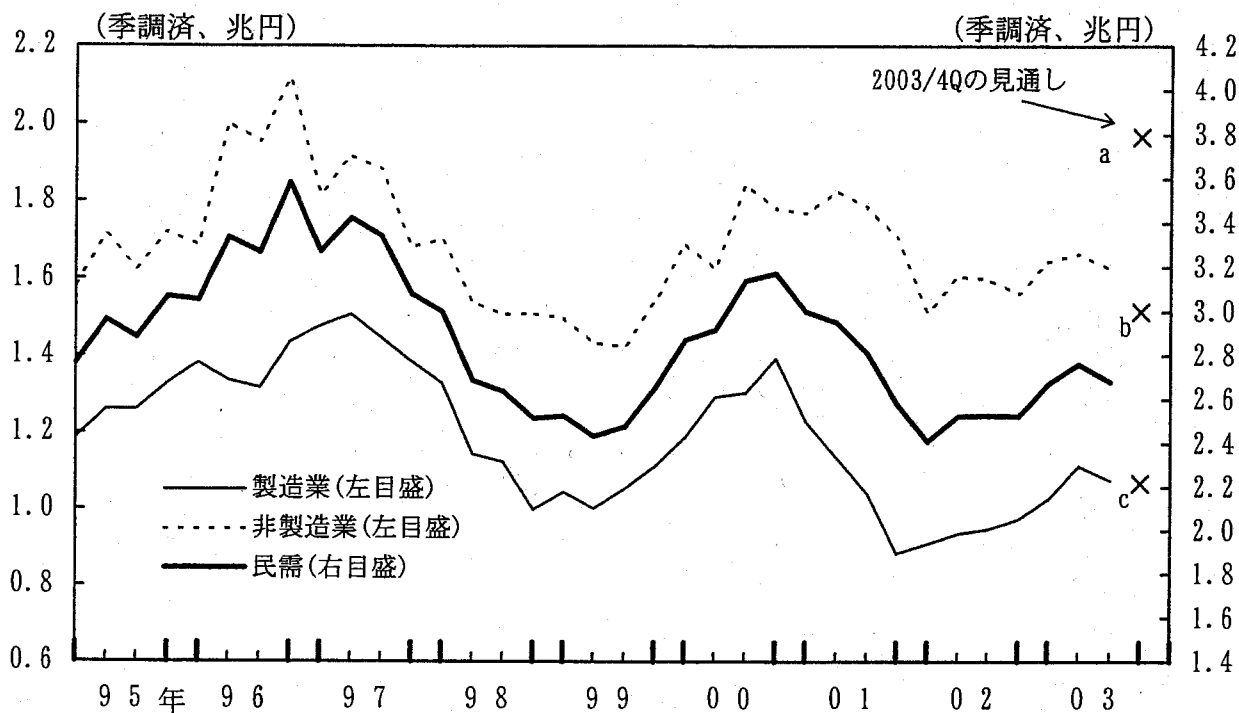


- (注)
- 「ITユーザ・資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報化関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。  
 通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・マルチ複写機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置  
 なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
  - 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。  
 半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバカボット、数値制御ロボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
  - ITユーザ・資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000(資本財除く輸送機械)の同ウェイトは1375.5/10000。
  - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」(以下月報)を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

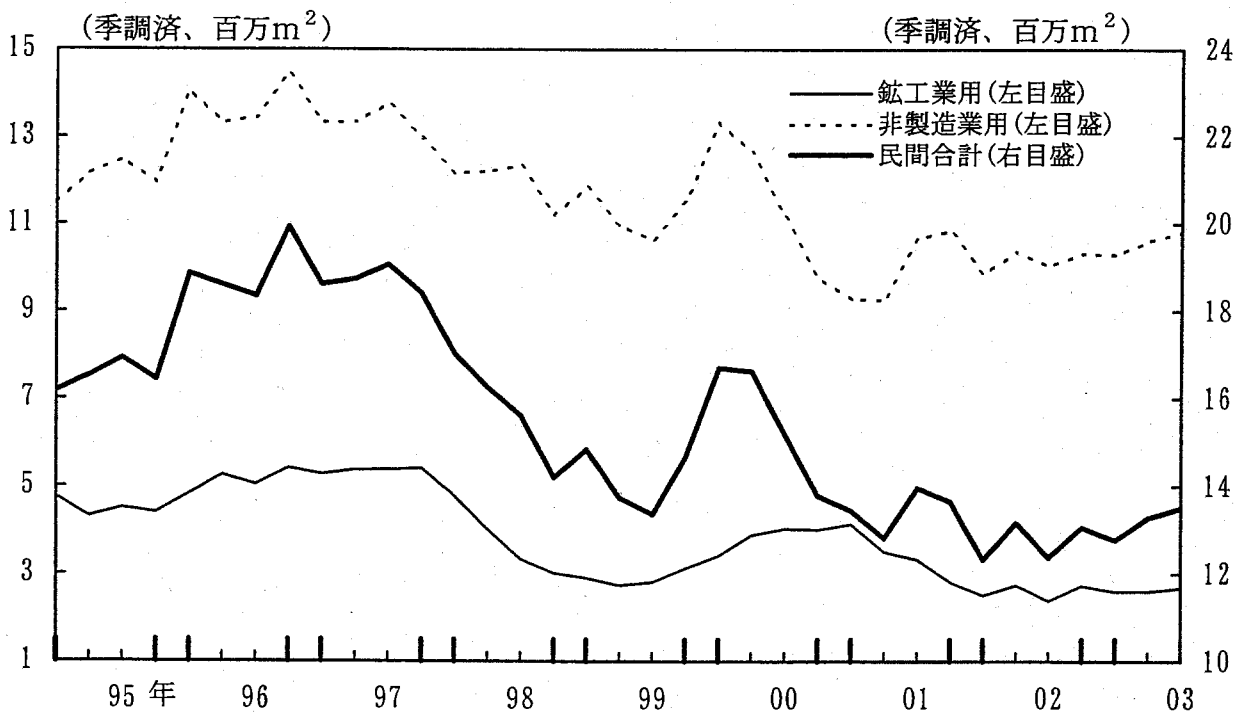
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2003/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

## (2) 建築着工床面積(非居住用)

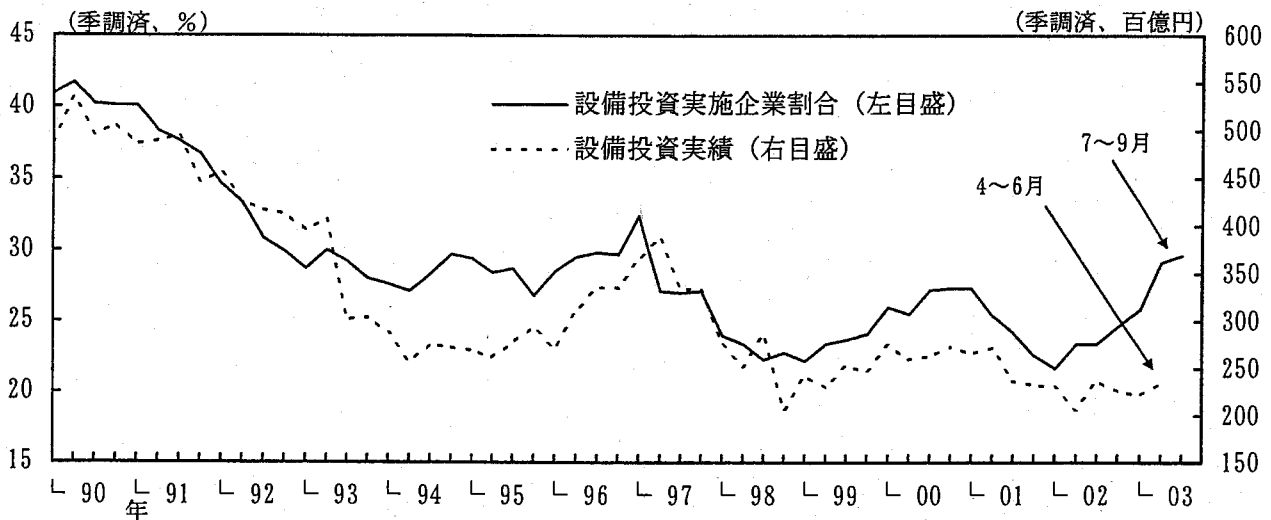


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

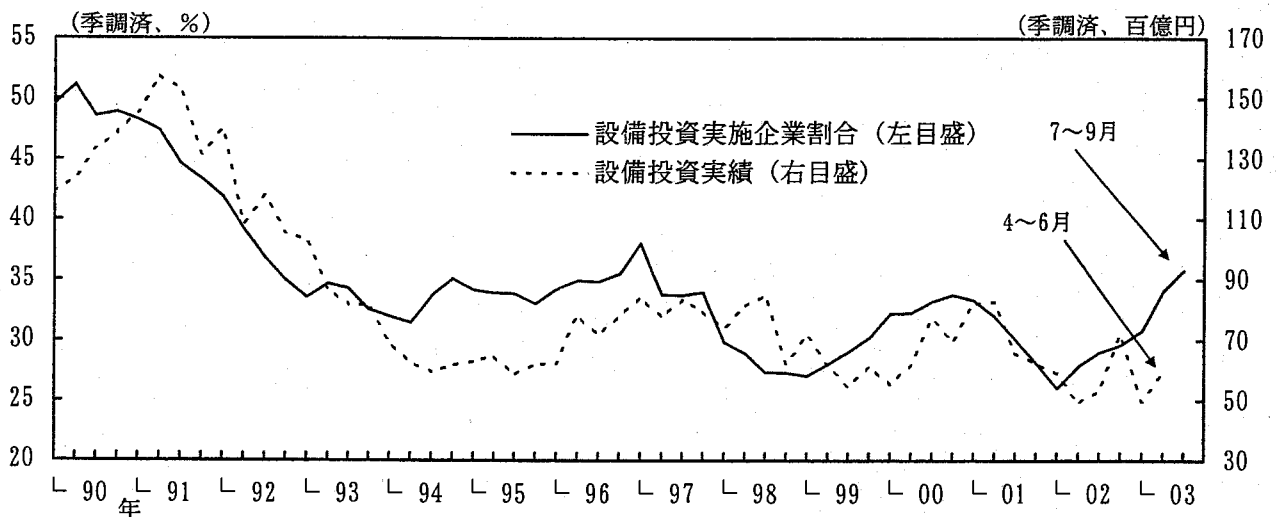
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

# 中小企業の設備投資実施企業割合 — 中小公庫・9月末調査 —

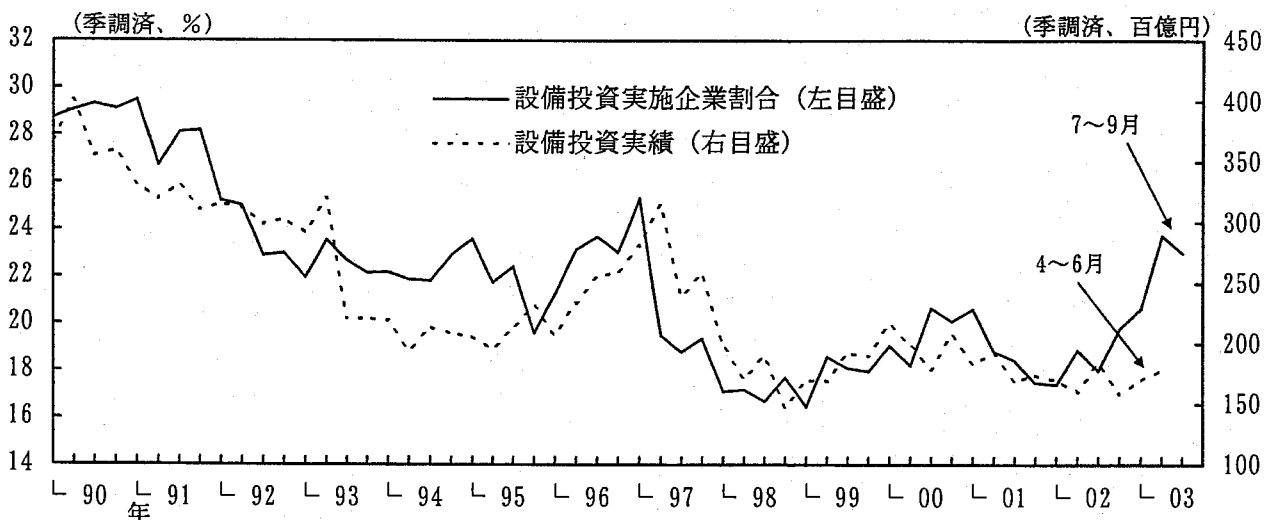
## (1) 全産業



## (2) 製造業



## (3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象:11,394社、有効回答企業数:6,258社)。  
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円~1億円)。断層修正済み。X-11による季節調整値。  
(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

## 企業収益関連指標

### 〈全国短観（9月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2002年度		2003年度		2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画	
製造業	4.10 (38.2)	4.77 (15.4)	0.15 (3.5)	3.59 (11.1)	4.58 (68.0)	4.33 (20.3)	5.18 (11.9)	
非製造業	2.85 (9.1)	2.96 (3.0)	-0.02 (-0.9)	2.91 (5.2)	2.79 (13.2)	2.58 (-12.3)	3.31 (17.6)	

### 〈全国短観（9月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2002年度		2003年度		2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画	
製造業	2.46 (45.6)	3.08 (26.9)	-0.06 (-1.8)	1.83 (46.5)	3.06 (45.1)	2.39 (33.0)	3.73 (23.4)	
非製造業	2.49 (5.7)	2.65 (5.8)	0.06 (2.6)	2.22 (6.1)	2.74 (5.4)	2.28 (1.6)	2.99 (8.9)	

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

### 〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2002年			2003年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業*	全規模	2.63	2.75	2.89	2.80	2.88
製造業	大企業	3.49	3.88	4.91	4.35	4.99
	中堅中小企業	2.48	3.04	3.05	2.61	2.65
非製造業	大企業*	3.01	3.17	3.38	2.97	2.56
	中堅中小企業	2.09	1.95	1.82	2.15	2.27

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2003/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

\* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### 〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2003年9月時点）〉

— 前年比、％、( )内は前回<2003年6月時点>

	2002年度実績	2003年度予想	2004年度予想
全産業	58.9 72.9	16.9 (12.9) 15.2 (14.0)	11.5 (13.3) 13.0 (12.7)
製造業	101.8 105.8	20.8 (14.7) 19.8 (17.6)	12.0 (14.8) 15.9 (15.5)
非製造業	19.2 37.7	10.7 (10.1) 8.0 (8.2)	10.9 (10.9) 7.8 (7.9)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の343社、

大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

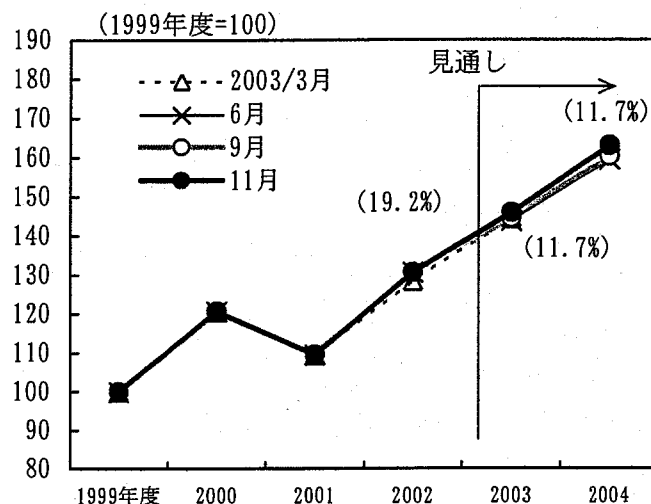
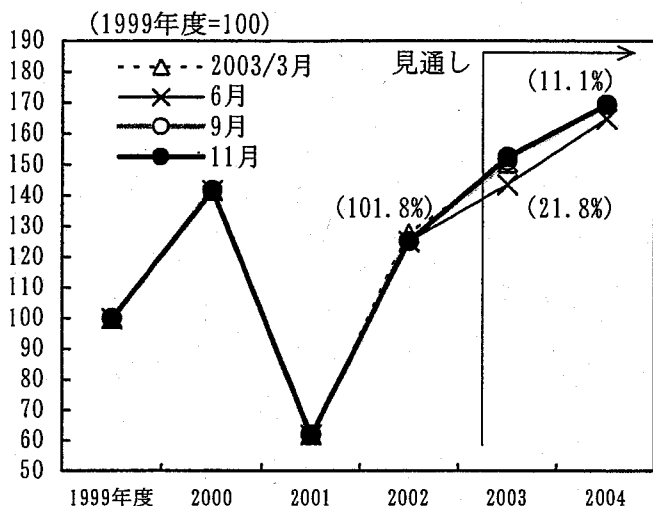
# 企業収益の動向

## (1) 大企業 (野村証券調べ)

11月の計数については、  
投資家向け情報のため、  
転載ならびに引用不可。

### ① 製造業

### ② 非製造業



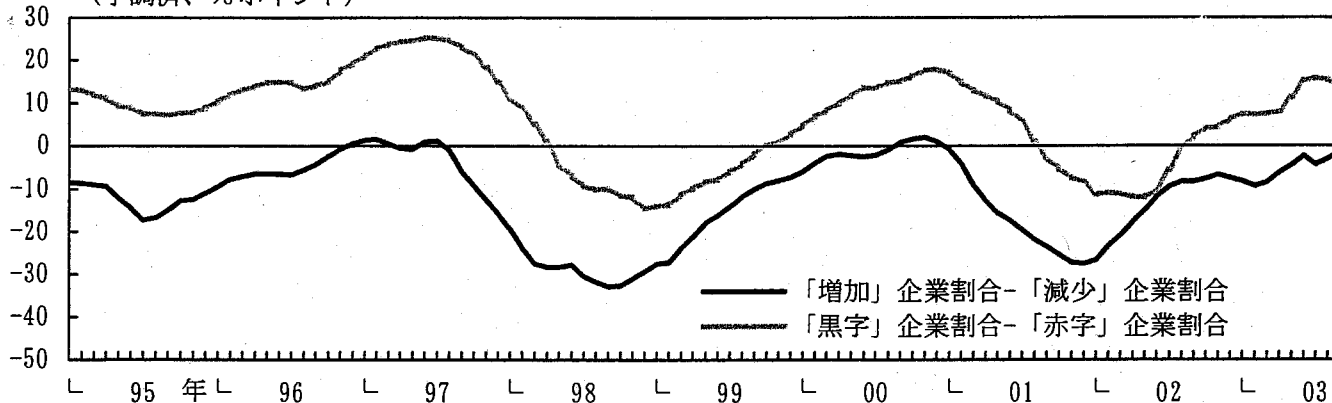
(注) ( ) 内は前年比。連結経常利益ベース。

上場・公開企業343社 (製造業214社、非製造業129社)。

## (2) 中小企業

### ① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

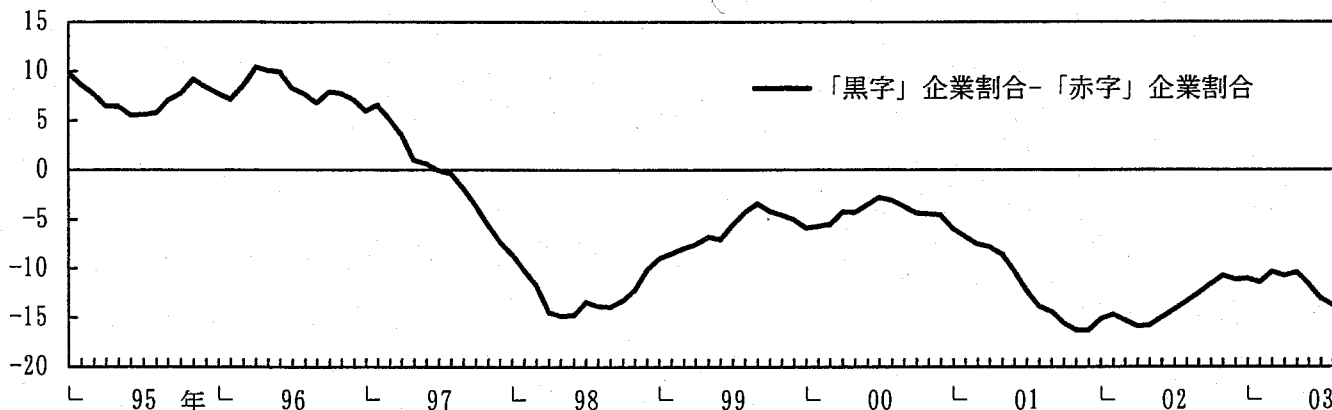
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

### ② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、  
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

— [ ]内の計数は2002年度売上高(名目、10億円)

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12 <sup>(注4)</sup>	03/7月	8	9	10
消費水準指数(全世帯)	( 0.4)	( -0.6)	( -1.7)		( -4.1)	( 0.9)	( -1.8)	
		< 0.9>	< 0.0>		< -5.5>	< 4.4>	< 0.4>	
消費水準指数(勤労者世帯)	( -0.4)	( -1.1)	( -2.1)		( -5.9)	( 2.1)	( -2.0)	
		< 0.5>	< -0.1>		< -6.7>	< 7.2>	< -0.7>	
小売業販売額(実質)	( -1.7)	( -1.8)	( -1.3)		( -2.1)	( -0.8)	( -0.9)	
[124,137]		< -1.5>	< 0.0>		< -2.2>	< 2.8>	< -0.2>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 5.6)	( -3.6)	( -2.1)	( 3.0)	( -0.7)	( -5.8)	( -1.0)	( 3.0)
[ 453万台]		< -7.9>	< 3.4>	< 4.3>	< 4.2>	< 0.3>	< 2.2>	< 2.8>
同 出荷額 <sup>△</sup> -ス	( 4.7)	< -7.5>	< 4.1>	< 3.9>	< 2.2>	< 1.7>	< 4.4>	< 0.4>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( 7.0)	( -1.3)	( -1.3)	( -2.1)	( 0.1)	( -6.2)	( 0.6)	( -2.1)
[ 323万台]		< -8.7>	< 2.6>	< -0.1>	< 2.3>	< -0.2>	< 4.1>	< -2.6>
家電販売(NEBA <sup>△</sup> -ス、実質)	( 9.6)	( 13.6)	( 16.3)		( 6.6)	( 20.4)	( 24.2)	
[ 2,434]		< 3.7>	< 5.4>		< -7.8>	< 16.1>	< 7.8>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	( -2.3)	( -3.3)	( -2.9)		( -2.0)	( -1.8)	( -5.2)	
[ 8,872]		< -1.6>	< -0.6>		< -1.7>	< 0.2>	< -1.8>	
都内百貨店売上高	( -3.4)	( -4.4)	( -4.9)	( -2.7)	( -4.0)	( -3.7)	( -7.1)	( -2.7)
[ 2,070]		< -1.5>	< -1.3>	< 1.2>	< -1.6>	< -1.0>	< -2.0>	< 2.9>
全国 <sup>△</sup> -売上高(経済産業省)		( -3.6)	( -5.2)		( -5.5)	( -4.3)	( -5.7)	
[ 12,119]		< 店舗調整後>	< -1.4>	< -2.4>	< -3.6>	< 1.6>	< 0.9>	
		< 店舗調整前>	< -0.2>	< -1.9>	< -4.2>	< 3.3>	< 1.7>	
コンビニ <sup>△</sup> -売上高(経済産業省)	( 2.1)	( 1.9)	( -0.1)		( -3.9)	( 0.7)	( 3.1)	
[ 6,693]		< -0.6>	< -1.4>		< -7.2>	< 3.8>	< 4.1>	
旅行取扱額(主要50社)	( 0.6)	( -21.9)	( -10.7)		( -12.6)	( -11.7)	( -7.6)	
[ 5,220]		< -17.9>	< 14.2>		< 10.0>	< 0.6>	< 5.3>	
うち国内	( -4.5)	< 3.1>	< 5.7>		< 1.4>	< -0.9>	< -2.7>	
うち海外	( 8.9)	< -49.1>	< 43.0>		< 28.4>	< 14.5>	< 19.5>	
平均消費性向(家計調査、%)	73.7	73.2	73.4		73.4	74.0	72.7	

(注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額<sup>△</sup>-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。

2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国<sup>△</sup>-売上高は、表記がない限り店舗調整後。

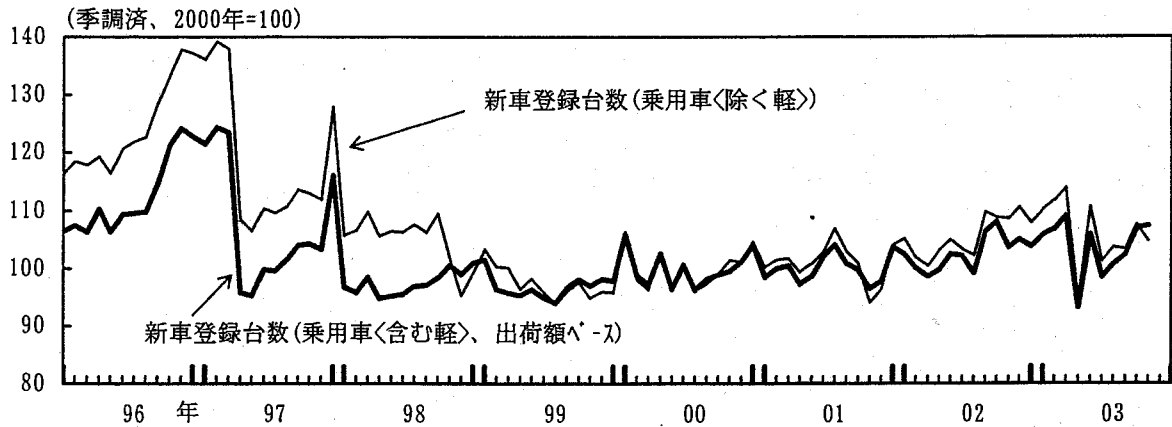
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

4. 2003/10~12月の新車登録台数、都内百貨店売上高は10月の値を使用。

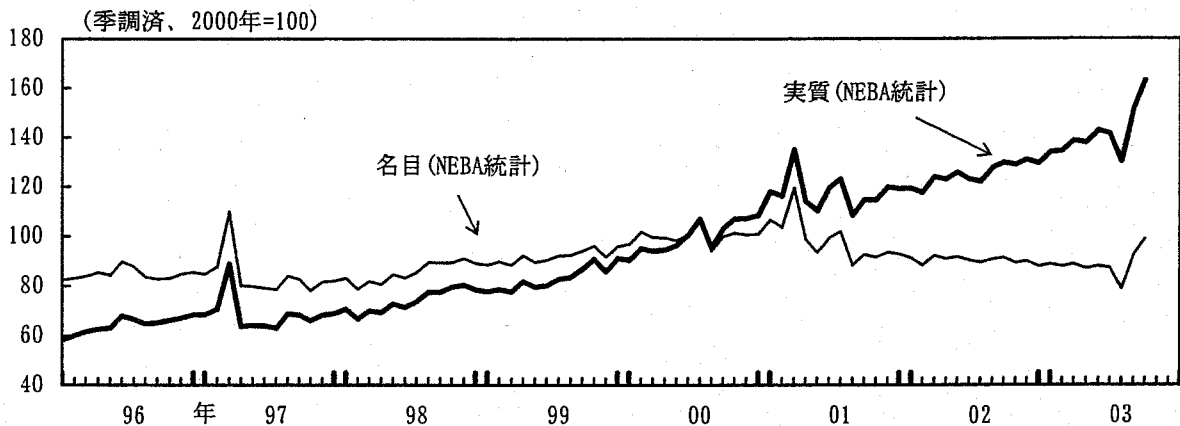
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

# 個人消費 (その1)

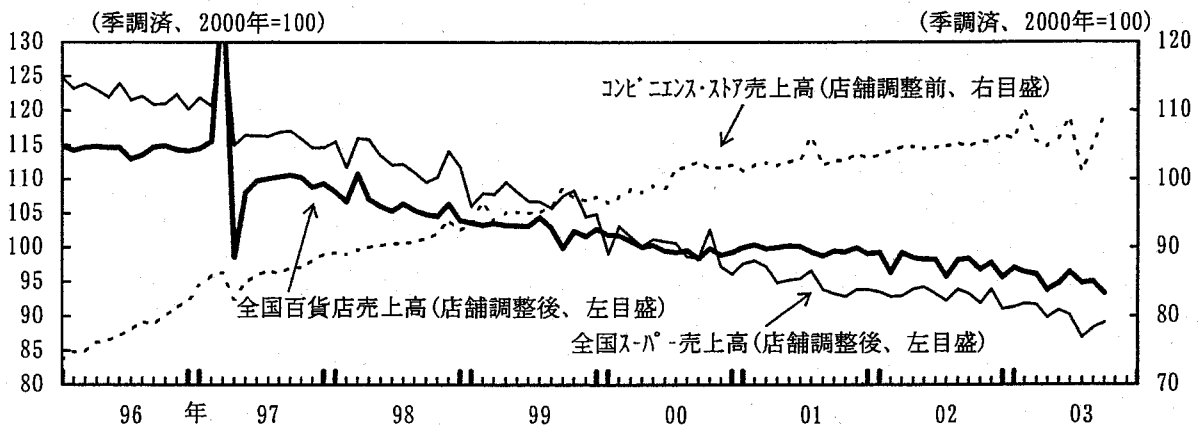
## (1) 耐久消費財 (乗用車)



## (2) 耐久消費財 (家電)



## (3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



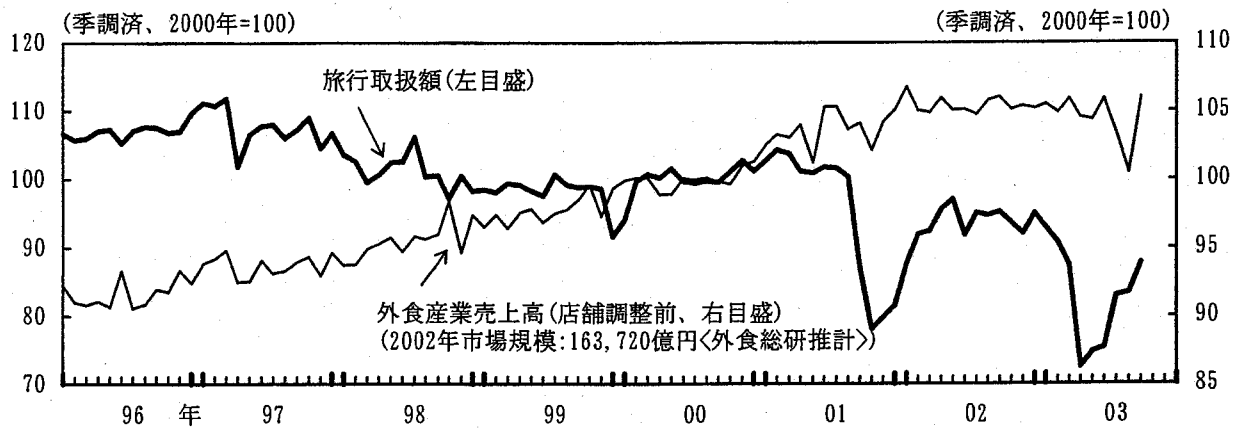
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。  
 3. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

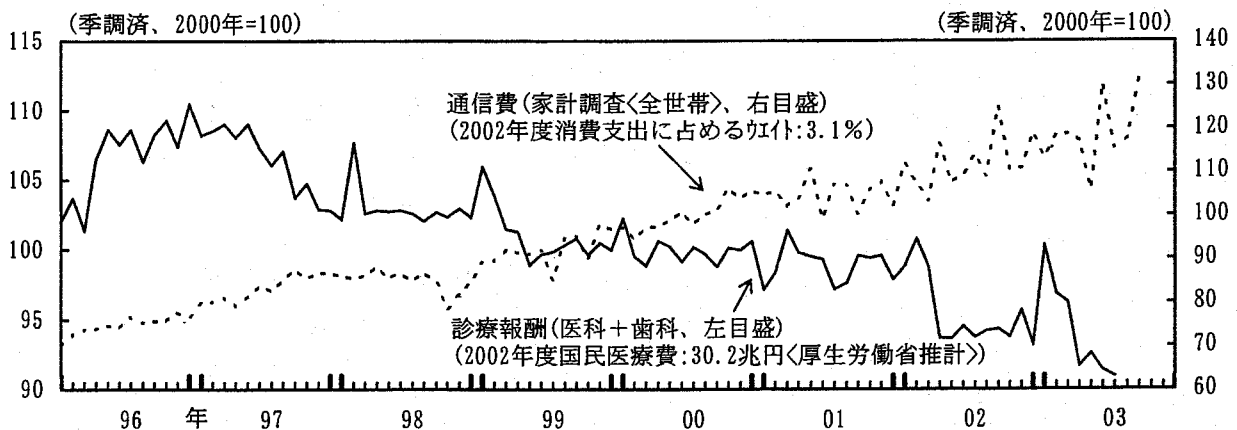


# 個人消費 (その 2)

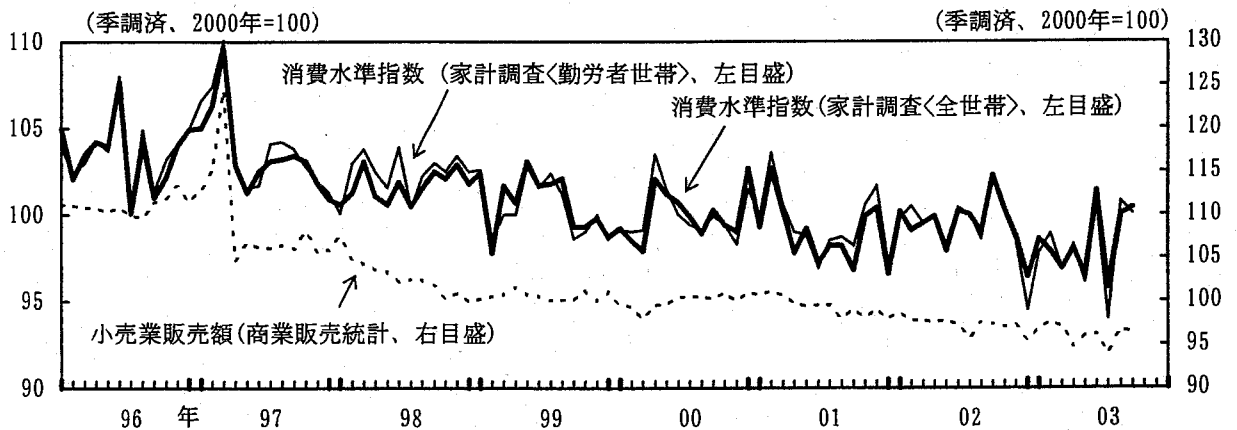
## (1) サービス関連 (1)



## (2) サービス関連 (2)



## (3) 家計調査・商業販売統計 (実質)



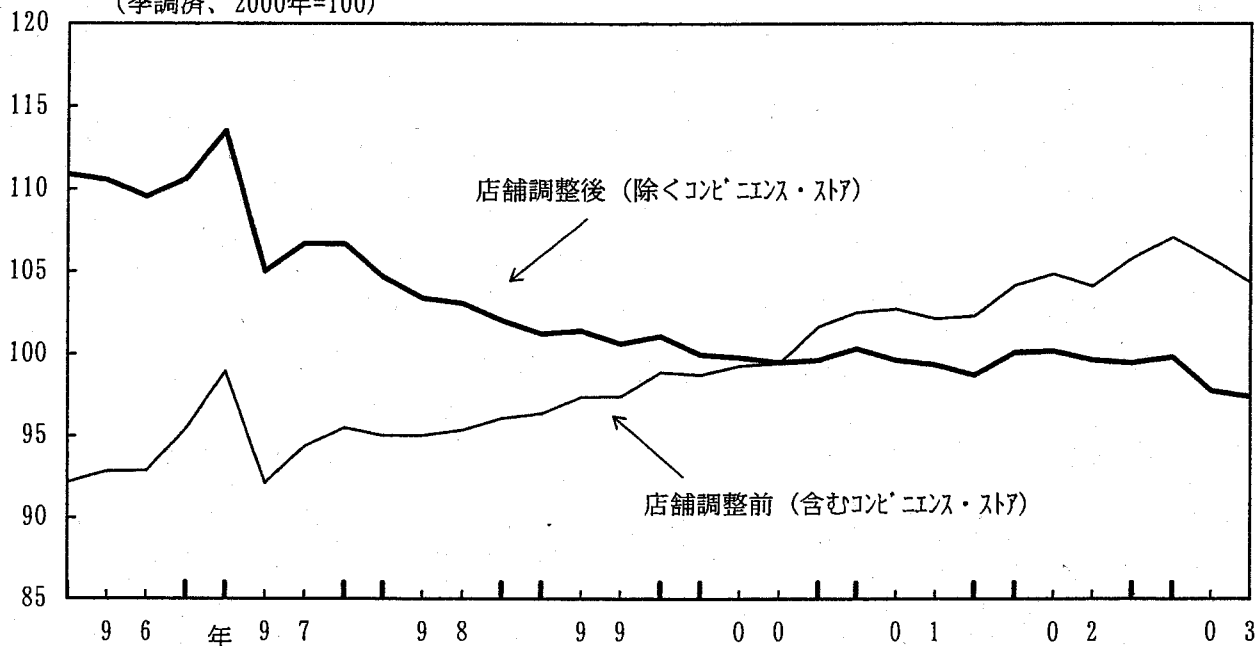
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。  
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。  
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。  
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。  
 5. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」「平成14年外食産業市場規模推計値」

# 個人消費 (その3)

## (1) 販売統計合成指数 (実質)

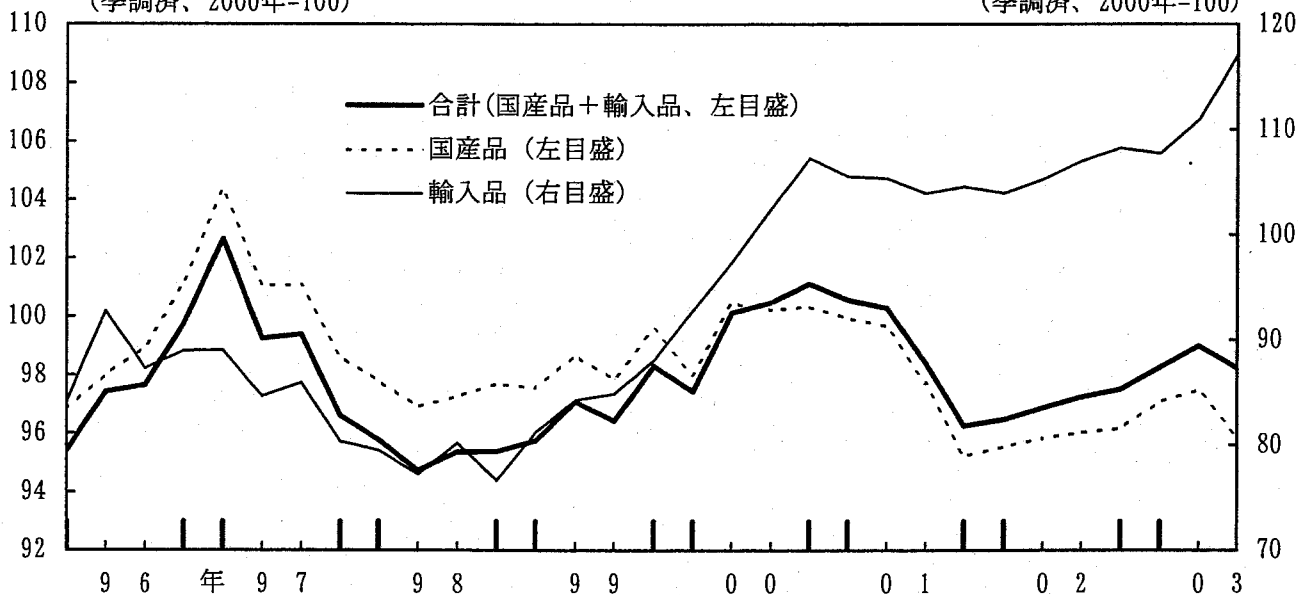
(季調済、2000年=100)



## (2) 消費財総供給

(季調済、2000年=100)

(季調済、2000年=100)

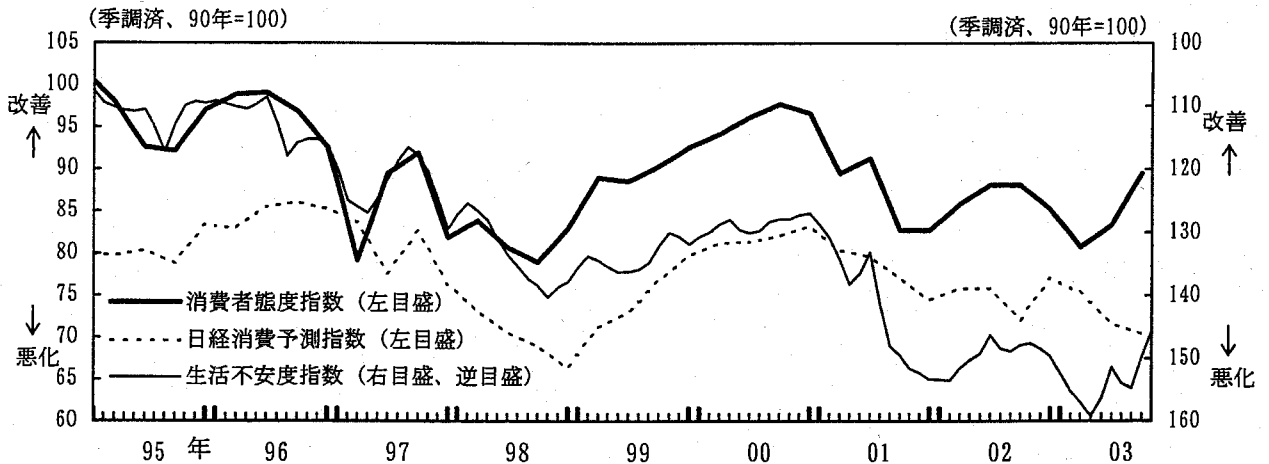


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・SPA-売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、  
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、  
 コンビニ・ストア売上高も合算している。  
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、  
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、  
 財務省「外国貿易概況」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、  
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

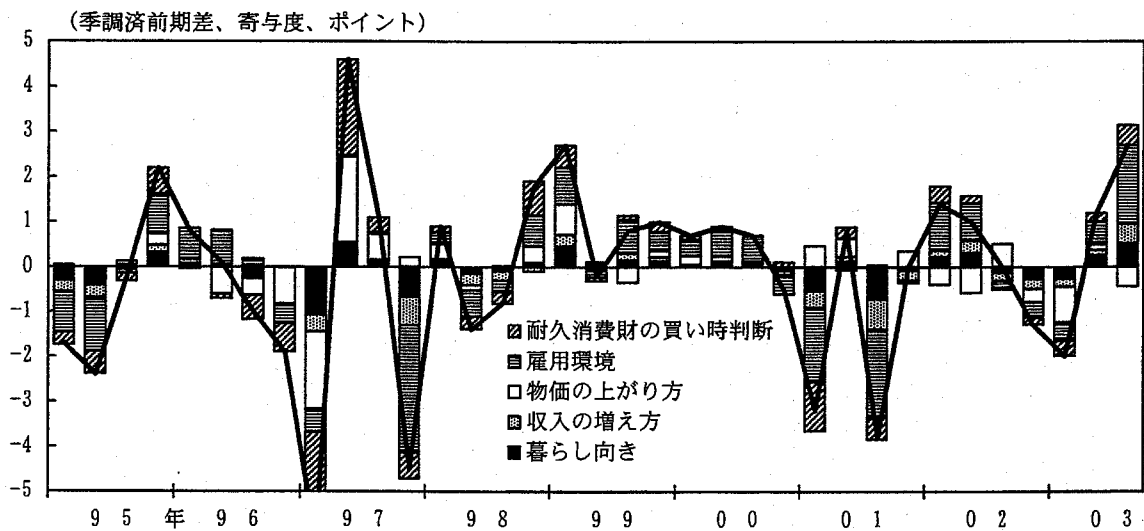
# 消費者コンフィデンス

## (1) 各種コンフィデンス指標

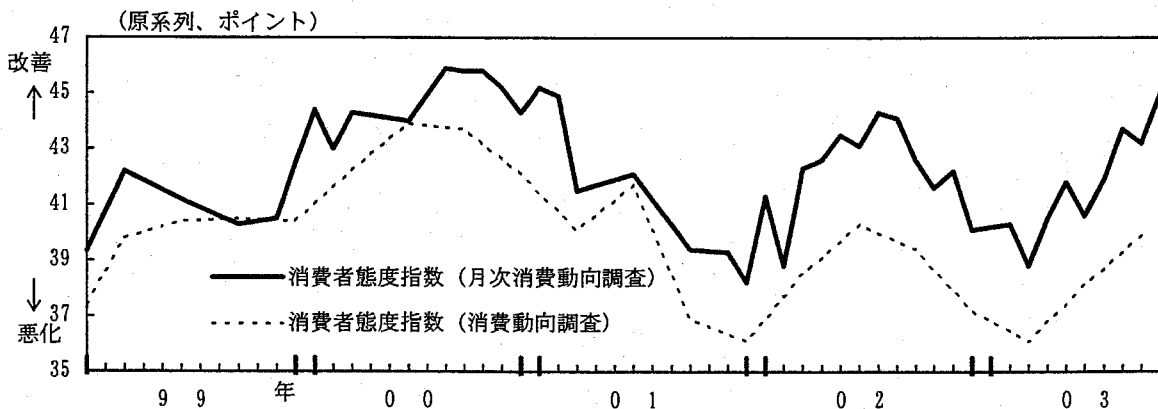


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。  
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。  
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本財経総合研究所、による調査。

## (2) 消費者態度指数の項目別寄与



## (参考) 月次消費動向調査 (東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施 (調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本財経総合研究所「消費者心理調査」

## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/7月	8	9
総戸数	114.6 (-2.4)	114.9 < 0.7> (-2.1)	119.8 < 4.3> ( 2.2)	111.5 < -6.9> (-0.6)	115.9 < -8.6> ( 2.6)	106.1 < -8.5> (-5.4)	112.7 < 6.3> ( 1.2)
持家	36.6 (-3.1)	35.6 < -0.8> (-3.1)	39.3 < 10.4> ( 3.6)	38.2 < -2.8> ( 4.9)	37.0 < -17.0> (-2.1)	37.7 < 1.9> ( 6.7)	39.9 < 5.8> (10.8)
分譲	31.6 (-8.1)	31.6 < -2.3> (-9.4)	32.7 < 3.5> ( 0.8)	30.9 < -5.6> ( 2.5)	33.2 < 3.6> (13.8)	29.2 < -12.2> (-7.5)	30.3 < 4.0> ( 2.7)
貸家系	46.4 ( 2.6)	47.5 < 6.6> ( 5.3)	49.1 < 3.3> ( 2.0)	42.7 < -13.1> (-6.8)	46.0 < -13.0> (-0.3)	39.4 < -14.5> (-13.1)	42.6 < 8.3> (-6.7)

## ＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	02年度/第3回	4	5	6	03/1	2	3
公庫申込戸数（万戸）	0.8	0.4	0.4	0.4	0.7	1.3	0.3
<1日当たり件数>	<122>	< 67>	< 58>	<146>	< 87>	<156>	<41>
基準金利（％）	2.55	2.40	2.30	2.20	2.10	2.00	2.55

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

## ＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/8月	9	10
全売却戸数（年率、万戸）	8.5 (-4.8)	8.7 < 7.0> ( 2.1)	9.1 < 4.4> (-0.8)	6.7 < -26.3> (-22.6)	11.0 < 42.3> (17.8)	8.5 < -22.6> (-6.4)	6.7 < -21.4> (-22.6)
期末在庫（戸）	9,691	8,934	8,300	8,587	8,522	8,300	8,587
新規契約率（％）	75.2	78.8	78.8	76.3	81.6	74.2	76.3

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

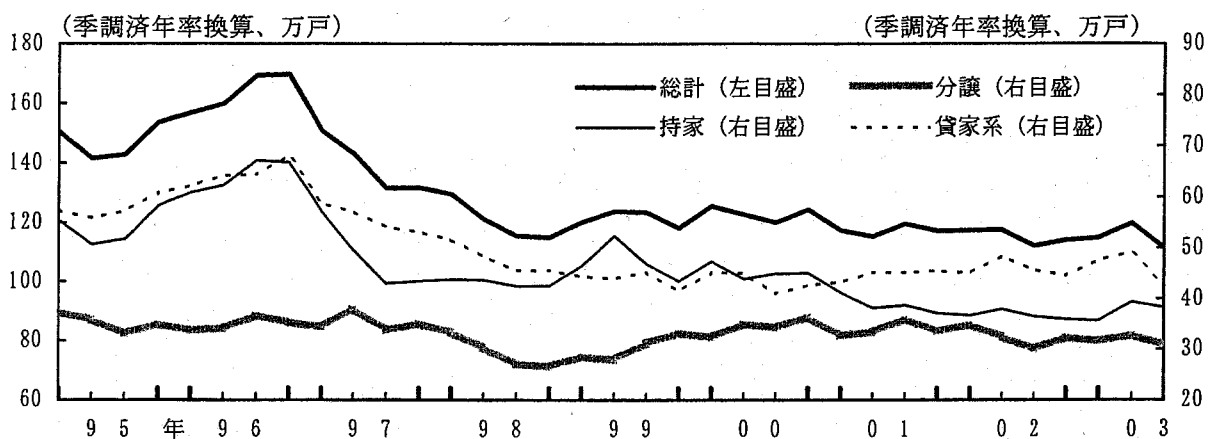
2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 03/10~12月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は10月の値、前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

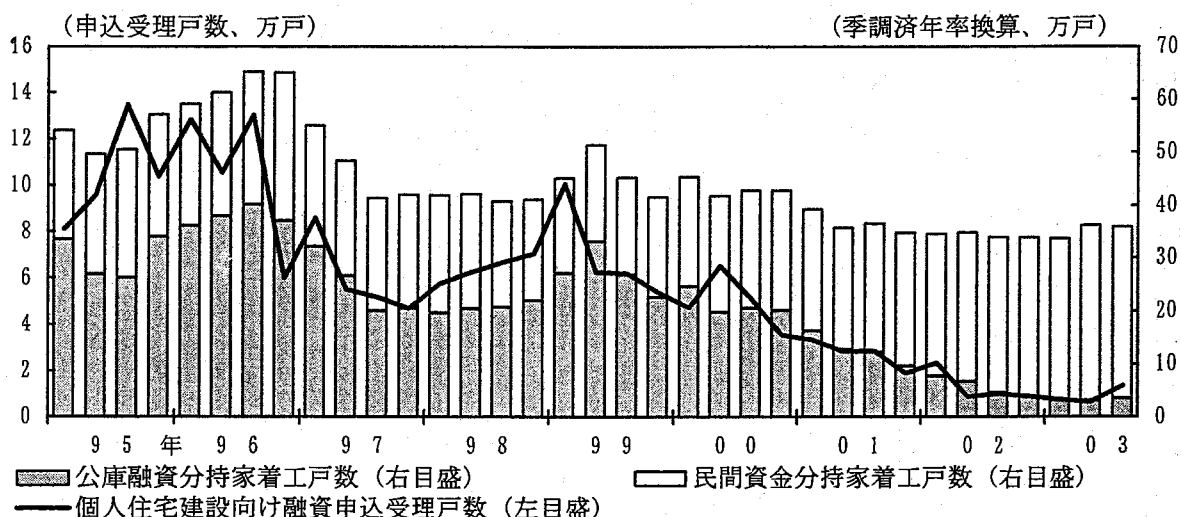
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数

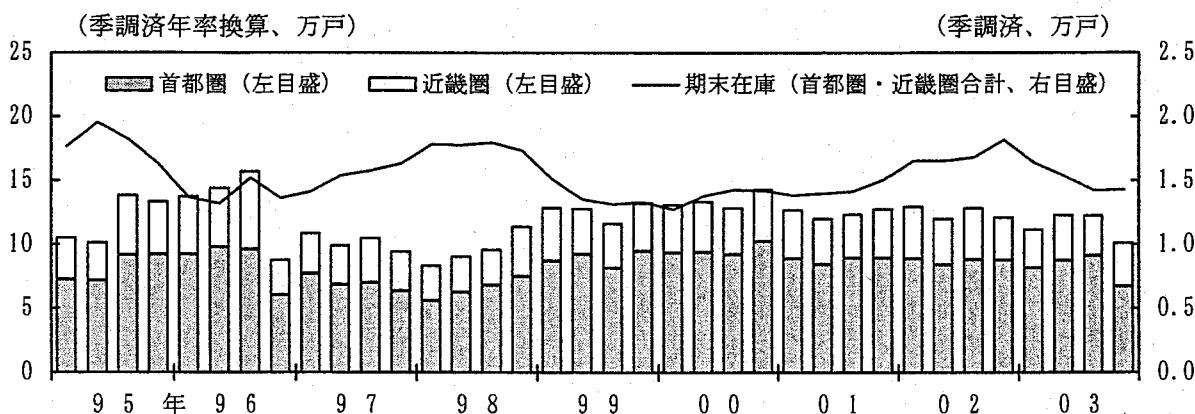


## (2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の営業日数に応じて按分したもの。

## (3) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 2003/4Qは10月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## ＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	02年度	03/4~6月	7~9月	10~12月*	03/7月	8	9	10*	11*
生産	(2.8)	<-0.7> (2.2)	<1.3> (0.9)	<6.9> (7.9)	<0.5> (-0.3)	<-0.7> (-1.3)	<3.8> (4.1)	<2.8> (6.1)	<2.5> (7.5)
出荷	(3.5)	<0.2> (3.0)	<0.8> (2.1)		<-1.0> (0.7)	<0.5> (-0.1)	<3.8> (5.3)		
在庫	(-5.6)	<-0.6> (-2.5)	<0.9> (-1.3)		<1.3> (-1.3)	<-1.1> (-1.6)	<0.7> (-1.3)		
在庫率	99.9	98.1	97.1		99.3	100.0	97.1		
稼働率	95.0	96.2	96.9		96.4	96.1	98.1		
大口電力 需要量**	(1.9)	<-0.4> (1.8)	<-2.6> (-2.1)		<-4.0> (-4.3)	<2.8> (-2.6)	<2.1> (0.8)		

\* 生産の10、11月は予測指数。2003/10~12月は12月を11月と同水準と仮定。

\*\* 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## ＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	02年度	03/1~3月	4~6月	7~9月*	03/5月	6	7	8
第3次産業 活動指数	(-0.4)	<0.5> (0.6)	<0.8> (1.2)	<-1.0> (-0.6)	<0.1> (0.5)	<1.2> (2.4)	<-2.4> (-1.0)	<1.0> (-0.2)
全産業 <sup>†</sup> 活動指数	(0.1)	<0.6> (1.2)	<0.1> (0.9)	<-0.7> (-0.8)	<0.3> (0.2)	<0.8> (1.8)	<-1.5> (-1.0)	<0.3> (-0.7)

\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

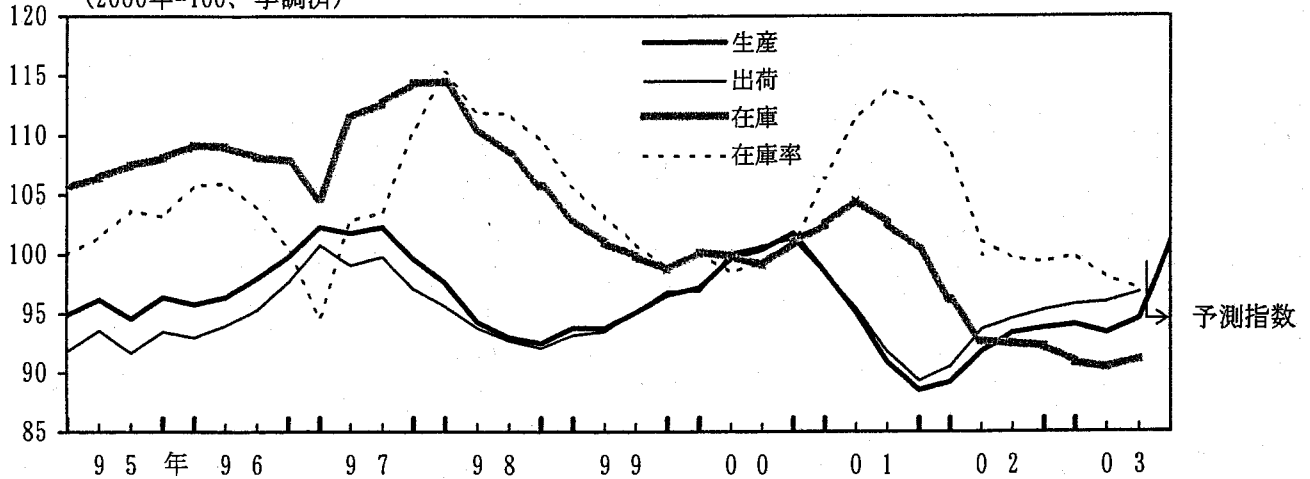
\*\* 2003/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
 電気事業連合会「電力需要実績」

# 生産

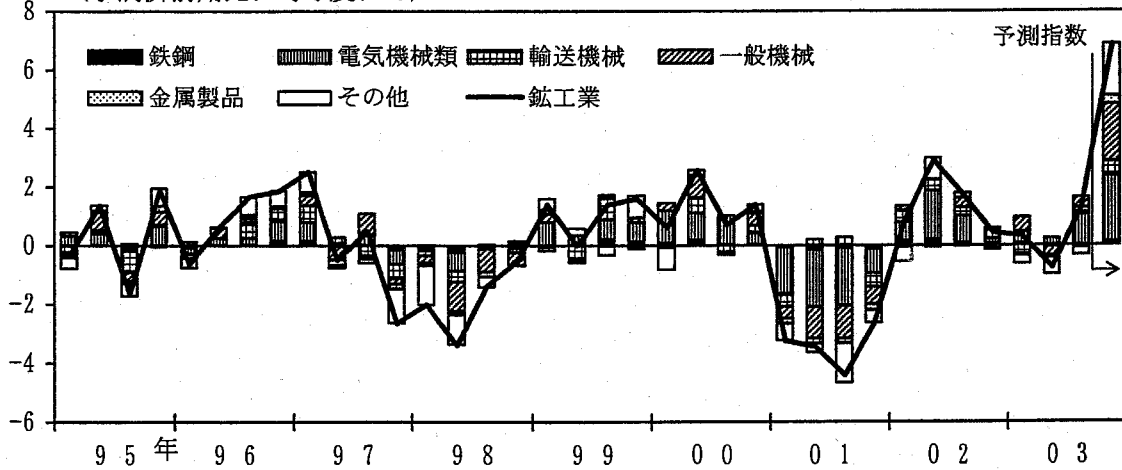
## (1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



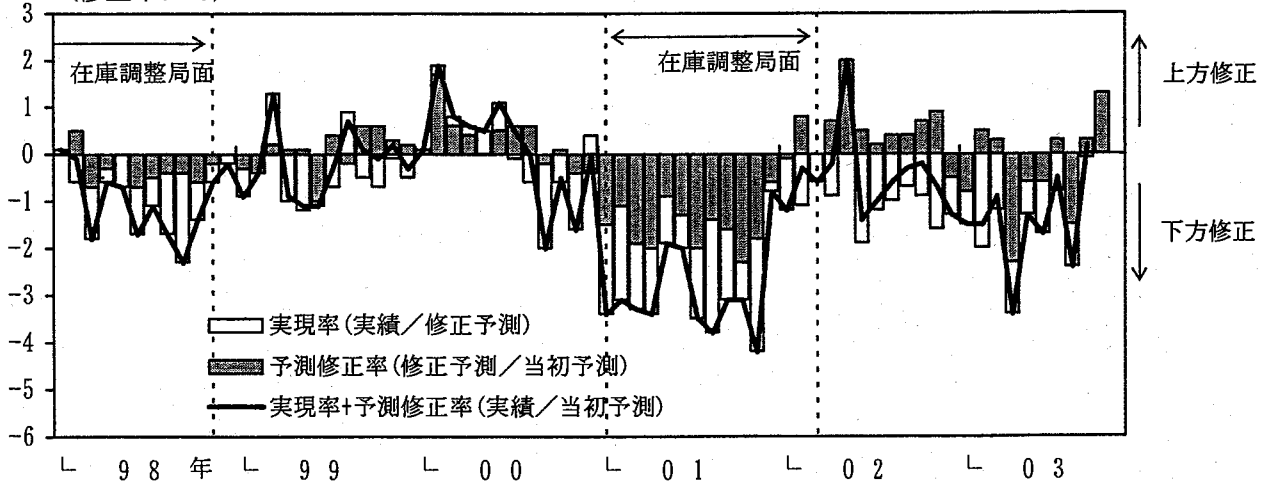
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

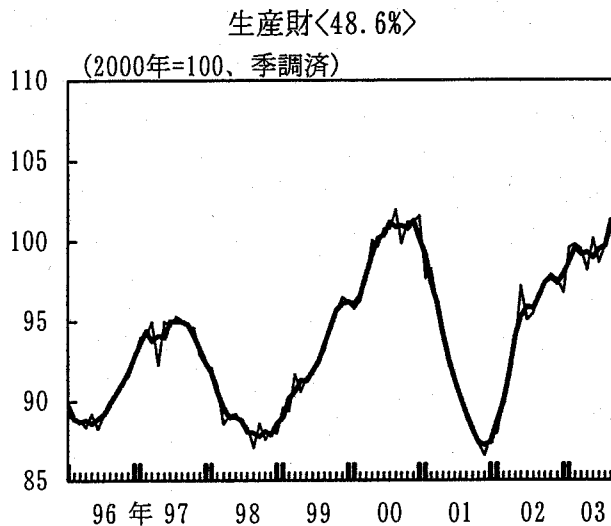
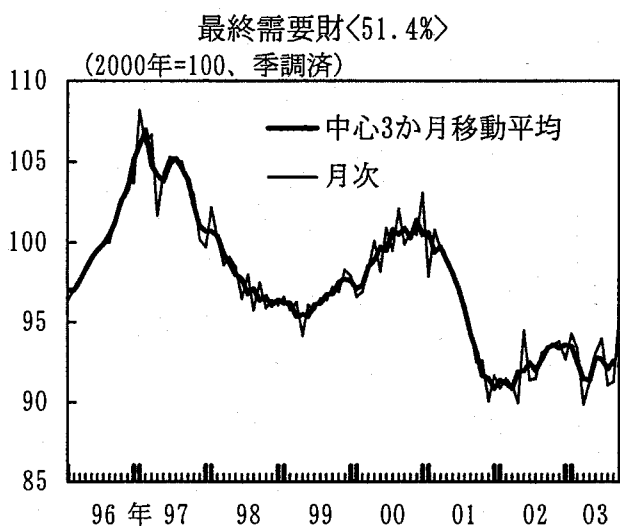


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。  
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

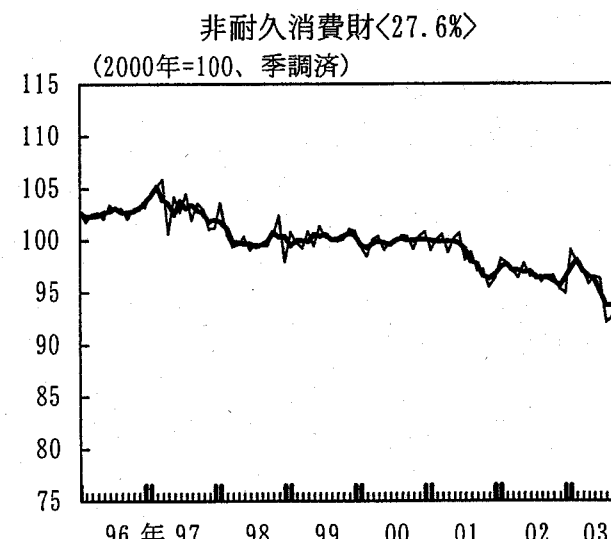
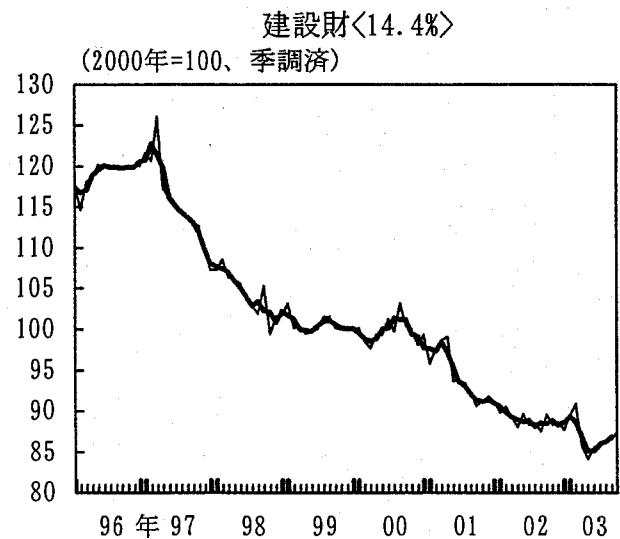
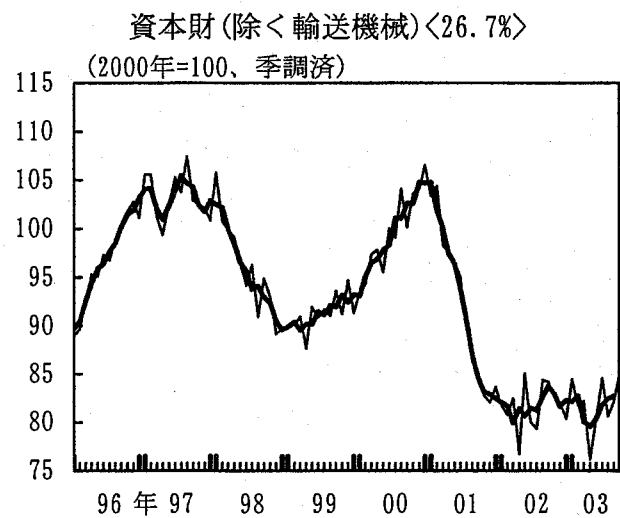
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳



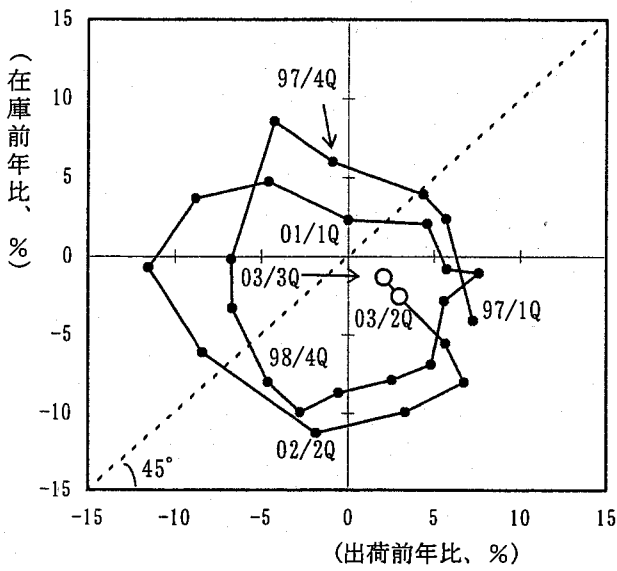
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

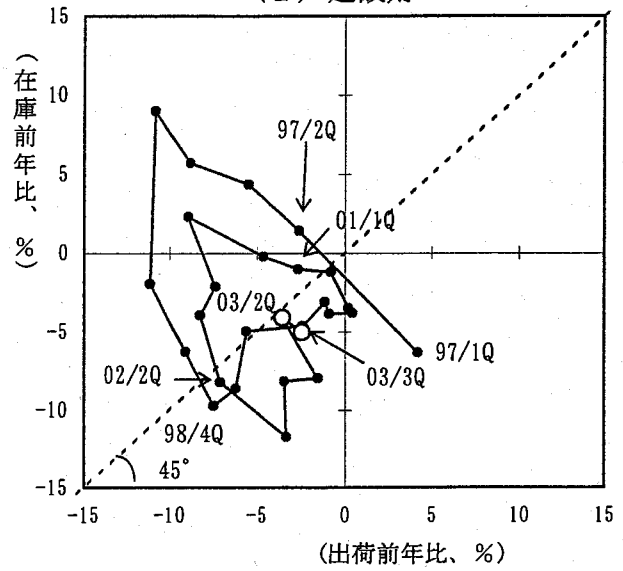


# 在庫循環

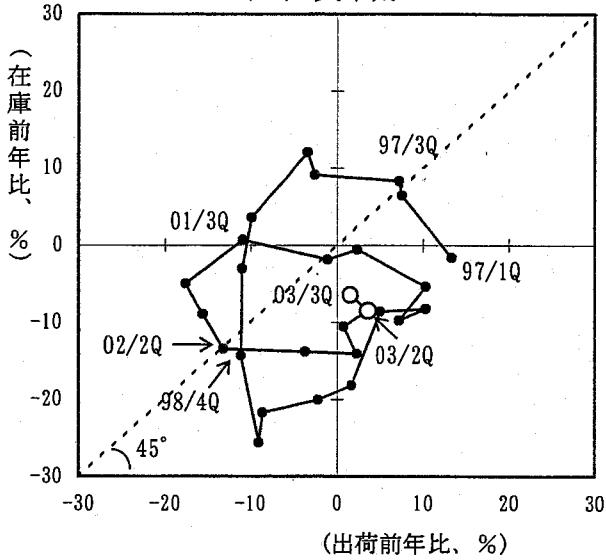
(1) 鉱工業



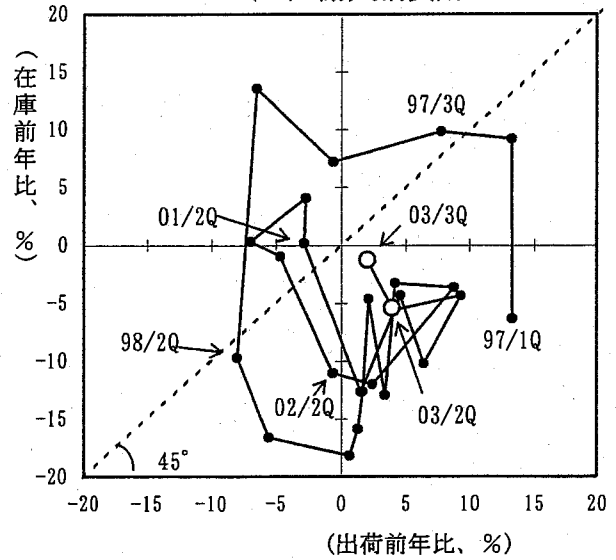
(2) 建設財



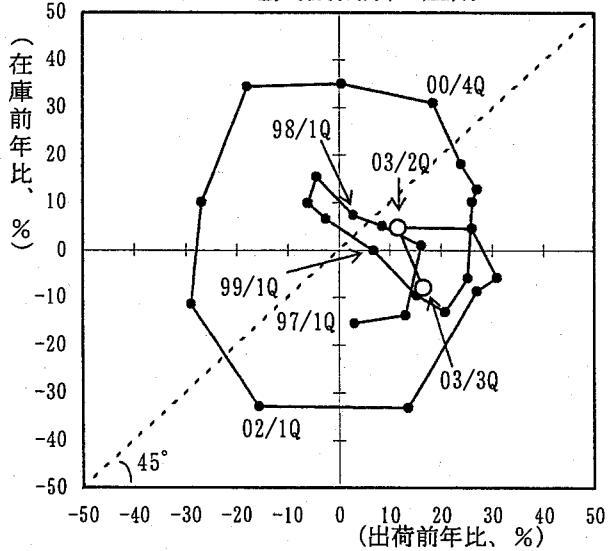
(3) 資本財



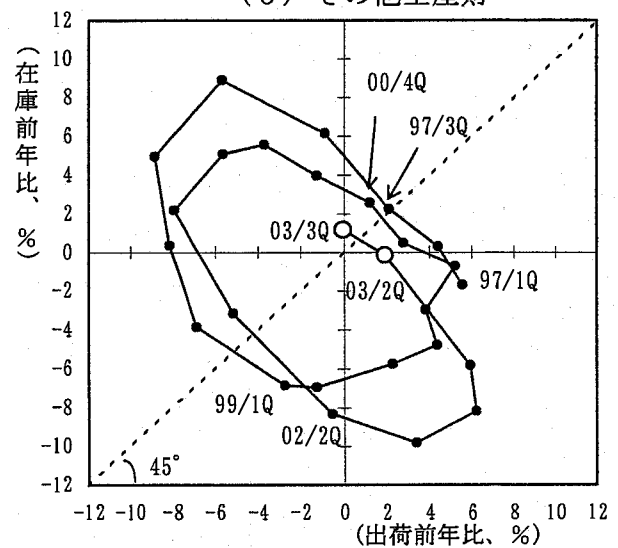
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械類生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表30)

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/7月	8	9
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.60	0.61	0.64	0.62	0.63	0.66
有効求職	(2.6)	<-2.7>	<0.7>	<-1.1>	<-1.0>	<-2.2>	<-0.6>
有効求人	(2.6)	<2.5>	<1.4>	<4.1>	<1.7>	<-1.3>	<4.5>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	1.02	0.99	1.07	1.04	1.08	1.09
新規求職	(5.3)	<-1.1>	<4.8>	<-2.9>	<-8.6>	<-4.4>	<8.7>
新規求人	(5.6)	<1.7>	<1.6>	<5.1>	<-0.3>	<-1.3>	<10.4>
		(10.2)	(9.5)	(12.2)	(9.8)	(9.0)	(17.8)
うち製造業	(10.0)	(18.3)	(9.2)	(9.8)	(5.0)	(7.1)	(17.0)
うち非製造業	(4.8)	(9.0)	(9.6)	(12.7)	(10.7)	(9.3)	(18.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.36	1.41	1.39	1.43	1.38	1.42	1.49

## &lt;労働力調査&gt;

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/7月	8	9
労働力人口	(-0.9)	(-0.7)	(0.1)	(-0.3)	(-0.0)	(-0.6)	(-0.4)
		<0.1>	<0.2>	<-0.3>	<-0.4>	<-0.5>	<0.1>
就業者数	(-1.1)	(-0.8)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.2)	(-0.1)
		<0.1>	<0.2>	<-0.0>	<-0.3>	<-0.3>	<0.0>
雇用者数	(-0.5)	(-0.1)	(0.3)	(-0.2)	(0.1)	(-0.3)	(-0.3)
		<0.2>	<0.4>	<-0.1>	<0.2>	<-0.6>	<-0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	360	359	360	345	352	339	343
非自発的離職者数(季調済、万人)	153	151	147	149	157	140	150
完全失業率(季調済、%)	5.4	5.4	5.4	5.2	5.3	5.1	5.1

## &lt;毎月勤労統計&gt;

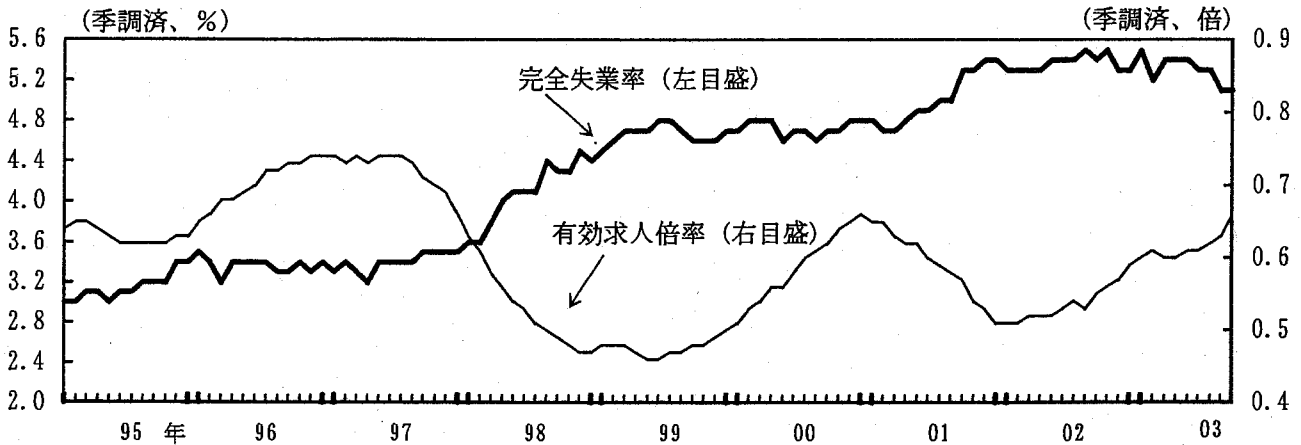
	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/7月	8	9r	9p
常用労働者数(a)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)
		<-0.1>	<-0.3>	<0.0>	<-0.1>	<0.1>	<0.1>	<0.0>
製造業	(-4.0)	(-3.1)	(-2.4)	(-1.9)	(-1.9)	(-1.9)	(-1.9)	(-1.9)
非製造業	(0.3)	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)
名目賃金(b)	(-2.1)	(-0.7)	(1.1)	(-1.2)	(-1.9)	(-1.7)	(0.4)	(0.4)
所定内給与	(-1.0)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(0.0)	(0.0)
所定外給与	(2.0)	(5.2)	(3.3)	(4.2)	(4.7)	(3.2)	(4.6)	(4.7)
特別給与	(-7.4)	(-12.8)	(5.2)	(-8.0)	(-6.2)	(-19.6)	(-0.1)	(0.1)
雇用者所得(a×b)	(-2.8)	(-1.4)	(0.5)	(-1.7)	(-2.5)	(-2.1)	(-0.0)	(-0.1)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

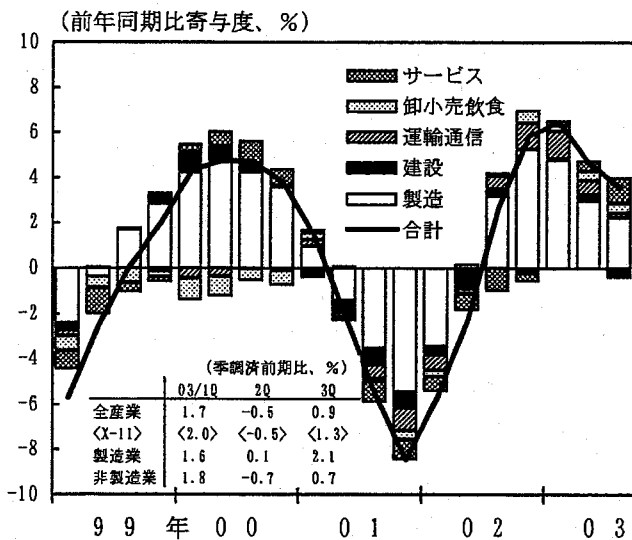
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給

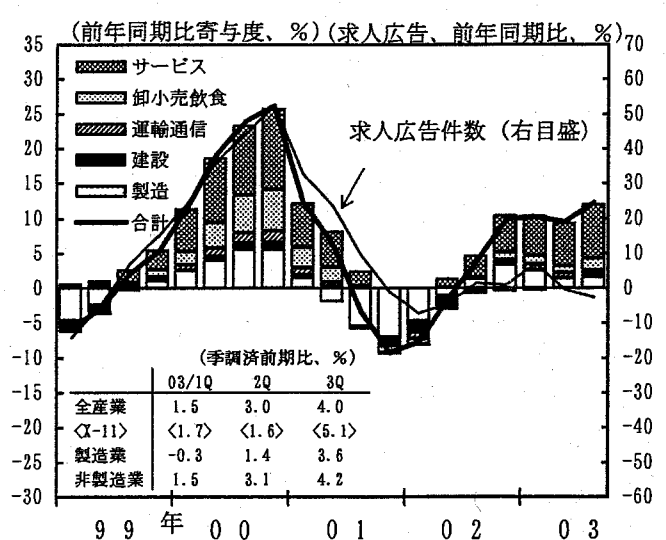
## (1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



## (2) 所定外労働時間の内訳

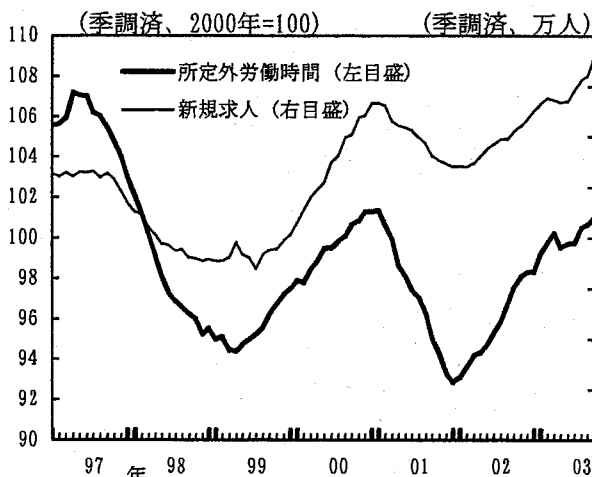


## (3) 新規求人の内訳

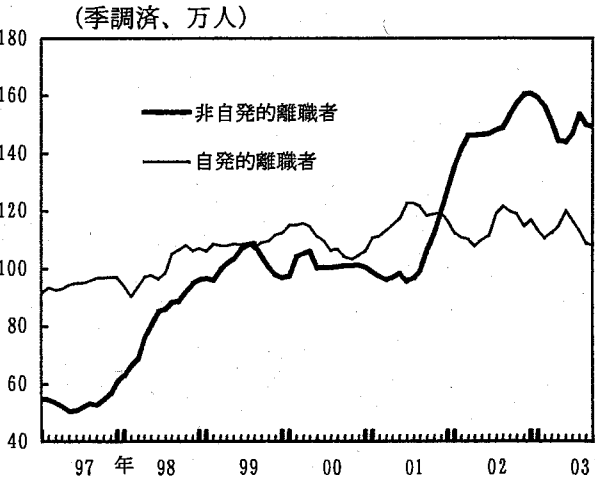


(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。  
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (4) 所定外労働時間・新規求人の推移



## (5) 失業者の内訳

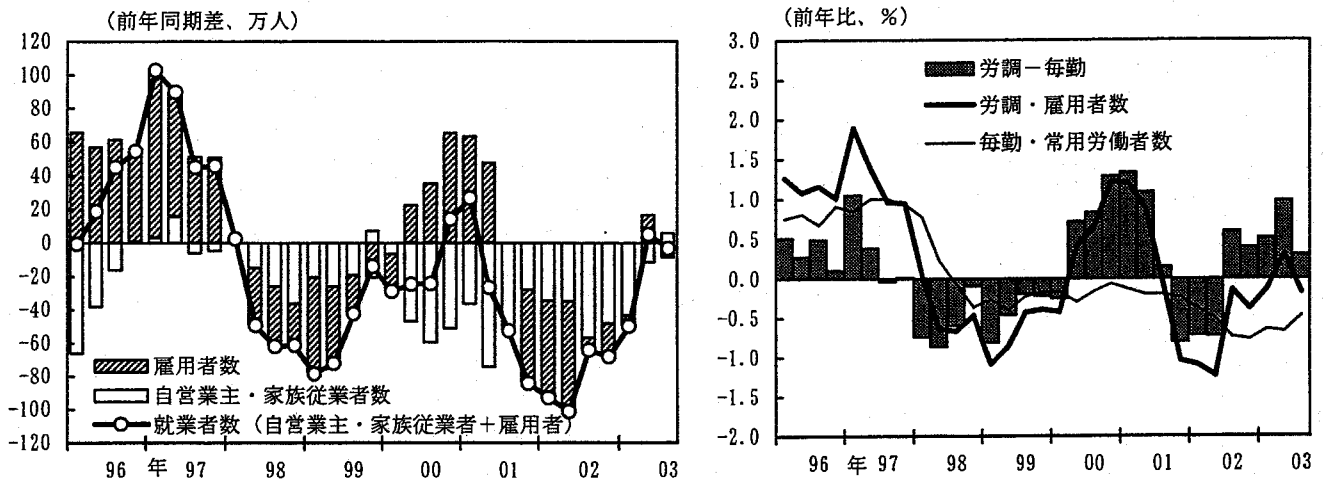


(注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。

(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

# 雇用者数

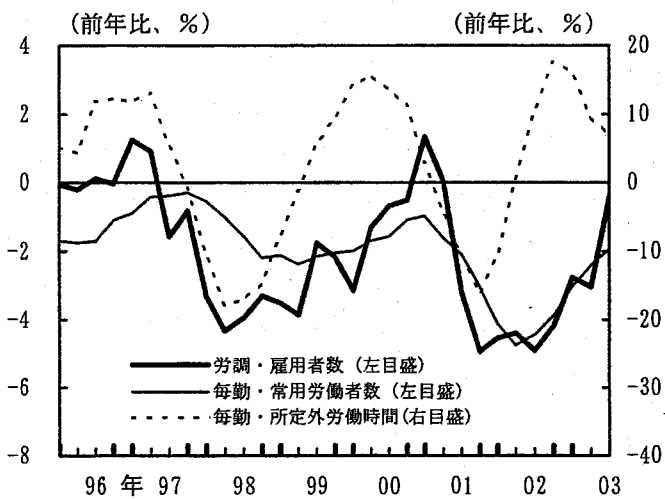
## (1) 雇用者数・就業者数



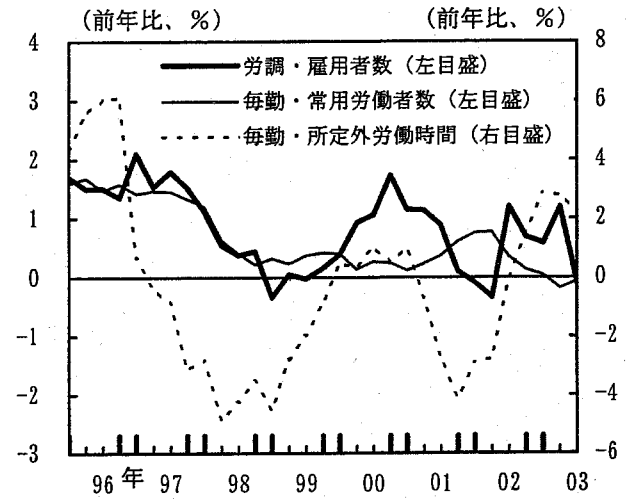
(注) 毎月勤労統計は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

## (2) 業種別雇用者数の推移

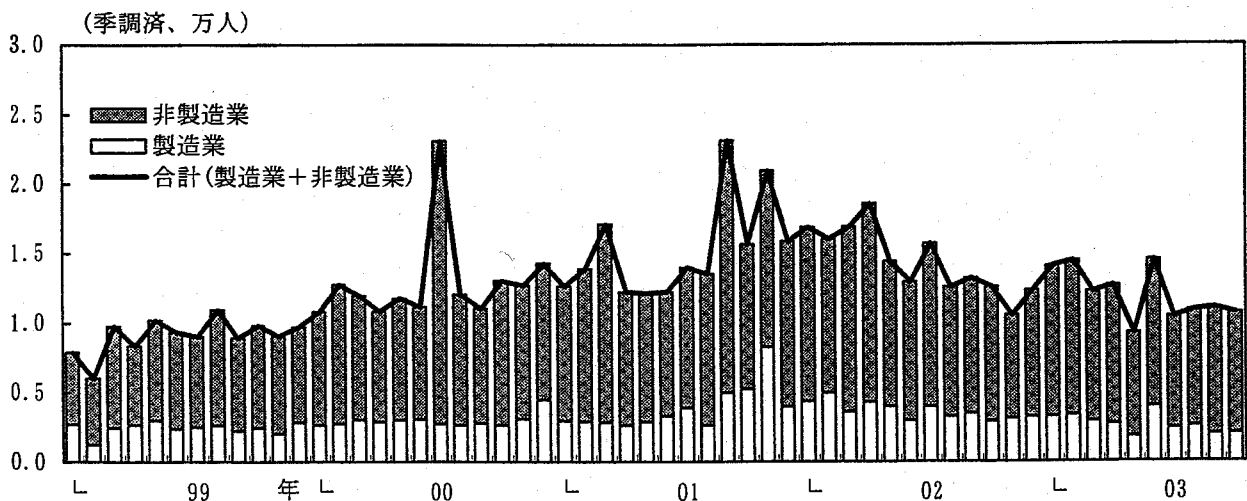
### ① 製造業



### ② 非製造業



## (3) 倒産企業従業員数



(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。

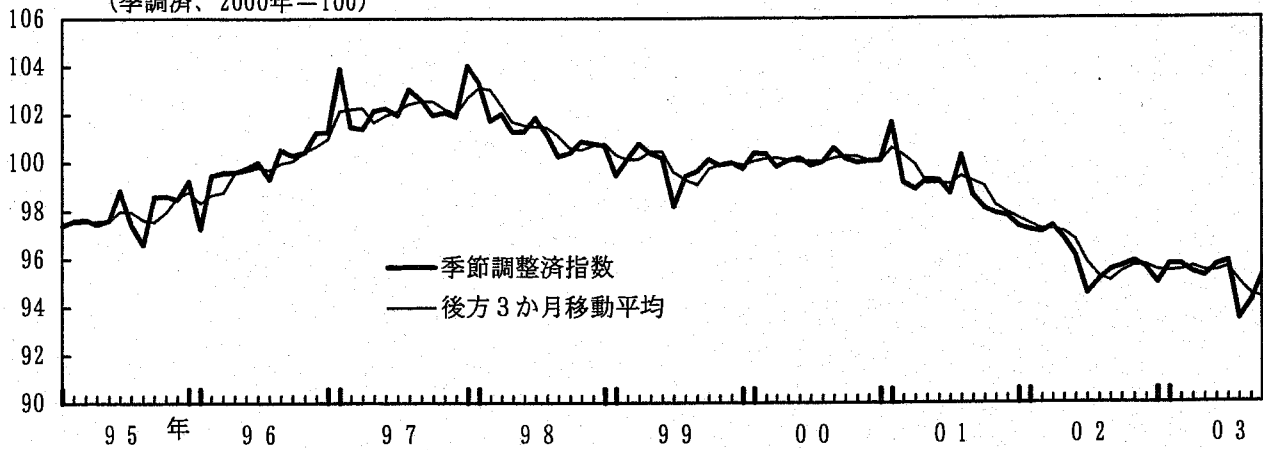
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

# 所得

## (1) 雇用者所得

### ① 毎勤ベース雇用者所得

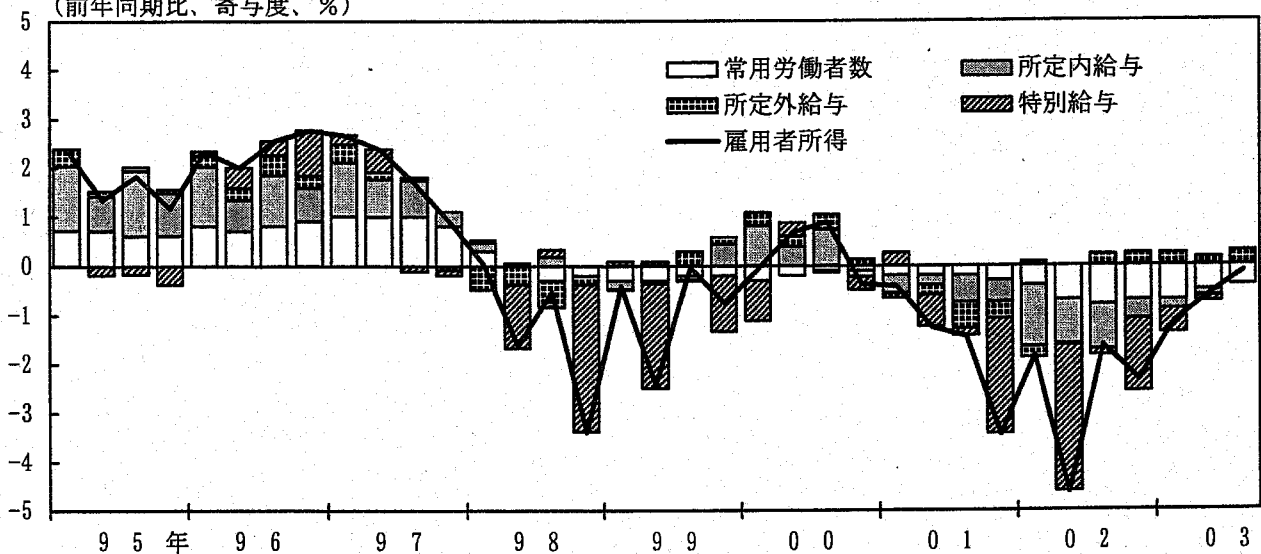
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース (下の図表も同じ)。  
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100。  
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

### ② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

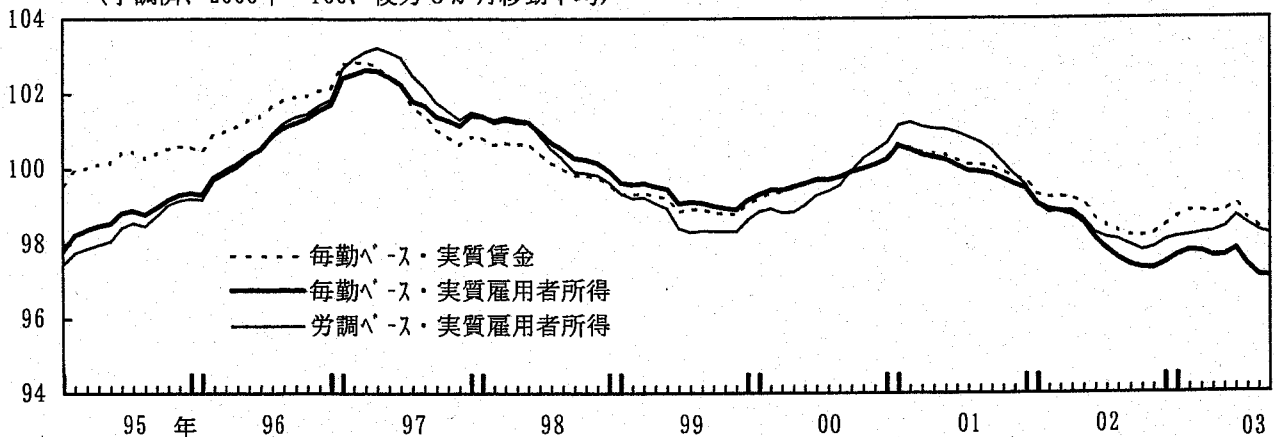
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 2. 2003/3Qは2003/9月の前年同月比。

## (2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)



- (注) 1. X-11で季節調整したCPI (帰属家賃・生鮮食品除く総合) で実質化。  
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額 × 労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

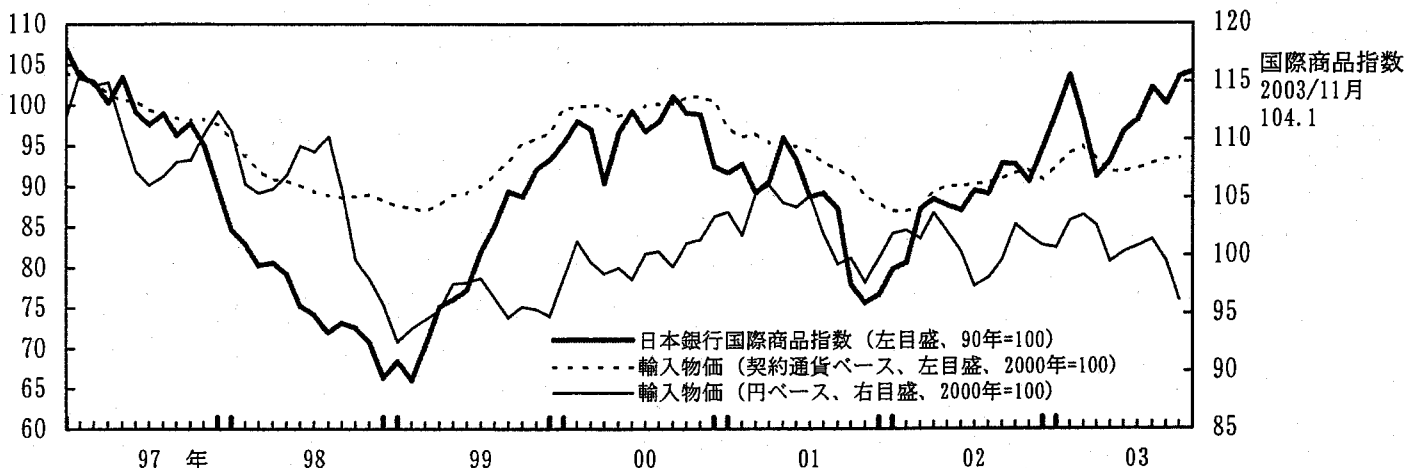
	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/7月	8	9	10
輸出物価(円 <sup>レ</sup> - <sup>ス</sup> )	(-3.1)	(-3.1)	(-0.3)	(-6.8)	(1.0)	(0.5)	(-2.5)	(-6.8)
		<0.4>	<-1.2>	<-4.4>	<-0.4>	<-0.3>	<-2.1>	<-2.9>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sup>ス</sup> )	(-2.7)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.0)
		<-0.2>	<-0.6>	<-0.2>	<-0.3>	<0.0>	<-0.1>	<-0.1>
輸入物価(円 <sup>レ</sup> - <sup>ス</sup> )	(-0.8)	(-1.3)	(2.2)	(-6.3)	(3.5)	(3.4)	(-0.1)	(-6.3)
		<-1.6>	<-0.2>	<-4.4>	<0.5>	<0.6>	<-1.8>	<-3.4>
					[-1.8]	[1.9]	[-0.7]	[-4.6]
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sup>ス</sup> )	(0.2)	(2.8)	(2.4)	(2.0)	(2.0)	(2.7)	(2.6)	(2.0)
		<-1.6>	<0.4>	<0.8>	<0.3>	<0.8>	<0.5>	<0.1>
日本銀行国際商品指数	(8.8)	<-6.5>	<6.9>	<3.3>	<1.4>	<4.2>	<-1.9>	<3.2>
日経商品指数(42種)	(2.2)	<-0.4>	<0.9>	<2.5>	<1.3>	<-0.7>	<0.0>	<2.8>
国内企業物価	(-1.6)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.4)
		<-0.3>	<-0.2>	<0.1>	<0.0>	<0.0>	<0.0>	<0.1>
					[-0.4]	[-0.1]	[0.0]	[0.1]
CSP I	(-0.9)	(-0.9)	(-0.6)		(-0.7)	(-0.6)	(-0.5)	
うち		<-0.5>	<0.0>		<0.1>	<0.1>	<-0.2>	
国内需給要因	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)		(-1.3)	(-1.2)	(-1.1)	
		<-0.5>	<-0.2>		<-0.1>	<0.0>	<0.0>	
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.1]	
全国CPI 総合	(-0.6)	(-0.3)	(-0.2)		(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.4)	(-0.1)		(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	
		<0.1>	<0.1>		[0.1]	[0.1]	[0.1]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.7)	(-1.3)	(-1.0)		(-1.0)	(-1.2)	(-0.9)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)		(0.1)	(0.2)	(0.1)	
公共料金 [1776]	(-0.7)	(0.8)	(1.1)		(1.2)	(1.0)	(1.0)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.9)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.5)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.0)
一般サービス [4412]	(-0.5)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)
公共料金 [1705]	(-1.0)	(1.4)	(1.6)	(1.2)	(1.8)	(1.6)	(1.5)	(1.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
2. CSP I国内需給要因とは、CSP I総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
3. CSP Iの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。  
4. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。  
6. 東京CPIの2003/10月のデータは中旬速報値。  
7. 輸出物価、輸入物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、国内企業物価、東京CPIの2003/10~12月は、10月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

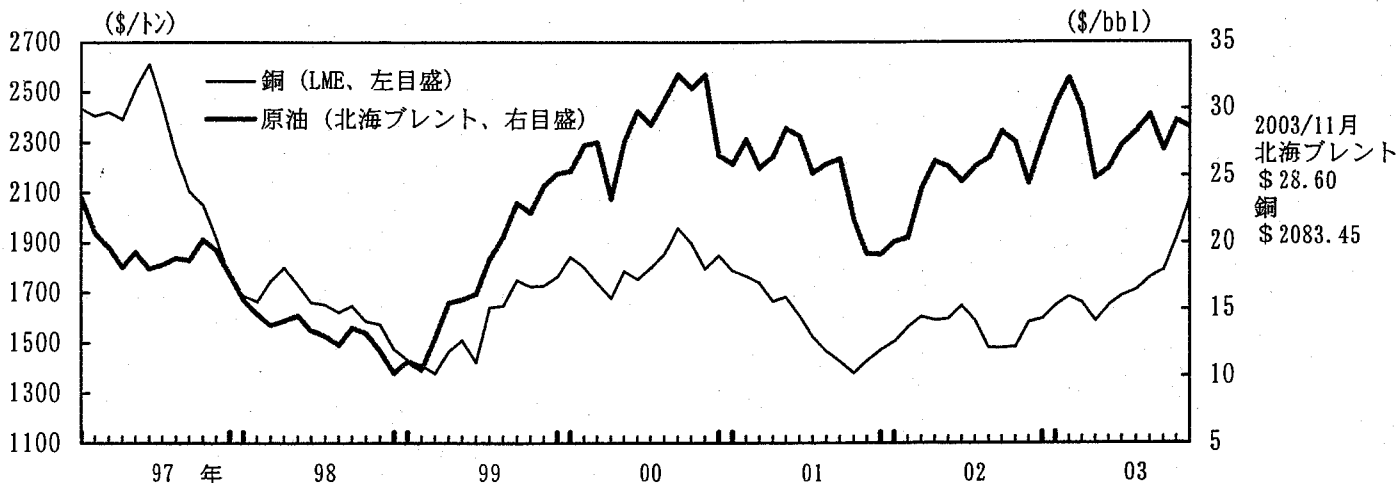
# 国際商品市況と輸出入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



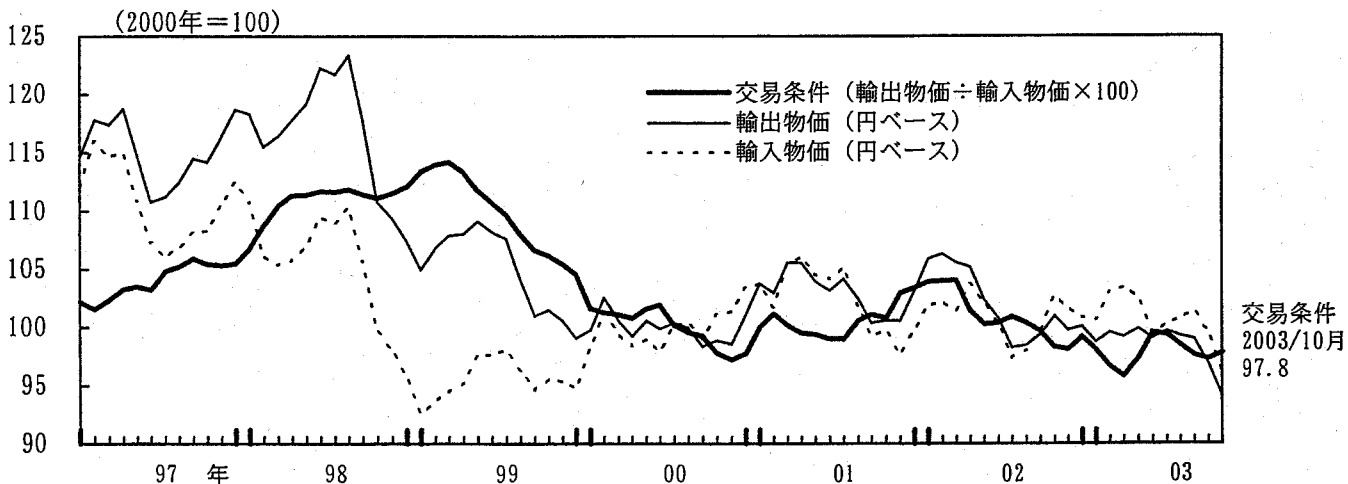
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近11月は14日までの平均値。

## (2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近11月は14日までの平均値。

## (3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/7月	8	9	10
輸入物価	[100.0]	0.5	-1.3	2.2	-6.3	3.5	3.4	-0.1	-6.3
金属・同製品	[8.1]	-2.8	-0.2	9.4	3.1	8.4	11.4	8.2	3.1
木材・同製品	[3.2]	-3.8	-3.5	-1.7	-7.1	-1.2	-0.8	-3.2	-7.1
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	25.7	4.9	6.3	-10.0	8.6	8.3	2.2	-10.0
化学製品	[6.7]	7.1	9.2	4.7	-3.3	6.9	5.6	1.9	-3.3
その他	[59.9]	-8.1	-4.9	-0.5	-6.3	0.5	0.2	-2.2	-6.3

— [ ]はウェイト (%)

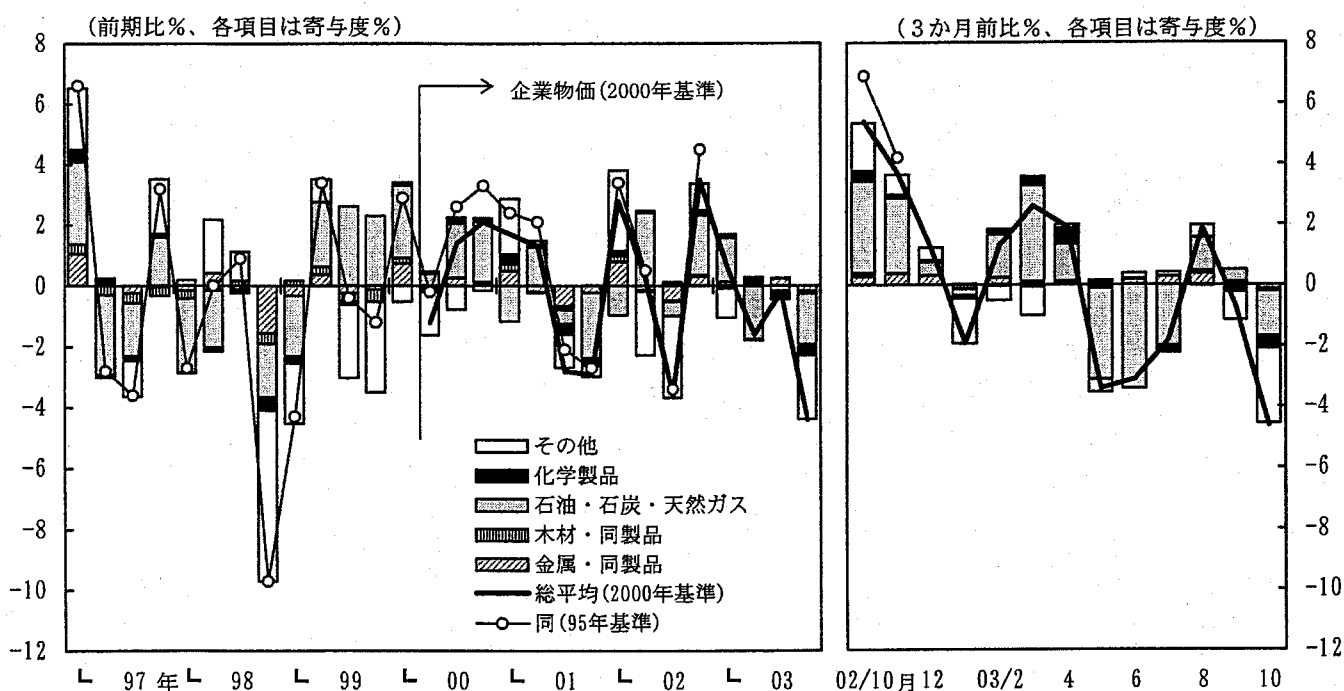
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/7月	8	9	10
輸入物価	[100.0]	0.6	-1.6	-0.2	-4.4	-1.8	1.9	-0.7	-4.6
金属・同製品	[8.1]	1.5	0.8	2.9	-2.2	3.3	4.4	0.9	-1.7
木材・同製品	[3.2]	-2.7	-0.8	0.7	-2.7	-0.5	2.3	0.2	-2.6
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	5.9	-6.8	-0.7	-6.9	-7.8	4.7	1.8	-6.1
化学製品	[6.7]	1.8	3.1	-2.4	-4.7	-3.1	-0.7	-3.3	-5.5
その他	[59.9]	-1.6	-0.1	-0.2	-3.7	0.2	0.7	-1.7	-4.3

— [ ]はウェイト (%)



(注) 2003/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

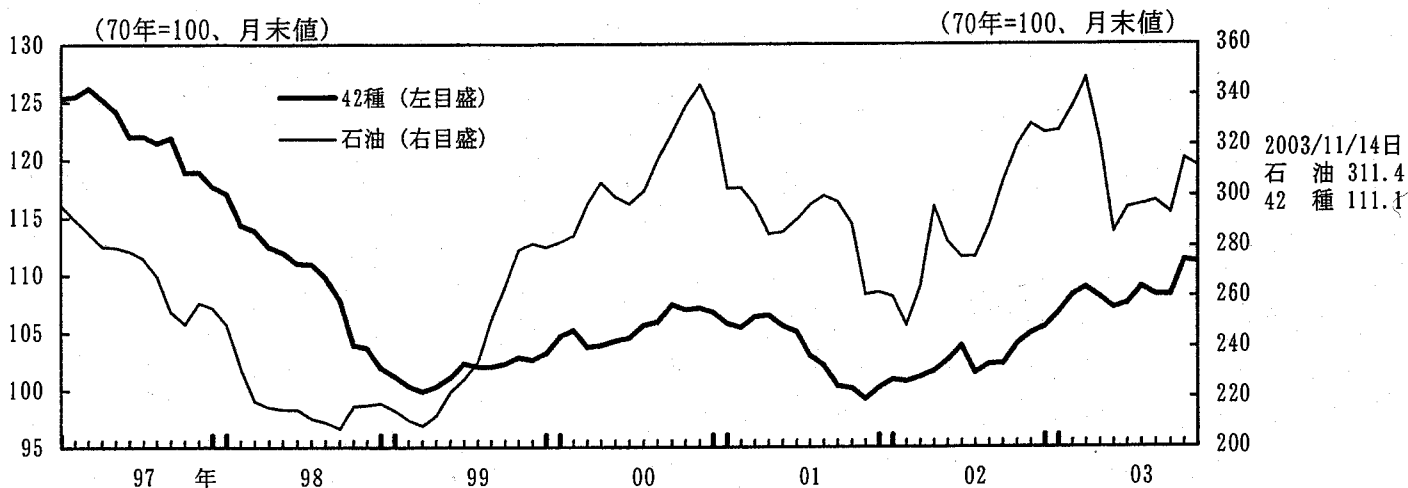
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」



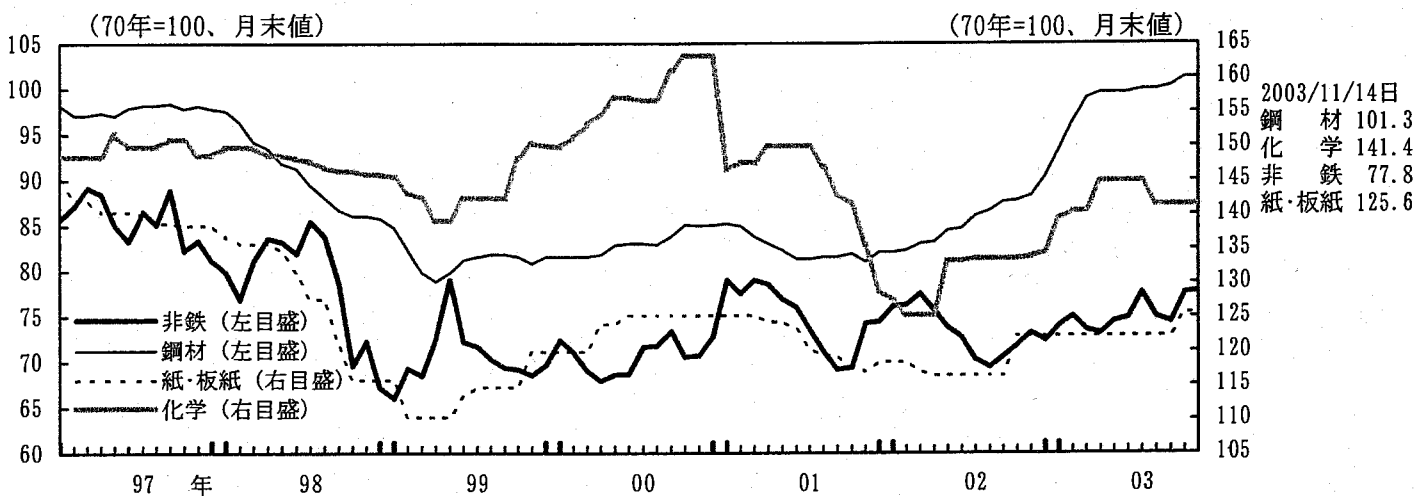
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

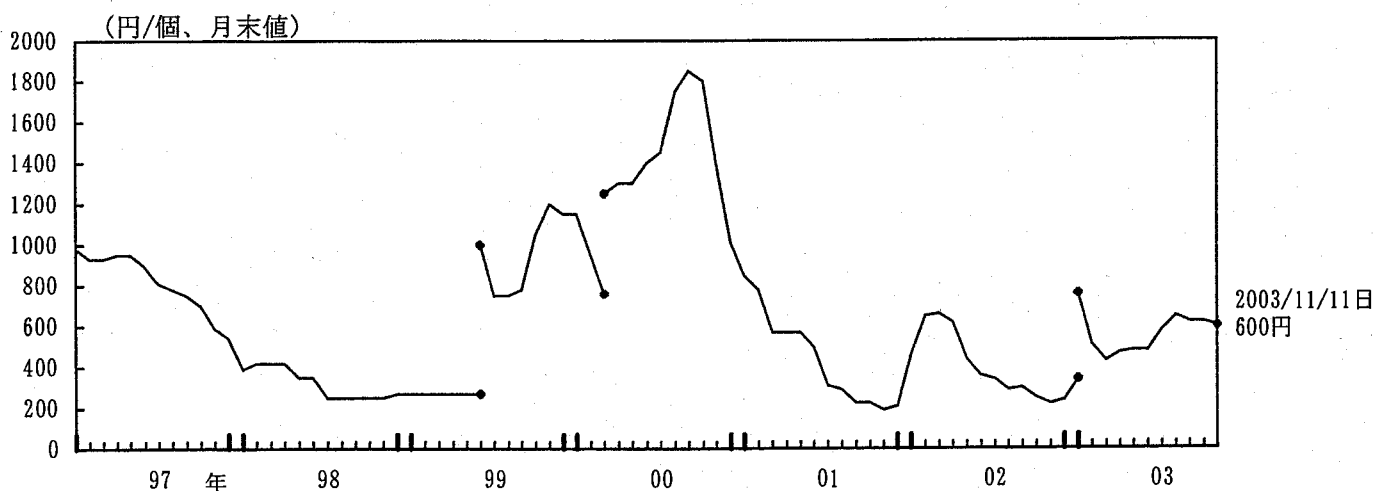
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、  
 64M→128Mへは00/3月、128M(シカケ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

# 国内企業物価

## (1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比,%)

(前年比,%)

		03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/7月	8	9	10
国内企業物価	[100.0]	-0.9	-1.0	-0.7	-0.4	-0.8	-0.7	-0.5	-0.4
機械類	[37.5]	-3.7	-3.9	-3.5	-3.3	-3.7	-3.4	-3.4	-3.3
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.8	2.5	2.4	2.4	2.4	2.2	2.6	2.4
素材(その他)	[16.7]	0.4	1.0	1.2	0.7	1.2	1.2	1.2	0.7
為替・海外市況連動型	[5.7]	10.1	2.4	2.4	0.9	1.5	2.9	2.8	0.9
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-6.4	-2.6	-1.6	0.9	-1.9	-1.9	-1.0	0.9
その他	[23.2]	-0.7	-0.6	-0.1	0.8	0.0	-0.2	0.0	0.8

— [ ]はウェイト(%)

## (2) 前期比、3か月前比

(四半期)

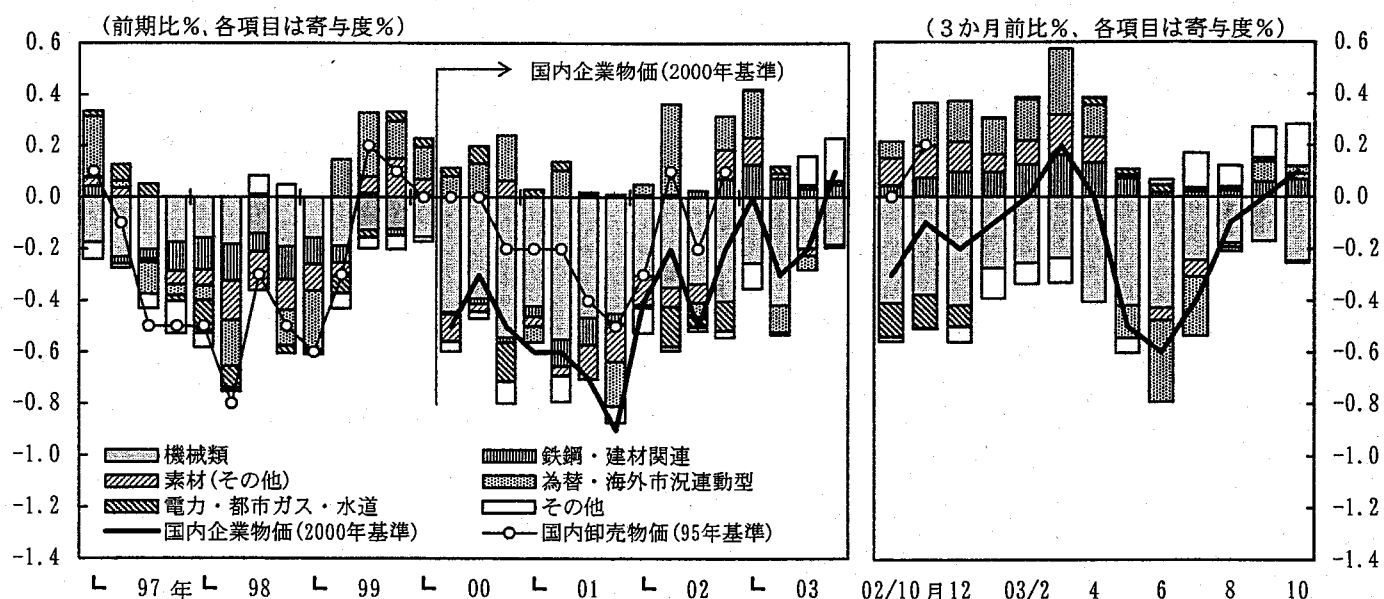
(月次)

(前期比,%)

(3か月前比,%)

		03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/7月	8	9	10
国内企業物価	[100.0]	0.0	-0.3	-0.2	0.1	-0.4	-0.1	0.0	0.1
機械類	[37.5]	-0.8	-1.1	-0.6	-0.6	-0.8	-0.6	-0.5	-0.7
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.0	0.6	0.2	0.4	0.2	0.1	0.4	0.5
素材(その他)	[16.7]	0.6	0.1	-0.2	0.1	-0.4	-0.1	0.0	0.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.8	-1.6	-0.8	-0.1	-3.4	-0.3	1.2	0.5
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.1	0.6	0.3	-0.2	0.3	0.3	0.3	-0.2
その他	[23.2]	-0.4	0.0	0.4	0.7	0.5	0.4	0.5	0.7

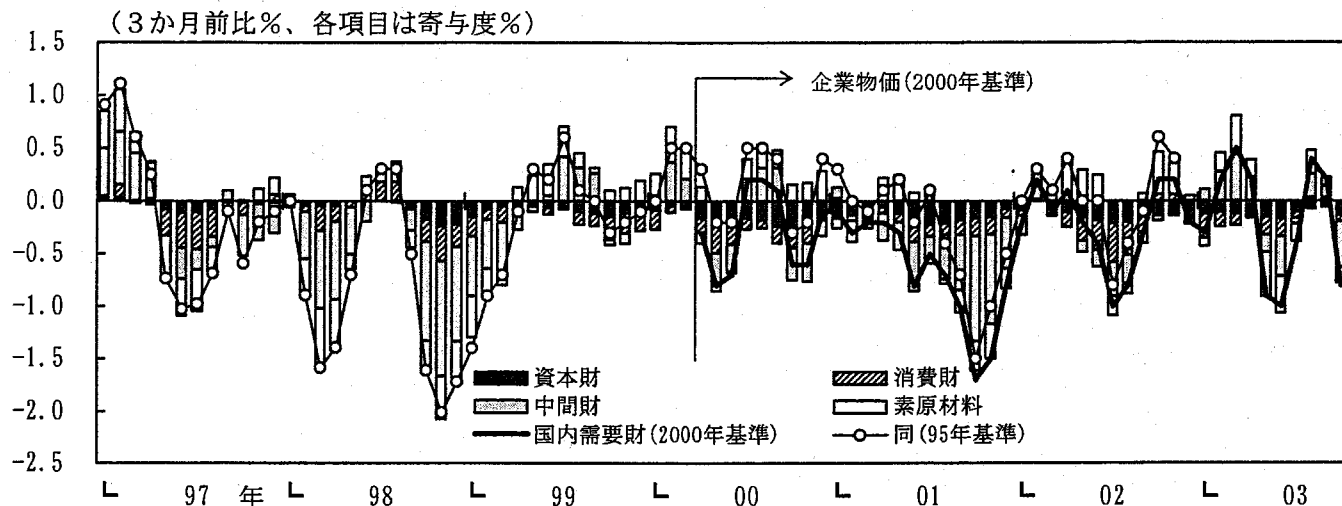
— [ ]はウェイト(%)



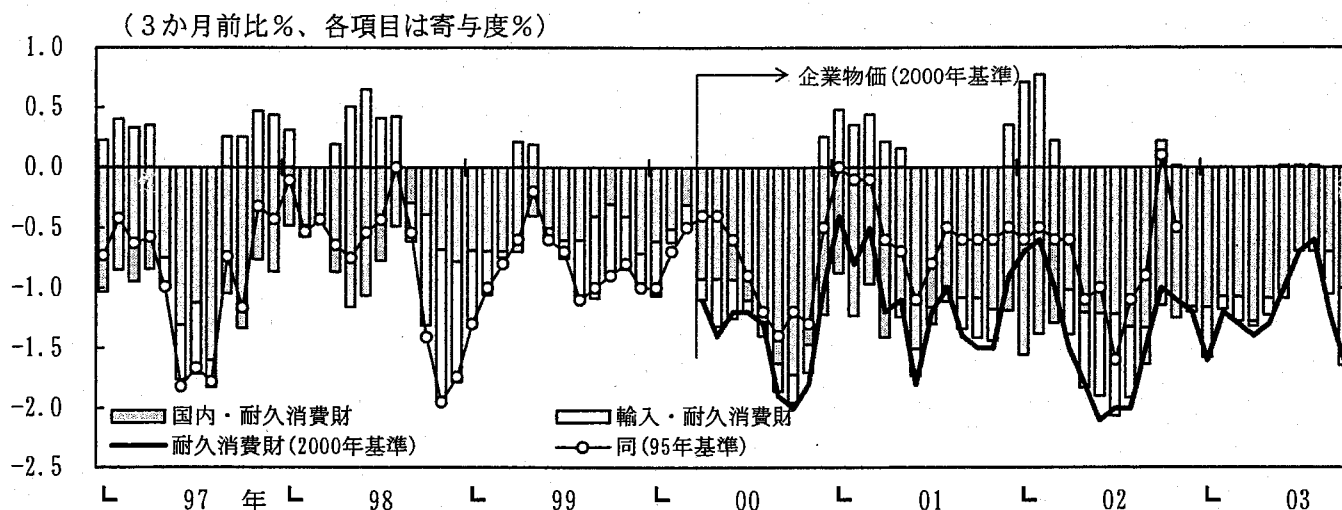
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。  
 7. 2003/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

# 企業物価指数の需要段階別推移

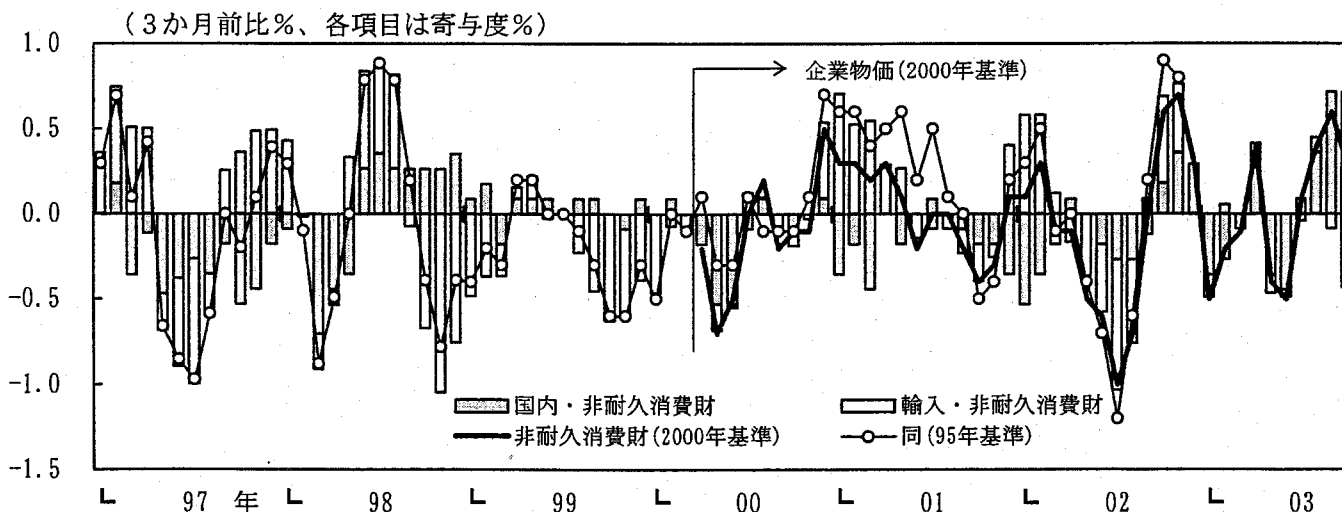
## (1) 国内需要財



## (2) 耐久消費財



## (3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

# 企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/6月	7	8	9
総平均		-0.7	-0.6	-0.9	-0.6	-0.8	-0.7	-0.6	-0.5
国内需給要因	[100.0]	-1.0	-0.9	-1.2	-1.2	-1.2	-1.3	-1.2	-1.1
リース・レンタル	[10.4]	-2.7	-3.2	-4.3	-4.3	-4.6	-4.2	-4.5	-4.5
通信・放送	[6.2]	-1.9	-1.6	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
不動産	[11.0]	-1.3	-1.3	-1.8	-2.2	-1.9	-1.9	-2.3	-2.4
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.6	-1.0	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8
広告	[7.4]	0.0	1.1	-0.2	-0.1	0.3	-1.4	0.5	0.9

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

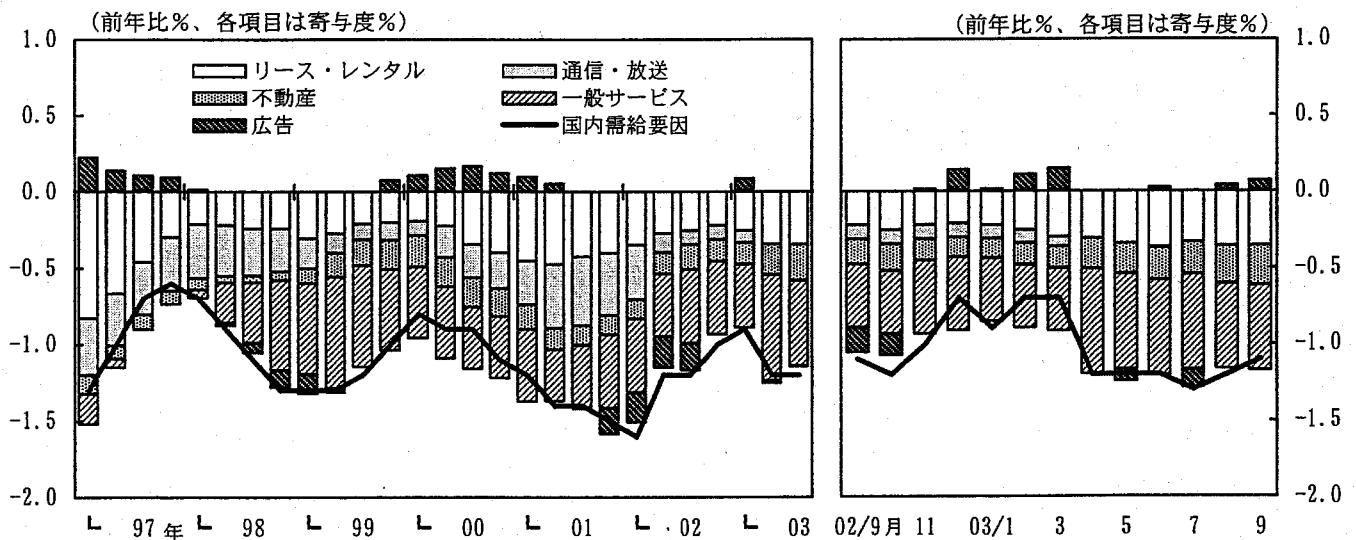
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/4Q	03/1Q	2Q	3Q	03/6月	7	8	9
総平均		-0.1	0.0	-0.5	0.0	-0.7	-0.1	0.1	0.0
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.5	-0.2	-0.6	-0.2	-0.2	-0.1
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-1.1	-1.8	-0.7	-1.7	-1.3	-0.6	-0.3
通信・放送	[6.2]	0.0	-0.1	0.3	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.0
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.2	-0.3	-1.0	-0.8	-1.0	-0.7	-0.8	-0.8
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.2	-0.1	-0.5	0.0	-0.5	0.0	-0.1	0.0
広告 (季調済)	[7.4]	0.5	0.5	-0.8	0.1	-1.2	-0.9	0.6	0.4

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

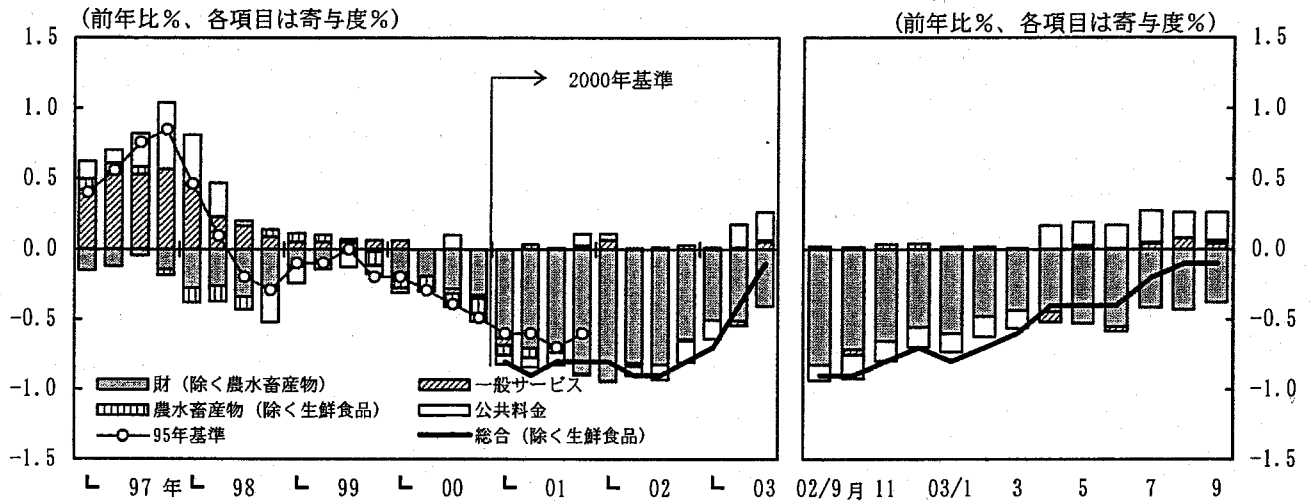


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>）を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

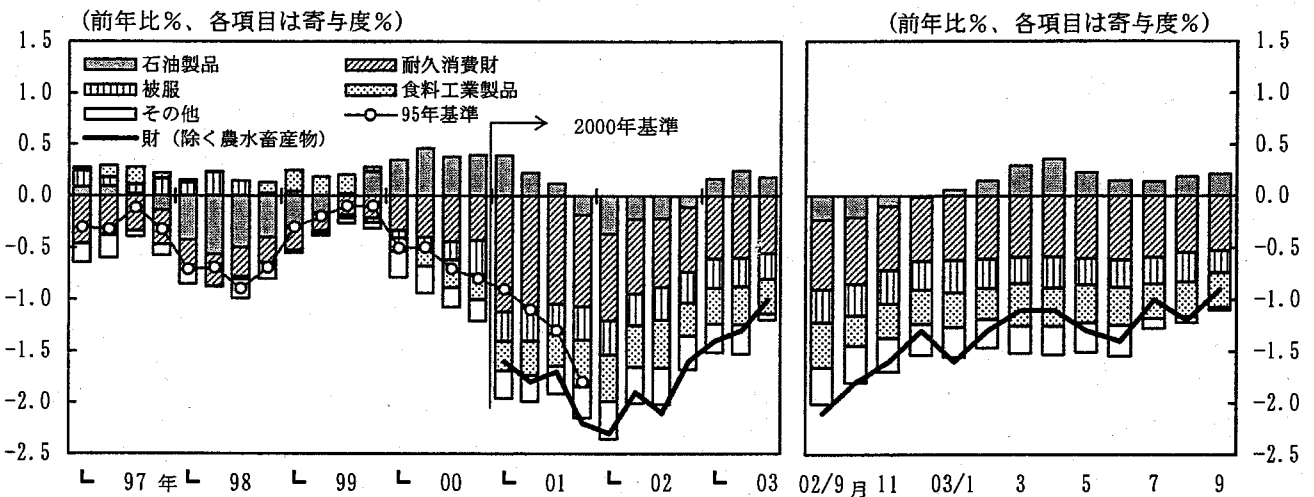
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国、前年比)

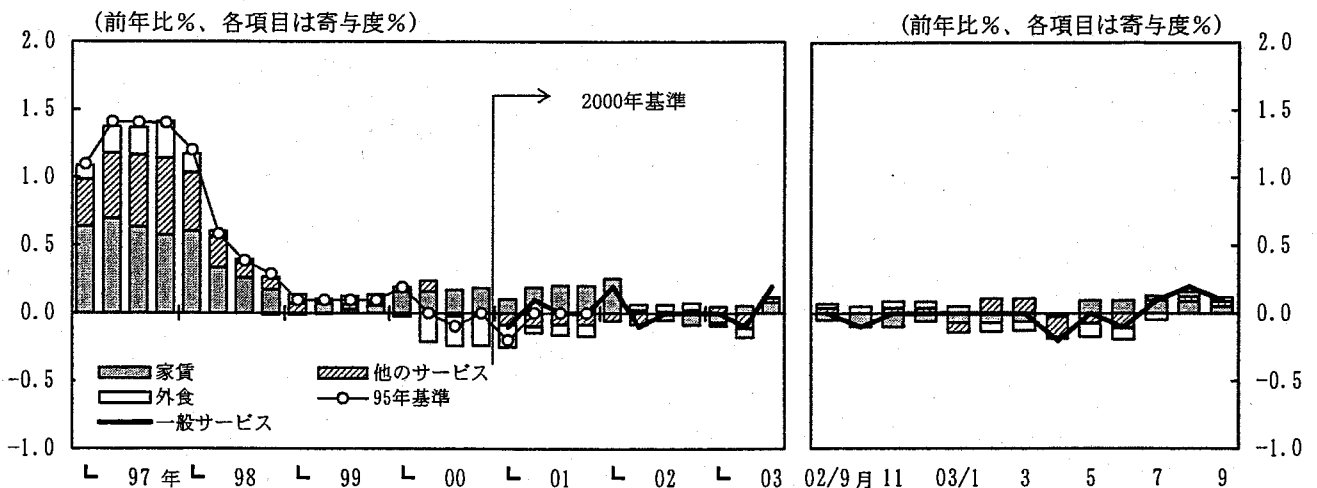
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解

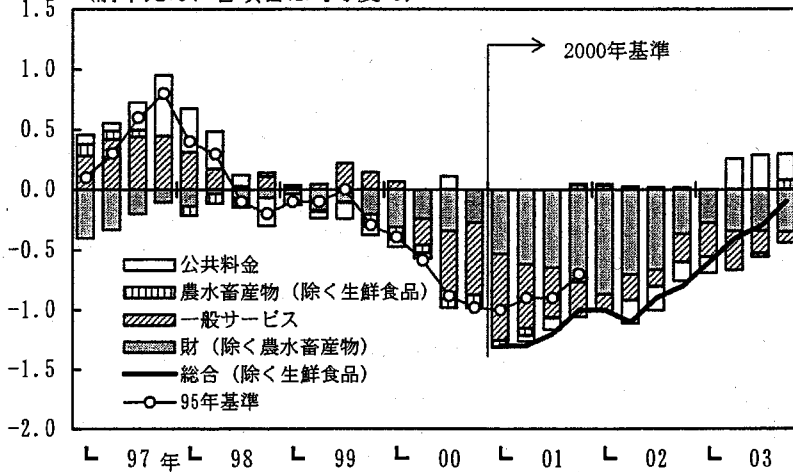


- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

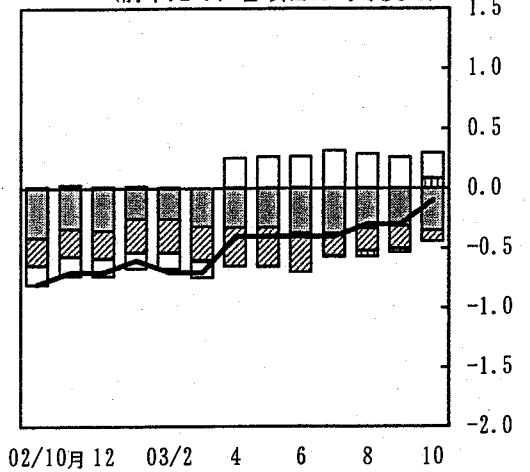
# 消費者物価 (東京、前年比)

## (1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

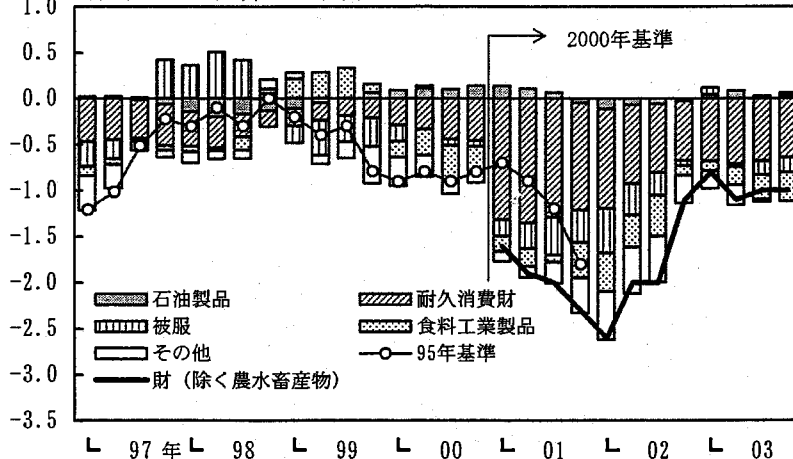


(前年比%、各項目は寄与度%)

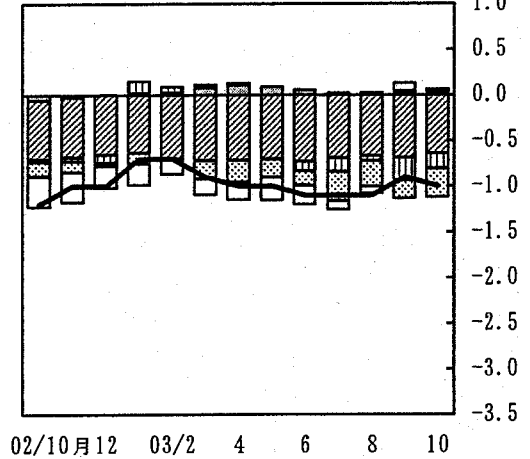


## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

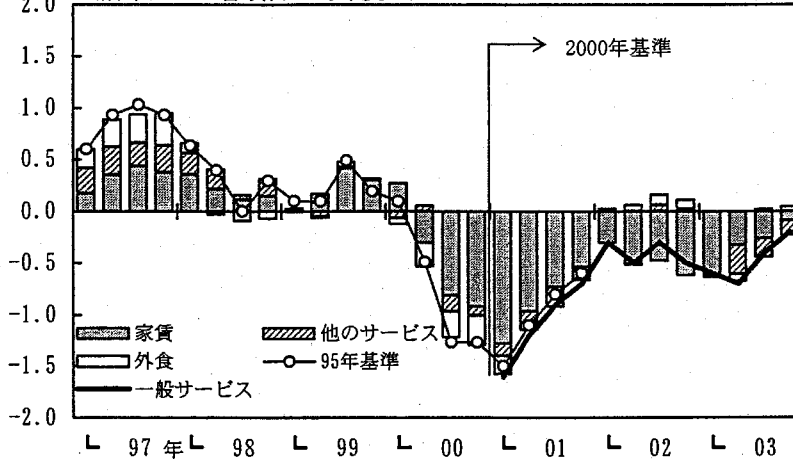


(前年比%、各項目は寄与度%)

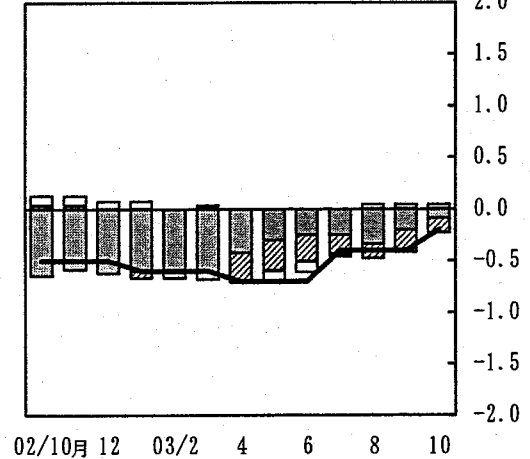


## (3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



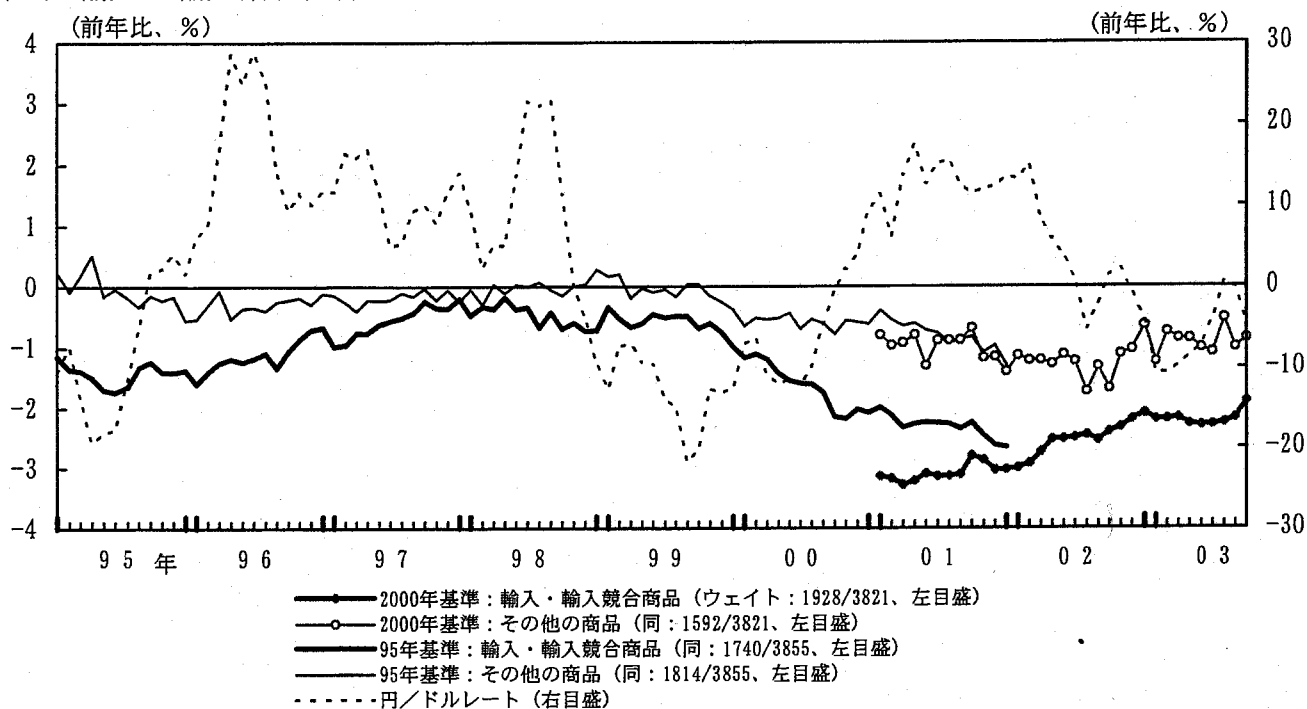
(前年比%、各項目は寄与度%)



- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。  
 3. 2003/10月のデータは中旬速報値。  
 4. 2003/4Qのデータは、10月の値を用いて算出。

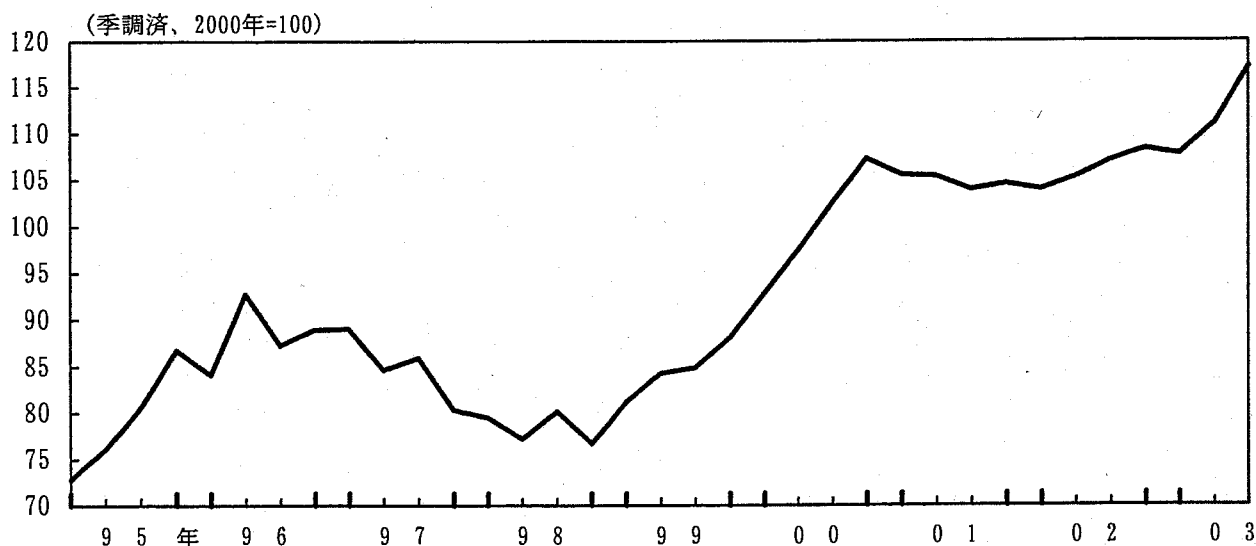
## 消費者物価（輸入・輸入競合商品）

### (1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月、03/7月）およびピスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

### (2) 実質輸入（消費財）



- (注) 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

## 地価関連指標

## ＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		01/3月末	9月末	02/3月末	9月末	03/3月末
六大都市	商業地	-5.3	-5.4	-5.3	-5.2	-5.1
	住宅地	-2.7	-2.6	-2.8	-2.8	-2.9
六大都市以外	商業地	-4.8	-4.9	-5.0	-5.1	-5.1
	住宅地	-2.0	-2.2	-2.3	-2.4	-2.5

## ＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		00/7月時点	01/1	7	02/1	7	03/1	7
住宅地	東京圏	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6
	大阪圏	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9
	名古屋圏	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6
	三大圏平均	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6
	地方平均	-1.8	—	-2.5	—	-3.4	—	-4.3
商業地	東京圏	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8
	大阪圏	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3
	名古屋圏	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6
	三大圏平均	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3
	地方平均	-5.2	—	-5.9	—	-6.8	—	-7.4

## ＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)＞

		— %					
		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	2Q	3Q
空室率							
	東京23区	5.1	5.3	6.1	6.1	6.6	7.0
	大阪市	10.0	10.2	10.4	10.5	11.0	10.6
	名古屋市	7.3	8.2	8.2	8.3	8.7	8.7
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	0.0	0.0	-0.8	-0.8	-0.4	-0.9
	大阪市	-0.7	-1.0	-0.3	-0.8	-0.3	-1.5
	名古屋市	0.9	-0.7	0.1	-0.1	-0.1	1.3
空室率	(東京23区)	3.8	4.7	6.0	6.1	7.3	7.3

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

7.3  
(11月)

## ＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、( )内は前年比：%					
01年	02年	02/4Q	03/1Q	2Q	03/6月	7	8
1,644	1,600	419	383	426	119	131	118
(-3.3)	(-2.7)	(-0.3)	(-7.6)	(4.2)	(5.1)	(-0.4)	(1.8)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、  
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、  
三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」



金融政策決定会合（2003.11.20～21）資料－4（追加図表）

議事録公表時まで対外非公表

2003.11.21

調査統計局

（図表 4） 輸出入関連指標

（図表 5） 実質輸出入の推移

（図表 6） 実質輸出の内訳

（図表 1 2） 実質輸入の内訳

## 輸出入関連指標

## ＜実質輸出入＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/8月	9	10
実質輸出	( 11.4)	<-0.1> ( 5.7)	< 3.8> ( 7.6)	< 6.2> ( 13.5)	< 2.4> ( 6.1)	< 3.7> ( 12.1)	< 2.9> ( 13.5)
実質輸入	( 4.9)	< 2.0> ( 8.2)	< 1.3> ( 5.0)	< 0.0> ( 9.4)	<-2.1> ( 0.9)	< 6.4> ( 11.7)	<-3.3> ( 9.4)
実質貿易収支	( 53.9)	<-9.6> (-5.1)	< 16.2> ( 19.7)	< 33.0> ( 30.4)	< 24.5> ( 35.9)	<-6.8> ( 13.4)	< 30.1> ( 30.4)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2003/10~12月の季調済前期比は10月の7~9月対比、前年比は10月の前年同月比。

## ＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、&lt; &gt;内は前期(月)比：%

	02年度	03/1~3月	4~6	7~9	03/7月	8	9
経常収支	13.39	3.49 < 11.5>	3.96 < 13.4>	4.44 < 12.1>	1.48 < 31.4>	1.46 <-0.9>	1.49 < 2.0>
[名目GDP比率]		[ 2.8]	[ 3.2]	[ 3.6]			
貿易・サービス収支	6.36	1.79 < 18.2>	2.16 < 20.7>	2.18 < 1.0>	0.71 < 16.7>	0.73 < 2.0>	0.74 < 1.2>

## ＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、( )内は前年比：%

	02年度	03/4~6月	7~9	10~12	03/8月	9	10
輸出総額	52.73 ( 8.5)	13.34 ( 2.8)	13.83 ( 7.1)	14.70 ( 5.4)	4.33 ( 6.4)	4.86 ( 9.2)	4.90 ( 5.4)
輸入総額	43.06 ( 3.7)	10.97 ( 6.3)	11.16 ( 6.5)	11.48 ( 1.8)	3.55 ( 3.5)	3.76 ( 10.6)	3.83 ( 1.8)
収支尻	9.68 ( 36.6)	2.38 (-10.8)	2.68 ( 10.0)	3.22 ( 20.4)	0.78 ( 22.4)	1.10 ( 4.8)	1.07 ( 20.4)

(注) 2003/10~12月の原計数金額は10月の四半期換算値、前年比は10月の前年同月比。

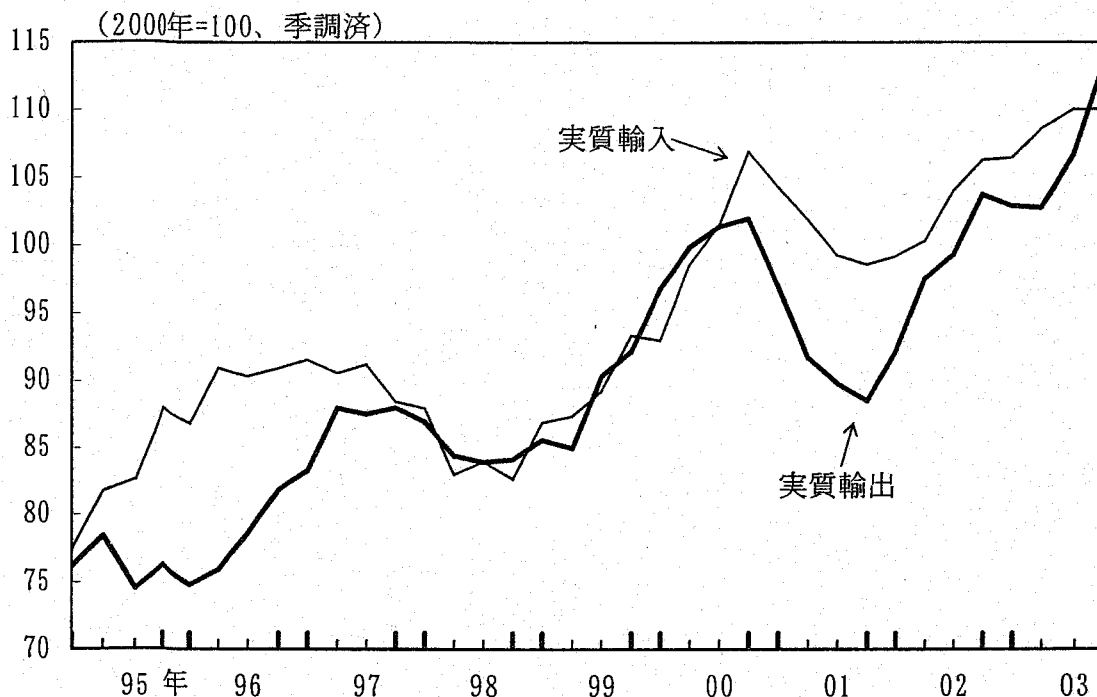
## ＜為替相場＞

	00年末	01	02	03/6月末	7	8	9	10
ドルー円	114.90	131.47	119.37	119.82	120.11	117.13	110.48	108.99
ユーロー円	106.77	115.90	124.42	137.25	136.06	127.78	128.87	126.64

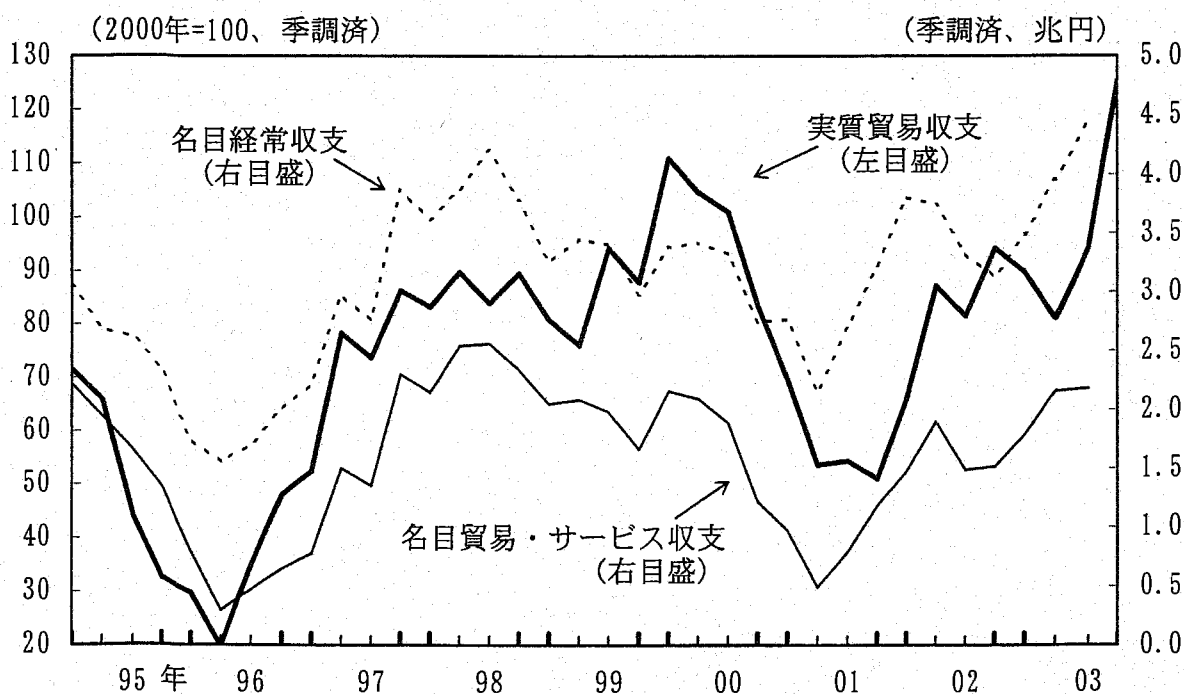
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

# 実質輸出入の推移

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお2003/4Qは10月の値。  
3. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 4Q	2003 1Q	2Q	3Q	4Q	2003年 8月	9	10
米国	<28.5>	-7.7	1.4	3.4	-9.9	0.9	-1.5	5.8	-0.6	6.4	1.8
EU	<14.7>	-10.1	-0.0	1.4	6.3	0.2	1.2	2.0	-0.0	5.9	-1.8
東アジア	<41.5>	-9.0	17.5	3.4	7.9	-2.5	7.1	9.1	6.4	0.5	6.6
中国	<9.6>	12.4	35.5	3.3	21.7	0.7	8.3	6.2	9.3	-0.5	3.6
NIEs	<22.7>	-15.2	14.4	4.4	4.5	-5.2	7.8	12.8	7.0	-1.2	11.3
韓国	<6.9>	-8.4	19.1	6.2	7.7	-8.1	9.3	8.2	2.2	4.2	4.6
台湾	<6.3>	-25.3	14.6	2.1	4.9	-6.2	9.1	18.2	12.9	-3.4	16.4
香港	<6.1>	-4.9	16.9	6.7	4.2	-2.8	6.9	10.9	6.5	-0.1	8.7
シンガポール	<3.4>	-21.3	2.3	-0.2	0.4	-2.3	3.5	13.9	4.8	-4.2	15.5
ASEAN4	<9.3>	-7.8	10.2	1.0	2.1	0.2	4.1	3.9	1.4	5.9	-0.4
タイ	<3.2>	-3.6	16.5	4.0	0.2	2.6	7.4	3.7	1.1	6.1	-0.6
実質輸出計		-8.6	7.2	4.5	-0.8	-0.1	3.8	6.2	2.4	3.7	2.9

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。なお、2003/4Qは10月の7~9月対比。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 4Q	2003 1Q	2Q	3Q	4Q	2003年 8月	9	10
中間財	<15.3>	-3.2	8.8	-2.4	4.3	0.4	0.4	5.6	0.1	4.9	2.3
自動車関連	<24.3>	-1.8	12.7	5.0	-1.3	-5.3	0.1	4.1	0.9	10.2	-2.6
消費財	<7.1>	-4.8	7.9	10.6	0.4	0.9	-2.6	18.9	4.9	3.6	14.3
情報関連	<14.8>	-10.5	0.3	3.0	-3.9	3.0	8.9	2.0	8.6	-2.1	0.7
資本財・部品	<27.3>	-14.6	7.8	5.2	1.9	1.6	6.9	4.7	0.9	5.4	0.8
実質輸出計		-8.6	7.2	4.5	-0.8	-0.1	3.8	6.2	2.4	3.7	2.9

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。なお、2003/4Qは10月の7~9月対比。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 4Q	2003 1Q	2Q	3Q	4Q	2003年 8月	9	10
米国	<17.1>	-0.6	-3.9	-4.5	-2.9	5.2	-0.9	2.0	-5.0	6.3	-0.4
EU	<13.0>	6.1	2.3	1.5	-1.6	2.6	1.7	-0.4	4.4	2.4	-3.3
東アジア	<41.4>	6.1	6.4	5.7	0.6	4.4	4.4	3.0	-0.1	4.1	0.4
中国	<18.3>	16.5	13.9	8.3	3.9	5.3	4.8	1.9	-0.4	4.2	-0.8
NIEs	<10.5>	-3.3	1.8	2.1	-2.1	2.4	7.7	6.9	0.5	4.6	3.6
韓国	<4.6>	-3.2	-1.5	2.8	-0.1	4.0	2.6	12.9	-4.8	3.7	12.0
台湾	<4.0>	-5.1	5.5	-0.2	-2.8	0.6	12.4	5.6	5.8	5.3	0.2
香港	<0.4>	0.3	3.2	3.9	0.6	-17.3	11.6	10.0	11.5	16.6	-3.7
シンガポール	<1.5>	0.8	1.9	2.6	-2.8	7.5	9.7	-6.3	-2.1	6.9	-9.7
ASEAN4	<12.6>	3.6	1.5	5.3	-1.5	4.7	1.2	1.5	-0.2	3.6	-0.7
タイ	<3.1>	10.4	7.6	5.0	-1.6	2.5	5.4	5.4	1.3	6.8	0.5
実質輸入計		1.2	1.2	2.2	0.1	2.0	1.3	0.0	-2.1	6.4	-3.3

(注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。なお、2003/4Qは10月の7~9月対比。

2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 4Q	2003 1Q	2Q	3Q	4Q	2003年 8月	9	10
素原料	<25.3>	-4.1	-2.7	4.0	3.7	-0.3	-3.8	-5.7	-2.9	1.6	-5.8
中間財	<13.0>	-1.1	1.4	-0.2	1.0	-0.4	2.2	2.5	-0.9	6.9	-1.6
食料品	<12.5>	-0.0	-2.5	-3.3	-1.0	-1.4	-0.1	3.4	-7.1	5.5	2.3
消費財	<11.0>	7.9	-0.9	5.5	-3.8	3.5	3.6	4.1	-2.8	4.2	2.3
情報関連	<14.4>	9.6	7.8	4.1	3.0	4.2	9.5	6.6	4.1	4.3	2.3
資本財・部品	<12.9>	10.6	11.5	1.4	-2.2	12.2	-2.4	3.8	-7.9	4.0	4.0
うち除く航空機	<11.8>	13.9	8.3	5.3	0.3	5.1	-0.5	7.4	-3.8	5.1	5.3
実質輸入計		1.2	1.2	2.2	0.1	2.0	1.3	0.0	-2.1	6.4	-3.3

(注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。なお、2003/4Qは10月の7~9月対比。

2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。

3. 「消費財」は、食料品を除く。

4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。

5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。

6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」